

令和5(2023)年度
「京都府総合計画」
実施状況報告書

令和6(2024)年10月

京 都 府

目 次

はじめに

- (1) 「京都府総合計画」実施状況報告書について…………… 1
- (2) マネジメントについて…………… 1

1 基本計画

- (1) 8つのビジョンと基盤整備の取組状況…………… 3
- (2) 8つの広域連携プロジェクトの取組状況…………… 101
- (3) 数値目標の状況…………… 141

2 地域振興計画

- 数値目標の状況…………… 173

3 京都府民の意識調査…………… 193

はじめに

(1) 「京都府総合計画」実施状況報告書について

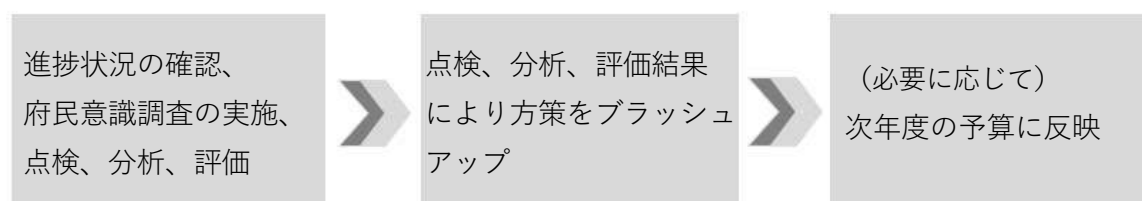
本報告書は、京都府行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第4条第2項の規定に基づく府議会への報告として、令和元年（2019）年10月に策定し令和4（2022）年12月に改定した府政運営の指針となる「京都府総合計画」の実施状況等を取りまとめたものである。

(2) マネジメントについて

》》 京都府総合計画

「京都府総合計画」は、長期的な展望にたった将来構想（20年後に実現したい京都府の将来像）を示している。この将来像を実現するために、府民の皆様と手を携え総力を結集して取り組むとともに、基本計画によって具体的に示した方策により、実効性を持って進めていくこととしている。

基本計画には、実施状況を把握するための数値目標を掲げており、計画の推進に当たっては、数値目標の達成状況を継続的に把握するとともに、府民の意識等を反映し、多角的な視点で振り返りを行うことにより、成果や課題を次の展開につなげ（P D C Aサイクル）、本計画に掲げた京都府の将来像の実現をめざすこととしている。



≫≫ 「京都府総合計画」の構成

将来構想

概ね 20 年後の令和 22（2040）年を展望し、実現したい京都府の将来像を理念的に示したもの

基本計画

「安心」・「温もり」・「ゆめ実現」の 3 つの視点に基づき、府が目指す施策の方向性を示した「8 つのビジョンと基盤整備」、府全域で連携して相互に施策効果を高めていく「8 つの広域連携プロジェクト」、全体を分野別に体系化した「分野別基本施策」の 3 つから構成され、4 年間の取組を示したもの

地域振興計画

山城・南丹・中丹・丹後の広域振興局ごとに、各地域の資源や特性を生かした地域振興策を示したもの

■ 基本計画・地域振興計画の計画期間

令和 5（2023）年度から令和 8（2026）年度末まで

※総合計画は、地方創生に関する施策についても定められていることから、まち・ひと・しごと創生法第 9 条に基づく「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置づけられるもの

1 基本計画

※「令和5年度実施状況」欄内に記載している【】内数字は、「令和5年度 主要な施策の成果に関する報告書」の頁数を記載

※【】内数字の記載がない事業は「令和5年度 主要な施策の成果に関する報告書」に記載がないもの

※令和6年度以降に取組を実施する方策は「次年度以降対応」と記載

(1) 「8つのビジョンと基盤整備」の取組状況

「安心できる健康・医療・福祉の実現」の取組状況

【概要】

人生100年時代に対応した、府民が安心して地域生活を営める、危機に強い健康・医療・福祉システムを創り上げ、地域と産業と一体となった、質の高い、持続可能な医療・介護・福祉サービスを府内のどの地域でも受けられる環境を実現

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	参考年間 目標 (2023年度)	実績数値 (達成率%) (2023年度)
健康寿命	歳	男性 71.85 女性 73.97 (2016年)	73.10 75.22	—	—
介護老人福祉施設・介護老人保健施設等の入所定員総数	人 (床)	23,678 (2021年度)	24,214 (2023年度)	24,214	23,947 (98.9)
介護人材の確保(累計)	人	2,685 (2021年度)	7,500 (2021～ 2023年度)	7,500	7,758 (103.4)
介護予防事業(サービス内容や地域等)を拡充したNPO数(累計)	団体	116 (2021年度)	300	200	200 (100.0)

【令和5年度の主な成果】

- 京都府立医科大学附属病院等において、循環器病に係る相談対応等を行う「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を運営し、循環器病患者・家族への支援を実施(令和5年4月)
- 「丹後こども家庭支援センターCOCO」を開設し、府北部地域における児童虐待の未然防止・早期発見を行う体制を強化(令和5年12月)

【令和5年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
【重点分野】 新たな感染症に備えた保健・医療・介護体制の構築	
<p>新興感染症発生等も含めたあらゆる危機事象に対応できる京都府全体の危機管理体制の強化</p>	<p>◆危機管理センター整備事業【59】 災害対策本部会議室や映像情報システムなどの主要部分を整備し、令和6年3月に運用を開始した。</p>
<p>「京都府新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定による、社会経済活動への影響が最小限となるよう、感染症の特性を踏まえた適切な対応を実施</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症への対応をふまえた上で、感染症予防の総合的な推進を図るため、「京都府感染症予防計画」を令和6年3月に改定した。引き続き、政府行動計画の改定を踏まえ、「京都府新型インフルエンザ等対策行動計画」を令和6年度中に改定予定。</p>
<p>情報の速やかな集約・分析機能を備えた「京都版CDC（疾病予防管理センター）」の創設</p>	<p>◆将来発生が見込まれる新興感染症等に対応するため、「京都府感染症予防計画」を改定した。 ◆新興感染症に係る情報の速やかな集約や専門的見地からの分析等を行う京都版CDCに備えるべき機能や、感染症専門人材の育成、感染症に関する研究、企業や大学等との連携のあり方、組織体制等について情報収集等を行った。</p>
<p>保育所等の子どもの居場所における感染症対策の徹底など、子どもたちが安心・安全に生活できる体制づくりの促進</p>	<p>◆保育対策総合支援事業 市町村が地域の状況に応じて実施する保育人材確保や保育環境改善のための改修等基盤整備などの事業に必要な経費の支援等を行った。 ・実施市町村：19市町 ◆新型コロナウイルス感染症対策事業【83】 (1) 保育所等感染拡大防止緊急対策事業 市町村が実施する保育所等において職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するための取組に必要な経費の支援等を行った。 ・実施市町村：3市</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(2) 放課後児童クラブ等感染拡大防止対策事業 市町村が実施する放課後児童クラブ等において職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するための取組に必要な経費の支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村：9市町村
<p>高齢者施設等における、平時からの施設内感染専門サポートチームによる支援の実施と有事に迅速に対応できる体制の構築</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症対策事業【94、95、96】 (施設内感染専門サポートチームの派遣) 医療機関、社会福祉施設等で集団感染が疑われた場合に、早期に適切な感染防止策を講じるため、専門家を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣実績：162回
<p>【重点分野】人口減少社会においても安心して医療を受けられる持続可能な医療提供体制の構築</p>	
<p>緊急性や専門性の高い疾病、新興感染症等についての2次医療圏にとらわれない医療提供体制整備の推進</p>	<p>◆総合医師確保対策事業【105、106】 (周産期医療ネットワーク基盤整備事業) 医師偏在、診療科偏在の課題がある中で、どこでも安心・安全に分娩できるよう、妊産婦の患者情報を共有するための妊産婦モニタリングシステムを導入する分娩取扱医療機関を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象医療機関：14医療機関 <p>◆新興感染症対策強化事業【107】</p> <p>(1) 新興感染症への迅速な転用が可能な施設・設備整備を行う病院を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象病院：1病院 <p>(2) 新興感染症に関する知識及び技術を身につけた看護師等を養成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成人数：138人

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>医療機関の役割分担や、ICT等技術的手段を用いた患者情報の共有などによる連携強化を進める新たな医療提供体制ネットワークの構築</p>	<p>◆循環器病対策事業【108】 病気のステージに応じた切れ目のない循環器医療体制を構築するため、各医療機関の機能や役割を整理するとともに、各医療機関の患者情報を共有するための体制等の検討を行った。</p> <p>◆地域医療機能強化特別事業（ハード）【106、107】 医療機関の病床機能強化に必要となる施設・設備整備、人材養成等に係る経費及び病床機能強化に併せて行う在宅医療提供の実施に必要な経費を補助することにより、病床転換を支援した。 ・実施数：5病院</p> <p>◆地域医療機能強化特別事業（ソフト） 医療関係団体の研修事業への補助を通じ、病院管理職の意識改革をはじめ、各職域（医師、看護師、薬剤師、事務職員等）において病床機能転換・強化への対応や意識向上を図った。 ・補助対象団体：2団体</p> <p>◆総合医師確保対策事業【105、106】 (1) 周産期医療ネットワーク基盤整備事業 医師偏在、診療科偏在の課題がある中で、どこでも安心・安全に分娩できるよう、妊産婦の患者情報を共有するための妊産婦モニタリングシステムを導入する分娩取扱医療機関を支援した。 ・補助対象医療機関：14医療機関 (2) 遠隔病理診断システム構築事業 医師偏在、診療科偏在の課題がある中で、がん診療において極めて重要な役割を担う病理診断の結果を共有するための遠隔病理診断システムを導入する医療機関を支援した。 ・補助対象医療機関：3医療機関</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>府立医科大学附属病院における、関係医療機関との機能的連携を踏まえた高度医療機能の充実や感染症への即応力の強化、入院患者のQOL向上等を実現する施設・設備の整備推進など、病院機能の更なる充実を推進</p>	<p>◆医科大学施設整備推進事業【301】</p> <p>感染症への即応や医療を取り巻く環境変化に対応した機能整備計画の策定に対して支援した。</p>
<p>緊急時や災害時の救急医療充実をめざした、救命救急センターや災害拠点病院の体制の強化と、高度な救命処置が必要な患者の広域搬送の拡充に向けた取組の推進</p>	<p>◆救急搬送体制検討事業【108、109】</p> <p>令和6年4月の高度救命救急センター等の指定に向け、求められる機能や指定要件についての他府県状況、公募の申請病院の人員・設備等の現況などを調査、分析したほか、救急搬送体制のあり方について検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度救命救急センターの指定：2箇所 ・救命救急センターの指定：2箇所
<p>看護師の確保・定着対策について、潜在看護師の働き方に応じた就業しやすい環境整備と看護師の確保、京都府生涯現役クリエイティブセンターとの連携を通じた看護師のタスクシェアの推進</p>	<p>◆北部地域看護師確保対策事業【109】</p> <p>高齢化が急速に進む北部地域において、看護師確保対策の一層の充実を図り、地域包括ケアを着実に推進するため、北部地域の病院実習受入拡大の支援や、京都府看護師等確保対策推進協議会等の開催を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部病院看護師の実習指導者講習会受講支援 ：5病院6人 ・南部地域看護師等学校養成所学生の北部地域臨地実習支援：7校87人 ・看護師等修学資金北部特別枠の設置 ：貸与者11人 ・京都府看護師等確保対策推進協議会等の開催 ：3回 <p>◆潜在看護師再就業支援強化事業【109】</p> <p>(1) 看護スキルの確認制度の実施</p> <p>潜在看護師が希望する働き方や技術に応じて再就業できるよう、定期的な技術講座を開催し、技術水準に応じて看護技術確認証を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数：102件

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(2) 求職者の働き方に応じた求人側とのマッチング 再就業に向けて、求人側の意識・ニーズ調査を行うとともに、病院等への訪問・セミナー等を通じ、求職者の働き方に応じた求人側とのマッチングを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチング実施数：162回 ・マッチング成立数：53人 <p>(3) 再就業に必要な技術習得のための研修 再就業を希望する看護職員を対象に、求人側が求める技術習得研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：98人
<p>高齢者や障害者が安心して必要な医療を受けられるための医療費等の負担軽減</p>	<p>◆老人医療給付助成事業【75】 65歳以上70歳未満の高齢者のうち、高齢者の医療の確保に関する法律による医療等の給付の対象とならない者を対象に、市町村が行う医療費の給付に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村：全市町村 ・助成額：276,046,445円 <p>◆重度心身障害児（者）等医療給付助成事業【65,66】 市町村が実施する福祉医療給付事業等に助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村：全市町村 ・助成額： <ul style="list-style-type: none"> 重度心身障害児（者） 1,948,781,000円 重度心身障害老人 1,008,848,900円 <p>◆障害者福祉サービス提供体制整備事業 障害に伴う身体機能の低下を補うために、生命維持に大きく関わる医療を継続的に受けている身体障害者に対し、市町村が行う医療費の給付に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成市町村：19市町村 ・助成額：17,961,000円

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>【重点分野】高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制の強化</p>	
<p>介護老人福祉施設・老人保健施設等の整備推進と、小規模多機能型居宅介護や24時間対応の在宅サービスの充実など、施設・在宅サービスを車の両輪として整備推進</p>	<p>◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業【75、76、77】 (地域介護基盤整備促進事業) 地域医療介護総合確保基金等を活用して、特別養護老人ホーム等の設置を促進し、量的整備を行った。</p>
<p>認知症初期集中支援チームなどによる早期発見・早期対応と、市町村による「チームオレンジ」の立ち上げ支援など、多様な主体の参画による認知症総合対策の推進</p>	<p>◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業【75、76、77】 (認知症総合対策事業)</p> <p>(1) 認知症の人とその家族を支えるため、相談体制の充実及び専門的な診断等のサービスを充実し、医療・介護・福祉の連携体制の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターの設置：8箇所 ・認知症初期集中支援チームの設置：全市町村 ・初期認知症対応型カフェの設置：全市町村 ・認知症対応力向上研修新規受講者数：664人 ・高齢者あんしんサポート企業 新規登録数：231事業所 養成研修新規受講者数：377人 <p>(2) 京都認知症総合センター機能強化事業 認知症の初期から重度まで、状態に応じた適時・適切なサービスを一体的に提供する複合型施設「京都認知症総合センター」における医療・介護連携の枠組みの構築や、初期支援プログラムの開発等を支援した。</p> <p>◆チームオレンジの立ち上げ支援 オレンジコーディネーター（チーム立ち上げで中核的役割を果たす人材）研修や、市町村ヒアリングの実施、市町村認知症施策担当者会議における他県のチームオレンジの先進事例紹介等により、市町村支援を行った。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>高齢者や認知症の人に身近なサービスを提供する企業等による認知症にやさしいモノやサービスの創出支援など、全国に先駆けて京都から「認知症にやさしいまちづくり」を推進</p>	<p>◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業【75、76、77】 (認知症総合対策事業) 「認知症にやさしい異業種連携共同宣言」賛同企業を随時募集するとともに、企業が中心となって多様な関係者と連携し、認知症の人にとってやさしいモノやサービスの創出について考える「異業種連携協議会」の開催を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賛同企業数：126 企業 ・協議会開催回数：6 回
<p>要介護度に応じた適切な介護サービスを提供するとともに、家族・介護者に対する「家事支援サービス」の導入などレスパイトの充実</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>在宅での療養から入退院・看取りまで切れ目のない医療・介護サービスを提供するため、病院、診療所、施設間の円滑な連携・引継を可能とする「患者情報共有システム」を構築</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>府域全体のリハビリテーション人材の充実や、地域生活に向けたリハビリテーション提供体制を充実させるなど、地域リハビリテーション支援センターの機能強化を推進</p>	<p>◆総合リハビリテーション支援拠点整備基本計画策定事業【63】 (総合リハビリテーション支援拠点基本計画の策定(令和6年3月)) 意見聴取会議及びパブリックコメントの結果を踏まえ、既存施設の見直しも含めた施設整備に係る今後の目指すべき方向性を定めた基本計画を策定した。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆総合リハビリテーション充実事業【102】</p> <p>(1) 地域リハビリコーディネート事業</p> <p>地域リハビリ支援センターにコーディネーターを配置し、地域包括支援センター等に対する助言、リハビリ従事者への訪問指導、リハビリサービス窓口担当者との事例検討会等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リハビリサービスの助言：409件 ・リハビリ従事者への訪問指導：427回 ・事例検討会参加者数：733人 <p>(2) リハビリ人材確保育成事業</p> <p>理学療法士等養成施設の在学者に修学資金を貸与するとともに、就業フェアや研修会を開催するなど、人材の確保・育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金貸与人数：60人 ・就業フェア参加者数：83人 ・研修会受講者数：延べ1,316人 <p>(3) リハビリ医等養成事業</p> <p>回復期、維持・生活期のリハビリを担う、リハ医、リハ専門職の養成及び府内定着を推進するため、研修会等を実施するとともに、府立医大のリハ医学教室の運営を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・座学研修会参加者数：66人（1回） ・実践セミナー：8課目 <p>(4) 訪問リハビリ事業所等整備促進事業</p> <p>在宅療養者が訪問リハビリサービスを受けられる環境を整備するため、事業所開設に要する経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付先：2事業所 <p>(5) 北部リハビリテーション推進事業</p> <p>北部リハビリテーション支援センターにおいて、丹後・中丹地域のリハビリテーションの充実のため、在宅リハビリテーション研修等の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：67人

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>保健所の地域包括ケア推進ネットや共助型生活支援推進隊などを中心とした、市町村における地域包括ケアシステム構築等の伴走支援</p>	<p>◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業【75、76、77】 (京都地域包括ケア推進機構の事業展開) 京都地域包括ケア推進機構において、多職種による在宅療養支援プロジェクト、看取り対策プロジェクト、認知症総合対策推進プロジェクト等5つの事業推進プロジェクトを実施するとともに、各保健所に地域包括ケア推進ネットを設置し、プロジェクトを実施する市町村及び地域団体等に対し支援を行った。</p>
<p>定年退職者や子育てを終えた層など多様な人材を介護・福祉の担い手として介護分野での就労につなぐ、介護・福祉人材の確保支援</p>	<p>◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業【63、64、65】 (京都府介護・福祉人材確保総合事業) (1) 介護・福祉人材総合支援センターの運営 介護福祉人材確保の拠点として、就業支援やマッチングに加え、就業後の研修や定着支援までを一体的に実施した。 ・就業相談・マッチング事業：内定者 216 人 ・再就職支援：内定者 73 人 (2) 福祉人材カフェの運営 福祉人材カフェにおいてきめ細やかな就業相談・支援を行うとともに、求職者支援員の配置や福祉職場就職フェアの開催等を実施し、介護・福祉を担う人材の確保・定着を図った。 ・福祉人材カフェ（京都ジョブパーク内） 相談件数：3,724 件 就職者数：557 人 ・北部福祉人材カフェ（北京都ジョブパーク内） 相談件数：1,815 件 就職者数：341 人 (3) 業務効率化支援事業 介護サービス従事者の介護における身体的負担の軽減や業務の効率化を目的に、介護ロボット及びICT機器の導入に係る補助金を交付した。 ・補助金交付：介護ロボット 13 事業所、 ICT機器 14 事業所</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>医療や福祉・介護・保育分野向けの新製品サービスの販路拡大支援等で構築してきた中小企業ネットワーク等について、社会変化にも柔軟に対応できるよう、持続可能な発展を支援</p>	<p>◆「産学公の森」推進事業【183】</p> <p>産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する助成事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数： 31 件 ・交 付 額：423,517 千円 <p>◆ビッグデータ活用推進事業【201、202】</p> <p>(1) 「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」による官民連携の推進</p> <p>大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図るため、課題を共有するコミュニティや実証・事業化に向けたワーキンググループ活動への支援及びセミナー等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議開催回数： 2回 ・参 加 者 数：129 人 ・セミナー開催回数： 1回 ・参 加 者 数： 51 人 ・コミュニティ支援数： 6グループ ・実証・事業化ワーキンググループ支援数： 5グループ <p>(2) デジタル技術を駆使したスマートシティの実現</p> <p>健康データや移動データなどの複数分野のデータを連携・活用するためのデータ連携基盤を運用し、健康増進・消費促進等を図るスマートライフサービスを提供した。</p> <p>◆スマートけいはんな活動強化事業【196、197】</p> <p>中小企業等の最先端技術を活用しスマート社会を推進するため、新たな技術連携に向けた支援や自動運転等の実証環境を強化した。</p> <p>(1) 中小企業等を新たに加えた連携体制の構築</p> <p>ア データ利活用推進のための京都ビッグデータ活用プラットフォームの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ統合・連携基盤のサンプルデータ数：67 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>イ コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援</p> <p>国内外の企業とのネットワークを活かし、京都府の各スマートシティ関連事業への新規企業の参画を支援するとともに、各企業の新規事業創出に向けた政策提案を行うなど伴走支援を行った。</p> <p>(2) 中小企業等の参画を促す新たな支援制度の創設</p> <p>中小企業等のスマートけいはんなプロジェクトへの参画に伴う技術実証に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付件数： 4 件 ・ 交 付 額： 10,016 千円

「災害・犯罪等からの安心・安全の実現」の取組状況

【概 要】

あらゆる分野に潜むリスクに対し、危機を未然に防ぎ、被害を最小限に抑える対策や仕組みづくりを進め、府民との信頼関係を土台に、あらゆる危機事象に迅速かつ的確に対応できる危機に強い京都づくりをオール京都で構築

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	参考年間 目 標 (2023年度)	実績数値 (達成率%) (2023年度)
防災士資格取得者の人数 (累計)	人	1,833 (2022年 10月末現在)	2,700	2,100	2,662 (126.8)
刑法犯認知件数	件	15,136 (2019年)	15,000以下 を維持	—	11,885 (—)
年間の交通事故死者数	人	51 (2021年)	40以下 (2025年)	—	59 (—)

【令和5年度の主な成果】

- 「危機管理センター」の主要部分を整備し、運用を開始（令和6年3月）
- 花折断層帯地震をモデルに、被害想定や復旧の過程を調査するとともに、発災から応急復旧までのシナリオを作成（令和6年3月）
- 「京都府警察サイバーセンター」の新設に伴い、サイバー関連業務を担当する複数の部門等を再編・統合

【令和5年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
【重点分野】 先進的な危機管理体制の構築と災害発生時の対応力の強化	
オペレーションルーム、国等の応援機関の専用スペース、リエゾン室等を確保した常設の危機管理センターの設置	<p>◆危機管理センター整備事業（再掲）【59】</p> <p>災害対策本部会議室や映像情報システムなどの主要部分を整備し、令和6年3月に運用を開始した。</p>
被災地域からの安全避難のための市町村と連携した広域避難マニュアルの作成と、災害時における地域間連携の仕組みの構築	<p>◆広域避難計画作成マニュアルについて、令和4年度の検討を踏まえて市町村意見照会を行い、令和6年3月に策定した。併せて広域避難計画について、モデル地域である由良川下流域において関係市町に素案を提示し、検討を開始した。</p>
府内最大の被害が想定される花折断層帯地震をケーススタディとし、発災からの被害様相の変化予測を踏まえた防災体制の強化や、社会活動の維持と早期復旧方策等の検討を推進	<p>◆きょうと防災力向上事業【60】</p> <p>（大規模地震対応力強化事業）</p> <p>花折断層帯地震をモデルに、被害想定や復旧の過程を調査するとともに、発災から応急復旧までのシナリオ作成を実施した。また、危機管理センターの機能確保の検討のため、花折断層帯地震発生時における府庁周辺の建物・火災被害状況について、京都大学防災研究所と共同研究を実施した。</p>
災害時における子どもの安全確保や災害への対応能力育成のための、児童生徒や教職員向けの防災教育の充実	<p>◆令和6年度「防災教育強化事業」の実施に向け、府教育委員会や関係団体（NPO）等と協議を実施した。</p> <p>◆学校安全に関わる指導者の一層の資質の向上を図り、各学校における、防犯及び防災安全教室の充実・推進を目指すため、指導者講習会を実施した。</p>
過疎化・高齢化等による地域防災力の低下を踏まえた、災害発生時の地元企業等との災害対応・連携システムの構築	<p>◆わがまちの消防団強化・応援事業【62】</p> <p>（消防団・地域企業等連携推進事業）</p> <p>消防団が主体となり、地域の民間企業等が参加して実施される防災訓練等の取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：民間企業のドローンを活用した訓練に係る経費に対する補助 ・実績：1地域

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
【重点分野】 ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進	
あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水プロジェクト」の充実	<p>◆流域治水協議会において、流域治水プロジェクトの新規策定及びフォローアップ等を実施した。</p> <p>【一級水系（2水系）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ実施：全水系 ・流域治水プロジェクト2.0に更新：全水系 ・水災害の自分事化（流域治水に取り組む主体を増やす取組）：全水系 <p>【二級水系（36水系）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域治水プロジェクトの新規策定：12水系 ※二級水系全36水系で策定（R4までに24水系策定済） ・フォローアップ実施：24水系（策定済水系対象）
「宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）」等に基づく危険な盛土の規制等の推進	<p>◆盛土対策総合推進事業【227】</p> <p>(1) 盛土規制法に基づく基礎調査 府全域（京都市を除く）を対象に基礎調査を実施した。</p> <p>(2) 大規模盛土造成地の安全性把握調査 府全域（京都市を除く）から抽出した大規模盛土造成地1,278箇所を対象に、現地踏査を実施し、優先順位を定める計画を作成した。</p>
京都府市町村災害復旧サポーターによる市町村への技術的支援の強化	<p>◆京都府市町村災害復旧サポーターの登録者を12名増員して21名とし、市町村への技術的支援体制の強化を図った。</p>
【重点分野】 原子力災害リスクへの対応	
原子力災害発生時の広域避難のための訓練による避難計画の検証、避難道路や放射線防護施設、避難退域時検査等に必要な資機材の計画的な整備	<p>◆原子力防災対策事業【57、58】</p> <p>(1) 原子力発電所事故を想定した避難訓練の実施 原子力総合防災訓練（実働）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和5年11月26日 ・場所：福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、南丹市、京丹波町、伊根町 <p>(2) 原子力防災資機材の整備 避難退域時検査運営に備えた資機材整備 等</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	(3) 緊急時連絡網の管理運営 (4) 高浜発電所に係る地域協議会幹事会の開催 ・実施日：令和5年5月18日 ・内 容：高浜発電所1・2号機の安全対策 等
緊急時モニタリング体制について、情報通信・処理の高速化と訓練による強化	◆放射線モニタリング強化事業 (1) モニタリングデータの伝送ソフトの改造により、発災時の情報通信を高速化 (2) 原子力防災訓練と同時に実践型（ブラインド型）の緊急時モニタリング訓練を実施（R5.11.26 40名参加）
【重点分野】 地域防犯力・交通安全力の強化	
サイバー空間の安全・安心を確保するための「京都府警察サイバーセンター（仮称）」の新設	◆サイバー関連業務を担当する複数の部門等を再編・統合することにより、対処能力の強化、各種情報の一元的集約・分析による効果的な対策の推進、官民連携や人材育成の各取組を推進し、深刻化するサイバー空間の脅威への対処体制を強化した。 ◆サイバーレジリエンス強化対策事業【281、282】 (1) サイバー犯罪の巧妙化、多様化に対する捜査基盤の強化 ア サイバー捜査官、サイバー特別捜査官が、サイバー犯罪対策に高度な知見を持つ財団や、サイバーセキュリティ、サイバートレーニングを受け持つ民間企業の高度なサイバー教養（オンラインを含む）を受講し、人材の育成を図った。 ・受講者数：12名 イ 現場派遣型の解析技術体制の構築及び機動捜査用解析資機材の整備により、解析体制の充実・強化を図った。 (2) Ksisnet を活用した情報セキュリティ対策支援 Ksisnet を活用した効果的な広報啓発等を実施し、情報セキュリティ対策の醸成を図った。 ・地下鉄車両広告：3箇月間 ・W E B 広 告：3箇月間

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(3) 犯罪サイトの効率的な発見手法等に関する調査・研究 サイバーセキュリティの知識を有する大学教授及び有識者による研修会を設置し、犯罪サイトの効率的な発見及び収集に向けた会議を計6回実施した。</p> <p>◆ネットトラブル対策充実強化事業【282】</p> <p>(1) ネット安心アドバイザーの運用 ・ネット安心アドバイザー登録数 ：23人（大学教授等） ・サイバー犯罪被害防止に係る講演 ：287回（府内高校等）</p> <p>(2) 体験型学習方法を用いた被害防止対策 受講者がタブレット端末を操作して、ワンクリック詐欺やSNSへの不用意な投稿によるトラブル等を疑似体験しながら犯行の手口や対処法を学ぶ体験型講座（アクティブラーニング）を開催した。 ・体験型実施回数：227回</p> <p>(3) 教職員の情報モラル、情報リテラシーの向上に向けた支援 教育委員会が開催する研修会等でネットトラブル対策講座等を実施し、教職員の情報モラル、情報リテラシーの向上を図った。</p>
<p>大学の知見を生かした「ポリス&カレッジ」等の産学官連携による交通安全対策の推進</p>	<p>◆犯罪防御システム活用事業【280】 交通事故分析機能を活用し、交通規制・交通安全教育・交通取締り等を行い、交通死亡事故抑止対策を推進した。</p> <p>◆自転車ヘルメット着用の促進をテーマに「ポリス&カレッジ in KYOTO 2023」（令和5年11月12日）を開催し府内4大学10チームが参加。店舗来店者へのポイント付与やデザインヘルメット等の幅広い作品発表を受け、各提案施策の実現に向けた関係機関への働き掛けを推進した。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>学校等の関係機関と連携した、子どもたちの発達段階に応じた危険回避能力を高める防犯教育や教職員の危機管理能力を高める安全対策指導等の推進</p>	<p>◆子供安全安心実感まちづくり事業【279】</p> <p>(1) 通学路等における子供の安全対策 「こども110番のいえ」等の継続的な実態把握と訪問点検を通じ、活動マニュアルの交付や経年劣化によるプレートの交換、新規設置等を実施した。 (登録状況) ・こども110番のいえ：18,062軒 ・こども110番のくるま：83団体 4,466台</p> <p>(2) 発達段階に応じた防犯教育プログラムの実施 子供の年齢に応じた危険予測・回避能力の向上を目的として策定された防犯教育プログラムに沿って、参加・体験型の防犯教室や不審者対応訓練等を実施した。 ・防犯教室・不審者対応訓練（小学生向け） ：1,158回</p> <p>(3) ながら見守りの働き掛けの実施 各種業界・団体、府民に対するながら見守りへの参加促進を図るため、「ながら見守りステッカー」を配布し、地域の防犯意識の向上を図った。 ・府内事業所等：1,521枚</p>

「子育て環境日本一・京都の実現」の取組状況

【概 要】

「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、「子育て環境日本一」の取組を進化

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022 年度)	目標数値 (2026 年度)	参考年間 目 標 (2023 年度)	実績数値 (達成率%) (2023 年度)
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	80.6	90.0	90.0	74.5 (82.8)
子育てに喜びや楽しさを感じている親の割合	%	93.7	96.0 以上	96.0 以上	92.2 (96.0)
子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数 (累計)	社	1,642 (2022.4.1 現在)	3,000	2,100	2,477 (118.0)
子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	85.9	90.0 以上	90.0 以上	86.1 (95.7)
合計特殊出生率	—	1.22 (全国 1.30) (2021 年)	全国平均並み (2040 年)	—	1.11 (—)
学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合	%	小学校 : 81.9 中学校 : 80.4	増加させる	—	小学校 : 81.9 中学校 : 79.5
授業中に ICT を活用して指導する能力がある教員の割合	%	72.2 (2021 年度)	100.0	—	2024 年 11 月頃 公表予定

【令和 5 年度の主な成果】

- 「子育て環境日本一・京都の実現に向けた取組の推進に関する条例」を制定（令和 5 年 12 月公布、令和 6 年 4 月施行）し、「京都府子育て環境日本一推進戦略」を改定（令和 5 年 12 月）
- 「京都子育て支援医療助成制度」を拡充し、通院の自己負担上限額を 200 円（月・医療機関）とする対象を小学校卒業まで拡大（令和 5 年 9 月）
- 市町村による「地域の実情に応じた特色ある取組」や「他の市町村のモデルとなる取組」を支援するため、府独自の「子どもの教育のための総合交付金」を創設（令和 5 年 4 月）

【令和5年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>【重点分野】 子育てにやさしい風土づくり</p>	
<p>子育ては楽しいものであるとの認識を拡げるとともに、子育て世代の不安を軽減するための、子育て応援パスポートを拡充</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【78、79、80、81】 （キッズフレンドリー施設事業）</p> <p>授乳やおむつ替えスペースの提供、「きょうと子育て応援パスポート」提示による割引サービスの提供など、子育てにやさしい取組（キッズフレンドリーな取組）を実施している店舗・施設を登録・発信するとともに、子育て世帯の外出を応援する取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録施設数：4,200 施設 ・おむつ回収機・おむつ交換台・レンタルベビーカーの試験的設置（5箇月間）：13 店舗 <p>◆新しい商店街づくり総合支援事業【195、196】 （地域課題解決コミュニティ活性化事業(子育て応援タイプ)）</p> <p>商店街等が地域の子育て支援の拠点となる機能を整備する事業に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数： 2 件 ・交 付 額：2,301 千円
<p>社会で子どもを育てる具体的な行動を促進する取組の推進</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【78、79、80、81】 （みんなで子育てグッドプラクティスコンテストの実施）</p> <p>子育てにやさしい府民行動の促進に向け、子育てにやさしい行動事例を募集し、優良事例を動画等で配信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エピソード投稿数：290 作品 ・最優秀・優秀賞：6 作品 ・動 画 再 生 回 数：158,475 回再生 ・発 信 媒 体：TikTok、keihan ビジョン（京阪電車・京都エリア）、京都パブリックデジタルサイネージ（主要な観光玄関口や交通結節点14か所）、サンガスタジアム、かたおかアリーナ

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>「子育て環境日本一」の地域づくりを牽引し、府域全体に取組の輪を広げる「子育て環境日本一推進条例（仮称）」の制定</p>	<p>◆子育て環境日本一推進条例（仮称）制定事業【32、33】</p> <p>有識者、事業者、労働団体、子育て当事者など、様々な主体からなる条例検討会議を開催し、条例案の策定作業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府子育て環境日本一推進条例（仮称）検討委員会：3回
<p>オール京都の推進体制である「子育て環境日本一推進会議」による、子どもや子育て世代を社会全体であたたかく見守り支える取組の推進</p>	<p>◆子育て環境日本一推進会議運営事業【31、32】</p> <p>「京都府子育て環境日本一推進会議」を設置し、子どもや子育て世代を地域や企業を含め社会全体であたたかく見守り支え合う様々な取組をオール京都体制で推進。「風土づくり」「まちづくり」「職場づくり」の3部会を設置し、各分野の課題の深掘りや課題解決につながる新たな取組を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府子育て環境日本一推進会議：1回 ・風土づくり部会：2回 ・まちづくり部会：2回 ・職場づくり部会：2回 <p>◆子育て環境日本一推進戦略事業（再掲）【78、79、80、81】</p> <p>（キッズフレンドリー施設事業）</p> <p>授乳やおむつ替えスペースの提供、「きょうと子育て応援パスポート」提示による割引サービスの提供など、子育てにやさしい取組（キッズフレンドリーな取組）を実施している店舗・施設を登録・発信するとともに、子育て世帯の外出を応援する取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録施設数：4,200施設 ・おむつ回収機・おむつ交換台・レンタルベビーカーの試験的設置（5箇月間）：13店舗 <p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【124、125】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約300人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問件数：19,791社 <p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場づくり行動宣言を行った企業数：451社 <p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p> <p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付企業数：133社 ・交 付 額：42,951千円
<p>「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の府域全体への展開</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【78、79、80、81】</p> <p>(1) WEラブ赤ちゃんプロジェクトの普及啓発の実施</p> <p>「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発の取組を行うため、公共交通機関や府内商店街等でのステッカーの配布やポスター、フラッグの掲出等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトステッカー配布数：391,514枚 ・プロジェクト・啓発実施個所：46商店街 <p>(2) 地域子育て環境「見える化」ツールの活用</p> <p>府内市町村の子育て環境の向上を支援する「地域子育て環境『見える化』ツール」のデータ更新及び機能向上を図るとともに、各市町村が実施するまちづくりを始めとした子育て環境整備事業において活用を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村：7市町

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>第1子を持つとする方の不安等を解消し、子育てが楽しくなるような環境づくりを進めるための産学公連携によるプラットフォームの構築と、子育てに役立つサービス等の創出・普及</p>	<p>◆産学公連携京都ママ・パパ応援プラットフォーム事業【32】</p> <p>子育てに役立つサービス等の創出や普及により、子育てが楽しくなるような環境づくりを進めるため、産学公連携によるプラットフォームを構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て関連商品・サービス提供企業と自治体等による実証実験の実施：4件 <p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【124、125】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付企業数：5社 ・交付額：6,232千円 <p>(2) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信</p> <p>ア 実践企業と求職者をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時：令和6年2月21日（水） 13:00～16:00 ・会場：京都経済センター ・出展：有給休暇消化率ほぼ100%、ランチ補助制度の創設など、福利厚生に強みを持つ企業15社 ・対象：京都で就職先を探す一般求職者・令和6年度卒業予定の大学生等 ・内容：合同企業説明会 ・参加者数：55人 <p>イ Webサイトを活用した実践企業の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信企業数：8社

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>若者に対する仕事・子育ての両立体験インターンシップの機会の拡充や、結婚や子育てに関するポジティブなイメージを醸成するワークショップの実施</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【78、79、80、81】 (京都若者ライフデザイン推進事業)</p> <p>若者(大学生や企業の若手社員)が人生設計を考えるきっかけづくりのため、ワークショップや仕事と子育てを両立している家庭との交流等、体験的に学ぶプログラムを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ開催数：延べ23校・団体 ・ワークショップ受講者数：1,697人 ・仕事と育児の両立体験事業協力企業数：25社
<p>NPO等による「赤ちゃん運動会」の開催</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【78、79、80、81】 (保育や地域の子育て支援充実事業)</p> <p>(1) 市町村が地域のニーズを踏まえ実施する利用者支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等地域の子育て支援を充実する事業(法定13事業(妊婦検診除く)及び子どもを守る地域ネットワーク強化事業)に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村：全市町村 <p>(2) 子育て世帯の経済的負担感を軽減するため、幼稚園、認可外保育施設等に通う児童の利用料を支弁する市町村に対して助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村：23市町村 <p>(3) 放課後児童クラブ等整備費補助金</p> <p>市町村が実施する放課後児童クラブ等の施設の整備に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村：7市
<p>【重点分野】子育てにやさしい地域・まちづくり</p>	
<p>「きょうと婚活応援センター」へのAIマッチングシステムの導入など、ICTを活用した婚活サービスの展開</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【78、79、80、81】 (きょうと婚活応援センター強化事業)</p> <p>令和5年3月に導入したAIマッチングシステムを活用した結婚支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIマッチングシステムによる交際成立組数：520組

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>全国トップの不妊治療助成の更なる拡充と、企業等における不妊治療休暇制度の導入の促進</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【89】 (不妊治療給付等事業)</p> <p>一般不妊治療（保険適用治療、先進医療、不育症治療）及び特定不妊治療（体外受精・顕微授精等）への助成、通院交通費に対する助成等を実施し、患者負担の軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治療費助成件数：5,007件 ・通院交通費助成件数：291件 <p>◆妊娠出産・不妊ほっとコール事業</p> <p>「仕事と不妊治療の両立支援コール」を設置し、仕事と不妊治療の両立に悩む当事者や、従業員の不妊治療のサポートを検討する企業の総務担当者等に対して助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：24件 <p>◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）【124、125】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成</p> <p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約300人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問件数：19,791社 <p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場づくり行動宣言を行った企業数：451社 <p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p> <p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付企業数：133社 ・交付額：42,951千円

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>住まいや教育に係る経済的な負担を軽減するための支援措置の充実</p>	<p>◆結婚・子育て応援住宅総合支援事業 新婚世帯、子育て（多子・三世代）世帯に対し、住宅確保支援を行う市町村に助成を行った。 ・交付実績 57件 16,063千円（新婚世帯） 32件 11,556千円（子育て世帯）</p> <p>◆就労・奨学金返済一体型支援事業【117】 中小企業等が従業員へ支給する奨学金返済に係る手当等に対して助成した。 ・交付企業数： 157社 ・支援対象者数： 720人 ・交付額：34,246千円</p> <p>◆京都子育て支援医療助成事業【85】 中学校卒業までの子どもを対象に、市町村が実施する子育て支援医療給付事業に対して助成した（令和5年9月から、通院の3歳～小学校卒業までの自己負担上限額を1,500円／月から1医療機関200円／月に軽減）。 ・実施市町村：全市町村 ・助成額：3,203,757,000円</p> <p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【78、79、80、81】 （第3子以降保育料無償化事業） 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する3人目以降の幼児教育・保育料無償化事業に対して助成を行った。 ・実施市町村：25市町村</p> <p>◆子育て支援施設利用支援事業【312】 3歳から5歳全ての子どもの施設利用費及び保護者が保育の必要性の認定を受けた場合の預り保育利用料を軽減するため、市町村が実施する子育て支援施設利用支援事業に助成した。 ・実施市町村：22市町村</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆私立高等学校あんしん修学支援事業【310】</p> <p>(1) 私立高等学校等授業料減免事業等補助 府内の私立高等学校に在籍する生徒の保護者の教育費負担の軽減を図るため、年収590万円未満程度の世帯における授業料を65万円まで実質無償化するなど、学校法人が行った授業料減免を支援した。 ・支援学校数：42校</p> <p>(2) 私立高等学校学費軽減補助 府内の私立高等学校に在籍する生徒の奨学と保護者の教育費負担の軽減を図るため、一定の所得以下の府民の子弟である生徒を対象に、年額80,000円の授業料軽減措置を行った。 ・支援生徒数：5,427人</p> <p>(3) 府外通学生相互支援事業 兵庫県の私立高等学校に在籍する生徒の奨学と保護者の教育費負担の軽減を図るため、一定の所得以下の府民の子弟である生徒を対象に、授業料軽減措置を行った。 ・支援生徒数：66人</p> <p>◆私立学校教育振興補助事業【307、308、309、310】 (私立高等学校生徒通学費補助) 高額な通学費を負担する家庭に対し、通学費の支援を実施した。 ・助成者数：132人</p> <p>◆高校生等修学支援事業【292、293】 (公立高等学校生徒通学費補助) 高額な通学費を負担する家庭に対し、通学費の支援を実施した。 ・助成者数：138人</p>
<p>京都府外の方の府内への定着を図る「移住婚」や、スポーツ観戦など自然な出会いの機会を創出する「スポーツ婚」の取組の拡大</p>	<p>◆子育て環境日本一推進戦略事業【78、79、80、81】 (きょうと婚活応援センター強化事業) 体験型婚活イベントの実施とともに、専門的な知見を持つ「結婚支援コンシェルジュ」の配置による市町村や地域団体・企業等の結婚支援事業に対する支援を強化した。 ・体験型婚活イベントの開催回数：6回 ・結婚支援コンシェルジュによる事業支援件数：11件</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
【重点分野】 子育てにやさしい職場づくり	
<p>子育てにやさしい職場づくりに向けた先進的な取組をモデル的に実施</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【51、52】 男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等を開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催回数： 4回 ・参加者数：延べ147人 ・伴走支援企業： 2社 <p>◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）【124、125】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成</p> <p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約300人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問件数：19,791社 <p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場づくり行動宣言を行った企業数：451社 <p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p> <p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費に対し助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付企業数： 133社 ・交付額：42,951千円 <p>(3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付企業数： 5 社 ・ 交 付 額：6,232 千円 <p>(4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 ア 実践企業と求職者をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日 時：令和6年2月21日（水） 13:00～16:00 ・ 会 場：京都経済センター ・ 出 展：有給休暇消化率ほぼ100%、ランチ補助制度の創設など、福利厚生に強みを持つ企業15社 ・ 対 象：京都で就職先を探す一般求職者・令和6年度卒業予定の大学生等 ・ 内 容：合同企業説明会 ・ 参加者数：55人 <p>イ Webサイトを活用した実践企業の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発信企業数：8社
<p>ひとり親家庭が安定した生活を送れるよう、就労支援をはじめとする総合的な支援を強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ひとり親家庭支援センター事業 ひとり親家庭の方に対するジョブパーク及びマザーズジョブカフェ等と連携した就労相談や心理カウンセラーによる心のケア等を実施した。 ・ 相談件数：4,492件 ◆子どもの未来を守る事業【86】 <p>(1) ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業 ア 夏休み等短期型 夏休み等長期休暇期間中の生活習慣の確立及び学習等の支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施箇所：5箇所 ・ 参加世帯：82世帯 イ 通年型 年間を通じ、こどもの居場所を開設し、生活習慣の確立及び学習等の支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施箇所：31箇所 ・ 参加世帯：791世帯 </p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>ウ 親の学び直し等の支援 こどもの居場所を活用し、ひとり親への生活相談及び学習等の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所：2 箇所 ・参加世帯：18 世帯 <p>(2) きょうと子ども食堂開設・運営支援事業 無償又は低価格で食事を提供し、様々な課題を抱える子どもとその保護者の居場所やその他の福祉施策につなぐ入口となる子ども食堂の開設・運営を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所：77 箇所 <p>(3) 子どもの未来づくりサポーター活動支援事業 若い世代が主体となった子どもの貧困対策に係る取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所：8 箇所 <p>(4) きょうとフードセンター事業 食材提供者と子ども食堂等食材受給者とのマッチングを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施件数：463 件
<p>人材確保塾を通じた、企業の採用にかかるノウハウ等を学び、自社において実践する経営者への支援</p>	<p>◆中小企業人材確保・多様な働き方推進事業【120、121】 京都府中小企業人材確保・多様な働き方推進センターにおいて、府内企業の人材確保支援と多様な働き方の推進を行った。</p> <p>(1) 企業に対するアウトリーチ支援・求人開拓 離職者や学生等を対象とした求人開拓や、企業のニーズ把握のための企業アウトリーチ支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実訪問企業数：5,216 社 <p>(2) 求職者と企業のマッチング促進 大規模合同企業説明会「京都ジョブ博」をはじめ、各種企業説明会の開催や、WEBマッチングシステム「ジョブこねっと」の活用促進により、求職者と企業のマッチングを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別・ミニ企業説明会等参加企業数：149 社 ・大規模合同企業説明会参加企業数：250 社

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(3) 企業の採用力の向上・働きやすい職場づくり支援 企業の採用力を高める「京都ジョブパーク人材確保塾」の開催や各種セミナー等を通じた定着支援により、企業の採用力向上と誰もが働きやすい職場づくりを推進した。</p> <p>日 程：令和5年6月29日～令和6年3月4日（全12回）</p> <p>参加企業：29社</p> <p>内 容：雇用条件や就労環境の改善、自社の魅力のアピール方法等の採用力の向上手法を学ぶ</p> <p>(4) 高齢者就業支援 高齢者の就労意欲を喚起するセミナーや高齢者人材活用研修等を開催し、高齢者の就業を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者向けセミナー参加者数：661人 ・企業向けセミナー参加企業数：35社
<p>就活、婚活、移住をワンストップで相談できる新感覚ジョブ博への優先出展による、優良事例の横展開</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業【124、125】 (子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信)</p> <p>(1) 実践企業と求職者をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 時：令和6年2月21日（水） 13:00～16:00 ・会 場：京都経済センター ・出 展：有給休暇消化率ほぼ100%、ランチ補助制度の創設など、福利厚生に強みを持つ企業15社 ・対 象：京都で就職先を探す一般求職者・令和6年度卒業予定の大学生等 ・内 容：合同企業説明会 ・参加者数：55人 <p>(2) Webサイトを活用した実践企業の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信企業数：8社

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を更に拡大する「行動宣言企業100%プロジェクト（仮称）」の推進</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）【51、52】 男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等を開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催回数：4回 ・参加者数：延べ147人 ・伴走支援企業：2社 <p>◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）【124、125】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成</p> <p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約300人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問件数：19,791社 <p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場づくり行動宣言を行った企業数：451社 <p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p> <p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付企業数：133社 ・交付額：42,951千円 <p>(3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・交付企業数： 5 社 ・交 付 額：6,232 千円 <p>(4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 ア 実践企業と求職者をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 時：令和6年2月21日（水） 13:00～16:00 ・会 場：京都経済センター ・出 展：有給休暇消化率ほぼ100%、ランチ補助制度の創設など、福利厚生に強みを持つ企業15社 ・対 象：京都で就職先を探す一般求職者・令和6年度卒業予定の大学生等 ・内 容：合同企業説明会 ・参加者数：55人 <p>イ Webサイトを活用した実践企業の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信企業数：8社
<p>ワーク・ライフ・バランスを考慮した人事評価制度や給与体系の導入等を総合的に支援する、子育てをポジティブに評価する仕組みづくりの構築</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）【51、52】 男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等を開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催回数：4回 ・参加者数：延べ147人 ・伴走支援企業：2社 <p>◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）【124、125】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成</p> <p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約300人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問件数：19,791社

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場づくり行動宣言を行った企業数：451社 <p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p> <p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付企業数：133社 ・交付額：42,951千円 <p>(3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付企業数：5社 ・交付額：6,232千円 <p>(4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信</p> <p>ア 実践企業と求職者をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時：令和6年2月21日（水） 13:00～16:00 ・会場：京都経済センター ・出展：有給休暇消化率ほぼ100%、ランチ補助制度があるなど、福利厚生に強みを持つ企業15社 ・対象：京都で就職先を探す一般求職者・令和6年度卒業予定の大学生等 ・内容：合同企業説明会 ・参加者数：55人 <p>イ Webサイトを活用した実践企業の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信企業数：8社

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>子育てや育児休業に対する企業経営者の意識改革や職場理解の醸成に取り組む中小企業等の支援による、育児と仕事の両立に向けた職場づくりの推進</p>	<p>◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）【51、52】 男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等を開催し、育休を取得しやすい職場づくりを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催回数：4回 ・参加者数：延べ147人 ・伴走支援企業：2社 <p>◆子育てにやさしい職場づくり事業（再掲）【124、125】</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運の醸成</p> <p>ア 中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約300人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問件数：19,791社 <p>イ 子育てにやさしい職場環境づくりに向けた具体的行動を企業経営者が従業員に対して宣言し、実行する子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場づくり行動宣言を行った企業数：451社 <p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを実施する企業等への支援（多様な働き方推進事業費補助金）</p> <p>子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言の実現に向け、府内中小企業等が実施する時間単位の年次有給休暇制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費に対し助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付企業数：133社 ・交付額：42,951千円 <p>(3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援</p> <p>子連れコワーキングスペースの設置・運営など、子育てにやさしい職場環境づくりに役立つサービスメニューを府内企業等へ提供する事業者のスタートアップを支援した。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付企業数： 5 社 ・ 交 付 額：6,232 千円 <p>(4) 子育てにやさしい職場づくり実践企業の情報発信 ア 実践企業と求職者をつなぐイベント「新感覚ジョブ博」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日 時：令和6年2月21日（水） 13:00～16:00 ・ 会 場：京都経済センター ・ 出 展：有給休暇消化率ほぼ100%、ランチ補助制度の創設など、福利厚生に強みを持つ企業15社 ・ 対 象：京都で就職先を探す一般求職者・令和6年度卒業予定の大学生等 ・ 内 容：合同企業説明会 ・ 参加者数：55人 <p>イ Webサイトを活用した実践企業の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発信企業数：8社
【重点分野】子どもが安心して教育を受け成長できる環境づくり	
<p>「課題解決型学習」等の機会の充実に向けた、産学連携型学習「京都『結（ゆい）』コンソーシアム（仮称）」による官民一体の教育の推進</p>	<p>◆「京都『結（ゆい）』コンソーシアム（仮称）」の取組に繋げるため、企業や大学等と連携し、課題解決型学習や探究的な学習などを実施した。</p>
<p>府と市町村が一体となった地域の実情に応じた教育施策や環境整備などへの支援</p>	<p>◆子どもの教育のための総合交付金【284、285】</p> <p>市町村が抱える地域の実情に応じた教育課題の解決に資する事業や、教育環境の充実に寄与し、他の市町村の模範となる先駆的な事業などに取り組む市町村への支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村特色枠 件数： 69 件 金額：104,928,000 円 ・ 重点支援枠 件数： 26 件 金額：129,618,409 円

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>高校生の大学教育の先取り履修や大学の施設・設備を使った実習等、大学と連携した学びの機会の充実</p>	<p>◆夢に応えられる府立高校づくり事業【293、294】 (ALネットワーク京都) 大学等と連携した高度で先進的な学びを創出・提供し、イノベーティブでグローバルな人材を育成するための取組を実施した。 ・実施校：鳥羽高等学校</p>
<p>私立小・中学校、高等学校への施設耐震化補助やあんしん修学支援制度等による、教育条件の維持・向上と保護者の経済的負担の軽減</p>	<p>◆未入园児保育支援事業【310、311】 (親子関係支援センター事業・地域の子育て力向上事業) 私立幼稚園が教育相談、幼児教育に関する講演会、親子教室、地域団体と連携した保育・体験学習等を実施するための経費の一部を補助した。 ・支援園数：115園</p> <p>◆私立学校教育振興補助事業【307、308、309、310】 (私立学校施設緊急耐震化事業費補助金) 府内私立学校(幼稚園含む)施設の耐震化を促進するため、私立学校の耐震・改築改修事業に要する経費の一部を補助した。 ・支援学校数：2校</p> <p>◆私立高等学校あんしん修学支援事業(再掲)【310】</p> <p>(1) 私立高等学校等授業料減免事業等補助 府内の私立高等学校に在籍する生徒の保護者の教育費負担の軽減を図るため、年収590万円未満程度の世帯における授業料を65万円まで実質無償化するなど、学校法人が行った授業料減免を支援した。 ・支援学校数：42校</p> <p>(2) 私立高等学校学費軽減補助 府内の私立高等学校に在籍する生徒の奨学と保護者の教育費負担の軽減を図るため、一定の所得以下の府民の子弟である生徒を対象に、年額80,000円の授業料軽減措置を行った。 ・支援生徒数：5,427人</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(3) 府外通学生相互支援事業 兵庫県の私立高等学校に在籍する生徒の奨学と保護者の教育費負担の軽減を図るため、一定の所得以下の府民の子弟である生徒を対象に、授業料軽減措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援生徒数：66人 <p>◆私立学校教育振興補助事業（再掲）【307、308、309、310】 （私立高等学校生徒通学費補助） 高額の通学費を負担する家庭に対し、通学費の支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数：132人
子どもたちが地域行事の伝承や体験活動・学習活動に関わることで、ふるさとに誇りと愛情を持つ、次代の地域づくりの担い手の育成	<p>◆文化継承を目的とした地域創生事業 地域・社会との絆を作る文化財を活用した課題解決型の学習を実施し、成果を他校に波及させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校：8校
京都府デジタル学習支援センターにおける教育コンテンツ発信やリーダー教員育成など、京都式「教育DX」の推進	<p>◆スマートスクール推進事業【286】 京都府デジタル学習支援センターを中心に取組を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 府立学校の全教員を対象とした悉皆型のICT研修 (2) ICT利活用を先導的に進める市町（組合）立学校及び府立学校の教員の育成 (3) デジタルコンテンツの配信

「誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現」の取組状況

【概要】

地域や社会との絆を大切にしながら、新たな働き方や多様な価値観の広がりを踏まえた機会の提供や能力の開発を進め、包摂的で多様な人材がより社会参画・活躍できる共生社会を実現

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	参考年間 目標 (2023年度)	実績数値 (達成率%) (2023年度)
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.4	70.0	70.0	51.9 (74.1)
京都府生涯現役クリエイティブセンター等での就業(失業なき労働移動)支援件数(累計)	件	3,300	13,200	3,300	4,115 (124.7)
今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	%	48.6	70.0	70.0	48.4 (69.1)

【令和5年度の主な成果】

- 「京都ウィメンズベース」、「マザーズジョブカフェ」、「京都府男女共同参画センター」の3所が連携し、様々な困難・課題を抱える女性をワンストップで支援
- 「京都ジョブパーク」「京都府生涯現役クリエイティブセンター」「京都府テレワーク推進センター」に分かれていた企業支援部門を集約化し、「京都企業人材確保センター」の設立に向けた労働組織の改編を実施

【令和5年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>【重点分野】誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択でき、活躍できる社会づくり</p>	
<p>ワーク・ライフ・バランスを進めることにより、育児や介護と両立できる働き方が可能な地域を創出しながら、その魅力を市町村と連携して発信</p>	<p>◆女性活躍総合支援事業【48、49、50】 (京都ウィメンズベース事業)</p> <p>「輝く女性応援京都会議」のもと、京都労働局、府、京都市、経済団体が一体となって運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、企業における女性の活躍を重点的に支援した。</p> <p>(1) 女性活躍・ワーク・ライフ・バランス企業応援チームによる中小企業の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問実績：116社 ・働きやすい職場環境づくり支援企業数：50社 ・ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業数：31社 ・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業数：50社 <p>(2) 女性中核人材育成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：7回 ・参加者：延べ307人 <p>(3) 女性活躍・ワークライフバランス推進研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：5回 ・参加者：延べ90人
<p>人権教育・啓発の推進、相談体制の充実等を図ることで、多様性が認められる共生社会を構築</p>	<p>◆人権啓発事業【7、8】</p> <p>(1) 啓発・相談</p> <p>ア 新聞、ラジオ、ホームページなど様々な媒体を通じた啓発・広報</p> <p>(ア) 憲法週間（5月）、人権強調月間（8月）及び人権週間（12月）に新聞意見広告や、学識経験者の解説記事を掲載した。</p> <p>(イ) 民間ラジオ放送において、学識経験者の解説を放送した。</p> <p>イ 人権啓発イベントの開催</p> <p>(ア) 世界人権宣言75周年記念 京都ヒューマンフェスタ2023</p> <p>トークショー、世界人権宣言75周年京都アピールの発表、人権擁護啓発ポスターコンクール表彰式、人権啓発イメージソングアニバーサリーライブ等を実施した。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・会 場 京都市勧業館みやこめっせ ・開 催 日 令和5年12月9日 ・参加者数 約2,800人 <p>(イ) 人権フォーラム2023 「ケアラーの視点から伝えたい～ヤングケアラーと家族への支援」をテーマにパネルディスカッション等を実施し、ラジオで公開生放送を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会 場：KBSホール ・開 催 日：令和5年9月9日 ・参加者数：約650人 <p>ウ インターネットモニタリングの実施 インターネット上の人権侵害に係る効率的なモニタリング手法について研究・試行するとともに、研究成果を活用した人権啓発資料を作成した。</p> <p>エ 人権問題法律相談(京都府人権リーガルレスキュー隊の設置) 京都弁護士会と連携し、人権に関する法律相談を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：40件 <p>(2) 市町村支援等</p> <p>ア 人権啓発指導者養成研修会の実施 市町村で人権啓発等を企画・実施する指導的人材を養成するための研修を対面及びリモートで実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実 施 日：令和5年8月18日、 令和5年8月23日、 令和5年9月20日～ 令和6年1月12日 ・参加者数：205人 <p>イ 市町村が実施する人権啓発事業に対する助成 市町村が実施する人権問題に関する講演会及び研修会等の啓発事業や啓発資料の作成に対する助成等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数： 26件 ・補助金額： 23,495,000円

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>人生の多様化に対応し、ライフステージに応じた施策展開の見直しを進め、人生100年時代にふさわしい男女共同参画施策を推進</p>	<p>◆男女共同参画審議会の開催 「KYOのあけぼのプラン（第4次）」の進捗状況を報告するほか、男女共同参画の推進に関する重要事項等について、調査・審議した。 ・開催回数：1回</p>
<p>「女性活躍応援塾」開講による、地域で活動する団体・個人の発掘・育成、活動情報の一元発信を行い、地域で活躍する女性を総合的に支援</p>	<p>◆女性活躍応援塾の実施 地域活動を始めたい女性や、地域活動を継続・発展させたい女性を対象にした女性活躍応援塾を開講し、様々な分野で活躍する女性リーダーの育成や地域活動への新たな参画を支援した。 ・参加者数：4団体</p>
<p>「京都ウィメンズベース」、「マザーズジョブカフェ」、「京都府男女共同参画センター（らら京都）」、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」が連携した、女性のキャリア形成等への支援</p>	<p>◆女性活躍総合支援事業【48、49、50】 （マザーズジョブカフェ推進事業） 働きながら子育てしたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じて、就業と子育てをワンストップで支援した。</p> <p>(1) 利用状況・就職内定者数 ・延べ利用者数：27,481人（1日平均96人） ・うち延べ相談者数：21,560人 ・就職内定者数：1,543人</p> <p>(2) 女性再就職フェア ・開催回数：11回 ・出展企業数：57社 ・来所者数：344人</p> <p>(3) 就職活動及び就職訓練中の一時保育 ・京都ジョブパークマザーズジョブカフェ ：延べ477人 ・北京都ジョブパークマザーズジョブカフェ ：延べ751人</p> <p>(4) マザーズジョブカフェ巡回相談 ・開催回数：72回 ・延べ相談者数：92人</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>【重点分野】困難を抱える若者や、障害者、高齢者、留学生等の外国人が、社会のあらゆる場面で主体的に参画できる環境づくり</p>	
<p>困難な問題を抱える若者・就職氷河期世代の方を支援する、誰ひとり取り残さない地域共生社会づくりの推進</p>	<p>◆女性活躍総合支援事業【48、49、50】 (女性つながりサポート事業) 様々な困難・課題を抱える女性に対し、民間団体による無料のカウンセリング・電話相談・SNS相談・伴走支援等を実施した。</p> <p>(1) 京都府男女共同参画センター電話相談 ・相談件数：1,363件</p> <p>(2) 民間団体による無料カウンセリング、無料電話相談 ・相談件数：955件</p> <p>(3) 民間団体による伴走支援 ・相談件数：543件</p> <p>(4) 民間団体によるチャット相談 ・チャットルーム「ここはな」相談件数：1,955件</p> <p>(5) 女性相談に対応できる人材育成研修 ・研修回数：2回 ・参加者数：20人</p> <p>◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業【63、64、65】 (高齢者等見守り地域づくり事業) 地域の高齢者、障害者、児童等、要配慮者の見守り・生活支援を進めるため、地域の活動団体を巻き込んだ「見守りネットワーク（絆ネット）」により、見守り団体の強化・支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絆ネット構築市町村：13市町 ・訪問見守りボランティア支援数：32団体 <p>◆重層的支援体制整備事業 地域住民の複雑化・複合化した課題に対応するため、市町村における包括的な支援体制の構築を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：1市（長岡京市）

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆有識者会議及びパブリックコメントの結果を踏まえ、女性が安心して、かつ、自立して暮らせる社会の実現のために実施すべき施策等を定めた「困難な問題を抱える女性への支援に関する京都府基本計画」を策定した。</p> <p>◆中小企業人材確保推進機構の設置 「京都府中小企業人材確保推進機構」を設置し、オール京都体制で府内中小企業の人手不足対策を推進するとともに、WITH コロナ・POST コロナ時代に対応した新しい雇用のあり方を検討した。</p> <p>◆京都就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議の開催 府内関係機関を構成員として、府内就職氷河期世代の活躍支援策のとりまとめと進捗管理等を総括するため、令和2年8月に京都就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを設置しており、令和5年7月には、「第7回京都就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議」を開催して、各機関の取組や実施状況を共有するとともに、連携事項について協議した。</p>
<p>「障害者芸術の聖地・京都」をめざして、障害者のアート作品の様々な機会を活用した展示・販売・商品化などを推進</p>	<p>◆障害者文化・スポーツ振興事業【68】 (自立型障害者アート推進事業) 「きょうと障害者文化芸術推進機構」の運営や芸術作品のアーカイブ化を行い、文化芸術活動を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者文化芸術展の企画・開催 来場者数：3,103人 ・「共生の芸術祭 もしも だったり なにしろ だったり」 来場者数：350人 ・とっておきの芸術祭 来場者数：2,505人 ・アーカイブ「アートと障害のアーカイブ・京都」 作家数：22人

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>障害のある人もない人も一緒に挑戦しあう、楽しむ大会・イベント等の機会創出による様々な交流の促進</p>	<p>◆障害者文化・スポーツ振興事業【68】 (障害者スポーツ推進事業)</p> <p>身近な施設でスポーツに親しむ障害者を増加させるため、体験イベントの開催等、障害者スポーツの推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験イベント：573人 ・天皇盃 第35回全国車いす駅伝競走大会 参加チーム：16チーム <p>◆京のスポーツ・スタジアム夢づくり事業【17】</p> <p>府内プロスポーツチームに所属するトップアスリート等を招聘し、子ども達が様々な競技種目をアスリートと体験できる交流会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和5年9月30日 ・場所：府立京都スタジアム ・参加者数：小学生 約2,800人
<p>「シニアボランティアバンク（仮称）」開設による、高齢者の地域での学び、地域活動の担い手としての活躍への支援</p>	<p>◆（公財）京都SKYセンター運営事業</p> <p>社会参加、地域活動を促進する「京都SKYシニア大学」において、高齢者の地域リーダーを養成。令和5年度は京都市域以外でも展開した。</p> <p>◆シニアボランティア活動総合支援事業</p> <p>シニアとボランティアニーズとのマッチングを行う「シニアボランティアバンク」の開設準備を行うとともに、ボランティアにあたって必要となる知識や技能を習得できる講座を開講し、ボランティア人材を養成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：3,509人
<p>「留学生創業支援センター（仮称）」を創設し、京都ジョブパークや留学生スタディ京都ネットワークとの連携のもと、京都に集まる留学生が京都に残って活躍できるよう支援</p>	<p>◆グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業【187】</p> <p>(1) 京都国際ナショナルスタートアップセンターの開設</p> <p>府内で起業を志す外国人（府内留学生、海外在住高度外国人材等）の誘致からビザ取得、起業・定着まで一貫した支援を実施する組織として「京都国際ナショナルスタートアップセンター（Kyo-Sta）」を開設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：176件

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(2) 京都インターナショナルスタートアップ支援ネットワークの構築 京都の国際交流団体、留学支援団体、経済団体等で京都インターナショナルスタートアップ支援ネットワークを構築し、各団体と連携して外国人起業家へのビジネス・生活両面での伴走支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援ネットワーク会議：2回 <p>(3) 府内大学でのPR活動の実施 府内8大学を訪問し、スタートアップビザの概要説明を実施した。</p>
<p>日本語教育の機会の増加や内容の充実、災害時支援体制の整備等による、外国人が地域で住みやすい多文化共生のまちづくりの推進</p>	<p>◆多文化共生推進事業【4、5】 (府内における日本語教育の総合的な体制づくり) 「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、地域における日本語教育の取組を総合的に推進した。</p> <p>(1) 日本語教室空白地域における新たな教室の開設支援 新たな日本語教室を開設するために、地域日本語教育コーディネーターの派遣による教室運営方法の助言等の支援を実施した。</p> <p>(2) 市町村、地域日本語教室及び企業等による意見交換会の実施 地域一体となって日本語教育を支えるため、交流を促進する仕組みづくりとして意見交換会を実施した。</p> <p>(3) 日本語教育の推進に取り組む市町村を支援 ・補助金交付市町村：10市町</p> <p>◆災害時多言語支援センター開設等支援事業 市町村と連携し、災害時の外国人支援のあり方、支援センター開設・運営に係る研修や訓練を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時外国人支援ネットワーク会議：3回 ・災害時多言語支援センター運営訓練：1回 ・外国人住民のための防災訓練：1回

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>【重点分野】働き方の多様化やライフスタイルの変化を踏まえた、誰もがいきいきと働ける環境づくり</p> <p>京都府生涯現役クリエイティブセンターにおけるリカレント教育の取組等を通じて、人材育成の推進、スキルアップ等による業種・職種・地域を超えた人材移動の促進を図る、人への公共投資の推進</p>	<p>◆地域雇用再生緊急対策事業【119、120】 (生涯現役クリエイティブセンター事業) 人生100年時代を見据え、誰もが年齢に関わりなく、生涯にわたって活躍し続けることができる社会の実現を目指すため「京都府生涯現役クリエイティブセンター」において、キャリア相談から、リカレント研修、情報の発信等を行うことで、人手不足分野等への労働移動や地域貢献に資する人材育成を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア相談件数：延べ385件 ・リカレント研修参加者数：7,738人 ・リカレント教育情報利用件数：5,711件 <p>◆京都府生涯現役クリエイティブセンター支援強化事業【128、129】</p> <p>(1) リカレント教育プログラムの開発 データサイエンスをテーマにDX人材を育成する教育プログラムや兼業・副業希望者等を対象に基礎知識の習得から企業との交流会まで実施する教育プログラムなどを開発・実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発プログラム：8コース ・受講者数：165人 <p>(2) 京都府リカレント教育推進事業費補助金 府内全域でリカレント教育を推進するため、新たに大学や経済団体等がリカレント教育推進事業を実施するために要する経費に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数：2件 ・交付額：904千円 <p>(3) 京都府リカレント教育推進機構の運営 大学、経済団体、労働者団体、金融機関、教育機関、行政機関等からなる「京都府リカレント教育推進機構」により、京都学び直し体感フェア2023やリカレント教育にかかるニーズ・シーズ調査など、オール京都体制で府内のリカレント教育を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議開催日：令和6年2月28日 ・参画団体数：69団体

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>多様な人材や柔軟な働き方を求める企業と働く人々のニーズを的確に捉え、一元的に把握し、人材育成から労働移動を含む就業までをシームレスに支援する「京都産業人材開発・育成センター（仮称）」の設置</p>	<p>◆「京都ジョブパーク」「京都府生涯現役クリエイティブセンター」「京都府テレワーク推進センター」に分かれていた企業支援部門を集約化し、機動的かつ効果的な企業支援を実現するため、「京都企業人材確保センター」の設立に向けた労働組織の改編を実施した。</p>
<p>京都ジョブパークの機能強化による、非正規雇用女性等や就職氷河期世代をはじめとする、働きづらさを感じている方へのアウトリーチ型就業支援メニューの提供</p>	<p>◆就職氷河期世代正規雇用化促進事業【126、127】</p> <p>(1) カウンセリング等の実施</p> <p>就職氷河期世代で、正規雇用を希望しながらもやむを得ず非正規雇用で在職中の方（離職後、就職活動中の方を含む）や、不安定就労期間が長い、非正規雇用の就業経験が多い等、安定した就労経験の乏しい方等へのキャリアカウンセリングを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数：591人（うち新規登録者数：130人） ・相談件数：1,116件 <p>(2) スキルアップ研修の実施</p> <p>就職氷河期世代の方が企業の中間層人材として正規就労するために必要な能力を身につけるための段階的な研修（組織で働く力、社会人実践力スキルの習得等）を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部（5講座）受講者：104人 ・北部（3講座）受講者：13人 <p>(3) 職域拡大・正社員就労の必要性を学ぶ短期集中講座等の実施</p> <p>離転職が多くキャリア形成が不十分な方や就職に困難を有する方に対し、職域拡大や正社員就労の必要性を学ぶ短期集中講座を実施するとともに、給付型職場実習や企業交流会により職場における自身の能力を適合させる機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期集中講座（6回）参加求職者：142人 ・自己PR型企业交流会（5回） 出展企業：25社 参加求職者：31人 ・給付型職場実習 参加求職者：12人 <p>(4) 氷河期世代の採用に意欲的な企業とのマッチング</p> <p>小規模企業説明会、企業交流会の開催及び個別マッチングなどのきめ細かな支援を実施した。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業説明会・交流会実施回数：14回 ・南部(8回) 出展企業：55社 参加求職者：142人 採用：5人 ・北部(6回) 出展企業：21社 参加求職者：58人 採用：6人 <p>◆「つながる・学ぶ・働く」総合支援加速化事業【128】 相談窓口「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター（Lコネクト）」において、福祉支援機関等との連携による支援対象者（ひきこもり状態の方等）へのアウトリーチやオンライン相談のほか、受入企業開拓や有償インターンシップの活用等により、支援対象者の把握から就労までの一貫した支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：229人 ・就職者数：52人
<p>オンラインやメタバース等の技術を活用した、時間や場所を問わない学び直しの機会を提供する、「京都版ミネルバ大学」の開設</p>	<p>◆京都リカレント教育推進プラットフォーム強化事業【129、130】</p> <p>(1) 京都府リカレント教育推進機構の体制強化</p> <p>ア 幅広い分野のニーズに対応するため、産業支援機関等を追加し体制を拡充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規参画団体数：8団体 <p>イ 効果的な研修プログラムやリカレント教育の広報・啓発、兼業・副業等の活用を検討するため、検討部会（5部会）を設置した。</p> <p>(2) ニーズを捉えた効果的な研修プログラム開発等への支援</p> <p>ア 産業界等が求める人材ニーズ及び大学等各団体が有するリソース調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回答数 企業：951社 労働者：1,000件 教育機関：48件 <p>イ 調査結果や検討部会での議論を踏まえたリカレント教育等を実施した。</p> <p>(ア) 対面形式によるリカレント研修</p> <p>府内6大学がDXをテーマにそれぞれの特色を活かした講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催数：全6回 ・受講者数：延べ196人

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(イ) オンラインによるリカレント研修 「パラレルキャリアによって叶える自己実現と社会貢献」をテーマに、ウェビナー方式の講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：254人 <p>(ウ) オンデマンドによるリカレント研修 業務改善やマネジメントなどのビジネススキルや、専門スキルの向上を目的とするオンデマンド講座を公開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規作成講座数：31本 <p>ウ 「京都学び直し体感フェア 2023」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 時：令和5年8月27日（日） 10:00～16:00 ・会 場：京都産業会館ホール ・対 象：府民、教育機関関係者、企業関係者 ・内 容：学び直しを啓発する講演、DX体験教室等 ・参加者数：延べ2,304人
<p>定年退職者や子育てを終えた層など多様な人材を、介護・福祉の担い手として介護分野での就労につなぐ支援を展開</p>	<p>◆京都式地域包括ケアセカンドステージ事業（再掲） 【63、64、65】 （京都府介護・福祉人材確保総合事業）</p> <p>(1) 介護・福祉人材総合支援センターの運営 介護福祉人材確保の拠点として、就業支援やマッチングに加え、就業後の研修や定着支援までを一体的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談・マッチング事業 内定者：216人 <p>(2) 福祉人材カフェの運営 福祉人材カフェにおいてきめ細やかな就業相談・支援を行うとともに、求職者支援員の配置や福祉職場就職フェアの開催等を実施し、介護・福祉を担う人材の確保・定着を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材カフェ（京都ジョブパーク内） 相談件数：3,724件 就職者数 557人 ・北部福祉人材カフェ（北京都ジョブパーク内） 相談件数：1,815件 就職者数 341人

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(3) 業務効率化支援事業</p> <p>介護サービス従事者の介護における身体的負担の軽減や業務の効率化を目的に、介護ロボット及びICT機器の導入に係る補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付：介護ロボット 13 事業所、 ICT機器 14 事業所

「共生による環境先進地・京都の実現」の取組状況

【概要】

ライフスタイルの変化を環境負荷の低減につなげ、環境に配慮した活動を地域経済の活性化につなげる、環境×暮らし×経済の好循環をめざす、環境と共生した社会づくりを推進

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	参考年間 目標 (2023年度)	実績数値 (達成率%) (2023年度)
温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	%	19.1 (2020年度)	46.0 (2030年度)	—	—
府内の総電力需要量に対する 府内の再エネ発電電力量 の割合	%	11.7 (2020年度)	25.0 (2030年度)	—	—
府内の総電力需要量に占める 再エネ電力使用量の割合	%	26.0 (2020年度)	35.0 (2030年度)	—	—

【令和5年度の主な成果】

- 府市協調で「きょうと生物多様性センター」を開設し、運営を開始(令和5年4月)
- 国内外の脱炭素関連企業や研究者等が一堂に集い、コミュニティ形成とまちづくりへのテクノロジーの実装を推進するため、脱炭素関連技術のオープンイノベーションの起爆剤として、国際カンファレンス「ZET-summit2024」を開催(令和6年2月)

【令和5年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>【重点分野】 脱炭素社会の実現に向けた実行力のある温室効果ガス削減の取組の推進</p>	
<p>脱炭素テクノロジー（ZET）関連スタートアップ企業と事業会社等の交流、まちづくりへの技術導入等を促進する拠点「ZET-valley」の形成による、最先端技術を用いた新事業創出・社会実装の推進</p>	<p>◆ZET-valley 推進事業【200、201】</p> <p>(1) ZET-valley 先導拠点調査検討</p> <p>脱炭素関連技術を組み合わせた共創プロジェクトを創出するオープンイノベーション拠点として必要な機能、設備等を検討した。</p> <p>ア 先導拠点の基本構想について検討する勉強会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：2回 ・参加者数：各12人（向日市、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社京都銀行） <p>イ 府内の大企業や大学、自治体関係者等に対する取組状況報告会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：2回（うち1回オンライン） ・参加者数：73人 <p>(2) 脱炭素技術の共創プロジェクト創出</p> <p>ア 「ZET-summit」の開催</p> <p>国内外の脱炭素関連スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会して京都のまちづくり・地域産業への技術導入に向けた提案・検討等を行う場として「ZET-summit」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：2,507人 ・マッチング数：126件 <p>イ 「ZET-college」の開講</p> <p>いくつもの学問分野、産業分野にまたがる脱炭素の課題を総合的な知見及び柔軟な発想で解決できる人材を育成する「ZET-college」を開講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：2回（オンライン） ・参加者数：234人

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>家庭やオフィス等における省エネ機器の導入促進や、窓や壁等の断熱化など、建物の脱炭素化を総合的に支援し、ZEHやZEB等の普及を促進</p>	<p>◆地球温暖化対策総合戦略事業【111、112、113】</p> <p>(1) 省エネ・節電設備更新補助金（サプライチェーン省エネ推進事業補助金） 中小事業者等が実施する省エネ設備等への更新に対して助成した。 ・助成件数：10件</p> <p>(2) 建築物脱炭素化推進事業 府有施設、市町村及び中小企業者等を対象にZEB化や省エネ設備の導入に関する助言等を実施した。 ・府有施設：5件 ・市町村：5件 ・中小企業等：2件</p>
<p>運輸部門からの温室効果ガス排出量削減に向けた、自動車の電動化の促進や物流施設の高効率化など、物流網全体での脱炭素化の推進</p>	<p>◆脱炭素化推進事業【114】 (EV・PHVタウン推進事業) EV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車）、FCV（燃料電池自動車）の普及推進による運輸部門のCO₂削減を図るため、公用車への率先的な電気自動車の導入（リース）や府が整備した急速充電器（12基）の維持管理等を実施した。 ・普及台数：13,075台（令和5年度末累計）</p>
<p>大企業・中小企業が一体的にサプライチェーンの脱炭素化に取り組む金融機関等と連携した仕組みづくりと、ESG投資資金の呼び込みによる地域活性化・脱炭素化の促進</p>	<p>◆地球温暖化対策総合戦略事業【111、112、113】 (脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業)</p> <p>(1) 地域金融機関と連携した、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」（サステナビリティ・リンクローン（SLL）の適合性の承認を受けた、脱炭素に取り組む府内中小企業の融資金利を優遇する仕組み）の活用を推進した。 ・京都ゼロカーボン・フレームワーク利用者数：82件</p> <p>(2) 府内企業へのESG投資の呼び込み、再生可能エネルギーの導入・活用促進による地域活性化・脱炭素化を目的に、産学公金で構成される研究会を実施した。 ・研究会開催数：2回</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>環境NPO・研究機関・企業等と連携し、脱炭素化に一体的に取り組む組織づくりを推進</p>	<p>◆地球温暖化防止府民活動推進事業 事業者、府民、環境NPO等の多様な主体とのネットワークを持ち、地球温暖化対策を担う中核的支援組織として活動する京都府地球温暖化防止活動推進センターと連携、協力し、小学校等への出前授業やイベントでの省エネ相談といった啓発活動等を実施した。</p>
<p>子どもたちを中心に、幅広い世代を対象とする体系的な環境学習プログラムの実施や、若者を環境リーダーとして養成しその活動を支援するなど、次代を担う環境人材の育成</p>	<p>◆脱炭素化推進事業【114】 (WE DO KYOTO!府民運動推進事業) (1) 次世代を担う中学生に、気候変動問題について学習する機会を提供するため、オンライン環境学習教室を開催した。 ・参加者数：993人 (2) 次世代のリーダーを育成するため、大学生を中心に「WE DO KYOTO!ユースサポーター」として委嘱し、地球温暖化防止に向けた普及活動を実施した。 ・委嘱者数：47人</p> <p>◆きょうと生物多様性センター事業【116】 (生物多様性センター運営) 府市協調により令和5年4月に「きょうと生物多様性センター」の運営を開始し、多様な主体のネットワーク形成や保全活動における連携・協力関係のコーディネート、次代を担う人材育成・情報発信等を実施した。</p>
<p>【重点分野】地域の再エネポテンシャルの最大限の活用</p>	
<p>地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出</p>	<p>◆脱炭素社会実現加速化事業【115】 駐車場等の未利用地への自家消費を目的とした太陽光発電設備と蓄電池の導入を助成した。 ・助成件数：8件</p> <p>◆地球温暖化対策総合戦略事業【111、112、113】 (1) 地域共生型再エネ導入支援事業 営農型太陽光発電の普及促進に向け、市町村に対する勉強会や事業計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣を実施した。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(2) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 「0円ソーラープラットフォーム」を開設し、府民と事業者のマッチングを図るとともに、府民の導入に対する助成を実施した。 ・助成件数：41件</p> <p>(3) スマート・エコハウス促進事業 住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施した。 ・融資件数：27件</p>
<p>既存建築物の屋根など、利用されていない箇所を活用した太陽光発電や、風力、小水力、バイオマス、太陽熱等を含めた多様な再エネの活用など、地域共生型の再エネ導入の促進</p>	<p>◆脱炭素社会実現加速化事業（再掲）【115】 駐車場等の未利用地への自家消費を目的とした太陽光発電設備と蓄電池の導入を助成した。 ・助成件数：8件</p>
<p>営農型太陽光発電など、地域課題の解決や経営支援につながる再エネ導入のモデル地区形成を支援し、府内各地へ展開</p>	<p>◆地球温暖化対策総合戦略事業【111、112、113】 （地域共生型再エネ導入支援事業） 営農型太陽光発電の普及促進に向け、市町村に対する勉強会や事業計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣を実施した。</p>
<p>事業者に対するインセンティブ付与による再エネ導入の加速化と、災害時における自立分散型電源としての地域利用の促進</p>	<p>◆地球温暖化対策総合戦略事業【111、112、113】</p> <p>(1) 事業者向け自立型再生可能エネルギー設備及びEMS等設置助成事業 再生可能エネルギー設備及び効率的利用設備（蓄電池・EMS等）を導入する中小事業者等を対象に計画認定及び助成を実施した。 ・助成件数：8件</p> <p>(2) 再エネ導入利活用増大事業 府内各地域の家電販売店や工務店の店員等を「京都再エネコンシェルジュ」に認証し、家庭の再生可能エネルギー設備の導入を促進した。 ・再エネコンシェルジュ新規認証者数：35名</p> <p>(3) 家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置助成事業 市町村と連携して太陽光発電設備と蓄電池の同時導入に対する助成を実施した。 ・助成件数：546件</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況								
<p>産学公連携による、水素利用の新技术等を活用した地域課題解決の推進</p>	<p>◆地球温暖化対策総合戦略事業【111、112、113】</p> <p>(1) 水素エネルギー施策推進事業 水素社会の実現に向け、長田野工業団地において、現地で製造した水素を巡回供給し燃料電池フォークリフトで活用する地産地消の実証事業を実施した。</p> <p>(2) 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化事業 エネルギーインフラの整備及び地域振興に向け、再生可能エネルギーの利用促進等に関する調査を実施した。</p> <p>◆気候変動適応推進事業【114、115】 (気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測) 京都府・京都市・総合地球環境学研究所の3者で設置している「京都気候変動適応センター」において、農業関係者等にヒアリングを実施するとともに、農業や暑熱に関して関係機関からデータを収集し分析を実施し、分析結果等をシンポジウムやホームページ等で発信した。</p>								
<p>【重点分野】廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の取組促進によるゼロエミッションな社会の構築</p>									
<p>規格外の農産物も有効活用できる中食等の開発、包装資材の簡素化や脱プラスチック化など、生産・加工・流通の各段階において環境にやさしい取組を進める、環境負荷軽減と収益性の向上を両立した農林水産業・食関連産業の育成</p>	<p>◆「京の食」ブランド総合戦略事業【138、139、140、141】</p> <p>(1) 京ものブランド生産戦略事業</p> <p>ア 有機農業産地づくり推進緊急対策事業 有機農産物の学校給食利用など、地域ぐるみで有機農業に取り組むモデル的な取組を支援した。 ・事業主体：亀岡市有機農業推進協議会 ・補助金：8,000,000円</p> <p>イ グリーンな栽培体系への転換サポート事業 環境にやさしい栽培技術と省力化に資する先端技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換を推進するため、産地ごとの特色に合わせた生産技術の検証に関する取組を支援した。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">事業主体</td> <td style="text-align: right;">補助金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中丹米振興協議会</td> <td style="text-align: right;">3,408,339円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">南丹市液肥利用協議会</td> <td style="text-align: right;">2,987,890円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,396,229円</td> </tr> </table>	事業主体	補助金	中丹米振興協議会	3,408,339円	南丹市液肥利用協議会	2,987,890円	計	6,396,229円
事業主体	補助金								
中丹米振興協議会	3,408,339円								
南丹市液肥利用協議会	2,987,890円								
計	6,396,229円								

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(2) 京ものブランドサプライチェーンの構築 (地域食品産業連携プロジェクト推進事業) 京都食ビジネスプラットフォームに参画する事業者が取り組む、「京都プレミアム中食」のフラッグシップとなる商品・サービスの開発を支援した。 ・採択件数：1件 補助金：2,889,687円</p> <p>◆産業創造リーディングゾーン加速化事業【144】 (食関連産業新ビジネス創出事業) フードテックによる新たな価値を付加した新商品・サービス開発等を支援した。 ・採択件数：43件 ・補助金：19,043,000円</p>
<p>スマートセンサー等、AI・IoT技術を活用した産業廃棄物の効率的回収・監視システムの実用化や、新たな技術開発、建設廃棄物処理への選別ロボットの整備・導入等の支援</p>	<p>◆資源循環京都モデル推進事業【98、99】 (京都府3R技術開発等支援補助事業) 産業廃棄物の3Rに係る研究や技術開発に対する支援を実施した。 ・補助件数：2件 ・補助金額：6,500,000円</p>
<p>3R技術を活用した廃棄物の再利用など、産学公連携によるゼロエミッションの推進</p>	<p>◆資源循環京都モデル推進事業【98、99】 (産業廃棄物3R支援センター運営事業)</p> <p>(1) ゼロエミッションアドバイザー派遣事業 府内排出事業者等からの産業廃棄物の減量・リサイクルに係る相談に対し、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、取組を支援した。 ・派遣回数：28回</p> <p>(2) 産業廃棄物3R情報等提供事業 産業廃棄物の減量・リサイクルに係る処理技術や処理業者等の情報を排出事業者等に提供し、取組を支援した。</p> <p>(3) 3R人材育成等支援事業 廃棄物情報冊子の作成・配布、大学生向けのリサイクル施設視察支援や講義等により、産業廃棄物の3Rに係る取組や意識向上を支援した。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
【重点分野】 多様な主体の連携による生物多様性の保全と継承、自然環境の保全と創出	
多様な主体の連携による生物多様性保全を進めるため、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都でつくる「京都府生物多様性センター（仮称）」及びセンターや保全活動を支える生物多様性保全基金の創設	<p>◆きょうと生物多様性センター事業【116】</p> <p>府市協調により令和5年4月に「きょうと生物多様性センター」の運営を開始し、令和5年9月にはセンターや保全活動を支える「きょうと生物多様性パートナーシップ協定」制度及び生物多様性保全基金を創設した。</p>
生物多様性保全に取り組みたい民間企業と保全団体等をマッチングし保全活動を支援する「きょうと生物多様性パートナーシップ協定（仮称）」制度の創設	<p>◆きょうと生物多様性センター事業【116】</p> <p>府市協調により令和5年9月に「きょうと生物多様性パートナーシップ協定」制度を創設した。</p>
山陰海岸ジオパークや自然公園等の自然風景地を保全し、ガイドツアーやビジターセンター等により地域の魅力を発信することで利活用を推進	<p>◆山陰海岸世界ジオパーク誘客促進事業</p> <p>海外とのネットワーク形成や地質資源の調査研究、ガイド育成等を行う「山陰海岸ジオパーク推進協議会」への負担金及びジオサイト保全への支援を実施した。</p>

「未来を拓く京都産業の実現」の取組状況

【概要】

京都産業の強みである多様性を生かしながら、より様々な主体が連携・融合することでのしなやかな産業構造を創り上げ、リスクに強く、社会課題を解決し、世界に通用するオープンイノベーションを生み出し続ける持続可能な産業社会を創造

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	参考年間 目標 (2023年度)	実績数値 (達成率%) (2023年度)
スタートアップ・エコシステム形成を通じたスタートアップ企業設立数（累計）	件	83 (2015～ 2019年度)	133 (2023～ 2026年度)	33	34 (103.0)
京都中小企業事業継続・創生支援センターの支援を通じて成功した後継候補者マッチング件数（累計）	件	140 (2017～ 2021年度)	240 (2023～ 2026年度)	60	63 (105.0)
海外ビジネスセンター等の支援を通じて新たに設置した「京もの海外常設展・コーナー」設置数	店	30 (2021年度)	50	35	35 (100.0)
農林水産業の産出額	億円	775 (※)	802 (2026年)	790	2025年3月頃 公表予定

※2016～2020年の5年間における最大最小を除いた3年平均

【令和5年度の主な成果】

- スタートアップ企業の海外展開を促進するため、海外企業と競い合うピッチ会や投資家等との商談を行う国内最大規模の国際イベント「IVS2023 KYOTO」を開催（令和5年6月）
- 府内で起業を目指す外国人起業環境の充実に向け、起業・定着までのワンストップ支援窓口「京都インターナショナルスタートアップセンター」を開設（令和5年7月）
- アートとテクノロジーを融合させた新産業創造拠点「アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都」の開設及び産学公連携によるテーマ別部会の設置（令和5年10月）
- 「京都フードテック基本構想」推進のため、最先端技術と京都の食文化との融合を目指すイベント「京都フードテックエキスポ2023」を開催（令和5年10月）

【令和5年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
【重点分野】 地域特性を踏まえた新たな産業創造のためのリーディングゾーンの構築	
<p>世界最高レベルのシルクの染めと織りの技術を活用した世界から注目されるテキスタイル産地の形成</p>	<p>◆伝統産業産地再構築事業【195】</p> <p>(1) 新たなマーケット開拓</p> <p>ア 建材・インテリア市場参入支援 京都のテキスタイル技術を活かした商品づくりによる建材・インテリア市場への参入を支援した。 ・支援企業数：15社</p> <p>イ 高級ファッション市場参入支援</p> <p>(ア) ミラノウニカ等商談会出展 商談会出展に向けた海外貿易基礎講座や伴走支援等を実施した。 ・出展企業数：5社</p> <p>(イ) 京友禅サリーの販路開拓支援 丹後ちりめんに京友禅の技術をあしらったインドの民族衣装「サリー」をインド・在日インド人の富裕層向けに展開するため、販路開拓支援を行った。</p> <p>(2) 産地の生産体制の再構築 丹後・西陣の織物産地における希少部品確保の取組等の実施により、持続可能な産地づくりを推進した。</p> <p>◆伝統産業産地振興拠点創出事業【188】</p> <p>(1) テキスタイル創造開発プログラムの実施 国内外のデザイナーやアーティストなどのクリエイティブ人材と染織産地が協力して行う、高級ファッションやインテリア・建材市場などをターゲットとした新たな発想や感性による商品開発を支援した。</p> <p>(2) 海外マーケットへの展開支援 工芸にアート、デザインの要素も盛り込んで新たな展開を図る「KYOTO KOUGEI WEEK」実行委員会において、上海「KYOTO HOUSE」等での新たなビジネス展開や商談会を開催した。 ・買取実現事業者数：107事業者 ・買付額：47,495,216円</p> <p>(3) 海外における高付加価値型常設店舗（Kyoto Concept Store）の開設</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>「Made in Kyoto」の世界ブランド化を目指し、伝統産品やインテリア向け素材等を販売する高付加価値型常設店舗「Kyoto Concept Store」の開設を支援した。</p> <p>(4) 「Kyo-Densan-Biz」を核とした総合支援 令和4年度に開設した「Kyo-Densan-Biz」のコーディネーターが、京都の伝統産業事業者の成長・発展を総合的に支援した。</p> <p>(5) 新事業展開のための新商品開発等に対する助成 伝統産業事業者のグループに対して、国内外のマーケットニーズに応じた新商品開発や販路開拓等に要する経費を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数： 7 件 ・交 付 額：17,214 千円 <p>(6) 「HAORI」の海外展開支援 京都の和装の技術を活かした「HAORI」について、上海、ベルギーにおいてテストマーケティング等を実施した。</p>
<p>産学公連携による太秦メディアパークの共創拡大に向けた、クリエイター人材の育成の促進、先端テクノロジーとの融合によるコンテンツイノベーションの創出</p>	<p>◆太秦メディアパーク共創拡大事業【203、204】</p> <p>(1) 太秦メディアパーク調査検討 コンテンツ関連企業と異業種との交流・共創・実証に向けて、「メタバース検討会・メディアパーク研究会」を開催し、集積企業のラボ、社会実装まで完結できるメディアパークの具体化に係る調査検討を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月7日 ・開催場所：ホテル日航プリンセス京都 ・参加者数：33人 <p>(2) 融合プロジェクト創出、クリエイター人材育成 コンテンツ関連企業とメタバース等の最新技術との融合プロジェクトの創出・実証やクリエイター等の人材の育成を実施した。</p> <p>ア 太秦メディアパーク共創プロジェクト商品開発セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月7日 ・開催場所：ホテル日航プリンセス京都

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・内 容：株式会社NHKエンタープライズ等を招いた商品化講座の開催 ・参加者数：26人 <p>イ 次世代クリエイター育成事業「キッズプログラミングカレッジ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月23日 ・開催場所：北部産業創造センター <ul style="list-style-type: none"> ・内 容：同志社大学の学生が小学生にプログラミングを教えるイベントの開催 ・参加者数：19人 <p>ウ クリエイティブサウンド京都事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月16日、17日 ・開催場所：イオンモール京都 <ul style="list-style-type: none"> ・内 容：音声の新技术を活用した実証実験イベントの開催 ・参加者数：延べ503人
<p>関西文化学術研究都市において、「食」に関する研究機関やスタートアップ企業の集積の促進などにより、オープンイノベーションの場を創出</p>	<p>◆産業創造リーディングゾーン総合推進事業【197、198】</p> <p>(けいはんな産学公連携産業創造事業)</p> <p>(1) けいはんな学研都市「大学・研究機関」共創会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：1回 ・参加者数：22人 <p>(2) フォーラムやセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：4回 ・参加人数：延べ212人 <p>(3) 産学連携マッチングサイト「けいはんな Link」の充実</p> <p>企業向けに研究者の情報を発信する「けいはんな Sciencepedia」を掲載した。</p>
<p>長い歴史が育んだ京都の文化を生かした世界初となるアートとテクノロジーを融合した産業の創出</p>	<p>◆アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業【40】</p> <p>海外の企業・大学等との相互交流・連携を促進するグローバル拠点として令和5年10月31日に施設を開設、入居企業等や国内外の企業・大学等との連携や商品・サービスの開発等を支援した。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(1) 拠点の開設</p> <p>ア オープニングイベントの実施（延べ約 3,300 名参加）</p> <p> オープニングセレモニーや地元団体による交流イベント、入居企業の取組紹介やドローン体験、音楽イベント「OYAMAZAKI ARTFES2023」などを実施</p> <p>イ 備品等の整備（スタジオや看板等）</p> <p>(2) 産学公連携によるテーマ別部会の設置（7回開催）</p> <p> 子どもの能力開発部会、ロボティクス部会、フェムテック部会の3部会</p> <p>(3) 企業等との取組によるマッチングの促進</p> <p>ア 企業サイトへの入居促進（5区画契約）</p> <p>イ スタートアップ関係者との交流</p> <p> ・京都やましる企業オンリーワン倶楽部 など</p> <p>◆けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業【190】</p> <p>(1) KICKへのプロジェクト等の集積を促進するため、国内外の研究者をはじめ企業や大学等に対するプロモーションを実施した。</p> <p> ・プロジェクトの集積数：25件</p> <p>(2) KICKについて、公益財団法人京都産業21への無償貸付を行い、その管理運営を助成するとともに、現行機能の維持・回復に必要な修繕等を実施した。</p> <p>◆京都スマートシティエキスポ 2023・国際シンポジウム開催事業【199、200】</p> <p> スマートシティの推進を軸に、文化と学術研究が融合したまちづくりを促進した。</p> <p> ・京都スマートシティエキスポの開催</p> <p> 出 展 企 業 数： 112社</p> <p> ビジネスマッチング件数： 42件</p> <p> 来 場 者：延べ12,500人</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
【重点分野】世界に伍するスタートアップ・エコシステムの展開	
<p>スタートアップ・エコシステム構築に向けた、多言語対応のワンストップ人材交流拠点となる、「京都版フォルケホイスコーレ（仮称）」の創設</p>	<p>◆グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業【187】</p> <p>(1) スタートアップ・ダイバーシティ推進事業 ア 長期滞在型外国人起業家等誘致プログラム 日本で起業予定の外国人起業家等を対象に、滞在期間中に生活及びビジネスの両面から起業の支援を集中的に実施し、京都への定着を目指す誘致プログラムを実施した。 ・参加者：6人</p> <p>イ 京都インターナショナルスタートアップセンターの設置 海外人材の生活から起業・ビジネス展開まで一貫した支援を行うワンストップ相談窓口「京都インターナショナルスタートアップセンター」を開設した。 ・生活相談件数：64件 ・ビジネスマッチング相談件数：10件</p> <p>ウ 「KYOTO, JAPAN IN DUBAI EXPO」の開催 「KYOTO, JAPAN IN DUBAI EXPO」の開催を通じて、京都企業の海外事業展開を拡大する取組を実施した。 ・出展企業数：95社 ・来場者数：約12,000人</p> <p>(2) グローバル・スタートアップイベント開催事業 大規模国際スタートアップ・カンファレンス「IVS2023 KYOTO」を開催した。 ・参加者数：約10,500人 （うち海外からの参加者数 約2,200人）</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況												
<p>京都経済センター内でのミニセミナーの定期開催や、海外起業家向け90日間滞在型プログラム、海外スタートアップ支援拠点との相互連携事業の実施</p>	<p>◆中小企業総合応援事業【205、206、207、208】 (中小企業応援隊事業)</p> <p>中小企業応援隊が中小企業や商店街等の強みや弱みを把握した上で、中小企業の経営安定や発展を支援するため、訪問コンサルティングを実施した。</p> <p>(1) 中小企業応援隊の概要</p> <p>ア 構成： 商工会、商工会議所、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会及び公益財団法人京都産業21の経営指導を担当する職員を応援隊員として委嘱</p> <p>イ 隊員数：306人</p> <p>(2) 令和5年度訪問件数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実訪問企業数：15,889社 ・延べ訪問件数：41,028件 <p>(業種別内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>製造業</td> <td>11,890件</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>4,137件</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>9,599件</td> </tr> <tr> <td>卸売業</td> <td>1,950件</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>11,253件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,199件</td> </tr> </table> <p>◆起業するなら京都・プロジェクト推進事業【189、190】</p> <p>(1)アントレプレナー教育の実施</p> <p>小・中学生を対象とした起業家教育プログラムを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加チーム数：6チーム ・参加者数：26人 <p>(2)高度人材育成セミナーの実施</p> <p>企業の経営幹部や管理者を対象とした人材育成セミナーを中小企業大学校と連携して実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：2回 ・参加者数：計13人 	製造業	11,890件	建設業	4,137件	小売業	9,599件	卸売業	1,950件	サービス業	11,253件	その他	2,199件
製造業	11,890件												
建設業	4,137件												
小売業	9,599件												
卸売業	1,950件												
サービス業	11,253件												
その他	2,199件												

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
外国人の起業におけるビザの壁、言葉の壁、人脈の壁を克服する、「ALL 英語、オンライン、ペーパーレス」によるスマート・スタートアップビザの実現	<p>◆スタートアップビザの申請に必要な起業準備活動計画確認証明書（起業地の自治体発行）の取得に係る相談、手続き等の全行程を英語で行うことを可能とし、オンライン、ペーパーレス化を実施した。</p>
京都海外ビジネスセンターの相談・支援体制の強化による、4年間で外国人スタートアップ100社創出をめざす「K-IS (Kyoto International Startup) 100プロジェクト」の推進	<p>◆京都インターナショナルスタートアップセンターの開設 府内で起業を志す外国人（留学生、海外在住高度外国人材等）の誘致からビザ取得、起業・定着まで一貫した支援を実施する組織として「京都インターナショナルスタートアップセンター（Kyo-Sta）」を開設した。 ・相談件数：176件</p> <p>◆クロスボーダーアドバイザーの設置 海外人材の生活から起業・ビジネス展開まで一貫した支援を行うため、クロスボーダー・コンシェルジュ（生活支援）を設置した。 ・クロスボーダー・コンシェルジュ（6名体制）</p>
海外の起業家を迎え入れるための、「英語で暮らせるまちづくり」をめざす体制整備の推進	<p>◆海外向けオンライン情報発信 京都インターナショナルスタートアップセンターのWebページを公開し、SNSで外国人起業家に役立つ情報（補助金やイベント等）を英語で発信した。</p> <p>◆外国人起業家向け冊子の作成 外国人起業家向けにスタートアップビザの紹介や各支援団体の情報等を掲載した冊子を作成した。</p>
「共創型ものづくり」の支援等を通じた、大企業と中小企業や、中小企業同士のネットワークを生かした「草の根イノベーション」の促進	<p>◆共創型ものづくり等支援事業【185、186】 企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践まで一貫支援する助成事業を実施した。 (1) 連携体制構築コース グループ形成に向けた連携ルール策定や事業計画策定のための市場調査、試作品開発等の取組に要する経費の一部を助成した。 ・交付件数：12件 ・交付額：52,808千円</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(2) 連携事業実践コース</p> <p>経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの実践に向けた生産技術開発や販路開拓等の取組に要する経費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数： 5 件 ・交 付 額：80,992 千円
<p>女性の健康や子育ての悩み・課題等をテクノロジーで解決するフェムテック分野等における、産学公によるオープンイノベーションによる産業化の推進</p>	<p>◆「産学公の森」推進事業（再掲）【183】</p> <p>産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する助成事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数： 31 件 ・交 付 額：423,517 千円 <p>◆ビッグデータ活用推進事業（再掲）【201、202】</p> <p>(1) 「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」による官民連携の推進</p> <p>大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図るため、課題を共有するコミュニティや実証・事業化に向けたワーキンググループ活動への支援及びセミナー等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議開催回数： 2 回 ・参 加 者 数：129 人 ・セミナー開催回数： 1 回 ・参 加 者 数： 51 人 ・コミュニティ支援数： 6 グループ ・実証・事業化ワーキンググループ支援数： 5 グループ <p>(2) デジタル技術を駆使したスマートシティの実現</p> <p>健康データや移動データなどの複数分野のデータを連携・活用するためのデータ連携基盤を運用し、健康増進・消費促進等を図るスマートライフサービスを提供した。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆スマートけいはんな活動強化事業（再掲）【196、197】</p> <p>中小企業等の最先端技術を活用しスマート社会を推進するため、新たな技術連携に向けた支援や自動運転等の実証環境を強化した。</p> <p>(1) 中小企業等を新たに加えた連携体制の構築</p> <p>ア データ利活用推進のための京都ビックデータ活用プラットフォームの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ統合・連携基盤のサンプルデータ数：67件 <p>イ コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援</p> <p>国内外の企業とのネットワークを活かし、京都府の各スマートシティ関連事業への新規企業の参画を支援するとともに、各企業の新規事業創出に向けた政策提案を行うなど伴走支援を行った。</p> <p>(2) 中小企業等の参画を促す新たな支援制度の創設</p> <p>中小企業等のスマートけいはんなプロジェクトへの参画に伴う技術実証に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数： 4件 ・交付額：10,016千円
【重点分野】 企業経営・産業集積の継続に向けた事業承継の促進	
<p>地場産業産地、地域産業群が技術やノウハウ等の強みを活用することによりスケールアップし、持続できる仕組みづくり</p>	<p>◆京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業【182】</p> <p>プロセスの見直しによる生産性向上と高付加価値化を両立する取組を調査分析から体制構築、実践まで一貫支援する助成事業を実施した。</p> <p>(1) 事業創生コース</p> <p>データ分析や調査課題等によるプロセスの見直しに要する経費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数： 21件 ・交付額：19,200千円 <p>(2) 事業化促進コース</p> <p>生産性向上・高付加価値化のための研究・投資に要する経費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数： 14件 ・交付額：127,312千円

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(3) 本格的事業展開コース 実用化に向けた応用研究・生産技術開発、生産・販売・サービス提供のための設備の導入に要する経費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付件数： 13 件 ・ 交 付 額： 335, 230 千円 <p>◆共創型ものづくり等支援事業（再掲）【185、186】 企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践まで一貫支援する助成事業を実施した。</p> <p>(1) 連携体制構築コース グループ形成に向けた連携ルール策定や事業計画策定のための市場調査、試作品開発等の取組に要する経費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付件数： 12 件 ・ 交 付 額： 52, 808 千円 <p>(2) 連携事業実践コース 経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの実践に向けた生産技術開発や販路開拓等の取組に要する経費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付件数： 5 件 ・ 交 付 額： 80, 992 千円 <p>◆京都「新文化産業」強化支援事業 伝統産業の産地組合等が実施する新たな付加価値を生み出す意欲的な新商品開発や国内外販路開拓、後継者等の人材育成に繋がる取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付件数： 28 件 ・ 交付額： 30, 003 千円 <p>◆次世代職人育成事業【192】</p> <p>(1) 京ものクオリティ市場創出事業 国内外での販路開拓を目指す事業者が、国内外の市場に精通したプロデューサー等との連携の下、海外の販売代理店を通じたマーケット開拓、マーケットニーズを踏まえた商品開発の支援、海外市場向け販路開拓やEコマースを活用した伝統工芸品の販売促進を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援件数： 56 件

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(2) 次世代職人育成事業</p> <p>ア 職人アカデミーの開催 専門家によるコーチングを通じて、伝統工芸の技術を活かした新たなビジネスや商品開発を自ら発案・企画できる人材を育成した。 ・プログラム数： 14 件 ・参加者数：延べ98人</p> <p>イ 京もの愛用券の販売 京都の伝統工芸品等を掲載したネットカタログ「京もの愛用券」を通じて、「京もの」の需要創出販路拡大を図った。 ・販売実績：2,158千円</p> <p>(3) 丹後・西陣織産地活性化事業 広幅を中心とする織物職人の育成や、関連する工程、織機調整等の研修を織物・機械金属振興センター及び西陣織工業組合において実施した。 ・受講者数：延べ514人</p> <p>(4) 新堀川魅力創造事業 堀川新文化ビルヂングを活用し、伝統工芸品の作品展やワークショップを開催した。 ・作品展等の開催回数：30回</p> <p>(5) 文化財保存修復推進事業 伝統工芸に携わる職人等に対して、伝統産業技術の継承や文化財の保存・修復に係る考え方を広く周知するため、セミナーを開催した。 ・受講者数：延べ82人</p>
<p>経営者の高齢化に対応した、全国に先駆けて取り組む後継者不在企業への後継者マッチング対策の強化</p>	<p>◆中小企業事業継続・承継支援強化事業【210、211】 公益財団法人京都産業21に設置する「京都中小企業事業継続・創生支援センター」において、中小企業の事業継続・事業承継を支援するため、産業支援機関、金融機関等の多様な関係機関と連携し、後継候補者とのマッチング等を実施した。 ・相談件数：1,301件 ・マッチング成約件数：104件</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>京都の老舗企業の経営哲学や知恵の経営等を生かし、事業承継の全段階で伴走支援する仕組みづくり</p>	<p>◆京都ブランド推進事業</p> <p>知的財産権やノウハウ、人材、技術力など目に見えない企業の強みである知的資産を活かす知的資産経営（＝「知恵の経営」）を支援し、「知恵をいかす」「知恵をまもる」「知恵をまなぶ」事業を総合的に進めた。</p> <p>◆中小企業事業継続・承継支援強化事業【210、211】 （事業承継支援拡大事業）</p> <p>(1) 業界連携・事業承継推進等事業費補助金 廃業情報の把握や廃業意向企業の事業引継ぎ対策の検討に係る事業に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付団体：京都府中小企業団体中央会 ・交付額：6,660千円 <p>(2) 後継希望者向け登録サイトの開設 厳しい状況を立て直せる人材の掘り起こしを強化するため、後継希望者向け登録サイト（後継者マッチングプール）を開設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継希望者登録者数：77人 <p>(3) M&A型事業承継支援補助金 地域の中小企業を事業承継型M&Aにより引き継ぐに当たり必要となる経営管理システムの再編・統合、事業譲渡契約の締結に関する専門家派遣などに係る経費に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数：6件 ・交付額：1,235千円 <p>◆「京の老舗」知恵の経営発信事業</p> <p>京都府内において100年以上にわたり伝統の技術や商法を継承し、他の企業の規範となってきた企業を顕彰した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度表彰企業数：24企業 （うち京都市以外7企業） <p>※参考：表彰企業累計数（S43～R5年度）計2,039企業（うち京都市以外595企業）</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>廃業した経営者の経験・技術を後継者不足の中小企業に供給するなどの、「再チャレンジマッチング支援」の実施</p>	<p>◆中小企業事業継続・承継支援強化事業（再掲）【210、211】</p> <p>公益財団法人京都産業21に設置する「京都中小企業事業継続・創生支援センター」において、中小企業の事業継続・事業承継を支援するため、産業支援機関、金融機関等の多様な関係機関と連携し、後継候補者とのマッチング等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：1,301件 ・マッチング成約件数：104件
<p>人材・人手不足の状況を踏まえた、事業内容が類似する既存の企業同士やスタートアップ企業によるM&Aなど、新しい受け手のマッチングの促進</p>	<p>◆中小企業事業継続・承継支援強化事業【210、211】（M&A型事業承継支援補助金）</p> <p>地域の中小企業を事業承継型M&Aにより引き継ぐに当たり必要となる経営管理システムの再編・統合、事業譲渡契約の締結に関する専門家派遣などに係る経費に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数：6件 ・交付額：1,235千円
<p>【重点分野】 京都の食文化を支える農林水産業の新展開</p>	
<p>フードテックの社会実装を展開する「京都フードテック構想（仮称）」の推進</p>	<p>◆京都フードテック推進事業【141、142】</p> <p>(1) 京都フードテックマッチング事業</p> <p>技術展示や国内外のゲストによるディスカッション、講師によるセミナー、スタートアップ企業によるピッチコンテストなど、最先端技術と京都の食文化との融合を目指すイベントを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時：令和5年10月5日～6日 ・参加人数：12,500人 <p>※京都スマートシティエキスポ併催</p> <p>(2) 京都食ビジネスプラットフォーム体制強化事業</p> <p>フードテックに特化した部会を設置し、食関連事業者の最先端技術の実装に向けた課題の掘り起こしと最新技術の研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門部会の設置：フードテック部会 ほか全5部会を設置 ・研修会の開催：令和5年10月5日 ほか全10回 ・交流会の開催：令和6年3月8日 ほか全3回

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況									
	<p>◆産業創造リーディングゾーン加速化事業（再掲） 【144】 （食関連産業新ビジネス創出事業） フードテックによる新たな価値を付加した新商品・サービス開発等を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択件数： 43 件 ・補助金：19,043,000 円 									
<p>農林水産技術センターの再編整備による研究開発機能の強化と、食関連企業との共同研究拠点の整備</p>	<p>◆京都フードテック推進事業【151、152】</p> <p>(1) 京都フードテック研究開発・集積事業</p> <p>ア 相談窓口の設置 スマート農林水産技術についてのワンストップ相談窓口を設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：156 件 <p>イ 展示会等の開催 スマート技術の企業や専門家等による技術展示・相談会を開催し、技術導入に向けて生産者と企業とのマッチングを推進した。</p> <table border="1" data-bbox="742 1104 1437 1234"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年12月8日</td> <td>綾部市中央公民館</td> <td>47 人</td> </tr> <tr> <td>令和5年12月14日</td> <td>ギャラリーかめおか</td> <td>59 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 技術の開発に向けた取組 農林水産業のスマート化を図る技術メニューの開発・実証を行うため、産学公連携によるコンソーシアムにおいて共同研究を実施した。 （スマート農業） 機械摘みてん茶における生葉データを活用した製茶工程の省力化システムの開発 トウガラシ収穫ロボットの開発 （スマート林業） ICT を活用した新たな木材流通の構築 （スマート水産） 定置網の急潮被害防止を目指した高精度海況予測モデルの開発</p> <p>(2) 京都フードテック実装支援事業 スマート技術（機械等）の導入に取り組む生産者を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択件数：16 件 	開催日	開催場所	参加者	令和5年12月8日	綾部市中央公民館	47 人	令和5年12月14日	ギャラリーかめおか	59 人
開催日	開催場所	参加者								
令和5年12月8日	綾部市中央公民館	47 人								
令和5年12月14日	ギャラリーかめおか	59 人								

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>「京の食」のブランド価値をさらに高めて他県をリードする、新たな商品・サービス開発の推進</p>	<p>◆「京の食」ブランド総合戦略事業【138、139、140、141】</p> <p>(1) 京ものブランドサプライチェーン構築事業 京都食ビジネスプラットフォームを通じて、生産・加工・販売の異業種連携による新たな商品・サービスの開発など、「京ものブランドサプライチェーン」の構築に係る取組を支援した。 ・採択件数：5件</p> <p>(2) 地域食品産業連携プロジェクト推進事業 京都食ビジネスプラットフォームに参画する事業者が取り組む、「京都プレミアム中食」のフラッグシップとなる商品・サービスの開発を支援した。 ・採択件数：1件</p>
<p>食生活や価値観の多様化や消費傾向の変化を踏まえた、内食・中食需要に対応した商品づくりの推進</p>	<p>◆「京の食」ブランド総合戦略事業 (京都プレミアム中食開発支援事業) 京都のすぐれた加工技術やしつらえを施した「京の食文化」を体現する高品質な加工品の開発や販路拡大に係る取組を支援した。 ・実施事業者数：24事業者</p>
<p>荒廃農地の発生防止や解消をめざして、農地集積や多様な担い手の確保などを進め、地域に応じた農地利用を促進</p>	<p>◆荒廃農地の解消 再生可能な荒廃農地を地域の合意に基づく最適な土地利用への転換を促進した。</p> <p>◆機構条件不利農地整備支援事業 条件不利農地等の流動化を促進するための簡易整備を実施した。 ・実施地区数：2地区 ・実施内容：湿害対策及び有害鳥獣害防護柵 補充工事・障害物除去 ・補助金：1,466千円</p> <p>◆遊休農地発生防止等支援事業 多様な担い手による農地保全を推進するため、小規模農業機械の導入支援を実施した。 ・実施件数：4件 ・実施内容：草刈機等の導入 ・補助金：2,575千円</p>

「文化の力で世界に貢献する京都の実現」の取組状況

【概要】

歴史に裏付けられた、伝統文化から最先端の文化までが共存する、多様性と寛容性のある京都の文化を土台として京都から文化創造・発信を行い、多彩な交流を図ることで、活力と
うおいのある豊かな社会を築き上げ、世界に貢献する「文化の都・京都」を実現

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	参考年間 目標 (2023年度)	実績数値 (達成率%) (2023年度)
府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト(40歳以下)の数	人	129 (2021年度)	200	165	162 (98.2)
府内のアートフェア等における販売額	万円	31,485 (2021年度)	47,200	37,000	49,730 (134.4)
文化・芸術に関わりを持つ(鑑賞・体験含む)人の割合	%	62.0 (2021年度)	90.0	90.0	63.8 (70.9)
歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.4	90.0	90.0	83.3 (92.6)

【令和5年度の主な成果】

- 日本と海外のギャラリー、行政と民間など様々なコラボレーションをコンセプトにした日本最大級の国際的アートフェア「Art Collaboration Kyoto」の開催(令和5年10月)
- 文化庁京都移転記念事業 Opening Celebration「きょう ハレの日、」を府内各地で開催(令和5年9月)
- 丹後郷土資料館のリニューアルに向けた整備の実施

【令和5年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>【重点分野】文化庁の京都移転や大阪・関西万博開催の機会を捉えたオール京都での「文化の都・京都」の実現に向けた展開</p>	
<p>アニメ・映画・ゲーム等のメディア文化のコンテンツが揃う京都ならではの取組など、これまでの太秦メディアパークにおける取組等を土台として、更に京都発の新たなメディア文化等を世界へ発信することにより、文化の国際交流の舞台となる京都を志向</p>	<p>次年度以降対応</p>
<p>世界各国のコレクターの来京を促して「京都国際アートフェア」の評価を高め、日本を代表する現代アートフェア「Art Collaboration Japan（仮称）」へと進化させることで、京都で育てた作家が国際的に評価される仕組みを構築</p>	<p>◆京都国際アート市場活性化事業【13、14】</p> <p>文化を活かした新たな産業創出や産業界と連携した新たな文化マーケットの創出のため、国際的なアートフェア「Art Collaboration Kyoto」をはじめ、作家自らが販売等を行う見本市「ARTISTS' FAIR KYOTO 2024」や若手作家の選抜展覧会「Kyoto Art for Tomorrow 2024」等を実施した。</p> <p>(1) Art Collaboration Kyoto の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所：国立京都国際会館他 ・開 催 日：令和5年10月28日～10月30日 ・入場者数：20,400人 <p>(2) ARTISTS' FAIR KYOTO 2024 の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所：京都国立博物館他 ・開 催 日：令和6年3月1日～3月3日 ・入場者数：11,331人 <p>(3) Kyoto Art for Tomorrow 2024 -京都府新鋭選抜展-の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所：京都文化博物館 ・開 催 日：令和6年1月20日～2月4日 ・入場者数：21,734人 <p>(4) 京都アートラウンジの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所：京都文化博物館他 ・開 催 日：令和6年3月1日～3月3日 ・入場者数：825人 <p>(5) 海外販路開拓プログラムの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所：大徳寺瑞峯院他 ・開 催 日：令和5年10月28日～10月30日 ・入場者数：153人

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>プロやアマの音楽家をはじめ、音楽家を夢見る人々が世界中から集まり、交流し、新しい音楽を創造・発信する「“ミュージックフュージョン” 京都国際音楽祭（仮称）」を開催</p>	<p>◆「文化の都・京都」推進検討事業【16】 文化芸術活動への新たな支援や国際音楽祭の実施に向けて、有識者を交えた課題整理や対応策の検討、調査を行った。</p>
<p>文化庁の京都移転を契機として、伝統芸能や舞台芸術、美術工芸等の様々な文化芸術を京都中で体験できる取組を集中的に開催</p>	<p>◆「文化の都・京都」プロジェクト連携事業【14、15】 「きょう ハレの日、」をテーマに、地域の食文化の魅力発信や伝統芸能披露、伝統文化体験等の様々な文化体験を実施するなど、年間を通し府内各地で様々な文化の取組を実施した。</p> <p>(1) 文化庁京都移転記念事業 Opening Celebration ・場 所：ロームシアター京都他 ・開 催 日：令和5年9月8日～9日 ・参加者数：19,200人</p> <p>(2) 京都・和食の祭典 2024～京の食文化発信～ ・場 所：岡崎公園他 ・開 催 日：令和6年2月24日～25日 ・参加者数：26,900人</p>
<p>文化の活用による地域活性化をめざし、国とともに全国の自治体や関係団体による取組の発表や表彰を行う「全国地域文化活用サミット（仮称）」を開催</p>	<p>◆文化庁連携プラットフォームにより、文化庁、市町村、関係団体と連携して文化観光や食文化をテーマにしたフォーラムを事業者や先進的な取組を行っている市町村などを招聘して開催した。</p>
<p>府内各地でのアーティスト作品の展示やパフォーマンスステージ、府民参加型の音楽祭等の幅広い展開による文化芸術の裾野の拡大</p>	<p>◆文化芸術発信強化事業【15】 地域文化の振興や文化力による京都の活性化を図る「きょうと Music Festival」等を実施した。</p> <p>きょうと Music Festival の開催 ・場 所：文化パーク城陽 ・開 催 日：令和6年3月3日 ・参加者数：1,045人</p>
<p>企業版ふるさと納税制度なども活用した、子どもがアートに触れられる機会を創出する「子どもアートプロジェクト」の展開</p>	<p>◆子どもアートプロジェクト事業 文化芸術に触れる機会の少ない子ども等にアート体験の機会を提供するため、府内若手アーティストの作品鑑賞やワークショップなどを実施</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
【重点分野】 京都の伝統文化・生活文化・文化財の次代への継承と活用	
小学生等による地域の伝統芸能を発表する機会を創出し、伝統芸能を支える次世代の担い手を育成	<p>◆文化を担う人づくり事業【11】 (文化を未来に伝える次世代育み事業) 優れた専門講師を派遣し、質の高い、また各地域に根ざした文化芸術を、学校や地域で体験・体感できる機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高・特別支援学校等での芸術体験：87件 ・地域の文化会館等での地域文化承継事業：10件 <p>◆文化芸術発信強化事業【15】 京都伝統文化の夢舞台の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所：京都府丹後文化会館他 ・開 催 日：令和5年11月11日 ・参加者数：432人
京都府立大学の学科再編で文理融合を強化する「和食文化科学科（仮称）」等と連携した和食文化人材の育成	次年度以降対応
京料理や茶道、華道、その他の生活文化に親しむ機会の創出による、京都に根づく暮らしの文化の継承と国内外への発信	次年度以降対応
京都が培ってきた文化財修理技術を継承・発展させ、文化財を次世代へ継承するため、国が設置する「文化財修理センター（仮称）」と連携した世界に誇る文化財修復拠点を形成	次年度以降対応
産学官連携による最新研究成果の国内外への発信につなげるため、文化財保護に関する総合的な調査研究施設の関西拠点を関西文化学術研究都市に誘致	<p>◆関西文化学術研究都市への誘致</p> <p>独立行政法人国立文化財機構の文化財保護に関する総合的な調査研究施設の関西拠点を、大学や企業の研究施設等が集積する関西文化学術研究都市に設置し、産学官連携による最新の研究成果を国内外へ発信するよう、令和5年6月、11月に国へ要望した。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>恭仁宮跡の特別史跡化など府内の史跡の魅力掘り起こしと活用整備の促進</p>	<p>◆文化観光推進事業【219、220】</p> <p>(1) 文化観光連携ネットワークの運営 旅行会社やメディア等と構築したネットワークを活用し、府域の文化資源に係る情報を発信した。</p> <p>ア メディアとの連携による情報発信 お茶の京都エリアと竹の里・乙訓エリアの社寺等の情報発信 ・記事数：2社2本</p> <p>イ Web記事の作成・掲載及びパンフレットの作成 ・Web記事：3本 ・パンフレットの作成：10,000部</p> <p>(2) 文化資源を活用した観光誘客等 交通事業者、自治体等と連携し、平安時代などをテーマに京都ならではの文化資源に係る情報を発信した。</p> <p>ア 寺社等の文化資源を活用したスタンプラリーの実施 (ア) 「知ってる？家康」 ・開催期間：令和5年7月7日～11月26日 ・参加者数：761人 (イ) 「めぐり逢ひて、紫式部 其の壺」 ・開催期間：令和6年1月9日～3月24日 ・プレゼント応募者：220人</p> <p>イ NHK大河ドラマ「光る君へ」初回放送パブリックビューイング&トークショーin京都の開催及び関連自治体のPRの実施 ・日 時：令和6年1月7日 ・会 場：京都テルサ ・入 場 者 数：669人 ・関連自治体PRブース設置：2ブース</p> <p>◆京の史跡・歴史遺産活用整備事業【304】</p> <p>(1) 特別史跡昇格に向けた価値付け作業 特別史跡昇格に向けて、これまでの調査結果の総括を行う価値付け作業を実施した。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(2) 恭仁京の活用整備に向けた検討 文化財活用やまちおこし担当、専門家へのディレクターヒアリングの実施、主要関係団体へのアイデアヒアリング等を実施し、恭仁京活用の方向性を整理した。</p>
<p>【重点分野】 多彩な文化の交流の場の創出による新たな文化の創造</p>	
<p>劇場等と連携した文化団体等の表現の場の創出による、文化活動への支援と府民が持続的に文化体験できる場の提供</p>	<p>◆地域文化活動振興事業【13】 (新・文化芸術振興助成事業) 市町村における地域文化資源を活用した文化芸術活動を発展させるため、府内市町村やNPO等の地域団体等が取り組む文化活動に対し助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術振興・発信事業：25件 ・文化力チャレンジ事業：51件
<p>コンテンツ産業の集積を生かしたクリエイターと伝統産業や医療関係等との交流や、VR・ARやメタバースなどの先端テクノロジーとの融合の促進によるコンテンツイノベーションの創出</p>	<p>◆太秦メディアパーク共創拡大事業（再掲）【203、204】</p> <p>(1) 太秦メディアパーク調査検討 コンテンツ関連企業と異業種との交流・共創・実証に向けて、「メタバース検討会・メディアパーク研究会」を開催し、集積企業のラボ、社会実装まで完結できるメディアパークの具体化に係る調査検討を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月7日 ・開催場所：ホテル日航プリンセス京都 ・参加者数：33人 <p>(2) 融合プロジェクト創出、クリエイター人材育成 コンテンツ関連企業とメタバース等の最新技術との融合プロジェクトの創出・実証やクリエイター等の人材の育成を実施した。</p> <p>ア 太秦メディアパーク共創プロジェクト商品開発セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月7日 ・開催場所：ホテル日航プリンセス京都 ・内 容：株式会社NHKエンタープライズ等を招いた商品化講座の開催 ・参加者数：26人

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>イ 次世代クリエイター育成事業「キッズプログラミングカレッジ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月23日 ・開催場所：北部産業創造センター ・内 容：同志社大学の学生が小学生にプログラミングを教えるイベントの開催 ・参加者数：19人 <p>ウ クリエイティブサウンド京都事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月16日、17日 ・開催場所：イオンモール京都 ・内 容：音声の新技术を活用した実証実験イベントの開催 ・参加者数：延べ503人
府立文化芸術会館等、老朽化が進む既存文化施設の機能承継も踏まえ、舞台芸術・視覚芸術拠点施設（シアターコンプレックス）、旧総合資料館跡地、植物園などの整備推進	<p>◆北山エリア整備関連事業【26】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 各施設の整備内容や事業手法の調査・検討を実施した。 (2) 専門家会議を開催した。 (3) 北山エリア全体の整備内容の周知・理解促進を実施した。
伝統文化や祭り、和菓子など京都の文化を子どもたちにも分かりやすく疑似体験できるデジタル・ミュージアムの構築	次年度以降対応
元京都府議会議員公舎（旧富岡鉄斎邸）の保存活用など、京都の様々な資源の磨き上げと京都文化の発信への活用	◆元府議会議員公舎（旧富岡鉄斎邸）については、京都商工会議所において、もとの建物の歴史的価値を活かした整備を実施。
丹後地域の歴史、文化、観光の拠点施設となる博物館をめざす府立丹後郷土資料館のリニューアル	<p>◆丹後郷土資料館整備推進事業【305】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 資料館（本館）の改修、新館及び収蔵庫の基本設計等を実施した。 (2) 多様な専門家や地元と連携し、機能面や運営面の強化に向けた検討を実施した。

「交流と連携による活力ある京都の実現」の取組状況

【概要】

大学の集積や大都市から地方への分散の機運を生かした多様な主体による交流と連携をベースに、それぞれの地域のポテンシャルと持続可能性を高め、国内外から人や企業を惹きつける魅力と活力に溢れる地域づくりを促進

【到達目標】

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	参考年間 目標 (2023年度)	実績数値 (達成率%) (2023年度)
京都府への移住者数(累計)	人	676 (2021年度)	7,000 (2022～ 2026年度)	1,900	1,210 (63.7)
住んでいる地域(市町村)の 観光資源が活用されている と思う人の割合	%	48.5	63.0	52.5	49.2 (93.7)
プロスポーツをテレビやイ ンターネットではなく、会 場で観戦したいと思う人の 割合	%	55.5	70.0	70.0	58.5 (83.6)

【令和5年度の主な成果】

- 万博を契機に、府域の「食」の魅力を実際に体験してもらうメディアツアーの実施
(令和6年2月)
- 学生等の府内定着を促進する「学生とともにのぼす京都プロジェクト」の実施

【令和5年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>【重点分野】 大学・学生の力を生かした地域活力の共創</p>	
<p>全国から京都に集う16万人の「学生の力」を生かした、市町村や企業との連携事業への学生等の参画を進めるとともに学生等の府内定着を促進する「学生とともにのぼす京都プロジェクト（仮称）」の実施</p>	<p>◆学生とともにのぼす京都プロジェクト共同事業【42、43】 （大学・学生との共同事業の実施） 学生の活躍が見込まれる府政分野において府と大学等で共同事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業名：学生とともにのぼす京都プロジェクト共同事業費補助金 ・事業数：31 ・補助金：19,106,000円
<p>他府県に進学した京都府出身大学生に対する、大学等と連携した出身地での活動を促す仕組み等の構築や、市町村と連携したUターン増加の取組の推進</p>	<p>◆「移住するなら京都」推進事業【38、39】</p> <p>(1) アウトリーチ型マッチング事業 振興局単位で交流の核として先輩移住者ネットワークを構築し、地域での受入体制を整備するとともに、DMO等と連携した移住ツアーや地域体験を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者：地域側25人、都市部側26人 <p>(2) 移住者の「職」への支援＋関係人口の取込 移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、お試し就業支援事業として、移住後の生活体験が可能なインターンシップや地域企業との交流等により、地域への就業・定着促進を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入企業数：5社 ・参加者数：延べ21名 <p>◆「移住するなら京都」推進事業 京都府内の中小企業への人材確保支援の一つとして、府外の大学に進学した学生や、他府県から京都に移住し就職を希望される方に対して、京都企業の魅力発信や企業説明会の開催及び助成金等により、京都へのU I Jターンを促進。</p> <p>(1) 京都ジョブパーク、北京都ジョブパーク及びふるさと回帰支援センター（東京都千代田区）に相談窓口を設置し、府内への移住希望者の就職相談を実施。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(2) 京都府外の大学等と就職支援協定を締結し、大学校内において、企業説明会等を開催するなど、締結大学の学生に対し、技術力や今後の成長性、働きやすい職場環境など、京都企業の魅力を発信。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度実績：新たに関西圏、首都圏の9大学等と協定を締結（令和5年度末時点の締結学校数：関西圏17校、首都圏21校） <p>(3) 首都圏から府内企業への就職・移住する方への助成として、京都府移住支援金を給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度実績：5件
<p>地域企業や団体と連携した、大学生の地域におけるフィールドワークやインターンシップの受入のマッチング支援により、大学生の関係人口としての活動を支援</p>	<p>◆「移住するなら京都」推進事業【38、39】 （移住者の「職」への支援＋関係人口の取込）</p> <p>移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、お試し就業支援事業として、移住後の生活体験が可能なインターンシップや地域企業との交流等により、地域への就業・定着促進を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入企業数：5社 ・参加者数：延べ21名
<p>【重点分野】移住者が活躍できる交流と連携・協働による持続可能な地域づくり</p>	
<p>移住者の有する多様なニーズに対応した、移住者が活躍できる環境づくりの促進</p>	<p>◆「移住するなら京都」推進事業【38、39、133、134】</p> <p>(1) 京都移住コンシェルジュの配置、京都府移住センター（移住相談窓口）の設置・運営</p> <p>農山漁村地域への移住相談に対応するとともに、オンラインセミナー等を実施し、移住希望者と受入地域のマッチングを図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住コンシェルジュの配置人数：5人 ・相談者数：905人 ・移住者数：306世帯616人 <p>(2) 農山漁村地域への移住促進対策</p> <p>地域連携組織等による受入体制づくりや空家改修等に対する支援を実施し、移住者の確保を図った。</p> <p>ア 移住促進住宅整備事業：90件 イ 空家流動化促進事業：67件 ウ 移住者起業支援事業：16件 エ 企業連携移住促進事業：4件 オ 地域受入体制整備促進事業：1件</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>カ 移住者受入・活躍応援拠点整備事業：2件</p> <p>キ 京のふるさと暮らし体験推進事業：4件</p> <p>(3) 周知度アップによる移住検討者数増加</p> <p>京都府の各地域に興味を持つきっかけとなる情報の積極的発信等により、府内外の移住検討者に対する京都府の周知度アップを実現した。</p> <p>ア 京都府移住情報サイト運営事業</p> <p>京都府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトにより、移住促進特別区域の地域情報や住まい、仕事に関する支援施策等や移住後に地域で実現できる生活について積極的に発信</p> <p>イ 京都府フェスティバルの開催</p> <p>JR大阪駅で「2025年大阪・関西万博」をターゲットとして、「観光×移住×関係人口」のイベントを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：令和5年9月30日 ・来場者：1,237人 <p>(4) 移住・定住へのフォローアップ</p> <p>地域の特性に応じて移住者の受入とまちづくりの両立を図る市町村の取組を支援するとともに、地域の交流支援促進により地域への定住を促進した。</p> <p>ア 移住者受入・活躍応援拠点整備事業</p> <p>「移住者受入・活躍応援計画」の策定し、交流促進や仕事づくり等をテーマとしたまちづくり事業を実施する市町村を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定市町村：亀岡市ほか6市町（8件） <p>イ アウトリーチ型マッチング事業</p> <p>振興局単位で交流の核として先輩移住者ネットワークを構築し、地域での受入体制を整備するとともに、DMO等と連携した移住ツアーや地域体験を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者：地域側25人、都市部側26人 <p>(5) 移住者の「職」への支援＋関係人口の取込</p> <p>移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、お試し就業支援事業として、移住後の生活体験が可能なインターンシップや地域企業との交流等により、地域への就業・定着促進を支援</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・受入企業数： 5 社 ・参加者数：延べ21名
<p>地域の多様な主体と連携し、市町村が住民、移住者、企業等とビジョンを共有しながら進める新しい地域づくりを支援</p>	<p>◆移住するなら京都推進事業【38、39】 (アウトリーチ型マッチング事業)</p> <p>振興局単位で交流の核として先輩移住者ネットワークを構築し、地域での受入体制を整備するとともに、DMO等と連携した移住ツアーや地域体験を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者：地域側25人、都市部側26人
<p>小中学生をはじめ、地域のそれぞれの世代が地域コミュニティの大切さに触れ、学ぶ機会を創出し、住民自らが地域の絆を強める取組を支援</p>	<p>◆地域交響プロジェクト推進事業【55、56】 (地域交響プロジェクト交付金)</p> <p>地域住民が相互に協力して課題解決に取り組む活動が継続して実施出来るよう、周囲の環境の整備や他団体、行政との連携・協働を目指す取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点課題対応プログラム(協働教育分野) ：42件 20,719,000円
<p>「農村型地域運営組織(農村RMO)」等の地域運営の土台となる連携体の形成による持続可能な農山漁村コミュニティづくりの推進</p>	<p>◆京のむらづくり推進事業【132、133】 (複数集落が連携した地域運営組織の設立支援)</p> <p>農村型地域運営組織の形成に向けた地域の将来ビジョンに基づく調査、計画策定、実証等の取組や、参加型住民(地域外ファン)を増やすためのフィールドワーク活動等を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村型地域運営組織形成推進事業 事業実施地域に係る市町村:福知山市ほか2市町 事業実施地区数:3地区
<p>産業創造リーディングゾーンなど地域特性を生かした取組を踏まえた都市計画による、市町村と連携したまちづくりの促進</p>	<p>◆令和元年度から進めてきた府南部地域の都市計画定期見直しについて、関係市町や国等関係機関との協議・調整を進め、市町から案の申し出を受け、新たに産業用地等として土地利用が見込まれる地区について、都市計画区域マスタープラン及び区域区分の変更案を取りまとめた。</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
【重点分野】 交流機会の創出と地域の新たな価値を創造する観光	
<p>人と地域、他産業との交流により創出される新たな価値（魅力）の磨き上げや新たなビジネスモデル開発の支援などによる、交流を通じた地域の魅力の保存・活用の促進</p>	<p>◆京都観光アカデミー運営事業【217、218】</p> <p>(1) 他分野と掛け合わせて観光サービスを提供する人材の育成 新たな観光ビジネスモデルの企画提案の募集等を通じて、他分野とのネットワークを活用した新たな観光サービスを創出した。 ・創出件数：3件</p> <p>(2) 他団体との連携による観光人材の育成強化 経済団体や大学等が提供する研修を調査・発掘し、体系的に整理した「京都観光アカデミーポータルサイト」において人材育成メニューに係る情報を発信するとともに、観光産業向けのセミナーを開催した。 ・開催回数：11件 ・参加者数：870人</p>
<p>2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）開催時のMICEの誘致強化や、府内各地の食や文化などの魅力発信、府内周遊のツアー創出など、万博を契機とした活発な交流を生み出す取組の推進</p>	<p>◆文部科学省に対して国際会議誘致の政策提案を行った。</p> <p>◆「食の京都」推進事業【216、217】</p> <p>(1) 生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上 京都の食を中心とした観光体験を紹介する動画を制作しWebで配信した。 ・配信動画数：4本</p> <p>(2) 「食の京都」の情報発信・誘客促進 「食の京都」をキーワードに地域のいちおし食材等を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上で、府域での食の京都を推進した。 ア メディアツアーの開催 メディアを招待し、府域の「食」の魅力を実際に体験してもらうことで、理解促進及び認知度向上を図った。 イ 海の京都及び森の京都エリア 開催期間：令和6年2月8日～9日 参加者数：6社6人 記事数：6社8本</p>

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(イ) お茶の京都及び竹の里・乙訓エリア 開催期間：令和6年2月25日～26日 参加者数：9社13人 記事数：1社1本</p> <p>イ メディアとの連携による情報発信 旅と食をテーマとした「もうひとつの京都」エリアの情報を発信した。 ・記事数：雑誌2社2本</p> <p>ウ 京都府観光連盟運営 Web サイト「食らし旅」での情報発信 ・記事数：12本</p> <p>エ 「食の京都」パンフレットの作成・配布 京都府域へ「食」をテーマにした観光誘客を促すためパンフレットを作成し、府内市町村の観光案内所等へ配架した。</p>
<p>京都府観光連盟の観光庁のDMO登録をはじめとする機能強化により、多様な関係者との連携による持続可能な観光づくりを推進</p>	<p>◆京都府観光連盟DMO推進事業【213、214、215】 京都府域の観光振興を図るため、京都府観光連盟が行う事業に対して負担金を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人・日本人観光客動向調査の実施 ・情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップにより、京都の旬の魅力を全国に発信 ・東京における観光情報発信拠点「京都府観光案内所・東京」において、「もうひとつの京都」の魅力を積極的に発信し、観光誘客を促進 ・「竹の里・乙訓」地域をはじめとする「もうひとつの京都」エリアにおいて、地域の賑わい創出や情報発信により、広域的な周遊観光を推進 ・アジアや欧米豪をターゲットに、府域への広域周遊に関する情報発信等を実施 ・戦略的な観光施策の振興に向け、外部有識者等を交えた会議を開催

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>ビッグデータの収集・分析による観光ニーズにあったプロモーション等を行うことで、効果的な観光誘客を展開</p>	<p>◆地域の魅力を活かした観光振興事業【217】</p> <p>府全域を対象とした人流分析や府観光連盟が所有するWEBサイトを対象としたアクセス分析環境の整備等を実施するとともに、これらの分析結果を共有する京都観光データプラットフォームを構築し、運用を開始した。</p>
<p>「京都観光アカデミー」創設による、人と地域との交流を創出できる人材の育成と、受講者や企業間のネットワークの構築</p>	<p>◆京都観光アカデミー運営事業（再掲）【217、218】</p> <p>(1) 他分野と掛け合わせて観光サービスを提供する人材の育成</p> <p>新たな観光ビジネスモデルの企画提案の募集等を通じて、他分野とのネットワークを活用した新たな観光サービスを創出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創出件数：3件 <p>(2) 他団体との連携による観光人材の育成強化</p> <p>経済団体や大学等が提供する研修を調査・発掘し、体系的に整理した「京都観光アカデミーポータルサイト」において人材育成メニューに係る情報を発信するとともに、観光産業向けのセミナーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：11件 ・参加者数：870人
<p>市町村やDMOと連携した、ワーケーションや都市部企業向けの研修合宿等の誘致等による、関係人口拡大の推進</p>	<p>◆「移住するなら京都」推進事業（再掲）【38、39】（アウトリーチ型マッチング事業）</p> <p>振興局単位で交流の核として先輩移住者ネットワークを構築し、地域での受入体制を整備するとともに、DMO等と連携した移住ツアーや地域体験を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者：地域側25人、都市部側26人

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」の「もうひとつの京都」と京都市の「とっておきの京都」との連携による、観光を入り口とした府域の活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「海の京都」 DMO推進事業【33、34】 ◆ 「森の京都」 DMO推進事業【34、35】 ◆ 「お茶の京都」 DMO推進事業【35、36】 <p>もうひとつの京都エリアの観光振興を図るため、各DMOが行う事業に対して助成・支援した。</p> <p>(1) マーケティング調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人・日本人観光客動向調査、全国観光圏共通満足度調査等 <p>(2) 着地型旅行商品等の造成・販売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規コンテンツ開発・造成事業 197 コンテンツを造成・WEB販売 ・御城印の観光コンテンツ化 販売枚数:12,821枚 ・農山村教育体験旅行の受入 <ul style="list-style-type: none"> 日帰り1校:51人、宿泊9校:582人 ・近隣地域をターゲットとした誘客商品の開発 ・お茶の京都観光ループバスの運行(木津川古寺巡礼バス、宇治やんたんライナー・やんたんライナーコネクト) <p>(3) 特産品のブランド化・販売促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト等での特産品販売 <ul style="list-style-type: none"> 商品売上高:2,036千円 ・森の京都ジビエフェアの開催 <ul style="list-style-type: none"> 売上高:5,879千円 出食数:3,853食 ・京都丹波そばの里魅力発信に係るイベントでの商品販売:京都丹波そばの里フェア <ul style="list-style-type: none"> 売上高:約25,000千円 京都丹波新そばまつり 売上高:705千円 ・日本遺産フェスティバル in 桑都・八王子に出展し、来場者へパンフレットの配布、抹茶の試飲等を通じて、お茶の京都のPRを実施 <ul style="list-style-type: none"> 実施日:令和5年11月4日~11月5日 来場者:延べ41,000人 <p>(4) インバウンド推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国パートナーシップ協定企業、その他エージェントとの連携による取組 <ul style="list-style-type: none"> ファムツアーの実施:26回72人、英国旅行博への出展 ・台湾大商談会への参加

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド向け高額商品の造成：3件 ・ツーリズム EXPO ジャパン 2023&VJTM へ出展 ・国際旅行博（FITUR）2024 へ出展（スペイン・マドリード） ・第29回旅行博覧会（TITF）へ出展し、来場者へタイ語パンフレット、宇治茶一煎パックの配布等を通じて、お茶の京都のPRを実施 <p>(5) 人材育成・確保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイド育成支援 助成団体：5団体 ・森の京都観光関連ビジネス講座の実施 全5回（任意参加の現地視察研修を含む） 参加者：12人 ・観光ガイド育成講座（英語ガイド講座を含む。） ：9回 参加者：延べ63人 ・日本遺産認定地域における情報発信モデル事業（文化庁事業） 情報交換会：1回 参加者：12人 実践カメラ講座：3回 参加者：20人 <p>(6) 情報発信・プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オウンドメディア「海の京都 Times」等での情報発信 ・関西鉄道会社と連携した広報キャンペーンの実施 ・SNS（インスタグラム、Facebook、Threads）での情報発信 ・FM ラジオ局「α-station」での情報発信 ・tabi インフルエンサーや平安女学院大学と連携した、SNS 情報発信 ・海外エージェント向けニュースレターの配信 ・平安女学院大学と連携した、SNS を活用した情報発信 ・QR トレインツアーの実施 <p>(7) 海の京都コイン事業</p> <p>全国初となる広域エリアでの旅先納税導入、納税の返礼品として電子通貨「海の京都コイン」を発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟店数：353 店舗 ・寄附実績：505 件 30,335 千円

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(8) 森の京都のファンづくり 森の京都ファンクラブを創設し、プロモーションの展開、特典サービスの利用や情報発信等を通じ、関係人口増を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森の京都ファン登録者：3,063人、ファンクラブ協力事業者数：55事業者 <p>(9) ナイトコンテンツ造成事業 黄檗山萬福寺で「黄檗ランタンフェスティバル」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和5年10月8日～12月10日 ・入場者：17,180人 <p>(10) 地域づくり支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業研修誘致事業の実施 実施回数3回、参加者数64名 ・「事業者提案型持続可能な地域づくり事業」の実施 支援事業者：6事業者 ・中長期滞在者等受入体制・環境の整備推進 ・南山城村における伝統的建造物活用宿泊施設等整備推進事業の支援等 ・八幡市の「歴史的資源を活用した文化観光まちづくり未来戦略」実現のための支援 <p>(11) 「とっておきの京都」との連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京都 御城ウィーク&ウォーク with 御城印サミット2024」の開催 参加者数：35名 ・ヤマト運輸(株)との連携により、「もうひとつの京都」「とっておきの京都」のロゴ入り専用箱をリニューアルし、広くPR
<p>【重点分野】 スポーツや健康づくりを通じた地域社会の活性化</p>	
<p>府立京都スタジアムや府内各地域の施設を活用したニュースポーツやeスポーツの大会開催や練習環境の整備によるスポーツの裾野の拡大</p>	<p>◆ニュースポーツ・eスポーツ競技環境整備支援事業【18】 京都スタジアムを活用した大会等の開催や人材育成に取り組む事業に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数：3件

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>子どもたちがやりたいスポーツに取り組めるよう、スポーツ団体等と連携した「京のジュニアスポーツアカデミー（仮称）」の創設</p>	<p>◆京のジュニアスポーツアカデミー構想推進事業【18】 児童生徒のニーズや意向の調査のほか、新たなスポーツ環境の構築に向けた検討会議を開催した。</p> <p>◆京のジュニアスポーツアカデミー構想推進事業【306、307】</p> <p>(1) 学校部活動の校内業務を担う部活動指導員を中学校及び府立学校に配置した。 ・配置人数 中学校：98人 府立学校：47人</p> <p>(2) 地域スポーツ指導者を外部指導者として中学校及び府立学校に派遣した。 ・派遣人数 中学校：62人 府立学校：52人</p> <p>(3) 拠点地域において地域で部活動を担うための課題整理に向けた実践研究を実施した。 ・実施地域：宇治田原町、精華町、福知山市及び舞鶴市</p> <p>(4) 部活動地域移行の受け皿の整備・充実を図るため、府立高等学校を拠点とする開放型地域クラブ設立に向け、組織体制の構築や競技用具の整備など学校の環境整備支援を行った。 ・実施校：2校</p>
<p>市町村やNPO等と連携した、道路や公園・河川等における「歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト」の推進</p>	<p>◆亀岡市の無電柱化など、市町村による歩道者空間の高度化、高質化について、国の支援制度の情報提供や活用の際しての国との調整を実施することにより促進した。</p>

『8つのビジョン』を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり」 の取組状況

【概要】

府民の暮らしを支え、新たな地域づくりを加速化させる人・物・情報・日々の生活の基盤づくりを進め、府内全ての地域で一人ひとりの夢や希望が叶えられ、地域の夢を実現できる京都づくりを促進

【令和5年度の主な成果】

- 宇治田原山手線の供用開始により、新名神高速道路へのアクセス向上に寄与（令和5年6月）
- 山陰近畿自動車道の早期全線開通に向け、ルートが未確定な区間の都市計画決定に必要な調査を実施
- 京都舞鶴港の機能強化のため、港湾施設の整備を実施

【令和5年度実績】 ※8つのビジョンに掲げる主要な方策を掲載

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
【重点分野】 人流・物流の基盤づくり	
新名神高速道路の全線開通と6車線化の促進	◆新名神高速道路の全線開通及び6車線化が早期に実現されるよう国土交通省及びNEXCO西日本に対して要望活動を実施した。
山陰近畿自動車道の早期全線開通に向けた整備とルート確定の促進	◆山陰近畿自動車道整備促進事業 国庫補助を活用し、山陰近畿自動車道に係る基礎調査等を実施した。
舞鶴国際ふ頭における第2バースの整備とⅡ期整備等による京都舞鶴港の機能強化	◆京都舞鶴港物流基盤重点整備事業【319】 【府事業】Ⅱ期整備 京都舞鶴港の港湾施設の整備を行い、対岸諸国との物流拠点や府北部の地域振興拠点づくりの推進を図る。 ・コンテナ取扱量：25,000TEU（目標）

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>【国事業】第2バース（岸壁）整備 京都舞鶴港の国直轄港湾改修のために要した費用を負担し、港湾施設を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ取扱量：17,185TEU（実績）
<p>自動運転による新たな移動ツールの導入、自動配送による物流の効率化の普及</p>	<p>◆環日本海物流構想における府北部の物流拠点整備に向けて、大手物流事業者や2024年問題の課題解決に取り組む企業の参加を募り、物流業界の最新事例を共有する機会を設けるとともに、北部市町とも連携し、大手物流事業者等へのヒアリングを実施した。</p>
<p>【重点分野】情報通信の基盤づくり</p>	
<p>D X推進やメタバース活用のためのプラットフォームを構築するとともに、サイバー空間における経済活動上の安心や信頼性の確保等に資する環境を整備</p>	<p>◆「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、「メタバース・Web3 活用コミュニティ」を発足し、活用事例等の情報共有を図るセミナー等を開催するとともに、セキュアで信頼できるメタバース空間づくりを目指す指針「メタバース・トラスト・ステートメント京都宣言」の普及に取り組んだ。</p>
<p>府民誰もが、テレワーク・遠隔教育等のサービスを利用する上で不可欠な、光ファイバー等の情報通信基盤の府内全地域への展開の促進</p>	<p>◆5Gや光ファイバーについて、都市部と中山間地など地域間に偏りなく整備を促進するため、国に対し事業者への働きかけや支援を要望した。</p>
<p>デジタル社会に即した個人情報保護等に対応した、府内の行政機関・中小企業・医療機関等を含めた社会全体のセキュリティ対策の推進</p>	<p>◆府・市町村共同で自治体セキュリティクラウドを運用し、インターネット通信について24時間365日の体制で監視を行う等、高度なセキュリティ対策を実施したほか、新たに医療機関向けの標的型攻撃メール訓練の実施や、関西健康・医療創生会議との共催によるセキュリティセミナーの開催等を行った。</p> <p>◆サイバーレジリエンス強化対策事業【108】 病院等の情報セキュリティを強化するため、情報管理の専門家を病院等に派遣し、情報管理の安全性やセキュリティ向上に向けた相談・助言等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣回数：24回

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
官民ともに不足するデジタル人材の育成やデジタルデバイド対策など、デジタル社会に即した人への支援	◆官民連携による市町村のデジタル人材確保に向けた支援のほか、京都府生涯現役クリエイティブセンターによるリカレント研修や高齢者・障害者向けのスマートフォン教室を開催した。
AIを活用した災害予測やICTを活用した遠隔診療、MaaSなど、府民生活に身近な防災・医療・交通等の分野におけるデジタル技術の実装促進	◆「水位・氾濫予測システム」の試験運用を開始したほか、病院にいる医師が車内に設置したテレビ会議システムによりオンライン診療を行う医療MaaSの実証事業を支援した。
融資制度の拡充などにより、情報通信を利用するテレワーク等に適した間取り変更等の住宅改修を促進	◆住宅資金融資対策事業 住宅環境の向上等のため、金融機関と連携して住宅の増改築・修繕等に必要な資金融資を行った。
【重点分野】 日々の生活の基盤づくり	
持続可能な地域公共交通の確立をめざすための「地域公共交通計画」の策定支援	◆地域公共交通計画策定支援事業【45】 京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画の策定に係る経費に対して支援を行った。
鉄道駅における利用環境の整備や駅を中心としたぎわいづくり等による公共交通の利用促進	◆駅周辺にぎわいづくり推進事業【45】 JR山陰本線胡麻駅における子育て支援施設等の整備に係る経費に対して支援を行った。
誘導ラインの設置や舗装の補修など、自転車走行環境整備の推進	◆自転車走行環境整備事業 舗装修繕や路面表示等による自転車走行環境整備を実施した。 ・国道175号（舞鶴市）ほか 計9路線
府立公園における手洗い場やトイレ等の衛生環境の改善や、芝生広場等のオープンスペースの整備の推進	◆生活・交通基盤整備事業 府立公園（伏見港公園、山城総合運動公園、関西文化学術研究都市記念公園、鴨川公園）において、トイレ改修、園路・広場等の整備・改修を実施した。

総合計画に掲げた主要な方策	令和5年度実施状況
<p>京都府公共施設等管理方針の個別施設計画に基づくインフラ施設の計画的な点検、補修</p>	<p>◆単独公共事業 (インフラ長寿命化対策) 京都府公共施設等管理方針の個別施設計画に基づき、計画的に点検及び補修を行った。</p>

(2) 「8つの広域連携プロジェクト」の取組状況

「産業・物流広域連携プロジェクト」の取組状況

【概要】

「未来を拓く京都産業の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、大学、企業、研究機関の集積と連動した、新たなオープンイノベーションや物流網の核を各地に創造するとともに、国内外からの人材流入を促進する広域連携に府域全域で取り組む。

【主な取組実績】

産業創造リーディングゾーンの創出に向けては、それぞれの地域毎の強みを生かしながら、次代を担う企業や産業を創造していくための拠点づくりを府内各地で行うとともに、リーディングゾーン全体の磨き上げや、取組の更なる展開を図るため、一元的な広報・企業誘致体制の構築や、産・学・公が連携して行う新技術の実証実験等への支援等を実施した。

【令和5年度実績】 ※8つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和5年度実施状況
府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【シルクテキスタイル産業】 <ul style="list-style-type: none"> ・丹後テキスタイルパーク ・西陣・堀川地区 	◆伝統産業産地再構築事業（再掲）【195】 <ul style="list-style-type: none"> (1) 新たなマーケット開拓 <ul style="list-style-type: none"> ア 建材・インテリア市場参入支援 <p>京都のテキスタイル技術を活かした商品づくりによる建材・インテリア市場への参入を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業数：15社 イ 高級ファッション市場参入支援 <ul style="list-style-type: none"> (ア) ミラノウニカ等商談会展 <p>商談会展に向けた海外貿易基礎講座や伴走支援等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展企業数：5社 (イ) 京友禅サリーの販路開拓支援 <p>丹後ちりめんに関与する京友禅の技術をあしらったインドの民族衣装「サリー」をインド・在日インド人の富裕層向けに展開するため、販路開拓支援を行った。</p> (2) 産地の生産体制の再構築 <p>丹後・西陣の織物産地における希少部品確保の取組等の実施により、持続可能な産地づくりを推進した。</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆伝統産業産地振興拠点創出事業（再掲）【188】</p> <p>(1) テキスタイル創造開発プログラムの実施 国内外のデザイナーやアーティストなどのクリエイティブ人材と染織産地が協力して行う、高級ファッションやインテリア・建材市場などをターゲットとした新たな発想や感性による商品開発を支援した。</p> <p>(2) 海外マーケットへの展開支援 工芸にアート、デザインの要素も盛り込んで新たな展開を図る「KYOTO KOUGEI WEEK」実行委員会において、上海「KYOTO HOUSE」等での新たなビジネス展開や商談会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・買取実現事業者数： 107 事業者 ・買 付 額：47,495,216 円 <p>(3) 海外における高付加価値型常設店舗（Kyoto Concept Store）の開設 「Made in Kyoto」の世界ブランド化を目指し、伝統産品やインテリア向け素材等を販売する高付加価値型常設店舗「Kyoto Concept Store」の開設を支援した。</p> <p>(4) 「Kyo-Densan-Biz」を核とした総合支援 令和4年度に開設した「Kyo-Densan-Biz」のコーディネーターが、京都の伝統産業事業者の成長・発展を総合的に支援した。</p> <p>(5) 新事業展開のための新商品開発等に対する助成 伝統産業事業者のグループに対して、国内外のマーケットニーズに応じた新商品開発や販路開拓等に要する経費を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数： 7 件 ・交 付 額：17,214 千円 <p>(6) 「HAORI」の海外展開支援 京都の和装の技術を活かした「HAORI」について、上海、ベルギーにおいてテストマーケティング等を実施した。</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
<p>府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【脱炭素産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルパーク ・ZET-valley 	<p>◆宮津エネルギー研究所跡地の活用について、サステナブル産業の企業集積地（サステナブルパーク）を目指し、土地所有者の関西電力と地元の宮津市とともに、当該土地の活用に向けた勉強会を参加企業を募って実施。第1回（R5.5.31）では現地見学及びサステナブルパーク構想の共有を実施した。</p> <p>◆ZET-valley 推進事業（再掲）【200、201】</p> <p>(1) ZET-valley 先導拠点調査検討</p> <p>脱炭素関連技術を組み合わせた共創プロジェクトを創出するオープンイノベーション拠点として必要な機能、設備等を検討した。</p> <p>ア 先導拠点の基本構想について検討する勉強会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：2回 ・参加者数：各12人（向日市、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社京都銀行） <p>イ 府内の大企業や大学、自治体関係者等に対する取組状況報告会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：2回（うち1回オンライン） ・参加者数：73人 <p>(2) 脱炭素技術の共創プロジェクト創出</p> <p>ア 「ZET-summit」の開催</p> <p>国内外の脱炭素関連スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会して京都のまちづくり・地域産業への技術導入に向けた提案・検討等を行う場として「ZET-summit」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：2,507人 ・マッチング数：126件 <p>イ 「ZET-college」の開講</p> <p>いくつもの学問分野、産業分野にまたがる脱炭素の課題を総合的な知見及び柔軟な発想で解決できる人材を育成する「ZET-college」を開講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：2回（オンライン） ・参加者数：234人

主要な方策	令和5年度実施状況
<p>府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【環日本海物流促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都舞鶴港 ・ 北部物流拠点 	<p>◆環日本海物流構想における府北部の物流拠点整備に向けて、大手物流事業者や 2024 年問題の課題解決に取り組む企業の参加を募り、物流業界の最新事例を共有する勉強会を開催するとともに、北部市町とも連携し、大手物流事業者等へのヒアリングを実施した。</p>
<p>府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【ヘルス・スポーツ産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府立京都スタジアム ・ 京都先端科学大学 ・ 明治国際医療大学 ・ 府立丹波自然運動公園 ・ 京都トレーニングセンター 	<p>◆京都府のスポーツやウェルネス（心と体の健康）、フードテックに関する様々な社会課題をテーマとして、関連する多くの企業や大学・金融機関等との間で、南丹地域のスポーツ拠点を核とした連携を図るためのヒアリングを実施するとともに、幅広く情報交換、意見交換を行う交流会を府立京都スタジアムにおいて開催した。</p>
<p>府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【クロスメディア産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 太秦メディアパーク 	<p>◆京都クロスメディアパーク整備事業【193、194】</p> <p>(1) 産学連携拠点整備事業</p> <p>人材育成・技術承継・産学共同研究開発・中小ベンチャー育成支援等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点である「京都クロスメディアパーク」の形成に向け、産学連携による事業実施や新産業創出のための情報交換等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年5月2日～7月16日 ・ 学生ゲームジャム：67校264人参加 <p>(2) クロスメディアクリエイター人材育成事業</p> <p>映画・映像、ゲーム等のクリエイターの制作活動支援等を通じて、コンテンツ産業を担う若手クリエイターの育成事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 育成人数：74人 <p>ア KYOTO CMEX 2023 開催事業</p> <p>京都が持つポテンシャルを国内外に発信するとともに、クリエイターの国際的な交流、次世代のコンテンツ産業を支える人材育成等を推進するため、オール京都のコンテンツ振興イベントを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催時期：令和5年6月～令和6年3月 ・ 開催場所：東映京都撮影所、松竹撮影所、京都文化博物館、オンライン ほか ・ 参加者数：2,854,319人

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>イ 京都太秦シネマフェスティバル開催事業</p> <p>太秦を基盤とした「コンテンツコミュニティ」の形成を図るため、歴史創作コンテンツファンが集い交流するイベントや子ども映画製作ワークショップ等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和5年11月5日、 11月18日～11月19日 ・開催場所：東映太秦映画村 ・参加者数：4,918人 <p>ウ BitSummit Let's Go!!</p> <p>日本のインディーゲームを京都から世界に発信するため、オンラインによる出展作品の試遊体験及び開発者等との交流ができる展示・交流会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和5年7月14日～7月16日 ・開催場所：京都市勧業館「みやこめっせ」、 オンライン ・参加者数：23,789名 ・視聴回数：2,270,582回 <p>(3) 国際ネットワーク形成事業</p> <p>京都ヒストリカ国際映画祭において国内外の関連する取組との連携強化及びネットワーク形成を図り、多彩なゲストによる上映作品の解説等を行うとともに、東京国際映画祭やヴェネチア国際映画祭と連携したマスターズセッションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年1月23日～1月28日 ・開催場所：京都文化博物館、オンライン ・参加者数：1,529人 <p>(4) 映像産業等による府内活性化事業</p> <p>コンテンツの活用による地域活性化と他産業への波及促進を図るため、「ロケスポット京都」運営事業においてオール京都体制で府内ロケ地の情報を一元的に発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロケ地登録数：500件 <p>(5) 京都デジタルアミューズメントアワード事業</p> <p>次代を担う若手コンテンツクリエイター等を表彰し、今後の制作活動を奨励するとともに、優れた才能を有する若手コンテンツクリエイターを京都から世界に発信した。</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・受賞作品： <ul style="list-style-type: none"> 京都デジタルアミューズメントアワード大賞1件 京都デジタルアミューズメントアワード賞2件 ◆太秦メディアパーク共創拡大事業(再掲)【203、204】 <ul style="list-style-type: none"> (1) 太秦メディアパーク調査検討 <ul style="list-style-type: none"> コンテンツ関連企業と異業種との交流・共創・実証に向けて、「メタバース検討会・メディア研究会」を開催し、集積企業のラボ、社会実装まで完結できるメディアパークの具体化に係る調査検討を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月7日 ・開催場所：ホテル日航プリンセス京都 ・参加者数：33人 (2) 融合プロジェクト創出、クリエイター人材育成 <ul style="list-style-type: none"> コンテンツ関連企業とメタバース等の最新技術との融合プロジェクトの創出・実証やクリエイター等の人材の育成を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ア 太秦メディアパーク共創プロジェクト商品開発セミナー <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月7日 ・開催場所：ホテル日航プリンセス京都 ・内 容：株式会社NHKエンタープライズ等を招いた商品化講座の開催 ・参加者数：26人 イ 次世代クリエイター育成事業「キッズプログラミングカレッジ」 <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月23日 ・開催場所：北部産業創造センター ・内 容：同志社大学の学生が小学生にプログラミングを教えるイベントの開催 ・参加者数：19人 ウ クリエイティブサウンド京都事業 <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月16日、17日 ・開催場所：イオンモール京都 ・内 容：音声の新技术を活用した実証実験イベントの開催 ・参加者数：延べ503人

主要な方策	令和5年度実施状況
<p>府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【フードテック産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けいはんなフードテックヒル 	<p>◆京都スマートシティエキスポ 2023・国際シンポジウム開催事業（再掲）【199、200】</p> <p>スマートシティの推進を軸に、フードテックエキスポの開催等を通じ、文化と学術研究が融合したまちづくりを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都スマートシティエキスポの開催 <p>出 展 企 業 数： 112 社 ビジネスマッチング件数： 42 件 来 場 者：延べ 12,500 人</p>
<p>府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【新名神・近未来都市形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市東部丘陵地 	<p>◆先行して開発が予定される基幹物流施設などの事業者と意見交換を進めるとともに、中間エリア（新名神高速道路以南の今後の開発予定地）の検討について、11月に城陽市が国交省のサウンディング調査に参加した。</p>
<p>府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成【アート&テクノロジー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都 	<p>◆アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業（再掲）【40】</p> <p>海外の企業・大学等との相互交流・連携を促進するグローバル拠点として令和5年10月31日に施設を開設、入居企業等や国内外の企業・大学等との連携や商品・サービスの開発等を支援した。</p> <p>(1) 拠点の開設</p> <p>ア オープニングイベントの実施（延べ約3,300名参加）</p> <p>オープニングセレモニーや地元団体による交流イベント、入居企業の取組紹介やドローン体験、音楽イベント「OYAMAZAKI ARTFES2023」などを実施。</p> <p>イ 備品等の整備（スタジオや看板等）</p> <p>(2) 産学公連携によるテーマ別部会の設置（7回開催）</p> <p>子どもの能力開発部会、ロボティクス部会、フェムテック部会の3部会</p> <p>(3) 企業等との取組によるマッチングの促進</p> <p>ア 企業サイトへの入居促進（5区画契約）</p> <p>イ スタートアップ関係者との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都やましる企業オンリーワン倶楽部 など

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業（再掲）【190】</p> <p>(1) KICKへのプロジェクト等の集積を促進するため、国内外の研究者をはじめ企業や大学等に対するプロモーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの集積数：25件 <p>(2) KICKについて、公益財団法人京都産業21への無償貸付を行い、その管理運営を助成するとともに、現行機能の維持・回復に必要な修繕等を実施した。</p> <p>◆京都スマートシティエキスポ2023・国際シンポジウム開催事業（再掲）【199、200】</p> <p>スマートシティの推進を軸に、文化と学術研究が融合したまちづくりを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都スマートシティエキスポの開催 <p>出 展 企 業 数： 112 社</p> <p>ビジネスマッチング件数： 42 件</p> <p>来 場 者：延べ12,500人</p>

「環境広域連携プロジェクト」の取組状況

【概要】

「共生による環境先進地・京都の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、環境団体や大学、産業界などとの多様なパートナーシップを生かし、カーボンニュートラルの実現、自然環境の保全と継承、新技術による3Rの推進など、環境・経済・社会の好循環を創出する広域連携に府域全域で取り組む。

【主な取組実績】

2040年の京都府社会の姿として、地球環境と調和した、しなやかで強靱な「共生による環境先進地・京都」を実現するため、産学公が連携し、水素などの新技術や3R技術等の活用による地域課題解決を推進し、次代を担う子どもたちの豊かな感性を養い育成する自然環境プログラムや環境学習を展開するなど、環境・経済・社会の好循環を創出する広域連携に府域全域で取り組んだ。

【令和5年度実績】 ※8つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和5年度実施状況
地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援し、府内各地にゼロカーボン地域を創出	<p>◆脱炭素社会実現加速化事業【115】</p> <p>府内全域を対象に広報を行い、駐車場等の未利用地への自家消費を目的とした太陽光発電設備と蓄電池の導入を助成した。</p> <p>・助成件数：8件</p> <p>◆地球温暖化対策総合戦略事業【111、112、113】</p> <p>(1) 地域共生型再エネ導入支援事業</p> <p>営農型太陽光発電の普及促進に向け、全市町村を対象とした勉強会や事業計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣を実施した。</p> <p>(2) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業</p> <p>「0円ソーラープラットフォーム」を開設し、事業チラシを市町村と連携して配布することで、広く府民と事業者のマッチングを図るとともに、府民の導入に対する助成を実施した。</p> <p>・助成件数：41件</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(3) スマート・エコハウス促進事業</p> <p>府北部に本店のある信金や支店を有する銀行など府内に支店のある6金融機関に御協力いただき、住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施した。</p> <p>・融資件数：27件</p>
<p>地域の再エネ資源や既存建築物の屋根など、利用されていない箇所を活用した地域共生型の再エネ供給の仕組みづくりと府内企業等とのマッチングを促進</p>	<p>◆脱炭素社会実現加速化事業【115】</p> <p>府内全域を対象に広報を行い、駐車場等の未利用地への自家消費を目的とした太陽光発電設備と蓄電池の導入を助成した。</p> <p>・助成件数：8件</p> <p>◆地球温暖化対策総合戦略事業【111、112、113】</p> <p>(1) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業</p> <p>「0円ソーラープラットフォーム」を開設し、事業チラシを市町村と連携して配布することで、広く府民と事業者のマッチングを図るとともに、府民の導入に対する助成を実施した。</p> <p>・助成件数：41件</p> <p>(2) スマート・エコハウス促進事業</p> <p>府北部に本店のある信金や支店を有する銀行など府内に支店のある6金融機関に御協力いただき、住宅用太陽光発電設備等の設置に対する低利融資を実施した。</p> <p>・融資件数：27件</p>
<p>産学公が連携し、水素などの新技術や3R技術等の活用による地域課題解決を推進</p>	<p>◆地球温暖化対策総合戦略事業【111、112、113】</p> <p>(1) 水素エネルギー施策推進事業</p> <p>水素社会の実現に向け、長田野工業団地において、現地で製造した水素を巡回供給し燃料電池フォークリフトで活用する地産地消の実証事業を実施した。また、産業分野における水素利活用の推進のため、府内事業者等を対象とした水素セミナーを実施した。</p> <p>(2) 地域共生型再エネ導入支援事業</p> <p>営農型太陽光発電の普及促進に向け、全市町村を対象とした勉強会や事業計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣を実施した。</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆資源循環京都モデル推進事業（再掲）【98、99】 （産業廃棄物3R支援センター運営事業）</p> <p>(1) ゼロエミッションアドバイザー派遣事業 府内排出事業者等からの産業廃棄物の減量・リサイクルに係る相談に対し、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、取組を支援した。 ・派遣回数：28回</p> <p>(2) 産業廃棄物3R情報等提供事業 産業廃棄物の減量・リサイクルに係る処理技術や処理業者等の情報を排出事業者等に提供し、取組を支援した。</p> <p>(3) 3R人材育成等支援事業 廃棄物情報冊子の作成・配布、大学生向けのリサイクル施設視察支援や講義等により、産業廃棄物の3Rに係る取組や意識向上を支援した。</p>
<p>「京都府生物多様性センター（仮称）」を創設し、自然環境の保全活動を通じた郷土愛の涵養と都市・地域間交流の促進</p>	<p>◆きょうと生物多様性センター事業【116】 京都の自然の恵みを守り、次世代につないでいくため、府市協調により「きょうと生物多様性センター」を設置し、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都での生物多様性保全の取組を推進した。</p>
<p>環境NPO・研究機関・企業等と連携し、オール京都で脱炭素化に一体的に取り組む組織づくりを推進</p>	<p>◆地球温暖化防止府民活動推進事業（再掲） 事業者、府民、環境NPO等の多様な主体とのネットワークを持ち、地球温暖化対策を担う中核的支援組織として活動する京都府地球温暖化防止活動推進センターと連携、協力し、府内全域の小学校等への出前授業やイベントでの省エネ相談といった啓発活動等を実施した。</p>
<p>次代を担う子どもたちの豊かな感性を養い育成する自然体験プログラムや環境学習を展開</p>	<p>◆きょうと生物多様性センター事業（再掲）【116】 （生物多様性センター運営） 府市協調により令和5年4月に「きょうと生物多様性センター」の運営を開始し、多様な主体のネットワーク形成や保全活動における連携・協力関係のコーディネート、次代を担う人材育成・情報発信等を実施した。</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆脱炭素化推進事業（再掲）【114】 （WE DO KYOTO!府民運動推進事業）</p> <p>(1) 次世代を担う中学生に、気候変動問題について学習する機会を提供するため、府内全域の中学校へ周知を行い、オンライン環境学習教室を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：993人 <p>(2) 次世代のリーダーを育成するため、府北部の大学を含めた府内各地の大学生等を「WE DO KYOTO！ユースサポーター」として委嘱し、地球温暖化防止に向けた普及活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委嘱者数：47人

「文化・スポーツ広域連携プロジェクト」の取組状況

【概要】

「文化の力で世界に貢献する京都の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、京都の長年の歴史の中で培われてきた地域資源を生かしつつ、文化庁と連携して新たな価値を創造するとともに、暮らしに根付いた文化やスポーツを通じ、新しい文化や交流を創造することで人々の絆を核にした交流の好循環を起こす広域連携に府域全域で取り組む。

【主な取組実績】

地域の文化やスポーツを活用して、地域間の交流を促進し、文化の都・京都の発信や京のジュニアスポーツアカデミー構想の推進などにより、交流の好循環を起こす広域連携に府域全域で取り組んだ。

【令和5年度実績】 ※8つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和5年度実施状況
<p>北山エリア、京都文化博物館、府立郷土資料館等を結んだ新たな文化・交流拠点づくりとネットワーク化</p>	<p>◆京都文化博物館展示機能強化事業【16】 府民の文化鑑賞機会を充実させるため、京都文化博物館への国宝・重要文化財の展示に対応したケースの増設等により、展示環境を整備した。</p> <p>◆文化観光推進事業【219、220】</p> <p>(1) 文化観光連携ネットワークの運営 旅行会社やメディア等と構築したネットワークを活用し、府域の文化資源に係る情報を発信した。</p> <p>ア メディアとの連携による情報発信 お茶の京都エリアと竹の里・乙訓エリアの社寺等の情報発信 ・記事数：2社2本</p> <p>イ Web記事の作成・掲載及びパンフレットの作成 ・Web記事：3本 ・パンフレットの作成：10,000部</p> <p>(2) 文化資源を活用した観光誘客等 交通事業者、自治体等と連携し、平安時代などをテーマに京都ならではの文化資源に係る情報を発信した。</p> <p>ア 寺社等の文化資源を活用したスタンプラリーの実施</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(ア) 「知ってる?家康」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和5年7月7日～11月26日 ・参加者数：761人 <p>(イ) 「めぐり逢ひて、紫式部 其の壺」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和6年1月9日～3月24日 ・プレゼント応募者：220人 <p>イ NHK大河ドラマ「光る君へ」初回放送パブリック</p> <p>ビューイング&トークショーin京都の開催及び関連自治体のPRの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 時：令和6年1月7日 ・会 場：京都テルサ ・入 場 者 数：669人 ・関連自治体PRブース設置：2ブース
世界遺産である和食や日本人の伝統文化を支える人材育成	<p>◆文化を担う人づくり事業（再掲）【11】 （文化を未来に伝える次世代育み事業）</p> <p>優れた専門講師を派遣し、質の高い、また各地域に根ざした文化芸術を、学校や地域で体験・体感できる機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高・特別支援学校等での芸術体験：87件 ・地域の文化会館等での地域文化承継事業：10件 <p>◆文化芸術発信強化事業（再掲）【15】 京都伝統文化の夢舞台の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所：京都府丹後文化会館他 ・開 催 日：令和5年11月11日 ・参加者数：432人
伝統芸能や生活文化等に加えて、音楽や舞台芸術などの様々な文化芸術を京都中で体験できる取組を集中的に開催	<p>◆「文化の都・京都」プロジェクト連携事業（再掲）【14、15】</p> <p>「きょう ハレの日、」をテーマに、地域の食文化の魅力発信や伝統芸能披露、伝統文化体験等の様々な文化体験を実施するなど、年間を通し府内各地で様々な文化の取組を実施した。</p> <p>(1) 文化庁京都移転記念事業 Opening Celebration</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所：ロームシアター京都他 ・開 催 日：令和5年9月8日～9日 ・参加者数：19,200人

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(2) 京都・和食の祭典 2024～京の食文化発信～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所：岡崎公園他 ・開 催 日：令和6年2月24日～25日 ・参加者数：26,900人
<p>子どもたちがやりたいスポーツに取り組めるよう、「京のジュニアスポーツアカデミー（仮称）」を創設</p>	<p>◆京のジュニアスポーツアカデミー構想推進事業（再掲）【18】</p> <p>児童生徒のニーズや意向の調査のほか、新たなスポーツ環境の構築に向けた検討会議を開催した。</p> <p>◆京のジュニアスポーツアカデミー構想推進事業（再掲）【306、307】</p> <p>(1) 学校部活動の校内業務を担う部活動指導員を中学校及び府立学校に配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 中学校：98人 府立学校：47人 <p>(2) 地域スポーツ指導者を外部指導者として中学校及び府立学校に派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣人数 中学校：62人 府立学校：52人 <p>(3) 拠点地域において地域で部活動を担うための課題整理に向けた実践研究を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施地域：宇治田原町、精華町、福知山市及び舞鶴市 <p>(4) 部活動地域移行の受け皿の整備・充実を図るため、府立高等学校を拠点とする開放型地域クラブ設立に向け、組織体制の構築や競技用具の整備など学校の環境整備支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校：2校
<p>プロスポーツチームと連携した交流事業やトップアスリートのプレーを身近に触れることのできる機会の提供</p>	<p>◆京のスポーツ・スタジアム夢づくり事業(再掲)【17】</p> <p>府内プロスポーツチームに所属するトップアスリート等を招聘し、子ども達が様々な競技種目をアスリートと体験できる交流会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開 催 日：令和5年9月30日 ・場 所：府立京都スタジアム ・参加者数：小学生 約2,800人

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆スタジアムわいわい絆づくり推進事業【17】</p> <p>(1) 京都サンガ F.C. ホームタウンと連携したにぎわいづくり 試合前やハーフタイムに子ども達によるダンスや楽器演奏のパフォーマンス等のにぎわいづくり事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：11回 ・参加者数：810人 <p>(2) 京都スタジアムのコンコースを活用したにぎわいづくり 京都スタジアムのコンコースで障害のある方々の絵画作品展等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：3回 <p>◆「京のスポーツ・夢バンク」登録者派遣事業 府ゆかりのトップアスリート等を府内の学校等に派遣し、スポーツ体験教室や講演会等を通じて、子どもたちとの交流を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：34件 ・参加者数：2,547人

「観光・交流広域連携プロジェクト」の取組状況

【概要】

「交流と連携による活力ある京都の実現」をめざし、各地域に効果を波及させるため、京都の多彩な魅力によって、観光客、研究者、ビジネスパーソンなど国内外から多彩な人材を惹きつけ、地域の持つ課題や強みとマッチングすることで、広域的な新たな交流と連動した地域づくりの活性化につなげる広域連携に府域全域で取り組む。

【主な取組実績】

オープン工房・オープンファームなど新しい産業観光の推進やミニMICEの誘致、地域と連携して活動できる拠点の整備など、広域的な新たな交流と連動した地域づくりの活性化につなげる広域連携に府域全域で取り組んだ。

【令和5年度実績】 ※8つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和5年度実施状況
<p>オープン工房・オープンファームなど新しい産業観光の推進</p>	<p>◆「食の京都」推進事業（再掲）【216、217】</p> <p>(1) 生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上 京都の食を中心とした観光体験を紹介する動画を制作し、Webで配信した。 ・配信動画数：4本</p> <p>(2) 「食の京都」の情報発信・誘客促進 「食の京都」をキーワードに地域のいちおし食材等を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上で、府域の食の京都を推進した。</p> <p>ア メディアツアーの開催 メディアを招待し、府域の「食」の魅力を実際に体験してもらうことで、理解促進及び認知度向上を図った。</p> <p>(ア) 海の京都及び森の京都エリア ・開催期間：令和6年2月8日～9日 ・参加者数：6社6人 ・記事数：6社8本</p> <p>(イ) お茶の京都及び竹の里・乙訓エリア ・開催期間：令和6年2月25日～26日 ・参加者数：9社13人 ・記事数：1社1本</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆「食の京都」推進事業【142、143】 （「食の京都」情報発信拠点設置事業） 京都市中央市場第一市場新水産棟内に府市協調で「食の京都」のPR拠点を設置し、オープニングイベント開催時に、府内各地の食材の物販イベント等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和5年8月12日～8月13日 ・内 容：府内産食材の物販イベント <p>◆「農・観」連携地域コミュニティ応援事業【134、135】 （地域ブランディング推進事業（ソフト対策）） 魅力ある地域資源を磨き上げ、地域を総合的にブランディングする取組を支援した。</p> <p>事業実施地域に係る市町村：綾部市ほか1市 事業実施地区数：2地区</p>
都市と田園が共存する強みを生かしたミニMICEの誘致	<p>◆ミニMICE等誘致促進事業【221、222】 MICE誘致の充実強化を図るため、公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローが実施する府内各地への国際会議誘致活動や企業インセンティブツアー等の取組に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際会議開催件数： 180件 ・参加者数：109,562人
関係人口が地域と連携して活動できる拠点や定期的に交流できる仕組みの構築	<p>◆「移住するなら京都」推進事業（再掲）【38、39、133、134】 (1) 京都移住コンシェルジュの配置、京都府移住センター（移住相談窓口）の設置・運営 農山漁村地域への移住相談に対応するとともに、オンラインセミナー等を実施し、移住希望者と受入地域のマッチングを図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住コンシェルジュの配置人数： 5人 ・相談者数： 905人 ・移住者数：306世帯616人

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(2) 農山漁村地域への移住促進対策</p> <p>地域連携組織等による受入体制づくりや空家改修等に対する支援を実施し、移住者の確保を図った。</p> <p>ア 移住促進住宅整備事業：90件 イ 空家流動化促進事業：67件 ウ 移住者起業支援事業：16件 エ 企業連携移住促進事業：4件 オ 地域受入体制整備促進事業：1件 カ 移住者受入・活躍応援拠点整備事業：2件 キ 京のふるさと暮らし体験推進事業：4件</p> <p>(3) 周知度アップによる移住検討者数増加</p> <p>京都府の各地域に興味を持つきっかけとなる情報の積極的発信等により、府内外の移住検討者に対する京都府の周知度アップを実現した。</p> <p>ア 京都府移住情報サイト運営事業</p> <p>京都府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトにより、移住促進特別地域の地域情報や住まい、仕事に関する支援策等や移住後に地域で実現できる生活について積極的に発信した。</p> <p>イ 京都府フェスティバルの開催</p> <p>「2025年大阪・関西万博」をターゲットとして、JR大阪駅で「観光×移住×関係人口」のイベントを開催した。</p> <p>(4) 移住・定住へのフォローアップ</p> <p>地域の特性に応じて移住者の受入とまちづくりの両立を図る市町村の取組を支援するとともに、地域の交流支援促進により地域への定住を促進した。</p> <p>ア 移住者受入・活躍応援拠点整備事業</p> <p>「移住者受入・活躍応援計画」を策定し、交流促進や仕事づくり等をテーマとしたまちづくり事業を実施する市町村を支援した。</p> <p>・計画策定市町村：亀岡市ほか6市町（8件）</p> <p>イ アウトリーチ型マッチング事業</p> <p>振興局単位で交流の核として先輩移住者ネットワークを構築し、地域での受入体制を整備するとともに、DMO等と連携した移住ツアーや地域体験を実施した。</p> <p>・参加者：地域側25人、都市部側26人</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>(5) 移住者の「職」への支援＋関係人口の取込</p> <p>移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、お試し就業支援事業として、移住後の生活体験が可能なインターンシップや地域企業との交流等により、地域への就業・定着促進を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入企業数：5社 ・参加者数：延べ21名

「京都府北部地域連携都市圏広域連携プロジェクト」の取組状況

【概要】

京都舞鶴港や高速道路網の基盤整備を進めるとともに、豊かな自然環境や産業集積地が共存する強みを生かした産業拠点の形成を図り、コミュニティが連携・協働する、職住一体型の生活圏をめざした取組を続ける。また、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会が持続可能な地域づくりをめざし、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野で水平型に連携して取り組む施策との協働を進めるとともに、観光や地域づくり分野において海の京都DMOを核にした市町との連携を進め、地域を支える人材の育成や流入、資源の水平リサイクルなど、協議会の新たな取組とも協働し、政策間連携の更なる深化をめざす。

【主な取組実績】

地域における脱炭素、資源の水平リサイクル等の取組と連携するサステナブル産業の集積拠点の形成や首都圏及び阪神圏を見据えた広域観光の推進を図るなど、京都府北部地域における広域連携を進めた。

【令和5年度実績】 ※8つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策を掲載

主要な方策	令和5年度実施状況
世界最高レベルのシルクと染めの技術を活用したテキスタイル産地の形成	<p>◆伝統産業産地再構築事業（再掲）【195】</p> <p>(1) 新たなマーケット開拓</p> <p>ア 建材・インテリア市場参入支援 京都のテキスタイル技術を活かした商品づくりによる建材・インテリア市場への参入を支援した。 ・支援企業数：15社</p> <p>イ 高級ファッション市場参入支援</p> <p>(ア) ミラノウニカ等商談会出展 商談会出展に向けた海外貿易基礎講座や伴走支援等を実施した。 ・出展企業数：5社</p> <p>(イ) 京友禅サリーの販路開拓支援 丹後ちりめんに京友禅の技術をあしらったインドの民族衣装「サリー」をインド・在日インド人の富裕層向けに展開するため、販路開拓を支援した。</p> <p>(2) 産地の生産体制の再構築 丹後・西陣産地における希少部品確保の取組等の実施により、持続可能な産地づくりを推進した。</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆伝統産業産地振興拠点創出事業（再掲）【188】</p> <p>(1) テキスタイル創造開発プログラムの実施 国内外のデザイナーやアーティストなどのクリエイティブ人材と染織産地が協力して行う、高級ファッションやインテリア・建材市場などをターゲットとした新たな発想や感性による商品開発を支援した。</p> <p>(2) 海外マーケットへの展開支援 工芸にアート、デザインの要素も盛り込んで新たな展開を図る「KYOTO KOUGEI WEEK」実行委員会において、上海「KYOTO HOUSE」等での新たなビジネス展開や商談会を開催した。 ・買取実現事業者数：107 事業者 ・買 付 額：47,495,216 円</p> <p>(3) 海外における高付加価値型常設店舗（Kyoto Concept Store）の開設 「Made in Kyoto」の世界ブランド化を目指し、伝統産品やインテリア向け素材等を販売する高付加価値型常設店舗「Kyoto Concept Store」の開設を支援した。</p> <p>(4) 「Kyo-Densan-Biz」を核とした総合支援 令和4年度に開設した「Kyo-Densan-Biz」のコーディネーターが、京都の伝統産業事業者の成長・発展を総合的にサポートした。</p> <p>(5) 新事業展開のための新商品開発等に対する助成 伝統産業事業者のグループに対して、国内外のマーケットニーズに応じた新商品開発や販路開拓等に要する経費を支援した。 ・交付件数： 7 件 ・交 付 額：17,214 千円</p> <p>(6) 「HAORI」の海外展開支援 京都の和装の技術を活かした「HAORI」について、上海、ベルギーにおいてテストマーケティング等を実施した。</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
<p>地域における脱炭素、資源の水平リサイクル等の取組と連携するサステナブル産業の集積拠点の形成</p>	<p>◆宮津エネルギー研究所跡地の活用について、サステナブル産業の企業集積地（サステナブルパーク）を目指し、土地所有者の関西電力と地元の宮津市とともに、当該土地の活用に向けた勉強会を参加企業を募って実施。第1回（R5.5.31）では現地見学及びサステナブルパーク構想の共有を実施した。</p>
<p>協議会と連携した産学公連携コンソーシアムの設立と人材育成、産業のステップアップ</p>	<p>◆北部産業活性化推進事業【186、187】</p> <p>(1) 北部産業創造センター推進事業</p> <p>中丹地域をはじめとする北部ものづくり企業の活性化を図るため、「北部産業創造センター」において、中小企業の技術力の強化・高度化への支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業相談実施数：399件 ・各種機器の貸付：870件 ・各種機器及び技術開発に関する中小企業向けセミナーの開催：38回 延べ996人 <p>(2) 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業</p> <p>丹後地域の地場産業の一層の成長と次世代の産業振興を図るため、「丹後・知恵のものづくりパーク」において、ものづくり人材の育成・確保や中小企業の総合支援を行い、丹後地域をはじめとする北部地域の産業振興を推進した。</p> <p>ア 京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業</p> <p>地域企業の課題を解決するための技術・経営相談、機器の貸付及びものづくり技術者の育成とその高度化のための各種人材育成研修等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業相談実施数：5,417件 ・各種機器の貸付：2,151件 ・各種機器及び技術開発に関する中小企業向けセミナーの開催：37回 延べ1,124人 <p>(ア) 丹後基盤技術担い手育成事業</p> <p>工作機械基礎セミナー等：22講座 延べ396人</p> <p>(イ) 研修実施支援事業</p> <p>生産性向上セミナー等：9講座 延べ381人</p> <p>(ウ) 人材確保・流入促進事業</p> <p>ものづくり基礎技術習得研修等 ：6講座 延べ347人</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>イ 丹後・知恵のものづくりパーク運営費等補助金 拠点の管理運営及び人材育成会議等に要する経費 について、運営主体である公益財団法人京都産業21 に対して助成した。</p>
<p>福知山、綾部の工業団地をはじめ、地域産 業を支える北部物流拠点群の形成</p>	<p>◆京都産業立地促進事業【181】</p> <p>(1) 京都産業立地戦略21 特別対策事業 地域特性に応じた企業誘致を促進するため、企業 の施設整備や地元雇用に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交 付 企 業 数： 33 企業 ・交 付 額： 1,469,770 千円 ・投 下 固 定 資 産 額：125,530,249 千円 ・新規府内常用雇用者数： 1,009 人 <p>(2) 伝統と文化のものづくり産業振興補助事業 伝統と文化のものづくり産業の集積や、府内での 新規企業立地を促進するため、企業の施設整備や地 元雇用に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交 付 企 業 数： 4 企業 ・交 付 額： 40,123 千円 ・投 下 固 定 資 産 額：165,862 千円 ・新規府内常用雇用者数： 5 人 <p>(3) 企業立地促進開拓員設置運営事業 企業情報の収集、戦略的な企業誘致を促進するた め、本社機能が集中する首都圏に企業立地促進開拓員 を設置し、企業訪問等の誘致活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規訪問企業数：284 社 ・延べ訪問企業数：320 社

主要な方策	令和5年度実施状況
<p>首都圏及び阪神圏を見据えた広域観光の推進（文化・観光拠点の設置、公共交通機関との連携強化）</p>	<p>◆地域公共交通利用・府域周遊促進モデル事業【218】 観光地の過度な混雑の解消や環境への配慮により、「持続性の高い観光」を実現するため、公共交通機関を利用した府域周遊を促進し、「もうひとつの京都」及び「とっておきの京都」の観光スポットを、公共交通機関を使って周遊する「京都名所周遊交通デジタルスタンプラリー」を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間：令和5年11月18日～令和6年1月31日 ・参加者数：1,341人 <p>◆地域文化活動振興事業【13】 （地域文化創造促進事業） 地域アートマネージャーを配置し、市町村と協働して、地域の文化資源を発掘し、文化による地域の活性化を図る地域文化振興プログラム等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域文化振興プログラム等の実施 福知山市、宇治市、宮津市 （令和5年10月8日～令和6年2月18日）
<p>医療機関間の機能分担と連携強化による持続可能な医療提供体制の確保</p>	<p>◆総合医師確保対策事業（再掲）【105、106】</p> <p>(1) 周産期医療ネットワーク基盤整備事業 医師偏在、診療科偏在の課題がある中で、どこでも安心・安全に分娩できるよう、妊産婦の患者情報を共有するための妊産婦モニタリングシステムを導入する分娩取扱医療機関を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象医療機関：14医療機関 <p>(2) 遠隔病理診断システム構築事業 医師偏在、診療科偏在の課題がある中で、がん診療において極めて重要な役割を担う病理診断の結果を共有するための遠隔病理診断システムを導入する医療機関を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象医療機関：3医療機関

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆新興感染症対策強化事業（再掲）【107】</p> <p>(1) 新興感染症への迅速な転用が可能な施設・設備整備を行う病院を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象病院：1病院 <p>(2) 新興感染症に関する知識及び技術を身につけた看護師等を養成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成人数：138人 <p>◆循環器病対策事業（再掲）【108】</p> <p>病気のステージに応じた切れ目のない循環器医療体制を構築するため、各医療機関の機能や役割を整理するとともに、各医療機関の患者情報を共有するための体制等の検討を行った。</p>

「南丹地域スポーツ&ウェルネス&ニューライフ広域連携プロジェクト」の取組状況

【概要】

府立京都スタジアムや京都トレーニングセンター等との連携を進め、地域の豊かな自然も生かした日本有数のスポーツ健康エリアとしての基盤を生かし、地域の各大学とも協働したスポーツ&ウェルネスの産学公実証を核にした地域づくりを進める。産業拠点や大学が地域に集積するとともに、自然や食も豊富である地域が隣接することを生かし、双方の良さを取り込んだ生活ができる地域の実現をめざす。

【主な取組実績】

南丹地域のスポーツ施設等との連携を進め、スポーツや食、癒しによる健康長寿づくりの先進モデル地域づくり、産学公連携によるスポーツ&ウェルネスの実現に向けた実証と人材育成などを促進した。

【令和5年度実績】 ※8つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策

主要な方策	令和5年度実施状況
スポーツ、食や癒やしによる健康長寿づくりの先進モデル地域づくり	<p>◆南丹市・京丹波町全体を「森のホテル」と捉え、域内の宿泊施設、観光施設、飲食店と連携し、森の京都ならではの価値の高い癒しのひとときを提供するウェルネスツーリズムを商品化し、インバウンド向けに販売。</p> <p>◆京都丹波ファン拡大に向け、京都スタジアムを中核としたサイクルツーリズムを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクルコース近傍の主要スポットを巡るスタンプラリーを実施 完走者：430人 ・京都丹波サイクルルート走行イベントを開催 4回 参加者：25人
産学公連携によるスポーツ&ウェルネスの実現に向けた実証と人材育成	<p>◆京都府のスポーツやウェルネス（心と体の健康）、フードテックに関する様々な社会課題をテーマとして、関連する多くの企業や大学・金融機関等との間で、南丹地域のスポーツ拠点を核とした連携を図るためのヒアリングを実施するとともに、幅広く情報交換、意見交換を行う交流会を府立京都スタジアムにおいて開催。</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
<p>スポーツ&ウェルネス、フードテック産業 などクロス産業集積エリアの創出</p>	<p>◆京都府のスポーツやウェルネス（心と体の健康）、フードテックに関する様々な社会課題をテーマとして、関連する多くの企業や大学・金融機関等との間で、南丹地域のスポーツ拠点を核とした連携を図るためのヒアリングを実施するとともに、幅広く情報交換、意見交換を行う交流会を府立京都スタジアムにおいて開催。</p>
<p>都市生活と田園生活がそれぞれ味わえる生 活圏の創造</p>	<p>◆「移住するなら京都」推進事業（再掲）【38、39、133、134】</p> <p>(1) 京都移住コンシェルジュの配置、京都府移住センター（移住相談窓口）の設置・運営 農山漁村地域への移住相談に対応するとともに、オンラインセミナー等を実施し、移住希望者と受入地域のマッチングを図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住コンシェルジュの配置人数： 5 人 ・相談者数： 905 人 ・移住者数：306 世帯 616 人 <p>(2) 農山漁村地域への移住促進対策 地域連携組織等による受入体制づくりや空家改修等に対する支援を実施し、移住者の確保を図った。</p> <p>ア 移住促進住宅整備事業：90件 イ 空家流動化促進事業：67件 ウ 移住者起業支援事業：16件 エ 企業連携移住促進事業：4件 オ 地域受入体制整備促進事業：1件 カ 移住者受入・活躍応援拠点整備事業：2件 キ 京のふるさと暮らし体験推進事業：4件</p> <p>(3) 周知度アップによる移住検討者数増加 京都府の各地域に興味を持つきっかけとなる情報の積極的発信等により、府内外の移住検討者に対する京都府の周知度アップを実施した。</p> <p>ア 京都府移住情報サイト運営事業 京都府の移住関連情報を一元的に管理するポータルサイトにより、移住促進特別区域の地域情報や住まい、仕事に関する支援策等や移住後に地域で実現できる生活について積極的に発信した。</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>イ 京都府フェスティバルの開催 「2025年大阪・関西万博」をターゲットとして、JR大阪駅で「観光×移住×関係人口」のイベントを開催した。</p> <p>(4) 移住・定住へのフォローアップ 地域の特性に応じて移住者の受入とまちづくりの両立を図る市町村の取組を支援するとともに、地域の交流支援促進により地域への定住を促進した。</p> <p>ア 移住者受入・活躍応援拠点整備事業 「移住者受入・活躍応援計画」を策定し、交流促進や仕事づくり等をテーマとしたまちづくり事業を実施する市町村を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定市町村：亀岡市ほか6市町（8件） <p>イ アウトリーチ型マッチング事業 振興局単位で交流の核として先輩移住者ネットワークを構築し、地域での受入体制を整備するとともに、DMO等と連携した移住ツアーや地域体験を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者：地域側25人、都市部側26人 <p>(5) 移住者の「職」への支援＋関係人口の取込 移住者や関係人口のニーズの多様化に対応した仕事づくり・交流による地域への定着を促進するため、お試し就業支援事業として、移住後の生活体験が可能なインターンシップや地域企業との交流等により、地域への就業・定着促進を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入企業数：5社 ・参加者数：延べ21名

「京都府南部イノベーションベルト広域連携プロジェクト」の取組状況

【概要】

産業、大学・教育機関や研究機関が集積する強みを生かして、イノベーションの相乗効果により新たな産業や価値を生み出し、京都の成長エンジンとなる地域をめざす。また、新たな国土軸である新名神高速道路やアクセス道路の整備を着実に進めるとともに、人流・物流の核として各地域の取組との連携も強化する。

【主な取組実績】

京都の文化を生かしたアートとテクノロジーを融合した産業や人材の育成を進めるとともに、ゼロエミッションや自動走行技術を取り入れた近未来都市の形成を目指して取り組んだ。また、映画、ゲーム、アニメ、マンガ関連企業の集積を活かし、メタバース時代をリードするコンテンツ産業の育成にも取り組むなど、京都の成長エンジンとなる地域をめざし、拠点整備や連携強化等を図った。

【令和5年度実績】 ※8つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策を掲載

主要な方策	令和5年度実施状況
<p>多くの大学や、日本を代表する企業が集積する強みを生かし、京都の文化を生かしたアートとテクノロジーが融合した産業や人材の育成</p>	<p>◆アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業(再掲) 【40】</p> <p>海外の企業・大学等との相互交流・連携を促進するグローバル拠点として令和5年10月31日に施設を開設、入居企業等や国内外の企業・大学等との連携や商品・サービスの開発等を支援した。</p> <p>(1) 拠点の開設</p> <p>ア オープニングイベントの実施（延べ約3,300名参加）</p> <p> オープニングセレモニーや地元団体による交流イベント、入居企業の取組紹介やドローン体験、音楽イベント「OYAMAZAKI ARTFES2023」などを実施。</p> <p>イ 備品等の整備（スタジオや看板等）</p> <p>(2) 産学公連携によるテーマ別部会の設置（7回開催）</p> <p> 子どもの能力開発部会、ロボティクス部会、フェムテック部会の3部会</p> <p>(3) 企業等との取組によるマッチングの促進</p> <p>ア 企業サイトへの入居促進（5区画契約）</p> <p>イ スタートアップ関係者との交流</p> <p> ・京都やましろ企業オンリーワン倶楽部 など</p>

主要な方策	令和5年度実施状況						
	<p>◆けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業（再掲）【190】</p> <p>(1) KICKへのプロジェクト等の集積を促進するため、国内外の研究者をはじめ企業や大学等に対するプロモーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの集積数：25件 <p>(2) KICKについて、公益財団法人京都産業21への無償貸付を行い、その管理運営を助成するとともに、現行機能の維持・回復に必要な修繕等を実施した。</p> <p>◆京都スマートシティエキスポ2023・国際シンポジウム開催事業（再掲）【199、200】</p> <p>スマートシティの推進を軸に、文化と学術研究が融合したまちづくりを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都スマートシティエキスポの開催 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">出 展 企 業 数：</td> <td style="text-align: right;">112社</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">ビジネスマッチング件数：</td> <td style="text-align: right;">42件</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">来 場 者：</td> <td style="text-align: right;">延べ12,500人</td> </tr> </table>	出 展 企 業 数：	112社	ビジネスマッチング件数：	42件	来 場 者：	延べ12,500人
出 展 企 業 数：	112社						
ビジネスマッチング件数：	42件						
来 場 者：	延べ12,500人						
<p>関西文化学術研究都市等の研究機関と連携し、新名神周辺エリアで、ゼロエミッション、自動走行などの先端技術を盛り込んだ近未来都市を形成</p>	<p>◆京都スマートシティエキスポ2023・国際シンポジウム開催事業（再掲）【199、200】</p> <p>スマートシティの推進を軸に、スタートアップ企業の集積・交流を通じ、文化と学術研究が融合したまちづくりを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都スマートシティエキスポの開催 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">出 展 企 業 数：</td> <td style="text-align: right;">112社</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">ビジネスマッチング件数：</td> <td style="text-align: right;">42件</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">来 場 者：</td> <td style="text-align: right;">延べ12,500人</td> </tr> </table> <p>◆先行して開発が予定される基幹物流施設などの事業者と意見交換を進めるとともに、中間エリア（新名神高速道路以南の今後の開発予定地）の検討について、11月に城陽市が国交省のサウンディング調査に参加した。</p>	出 展 企 業 数：	112社	ビジネスマッチング件数：	42件	来 場 者：	延べ12,500人
出 展 企 業 数：	112社						
ビジネスマッチング件数：	42件						
来 場 者：	延べ12,500人						

主要な方策	令和5年度実施状況
<p>新たな「食」関連産業の育成・発展を図る 「フードテック構想」の拠点整備</p>	<p>◆京都スマートシティエキスポ 2023・国際シンポジウム開催事業（再掲）【199、200】</p> <p>スマートシティの推進を軸に、フードテック企業の集積・交流を通じ、文化と学術研究が融合したまちづくりを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都スマートシティエキスポの開催 <p>出 展 企 業 数： 112 社 ビジネスマッチング件数： 42 件 来 場 者： 延べ 12,500 人</p>
<p>世界トップクラスのバイオ・電池等のテクノロジーの集積を生かした、脱炭素関連企業の共創の場の創設</p>	<p>◆ZET-valley 推進事業（再掲）【200、201】</p> <p>(1) ZET-valley 先導拠点調査検討</p> <p>脱炭素関連技術を組み合わせた共創プロジェクトを創出するオープンイノベーション拠点として必要な機能、設備等を検討した。</p> <p>ア 先導拠点の基本構想について検討する勉強会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数： 2回 ・参加者数：各 12 人（向日市、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社京都銀行） <p>イ 府内の大企業や大学、自治体関係者等に対する取組状況報告会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数： 2回（うち1回オンライン） ・参加者数：73 人 <p>(2) 脱炭素技術の共創プロジェクト創出</p> <p>ア 「ZET-summit」の開催</p> <p>国内外の脱炭素関連スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会して京都のまちづくり・地域産業への技術導入に向けた提案・検討等を行う場として「ZET-summit」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：2,507 人 ・マッチング数： 126 件 <p>イ 「ZET-college」の開講</p> <p>いくつもの学問分野、産業分野にまたがる脱炭素の課題を総合的な知見及び柔軟な発想で解決できる人材を育成する「ZET-college」を開講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数： 2回（オンライン） ・参加者数：234 人

主要な方策	令和5年度実施状況
<p>映画・ゲーム・アニメ・マンガ関連企業が集積するという世界でも珍しい京都の魅力を生かした、メタバース時代をリードするコンテンツ産業の育成</p>	<p>◆京都クロスメディアパーク整備事業（再掲）【193、194】</p> <p>(1) 産学連携拠点整備事業 人材育成・技術承継・産学共同研究開発・中小ベンチャー育成支援等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点である「京都クロスメディアパーク」の形成に向け、産学連携による事業実施や新産業創出のための情報交換等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年5月2日～7月16日 ・学生ゲームジャム 67校 264人参加 <p>(2) クロスメディアクリエイター人材育成事業 映画・映像、ゲーム等のクリエイターの制作活動支援等を通じて、コンテンツ産業を担う若手クリエイターの育成事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育成人数：74人 <p>ア KYOTO CMEX 2023 開催事業 京都が持つポテンシャルを国内外に発信するとともに、クリエイターの国際的な交流、次世代のコンテンツ産業を支える人材育成等を推進するため、オール京都のコンテンツ振興イベントを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和5年6月～令和6年3月 ・開催場所：東映京都撮影所、松竹撮影所、京都文化博物館、オンラインほか ・参加者数：2,854,319人 <p>イ 京都太秦シネマフェスティバル開催事業 太秦を基盤とした「コンテンツコミュニティ」の形成を図るため、歴史創作コンテンツファンが集い交流するイベントや子ども映画製作ワークショップ等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和5年11月5日、11月18日～11月19日 ・開催場所：東映太秦映画村 ・参加者数：4,918人 <p>ウ BitSummit Let's Go!! 日本のインディーゲームを京都から世界に発信するため、オンラインによる出展作品の試遊体験及び開発者等との交流ができる展示・交流会を開催した。</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和5年7月14日～7月16日 ・開催場所：京都市勧業館「みやこめっせ」、オンライン ・参加者数：23,789名 ・視聴回数：2,270,582回 <p>(3) 国際ネットワーク形成事業</p> <p>京都ヒストリカ国際映画祭において国内外の関連する取組との連携強化及びネットワーク形成を図り、多彩なゲストによる上映作品の解説等を行うとともに、東京国際映画祭やヴェネチア国際映画祭と連携したマスターズセッションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年1月23日～1月28日 ・開催場所：京都文化博物館、オンライン ・参加者数：1,529人 <p>(4) 映像産業等による府内活性化事業</p> <p>コンテンツの活用による地域活性化と他産業への波及促進を図るため、「ロケスポット京都」運営事業においてオール京都体制で府内ロケ地の情報を一元的に発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロケ地登録数：500件 <p>(5) 京都デジタルアミューズメントアワード事業</p> <p>次代を担う若手コンテンツクリエイター等を表彰し、今後の制作活動を奨励するとともに、優れた才能を有する若手コンテンツクリエイターを京都から世界に発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受賞作品： <ul style="list-style-type: none"> 京都デジタルアミューズメントアワード大賞1件 京都デジタルアミューズメントアワード賞2件 <p>◆太秦メディアパーク共創拡大事業（再掲）【203、204】</p> <p>(1) 太秦メディアパーク調査検討</p> <p>コンテンツ関連企業と異業種との交流・共創・実証に向けて、「メタバース検討会・メディアパーク研究会」を開催し、集積企業のラボ、社会実装まで完結できるメディアパークの具体化に係る調査検討を実施した。</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月7日 ・開催場所：ホテル日航プリンセス京都 ・参加者数：33人 <p>(2) 融合プロジェクト創出、クリエイター人材育成 コンテンツ関連企業とメタバース等の最新技術との融合プロジェクトの創出・実証やクリエイター等の人材の育成を実施した。</p> <p>ア 太秦メディアパーク共創プロジェクト商品開発 セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月7日 ・開催場所：ホテル日航プリンセス京都 ・内 容：株式会社NHKエンタープライズ等を招いた商品化講座の開催 ・参加者数：26人 <p>イ 次世代クリエイター育成事業「キッズプログラミングカレッジ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月23日 ・開催場所：北部産業創造センター ・内 容：同志社大学の学生が小学生にプログラミングを教えるイベントの開催 ・参加者数：19人 <p>ウ クリエイティブサウンド京都事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期：令和6年3月16日、17日 ・開催場所：イオンモール京都 ・内 容：音声の新技术を活用した実証実験イベントの開催 ・参加者数：延べ503人
北山エリアの整備、大学連携等による他地域との人流促進	<p>◆北山エリア整備関連事業（再掲）【26】</p> <p>(1) 各施設の整備内容や事業手法の調査・検討を実施した。</p> <p>(2) 専門家会議を開催した。</p> <p>(3) 北山エリア全体の整備内容の周知・理解促進を実施した。</p>

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆学生とともにのぼす京都プロジェクト事業【42、43】</p> <p>(1) 京都府地域共創大学連携会議の運営 大学の「知」と学生の「力」を結集し、「あたたかい京都づくり」を目指すための取組について、大学と連携して実施する共同事業の成果報告会を開催することにより、大学との連携強化に取り組んだ。</p> <p>(2) 大学・学生との共同事業の実施 学生の活躍が見込まれる府政分野において府と大学等で共同事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業名：学生とともにのぼす京都プロジェクト共同事業費補助金 ・事業数：31件 ・補助金：19,106,000円

「グレーターけいはんな広域連携プロジェクト」の取組状況

【概 要】

関西文化学術研究都市への研究機関等の集積を生かし、世界の最先端研究と交流するオープンイノベーションの起こり続ける都市づくりを進める。また、関西文化学術研究都市に隣接し、豊かな自然に恵まれ「ゆとりの生活空間・癒やしの空間」である相楽東部と関西文化学術研究都市との連携を先行して推進することで、「未来技術が実装された都市と田園の共存する地域」のモデルをめざし、関西文化学術研究都市区域の拡張や成果の府域展開につなげる。

【主な取組実績】

国内外のオープンイノベーション拠点やスタートアップ企業等との連携によるオープンイノベーションの促進、きづ川アクティビティパークの整備などを進めた。

【令和5年度実績】 ※8つの広域連携プロジェクトに掲げる主要な方策を掲載

主要な方策	令和5年度実施状況
<p>関西文化学術研究都市における高次研究機関の集積を生かし、地域の人々が幸福を感じる「サステナブルスマートシティ」の実現をめざした新たなイノベーションの創出</p>	<p>◆スマートけいはんな活動強化事業（再掲）【196、197】</p> <p>中小企業等の最先端技術を活用してスマート社会を推進するため、新たな技術連携に向けた支援や自動運転等の実証環境を強化した。</p> <p>(1) 中小企業等を新たに加えた連携体制の構築</p> <p>ア データ利活用推進のための京都ビックデータ活用プラットフォームの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ統合・連携基盤のサンプルデータ数：67件 <p>イ コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援</p> <p>国内外の企業とのネットワークを活かし、京都府の各スマートシティ関連事業への新規企業の参画を支援するとともに、各企業の新規事業創出に向けた政策提案を行うなど伴走支援を行った。</p> <p>(2) 中小企業等の参画を促す新たな支援制度の創設</p> <p>中小企業等のスマートけいはんなプロジェクトへの参画に伴う技術実証に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数： 4件 ・交 付 額：10,016千円

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆ビッグデータ活用推進事業（再掲）【201、202】</p> <p>(1) 「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」による官民連携の推進</p> <p>大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図るため、課題を共有するコミュニティや実証・事業化に向けたワーキンググループ活動への支援及びセミナー等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議開催回数： 2回 ・参加者数：129人 ・セミナー開催回数： 1回 ・参加者数： 51人 ・コミュニティ支援数： 6グループ ・実証・事業化ワーキンググループ支援数： 5グループ <p>(2) デジタル技術を駆使したスマートシティの実現</p> <p>健康データや移動データなどの複数分野のデータを連携・活用するためのデータ連携基盤を運用し、健康増進・消費促進等を図るスマートライフサービスを提供した。</p>
<p>国内外のオープンイノベーション拠点やスタートアップ企業等との連携によるオープンイノベーションの促進</p>	<p>◆京都スマートシティエキスポ2023・国際シンポジウム開催事業（再掲）【199、200】</p> <p>スマートシティの推進を軸に、スタートアップ企業の集積・交流を通じ、文化と学術研究が融合したまちづくりを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都スマートシティエキスポの開催 出 展 企 業 数： 112社 ビジネスマッチング件数： 42件 来 場 者： 延べ12,500人

主要な方策	令和5年度実施状況
<p>都市と田園が共存するエリアでの新たなライフスタイルを取り入れた、企業・起業家・ベンチャー等の誘致促進</p>	<p>◆京都スマートシティエキスポ 2023・国際シンポジウム開催事業（再掲）【199、200】</p> <p>スマートシティの推進を軸に、スタートアップ企業等の集積・交流を通じ、文化と学術研究が融合したまちづくりを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都スマートシティエキスポの開催 <p>出 展 企 業 数： 112 社 ビジネスマッチング件数： 42 件 来 場 者：延べ 12,500 人</p>
<p>相楽東部地域における複合的な政策間連携の推進</p>	<p>◆スマートけいはんな活動強化事業（再掲）【196、197】</p> <p>中小企業等の最先端技術を活用してスマート社会を推進するため、新たな技術連携に向けた支援や自動運転等の実証環境を強化した。</p> <p>(1) 中小企業等を新たに加えた連携体制の構築</p> <p>ア データ利活用推進のための京都ビックデータ活用プラットフォームの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ統合・連携基盤のサンプルデータ数：67 件 <p>イ コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援</p> <p>国内外の企業とのネットワークを活かし、京都府の各スマートシティ関連事業への新規企業の参画を支援するとともに、各企業の新規事業創出に向けた政策提案を行うなど伴走支援を行った。</p> <p>(2) 中小企業等の参画を促す新たな支援制度の創設</p> <p>中小企業等のスマートけいはんなプロジェクトへの参画に伴う技術実証に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数： 4 件 ・交 付 額：10,016 千円

主要な方策	令和5年度実施状況
	<p>◆ビッグデータ活用推進事業（再掲）【201、202】</p> <p>(1) 「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」による官民連携の推進 大学・研究機関、企業、行政等が参画する官民連携のプラットフォームである「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」において、データの利活用を促進し新たなサービスの創出や事業連携を通じ、地域課題の解決や産業活性化を図るため、課題を共有するコミュニティや実証・事業化に向けたワーキンググループ活動への支援及びセミナー等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議開催回数： 2回 ・参加者数：129人 ・セミナー開催回数： 1回 ・参加者数： 51人 ・コミュニティ支援数： 6グループ ・実証・事業化ワーキンググループ支援数： 5グループ <p>(2) デジタル技術を駆使したスマートシティの実現 健康データや移動データなどの複数分野のデータを連携・活用するためのデータ連携基盤を運用し、健康増進・消費促進等を図るスマートライフサービスを提供した。</p>
<p>きづ川アクティビティパークの整備推進</p>	<p>◆地域振興計画推進事業【19】 （相楽東部未来づくり推進事業）</p> <p>「京都きづ川アクティビティキャンペーン」の開催等により、周辺の都市部からの交流人口、関係人口の拡大を支援した。また、地域における収益事業の展開を促進するため、笠置山、茶畑景観等を案内するガイド、カヤックのインストラクターなど、地域の観光産業を支える担い手の養成を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都きづ川アクティビティキャンペーン参加者：約1,350人

(3) 令和5(2023)年度の数値目標の状況

基本計画に掲げた数値目標のうち、令和5年度の対象となる79項目を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

令和5年度対象項目数		79	(割合)
参考年間目標に対する達成率が70%以上	71		(89.9%)
〃 80%以上	67		(84.8%)
〃 90%以上	59		(74.7%)
〃 100%以上	37		(46.8%)

【参考：分野別の状況】

分野	指標数	項目数 ※	R5 対象 項目数	参考年間目標の達成率			
				70% 以上	80% 以上	90% 以上	100% 以上
①希望あふれる子育て	7	7	(6)	5	5	4	1
②夢を実現する教育	6	10	(6)	5	5	5	4
③安心できる健康・医療と人生100年時代	7	12	(3)	3	3	2	1
④安心できる介護・福祉の実現	4	4	(4)	4	4	4	1
⑤人権が尊重される社会	4	4	(3)	3	3	3	0
⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会	4	4	(4)	3	2	2	0
⑦障害者が暮らしやすい社会	5	5	(3)	1	1	1	1
⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会	3	3	(2)	2	2	2	1
⑨コミュニティが大切にされる社会	7	7	(6)	4	4	3	3
⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ	4	4	(3)	3	3	2	2
⑪文化力による未来づくり	4	4	(4)	4	3	3	1
⑫産業の創出・成長・発展と継承	6	6	(6)	6	6	6	5
⑬交流機会を創出する観光	4	4	(4)	4	4	4	3
⑭雇用の安定・確保と人材育成	7	7	(5)	5	4	4	3
⑮農林水産業の成長産業化	6	6	(4)	4	4	4	3
⑯しなやかで災害に強い地域	4	4	(3)	3	3	3	1
⑰犯罪や事故のない暮らし	4	4	(2)	1	1	1	1
⑱脱炭素社会へのチャレンジ	5	5	(0)	0	0	0	0
⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり	3	3	(2)	2	1	0	0
⑳もうひとつの京都の推進と地域連携	9	9	(9)	9	9	6	6
合計	103	112	(79)	71	67	59	37

※基本計画に掲げた数値目標103指標のうち、1つの指標の中で別の単位で数値目標を掲げている指標について、それぞれを別項目としてカウント

〔達成率の算出方法〕

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{実績数値} \div \text{参考年間目標}) \times 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (1 - (\text{実績数値} - \text{参考年間目標}) \div \text{参考年間目標}) \times 100$$

③「0」を目標としている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{基準値} - \text{実績数値}) \div (\text{基準値} - \text{参考年間目標}) \times 100$$

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
①希望あふれる子育て						
1 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	80.6	90.0	74.5 (82.8)		「子育てにやさしいまちづくり事業交付金」により一時は改善傾向が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の孤立化への懸念が続いたことなどもあり、参考年間目標を達成できなかった。今後は上記交付金制度をリニューアルし、「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めることで、目標達成をめざす。
2 子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	93.7	96.0以上	92.2 (96.0)		キッズフレンドリー施設・子育て応援パスポートを展開するとともに、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの普及啓発や子育てにやさしい職場づくり事業に取り組んだが、認知度不足により店舗の利用等が増加せず、参考年間目標を達成できなかった。今後は、「京都府子育て環境日本一推進会議」において、キッズフレンドリー施設の制度改善のための検討を行い、認知度の向上を図るとともに、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの更なる普及啓発を進め、目標数値の達成をめざす。
3 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	1,642 (2022.4.1 現在)	3,000	2,477 (118.0)		子育てにやさしい職場づくり事業として、多様な働き方の促進や、就労環境の改善に努めるなど、企業改革を促進するとともに、子育て支援制度（補助金等）や活用事例等を周知し、職場づくり行動宣言を呼びかけたことにより参考年間目標を達成した。引き続き、事業で作成した「誰もが働きやすい職場環境作り事例集」を活用し、各企業への働きかけにより、行動宣言企業数を増やし、目標数値の達成をめざす。
4 ライフデザインワークショップを受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	%	87.0 (2021年度)	90.0	81.4 (90.4)		社会情勢の変化に関する報道等により、一定数の方が、すでに自己の人生設計をしっかりと考えておられることもあり、参考年間目標を達成できなかった。今後は、オンライン上でもライフデザインに取り組めるようにすることで、様々な対象者に向けてワークショップを開催し、目標数値の達成をめざす。
5 保育所における待機児童数	人	6 (2021.4.1 現在)	0 (2023年)	19 (▲216.7)		保育所等の受け皿整備を進めており、待機児童は年々減少傾向にあったが、一部の地域においては、保育人材不足と安全な保育を実施するための体制整備とのバランスを勘案し調整した結果、待機児童が発生し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、定員数の見直しや人材確保等に向けた取り組みを行い、目標数値の達成をめざす。
6 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	85.9	90.0以上	86.1 (95.7)		親同士の交流の機会など、地域との接点が減少したこと等により、参考年間目標を達成できなかった。地域子育て支援拠点など、子育て家庭が身近に相談できる場所の開設支援や、気軽に相談できる仕組みの充実など、更なる相談体制の強化と周知・啓発を図るほか、WEラブ赤ちゃんプロジェクト、キッズフレンドリー施設等の更なる普及を図り、子育てにあたたかい気運醸成を推進する。

- 注1) 2023年(年度)に参考年間目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載
 注2) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「-」を記載
 注3) 京都府民の意識調査を出典としている指標については、備考欄に最新の調査結果(2024年度調査の結果)を記載

上段：参考年間目標(年・年度) 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：75.7% 達成率：84.1%
74.5				
96.0 以上				◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：94.2% 達成率：98.1%
92.2				
2,100	2,400	2,700	3,000	
2,477				
90.0	90.0	90.0	90.0	
81.4				
0	0	0	0	
19				
90.0 以上				◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：88.1% 達成率：97.9%
86.1				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
7 合計特殊出生率	—	1.22 (全国1.30) (2021年)	全国平均並み (2040年)	1.11 (全国：1.20)	—	少子化の背景には、様々な要因が複雑に絡み合っており、簡単に解決できるものではないが、京都府は、「結婚している女性が出生する子どもの数の割合」は全国平均並みである一方、「結婚している女性の割合」が全国的に下位であることなどが要因として考えられる。昨年12月に改定した「子育て環境日本一推進戦略」に掲げる4つの重点戦略と20の重点プロジェクトに取り組むことで、引き続き子育て環境日本一を推進する。
②夢を実現する教育						
1 全国学力・学習状況調査におけるD層（平均正答数が全国平均正答数の1/2以下の児童生徒）の割合	%	国語 9.1 小学校 算数 10.8	全国以下を維持 (国語10.2、 算数：12.9)	5.6	小学生個別補充学習（ジュニアわくわくスタディ）等の取組により目標数値を達成した。引き続き、知識・技能の確実な習得を図る取組を進める。特に、ジュニアわくわくスタディの取組については学年指定をせず、各校で課題となっている学年を分析し、状況に応じて取り組めるように進めている。	
				(145.1)		
				11.6		
				(110.1)		
2 英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	国語 6.1 (全国) 中学校 数学 18.7	全国以下を維持 (国語6.7、 数学19.0)	9.6	中学生個別補充学習実施事業（ふりスタ）を実施したものの、数学は目標数値を達成したが、国語は目標数値には至らなかった。引き続き、知識・技能の確実な習得を図る取組を進める。	
				(56.7)		
				15.0		
				(121.1)		
3 特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労を除く。））	%	34.4 (2021年度)	30.0	51.0	英検準1級相当以上を取得している英語担当教師の割合が増加したことにより、生徒の英語力の向上に大きく寄与した。今後は、教師のさらなる英語力向上に加えて、授業力向上に向けた研修などの取組を実施し、生徒の英語力をさらに高めるための教育改善に努める。	
				(107.4)		
4 認知されたいじめの年度内解消率	%	83.5 (2021年度)	増加させる	—	いじめ調査の確実な実施とともに、聞き取りによる認知と、解消に向けた取り組みを高い意識で丁寧におこなう学校現場の努力は大きい。いじめの未然防止の観点からの環境作りも含めて取り組みを進めていく。 目標数値：毎年度83.5%以上をめざす 2023年度の実績数値は、2024年10月頃公表予定	
				—		

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	—	—	
1.11				
10.2以下				
5.6				
12.9以下				
11.6				
6.7以下				
9.6				
19.0以下				
15.0				
47.5	50.0	52.5	55.1	
51.0				
30.0	30.0	30.0	30.0	
28.9				
83.5以上				
2024年10月頃 公表予定				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
5 学校に行くのが楽しい と思う子どもの割合	%	小学校：81.9	増加させる	81.9		授業改善、行事等の工夫により、魅力ある学校づくりを各校が取り組んでいるものの、小学校は基準値と同値、中学校はわずかに下回った。「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」等の各種調査の分析及び観察結果から、学ぶ楽しさ、学ぶ意義が実感できる授業づくり、学校づくりの取組を進める。
				—		
	%	中学校：80.4	増加させる	79.5		
				—		
6 授業中にICTを活用 して指導する能力がある 教員の割合	%	72.2	100.0	—		ICTを活用した学習支援や人材育成を一元的に進めるための拠点として令和4年4月に「京都府デジタル学習支援センター」を設置し、教員の育成等を推進することで数値の向上に取り組んできた。令和5年度からは更に取組を進めるべく、全府立学校教員を対象とした悉皆型のICT研修の実施等により目標数値の達成を目指す。 目標数値：2026年度に100.0%をめざす 2023年度の数値は、2024年11月頃に公表予定
		(2021年度)		—		
③安心できる健康・医療と人生100年時代						
1 健康寿命	歳	男性 71.85 (2016年)	73.10	—		目標数値：2026年に73.10歳をめざす 2023年の参考年間目標の設定なし
				—		
	歳	女性 73.97 (2016年)	75.22	—		
				—		
2 年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	市町村	21	26	2024年10月頃 公表予定		目標数値：2026年度に26市町村をめざす 2023年度の実績数値は、2024年10月頃公表予定
		(2020年度)		—		
3 がん検診受診率 (胃がん)	%	38.7	50.0	—		目標数値：2025年に50.0%をめざす 2023年の参考年間目標の設定なし
		(2019年)		(2025年)		
がん検診受診率 (肺がん)	%	43.9	50.0	—		目標数値：2025年に50.0%をめざす 2023年の参考年間目標の設定なし
		(2019年)		(2025年)		

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	—	—	
81.9				
—	—	—	—	
79.5				
—	—	—	100.0	
2024年11月頃 公表予定				
—	—	—	73.10	
—				
—	—	—	75.22	
—				
22	23	25	26	
2024年10月頃 公表予定				
—	—	50.0	—	
—				
—	—	50.0	—	
—				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
がん検診受診率 (大腸がん)	%	39.8 (2019年)	50.0 (2025年)	—	—	目標数値：2025年に50.0%をめざす 2023年の参考年間目標の設定なし
がん検診受診率 (乳がん)	%	44.3 (2019年)	50.0 (2025年)	—	—	目標数値：2025年に50.0%をめざす 2023年の参考年間目標の設定なし
がん検診受診率 (子宮がん)	%	38.9 (2019年)	50.0 (2025年)	—	—	目標数値：2025年に50.0%をめざす 2023年の参考年間目標の設定なし
4 特定健診を受診する人の割合	%	53.5 (2019年度)	70.0	2024年10月頃 公表予定	—	目標数値：2026年度に70.0%をめざす 2023年度の実績数値は、2024年10月頃公表予定
5 介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充したNPO数（累計）	団体	116 (2021年度)	300	200 (100.0)		「住民主体のサービス」の創出に向けた事業化や人材マッチングを行う事業の実施など市町村を通じた働きかけを行ったことで、参考年間目標を達成した。引き続き高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できる地域包括ケアの推進を図る。
6 医師確保困難地域で従事した医師数（自治医大、地域医療確保奨学金）（累計）	人	248	260 (2023年度)	259 (99.6)		専門医資格を取得するためには、症例数などの一定の要件が必要とされることから、当該要件を満たすため、京都市内の病院で勤務する医師が増加した時期があり、参考年間目標は達成できなかった。引き続き総合的な医師確保に係る取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
7 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	%	71.9	80.0	69.1 (86.4)		高齢者のやりがいや生きがいづくりを支援するため、公益財団法人京都SKYセンターと共にSKYふれあいフェスティバルの開催などの事業に取り組んでいるが、参考年間目標の達成にはつながらなかった。引き続き、SKYシニア大学の府域での開講やシニアボランティアバンク活動総合支援事業（高齢者のボランティア養成と活動の場とのマッチング支援）の実施など高齢者の社会参加促進の取り組みを進めていく。
④安心できる介護・福祉の実現						
1 介護老人福祉施設・介護老人保健施設等の入所定員総数	人 (床)	23,678 (2021年度)	24,214 (2023年度)	23,947 (98.9)		物価高騰等による情勢不安定から、計画していた整備を中止、又は延期せざるを得ない施設があったことから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、施設整備に向けた補助事業に要する経費の支援や、円滑な整備のための助言等に取り組み、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	50.0	—	
—				
—	—	50.0	—	
—				
—	—	50.0	—	
—				
55.0	60.0	65.0	70.0	
2024年10月頃 公表予定				
200	230	260	300	
200				
260	—	—	—	
259				
80.0	80.0	80.0	80.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：70.4% 達成率：88.0%
69.1				
24,214	—	—	—	
23,947				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
2 介護人材の確保（累計）	人	2,685 (2021年度)	7,500 (2021～2023年度)	7,758 (103.4)		きょうと福祉人材育成認証制度の活用や、京都府福祉人材・研修センター等での就労支援などにより人材の確保を図り、参考年間目標を達成できた。引き続き、就労支援等の取組により、人材の確保に努める。
3 生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率	%	32.4 (2021年度)	33.0	32.5 (98.5)		各市、保健所における就労支援員のノウハウの蓄積、ハローワークや生活困窮者の支援をしている他機関との連携の強化等により前年度より就労者数は伸びているが、就労支援対象者数が増加しているため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き支援の充実に努める。
4 ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合	%	63.4 (2021年度)	80.0	65.5 (96.3)		ひきこもりの要因や特性など様々であり、一人ひとりの状態に寄り添った支援を行ってきたが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関とも連携しながら、当事者の状態に応じた支援に努める。

⑤人権が尊重される社会

1 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	25.6 (2020年度)	50.0	— —		目標数値：2026年度に50.0%をめざす 2023年度の参考年間目標の設定なし
2 日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などによる不快な思いをしたことのない人の割合	%	81.8	90.0	82.2 (91.3)		人権研修やテレビ・ラジオ等様々な媒体を通じた人権啓発事業及び人権問題に関する相談体制の整備を行ってきたが、社会経済情勢の変化や情報化の進展に伴い、非正規雇用女性の就労問題、児童虐待やDV等、従前からある社会課題がより深刻化するなど、人権問題の複雑化も要因となり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、人権に関する教育・啓発及び相談体制の整備に取り組む。
3 ユニバーサルデザインを知っている人の割合	%	63.1	70.0	62.7 (95.7)		「京都府人にやさしいまちづくり」のホームページや「京都おもいやり駐車場」の普及啓発、各種イベントを活用し、ユニバーサルデザインの認知度向上を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。実績数値については着実に増加しており、引き続き、普及啓発の充実に努める。
4 1年間の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	%	99.3	100.0	98.7 (98.7)		インターネット上の人権侵害については、実態を把握するためのモニタリングを府立大学と共同で実施するとともに、市町村とも連携を図って、人権を侵害するおそれのある投稿の削除要請や府民啓発を実施した。今後も、インターネット上の人権侵害について「被害者にも加害者にもさせない」ための啓発等に取り組む。

⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会

1 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.4	70.0	51.9 (74.1)		大学連携リカレント事業や女性の起業・経営支援事業、京都STEAM女子応援事業に取り組んだものの、固定的な性別役割分担意識が根強いことなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き「京都ウィメンズベース」、「マザーズジョブカフェ」、「京都府男女共同参画センター」、「京都府生涯現役クリエイティブセンター」及び経済団体等とも連携し、取組を推進していく。
--	---	------	------	----------------	--	--

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
7,500	—	—	—	
7,758				
33.0	33.0	33.0	33.0	
32.5				
68.0	72.0	76.0	80.0	
65.5				
—	—	—	50.0	
—				
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：79.1% 達成率：87.9%
82.2				
65.5	67.0	68.5	70.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：66.0% 達成率：98.5%
62.7				
100.0	100.0	100.0	100.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：97.8% 達成率：97.8%
98.7				
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：49.2% 達成率：70.3%
51.9				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
2 ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	541	800	641	(98.6)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウイメンズベース」において、社会保険労務士等による支援を行うなど、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業への訪問数が減少した2020年度の実績減の影響により、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業の認証取得支援等を通じて、誰もが働きやすい職場環境づくりに努める。
3 府庁の女性管理職の割合	%	18	20 (2024年度)	17.1	(90.0)	役職ごとに一定割合の女性職員が必要となるが、近年、新規採用職員に占める女性の割合は4割を超える一方、令和4年度の主幹級に占める女性職員の割合は16.4%であり、特に、技術職員においては圧倒的に男性職員が多い状況となっている。そのため、令和5年度の府庁の女性管理職の割合は、17.1%となったが、今後も、女性職員のみならず、全ての職員の能力を最大限に活かせるよう、適材適所の人事配置を行っていく。
4 今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思う人の割合	%	48.6	70.0	48.4	(69.1)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウイメンズベース」を中心に、男性育休促進事業に取り組むなど、企業における女性の活躍を推進したが、固定的な性別役割分担意識が根深いことなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、固定的な性別役割分担にとらわれないことなく、誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択できる施策展開の見直し等を進める。
⑦障害者が暮らしやすい社会						
1 農福連携事業所の工賃（賃金）支払総額	千円	187,812 (2020年度)	230,000	2025年2月頃 公表予定	—	目標数値：2026年度に230,000千円をめざす 2023年度の実績数値は、2025年2月頃公表予定
2 障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数	人	8,224 (2020年度)	9,511 (2023年度)	2024年11月頃 公表予定	—	目標数値：2023年度に9,511人をめざす 2023年度の実績数値は、2024年11月頃公表予定
3 ヘルプマークを知っている人の割合	%	27.9 (2020年度)	50.0	35.1	(108.3)	PR動画やポスターの掲示など、普及啓発活動の継続により、府民の認知度が向上したことから参考年間目標を達成した。引き続き啓発活動の継続等により、目標数値の達成をめざす。
4 文化芸術活動に参加する障害者の割合	%	4.9	10.0	3.6	(48.0)	調査時点（R5.7.24～R5.8.18）で過去1年遡っての参加状況を調査しているため、調査対象期間においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けていたことが考えられる。5類感染症への移行に伴い、参加者は回復傾向にあり、今後、企画展・公募展の広報強化や体験型ワークショップの開催などの取り組みを通じて次回調査（R8）に向け増加を図る。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
650	700	750	800	
641				
19	20	—	—	
17.1				
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：48.9% 達成率：69.9%
48.4				
200,000	210,000	220,000	230,000	
2025年2月頃 公表予定				
9,511	—	—	—	
2024年11月頃 公表予定				
32.4	—	—	50.0	
35.1				
7.5	—	—	10.0	
3.6				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5	
5 スポーツ大会に参加する障害者の割合	%	5.9 (2020年度)	14.0	5.4 (54.0)	調査時点（R5.7.24～R5.8.18）で過去1年遡っての参加状況を調査しているため、調査対象期間においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けていたことが考えられる。5類感染症への移行に伴い、参加者は回復傾向にあり、今後障害者スポーツのつどいやパラスポーツ体験会などの取り組みを通じて次回調査（R8）に向け増加を図る。

⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会

1 府内日本語教室の数	箇所	31	35	31 (96.9)	日本語教室空白地である市町村で開設に向けて調整したが、コーディネーター確保や支援員養成等、地元調整が必要なため、令和5年度は新規開設ができず、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、市町村と連携して支援員養成講座等を実施し、開設をめざす。
2 府内の留学生の数	人	11,075 (2021年)	15,500 (2026年)	13,053 (103.0)	新型コロナウイルス感染症の5類移行や、留学生スタディ京都ネットワークが実施する情報発信、誘致活動、留学生受入環境の整備等の効果が参考年間目標の達成に繋がったと考えられる。引き続き、留学生にとって魅力的な環境づくりを推進するとともに、それを国内外に広く発信することにより、「留学先としての京都」の認知度・ブランド力の向上を図ることをめざす。
3 府内就労した留学生の数（府外の大学等を卒業した者を含む）	人	591 (2020年)	850 (2026年)	2024年12月頃 公表予定 —	目標数値：2026年に850人をめざす 2023年の実績数値は、2024年12月頃公表予定

⑨コミュニティが大切にされる社会

1 地域の様々な課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	%	25.4	31.0	22.0 (81.5)	令和2年度以降、多くの自治会、NPOの活動がコロナ禍以前より縮小となったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地域課題の解決に取り組む地域活動団体の活動を支援する地域交響プロジェクトの積極的な活用を促進する等、参画率の向上に努め、目標数値の達成をめざす。
2 地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となる団体数（累計）	団体	156	320	210 (105.0)	新型コロナウイルス感染症の影響で、規模縮小や休止していた地域活動が、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、活動再開や新たに事業実施する団体が増えたこと等により、目標を達成することが出来た。今後も、地域交響プロジェクトによる伴走支援により、地域活動を支援する。
3 企業版ふるさと納税を活用した寄附額（累計）	億円	1.64 (2020～2021年度)	4 (2023～2026年度)	3.02 (302.0)	過年度に多額の寄附をいただいた魅力的な事業の継続的実施、ホームページにおける公表、寄附を頂いた企業から別の企業へのPR、各局による積極的な営業等により、多くの寄附を頂くことで参考年間目標を達成できた。引き続き、魅力的な事業の創設等を進め、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
10.0	—	—	14.0	
5.4				
32	33	34	35	
31				
12,670	13,550	14,490	15,500	
13,053				
710	750	800	850	
2024年12月頃 公表予定				
27.0	28.0	29.0	31.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：26.1% 達成率：93.2%
22.0				
200	240	280	320	
210				
1	2	3	4	
3.02				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
4 京都府への移住者数 (累計)	人	676 (2021年度)	7,000 (2022～2026 年度)	1,210 (63.7)		移住ニーズの動向が鈍化してきており、参考年間目標数に届かなかった。今後は移住先としての京都の認知度向上に向けて、情報発信等を積極的に実施していく。
5 地域住民、移住者、関係人口等でビジョンを共有してまちづくりに取り組む地域数(累計)	地域	—	15	11 (220.0)		各市町村において移住定住の取組を積極的に実施されたことが、参考年間目標を達成できた要因と考えられる。今後も引き続き、市町村と連携しながら、府内への移住者増加に向けた取組を進めていく。
6 地域運営の土台となる連携体(農村RMO等)を形成した地域(累計)	地域	0	6	0 —		農村型地域運営組織(農村RMO)は、農村型地域運営組織形成推進事業において令和4年度から3年間かけて形成するものであり、農村RMOが形成されるのは令和6年度以降となる。引き続き、地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく調査、計画策定や実証事業等の取組、中間支援組織の育成を通じた伴走支援体制の構築を支援することで、目標数値の達成をめざす。
7 人口の社会増(転入超過)	人	▲ 3,874 (2021年)	0以上	▲ 2,635 (32.0)		京都府の転出超過は前年比601人の増加。京都市の転出超過数は前年比889人減少したが、京都市以外の市町村計は、前年の194人の転入超過から、1,296人の転出超過となり、2年ぶりに転出超過となった。
⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ						
1 成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	48.7 (2017年度)	70.0	— —		府民の誰もが日常的に運動やスポーツを楽しむことができるよう、ライフスタイルの見直しやライフステージの変化に合わせた取組を進める。 目標数値：2026年度に70.0%をめざす 2023年度の参考年間目標の設定なし
2 府立スポーツ施設(府立体育館、京都トレーニングセンター、府立京都スタジアムなど)の利用者数(観客数を含む)	千人	309 (2021年度)	674	720 (108.8)		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各スポーツ施設において通常営業が可能となり、多くのスポーツ大会やイベント等が実施されたことから、利用者が順調に増加し、目標を達成することができた。引き続き、大規模大会の誘致やイベントの開催に取り組み、目標数値の達成をめざす。
3 府立京都スタジアムの利用者数(観客数を含む)	千人	225 (2021年度)	400	492 (123.0)		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い通常営業が可能となり、多くのスポーツ大会やイベント等が実施されたことから、利用者が順調に増加し、目標を達成することができた。引き続き、大規模大会の誘致やイベントの開催に取り組み、目標数値の達成をめざす。
4 プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	%	55.5	70.0	58.5 (83.6)		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い通常営業が可能となり、多くのスポーツ大会やイベント等が実施されたものの、一定影響が尾を引く中で目標値までは達成されなかった。今後も、国際大会の誘致等に取り組み、現地観戦したいと思う人の割合を増やす取り組みを進めていく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
1,900	3,300	5,000	7,000	
1,210				
5	9	12	15	
11				
0	2	4	6	
0				
0以上				
▲ 2,635				
—	—	—	70.0	
—				
662	666	670	674	
720				
400	400	400	400	
492				
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：57.5% 達成率：82.1%
58.5				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5	
⑪文化力による未来づくり					
1 府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（40歳以下）の数	人	129 (2021年度)	200	162 (98.2)	作家自らが販売等を行う見本市「ARTISTS' FAIR KYOTO」をはじめとする若手作家の育成支援を目的としたアートフェア等を開催し、参考年間目標は達成できなかったものの、コロナ禍前の水準に戻った。引き続き、作家のキャリアに応じた支援策を展開するなど、参加者確保に向けた取り組みを進める。
2 府内のアートフェア等における販売額	万円	31,485 (2021年度)	47,200	49,730 (134.4)	国内外の一流ギャラリーが出展するアートフェア「Art Collaboration Kyoto」等を開催し、会場として京都の著名な寺社を使用するなど、多彩なプログラムを用意することで誘客を図り、参考年間目標を達成できた。引き続き、世界のアート市場を京都に呼び込む取り組みを進める。
3 文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	%	62.0 (2021年度)	90.0	63.8 (70.9)	基準年度からは約1割増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した習い事、創作活動など文化に関わる体験をする方がコロナ禍前の水準に戻らなかったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、府民が持続的に文化体験できる機会の創出などに取り組む。
4 歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.4	90.0	83.3 (92.6)	地域文化活動振興事業や文化力チャレンジ事業補助金を通じて、府民が文化遺産や文化財に触れる機会の創出を行ったが、参考年間目標を達成することができなかった。今後は、時宜を得たイベントの開催や、文化財に触れる機会の提供などに取り組むことにより、目標数値の達成をめざす。
⑫産業の創出・成長・発展と継承					
1 従業者1人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,522 (2020年)	21,000 (2026年)	16,908 (100.0)	「産業創造リーディングゾーン」の構築に向けた、国内外からの起業家・関連企業の集積やオープンイノベーションの取り組みを通じて、付加価値額の増加に繋げることができた。引き続き、産業創造リーディングゾーンの構築に向けた取り組みの効果を府内全域に波及させていく。
2 スタートアップ・エコシステム形成を通じたスタートアップ企業設立数（累計）	件	83 (2015～2019年度)	133 (2023～2026年度)	34 (103.0)	令和2年度に「起業するなら京都・プロジェクト」を開始して以降、オール京都体制で、起業関連プログラムを実施するとともに、補助金等を活用した起業家への伴走支援を行うことで、参考年間目標を達成できた。今後も、外国人起業家への支援を含め、起業支援環境の充実を図る。
3 京都中小企業事業継続・創生支援センターの支援を通じて成功した後継候補者マッチング件数（累計）	件	140 (2017～2021年度)	240 (2023～2026年度)	63 (105.0)	中小企業における人材の確保や事業承継のニーズの高まりに伴い、関係機関との連携を強化し、各支援機関のセミナー・相談会等に参加するなどして新規ニーズの掘り起こしに注力した結果、取次件数が増加し、参考年間目標を達成できた。引き続き、ニーズの掘り起こしや事業継続・事業承継に対する全段階での伴走支援の実施により、目標数値の達成をめざす。
4 海外ビジネスセンター等の支援を通じて新たに設置した「京もの海外常設店・コーナー」設置数	店	30 (2021年度)	50	35 (100.0)	高付加価値型京もの常設店開設事業に取り組み、伝統産品や建築・インテリア向け素材等を販売する海外常設店舗の設置を促進するとともに、食品や雑貨を中心とした通常の京もの海外常設店の設置も継続することで、参考年間目標を達成できた。引き続き、高付加価値型京もの常設店開設事業のさらなる推進により、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
165	180	190	200	
162				
37,000	40,000	43,000	47,200	
49,730				
90.0	90.0	90.0	90.0	
63.8				
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：78.5% 達成率：87.2%
83.3				
16,900	18,300	19,700	21,000	
16,908				
33	66	100	133	
34				
60	120	180	240	
63				
35	40	45	50	
35				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
5 府内への企業立地件数 (製造業、電気業、ガス業、熱供給業)(累計)	件	20 (2019~2021 年平均)	80 (2022~2025 年)	38 (95.0)		市町村と共同運営するHP「京都府用地バンク」の拡充や展示会ブースへの出展をはじめとする企業への働きかけ強化等に取り組んだが、紹介できる用地が減少してきていることにより、参考年間目標を達成できなかった。今後は、用地の情報収集に力を入れて、企業への働きかけに取り組む。
6 伝統産業の新商品開発・販路開拓支援事業に伴う商談成立件数 (累計)	件	100	750	211 (140.7)		海外等の新たなマーケットの開拓や現代の消費者のニーズに対応した新たな商品の開発に向けて、専門家等によるきめ細やかな伴走支援を実施した結果、参考年間目標を達成できた。引き続き、支援を継続することで、京都の伝統産業界全体の再生、再構築を図る。
⑬交流機会を創出する観光						
1 観光客の満足度	%	77.0 (2021年)	90.0 (2026年)	93.6 (115.6)		令和5年4月の外国人旅行者に対する水際対策の終了や、同年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行により、国内外の観光需要が急速に戻りつつある中、令和4年の調査で満足度が低かった「観光情報」や「土産物」等の項目が改善し、全体の満足度の上昇につながった。引き続き、観光客の集中を避けるための分散観光の推進や、住民生活と観光との共存など、持続可能な観光の実現に向けた地域づくりに取り組むことにより、満足度の向上をめざす。
2 住んでいる地域(市町村)の観光資源が活用されていると思う人の割合	%	48.5	63.0	49.2 (93.7)		令和5年7月に京都府観光総合戦略を改定し、食や歴史・文化など、京都ならではの観光資源の魅力向上や情報発信に取り組んだが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地域の豊かな資源を活かし、観光客との交流や本物の魅力を体験する観光コンテンツづくりを行うとともに、地域住民が地元を誇りや愛着を持てる観光地域づくりに取り組み、目標数値の達成をめざす。
3 府域の観光消費額単価	円	4,160 (2021年)	5,500 (2026年)	4,863 (105.7)		令和5年4月の外国人旅行者に対する水際対策の終了、同年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行により、国内外の観光需要が本格的に回復したことや、物価高の影響等もあり観光消費額単価は増加し、目標達成できた。引き続き、地域資源を生かした高付加価値なコンテンツの開発や、インバウンドの誘客等に取り組む、観光消費額単価の上昇をめざす。
4 府域の観光消費額(府域の住民1人当たりの額)	円	64,504 (2021年)	81,000 (2026年)	110,091 (156.2)		令和5年4月の外国人旅行者に対する水際対策の終了、同年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行により、国内外の観光需要が本格的に回復したことや、物価高の影響等もあり観光消費額単価は増加し、目標達成できた。引き続き、地域資源を生かした高付加価値なコンテンツの開発や、インバウンドの誘客等に取り組む、観光消費額単価の上昇をめざす。
⑭雇用の安定・確保と人材育成						
1 府内大学生の府内就職割合	%	18.6 (2021年度)	26.0	2024年10月頃 公表予定 —		目標数値：2026年度に26.0%をめざす 2023年度の実績数値は、2024年10月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
40	60	80	—	
38				
150	350	550	750	
211				
81.0	84.0	87.0	90.0	
93.6				
52.5	56.0	59.5	63.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：44.4% 達成率：79.3%
49.2				
4,600	4,900	5,200	5,500	
4,863				
70,500	74,000	77,500	81,000	
110,091				
20.0	22.0	24.0	26.0	
2024年10月頃 公表予定				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5	
2 障害者雇用率	%	2.28 (2021年)	法定雇用率 (2026年)	2.37 (98.8)	国・府・民間事業者等障害者就労支援機関が連携して、求職者支援・障害者雇用企業支援に取り組み、障害者雇用を促進することで参考年間目標に近づけた。引き続き、法定雇用率に到達していない企業を中心に、障害者雇用を促進し、目標数値の達成をめざす。
3 京都府（庁）の障害者雇用率	%	2.60 (2022年)	法定雇用率 (2026年)	2.61 (100.3)	身体障害者、精神障害者及び知的障害者を対象とした採用試験を実施し、継続的に職員採用を行ったため、目標数値を達成した。引き続き、障害者雇用のさらなる拡大に着実に取り組む。
4 京都府教育委員会の障害者雇用率	%	1.74 (2022年)	法定雇用率 (2026年)	1.80 (72.0)	雇用率確保に向けて障害者である職員の採用に取り組んだが、教員免許等の資格を有する障害者の採用に困難を極めたことから、参考年間目標の達成はできなかった。引き続き、京都府教育委員会における障害者活躍推進計画に基づき、障害者を対象とした採用選考試験の実施や非常勤職員の採用拡充により、目標数値の達成をめざす。
5 奨学金返済支援制度の導入企業数（累計）	社	182 (2021年度)	325	264 (105.6)	子育て企業サポートチームが府内企業を訪問する中で、制度・効果等を紹介するとともに、経済団体等とも連携し、制度の周知を図ったことにより、参考年間目標を達成できた。引き続き、関係機関と連携して普及を促進していく。
6 正規雇用者数（累計）	人	11,250	45,000	2024年10月頃 公表予定 —	目標数値：2026年度に45,000人をめざす 2023年度の実績数値は、2024年10月頃公表予定
7 京都府生涯現役クリエイティブセンター等での就業（失業なき労働移動）支援件数（累計）	件	3,300	13,200	4,115 (124.7)	京都府生涯現役クリエイティブセンターでは、企業向けに採用支援や定着支援を、労働者向けにキャリア相談やリカレント研修等の提供、転職などの求人紹介を実施するとともに、京都ジョブパークにおいては、若年者をはじめ、就職氷河期世代、中高年齢者や女性、障害者等を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスを提供してきたことにより、参考年間目標を達成できた。引き続き、関係機関と連携した就業支援を展開していく。
⑮農林水産業の成長産業化					
1 農林水産業の産出額	億円	775 ※2016～2020年の5年間における最大最小を除いた3年平均	802 (2026年)	2025年3月頃 公表予定 —	目標数値：2026年に802億円をめざす 2023年の実績数値は、2025年3月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
法定雇用率 (2.40%)	法定雇用率	法定雇用率	法定雇用率	
2.37				
法定雇用率 (2.60%)	法定雇用率	法定雇用率	法定雇用率	
2.61				
法定雇用率 (2.50%)	法定雇用率	法定雇用率	法定雇用率	
1.80				
250	275	300	325	
264				
11,250	22,500	33,750	45,000	
2024年10月頃 公表予定				
3,300	6,600	9,900	13,200	
4,115				
790	794	798	802	
2025年3月頃 公表予定				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
2 適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,196 (2021年度)	48,000	2024年10月頃 公表予定	—	目標数値：2026年度に48,000haをめざす 2023年度の実績数値は、2024年10月頃公表予定
3 新規就業者数（農業） （累計）	人	164 ※2017～2021 年の5年間にお ける最大最小 を除いた3年平 均	600 (2023～2026 年度)	138	(92.0)	資材高騰により新規参入へのハードルが高くなったことや他業種との競争が激しい状況が続いていることから、参考年間目標は未達成となった。引き続き新規就農支援の継続実施により就農・就業に結び付けられるよう支援することで、目標数値の達成をめざす。
4 新規就業者数（林業） （累計）	人	34 ※2017～2021 年の5年間にお ける最大最小 を除いた3年平 均	140 (2023～2026 年度)	43	(122.9)	林業大学校における人材育成、就業マッチング会の開催や就業相談会の開催等の取組により、目標を上回る新規就業者を確保。引き続き、林業大学校を核とした人材育成やインターンシップ研修などの取組を推進することで就業者の確保につなげる。
5 新規就業者数（漁業） （累計）	人	48 ※2017～2021 年の5年間にお ける最大最小 を除いた3年平 均	200 (2023～2026 年度)	52	(104.0)	新規就業者の確保のため、府内の漁業関係団体や行政（府・市町）など関係者が連携して漁業者育成校「海の民学舎」やインターンシップ等の活動に取り組み、参考年間目標を達成した。今後も、人材育成にかかる事業のさらなる推進により、目標数値の達成をめざす。
6 新たに農商工連携・6 次産業化に取り組んだ プロジェクト数（累 計）	件	104 (2021年度)	400 (2023～2026 年度)	126	(126.0)	京都食ビジネスプラットフォームによる機運醸成に取り組んだことでプロジェクト数が増加し、参考年間目標を達成した。引き続き、京都食ビジネスプラットフォームによる情報提供や交流会の開催などによって参画者間の連携を促し、プロジェクトの組成につなげる。
⑩しなやかで災害に強い地域						
1 防災士資格取得者の人数（累計）	人	1,883 (2022年10月 末現在)	2,700	2,662	(126.8)	府が防災士養成事業に取り組むとともに、近年の防災意識の高まり等により、防災士資格取得者が増加傾向にあるため、参考年間目標を達成できた。令和8年度までに京都府の養成研修により800人増加させることを目標に、引き続き、事業に取り組む。
2 河川整備計画策定済み 河川の改修延長（累 計）	km	30.5 ※2022年度の 事業実績見込	35.5	31.0	(97.8)	平成30年7月豪雨の発生により、応急的な対応が必要となり被災箇所への復旧に注力したため、予定していた改修が進まず整備率に反映されない状況もあったことや、関係機関等との調整に不測の期間を要した工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、河川改修に取り組み、目標数値の達成をめざす。
3 土砂災害に対する要対 策箇所の整備済数（累 計）	箇所	774 ※2022年度の 事業実績見込	800	778	(99.7)	要対策箇所の事業に着手し整備を進めてきたが、地元調整及び用地取得に時間を要する箇所が多く、全体として参考年間目標を達成できなかった。引き続き、現在の事業箇所の進捗を図り、着実な完成を目指すとともに、新たな対策箇所への着手を検討する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
36,750	40,500	44,250	48,000	
2024年10月頃 公表予定				
150	300	450	600	
138				
35	70	105	140	
43				
50	100	150	200	
52				
100	200	300	400	
126				
2,100	2,300	2,500	2,700	
2,662				
31.7	33.0	34.2	35.5	
31.0				
780	786	794	800	
778				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
4 府内の住宅耐震化率	%	88 (2020年度)	95 (2025年度)	—	—	目標数値：2025年度までに95%をめざす 2023年度の参考年間目標の設定なし
⑰犯罪や事故のない暮らし						
1 刑法犯認知件数	件	15,136 (2019年)	15,000以下 を維持	11,885	—	犯罪情勢の確かな分析に基づく総合的な犯罪抑止対策を推進するとともに、大学と協働した自転車盗被害防止対策や自治体等と連携した街頭防犯カメラ普及促進による防犯環境の整備等を行うなど、官民一体となった取組を行ったことにより参考年間目標を達成できた。引き続き、官民一体となった犯罪抑止対策の推進により、目標数値の達成をめざす。
2 年間の交通事故死者数	人	51 (2021年)	40以下 (2025年)	59	—	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会活動が活発化したこと等が要因となり、令和5年中の交通事故発生件数、死傷者数は減少傾向から増加に転じた。これまで交通事故分析機能（GIS）による発生実態と傾向の可視化等を行い、死亡事故抑止対策を講じていたが、増加に転じたことを受け、分析機能の高度化を図るべく、事故当事者や交通違反者の行動分析データを交通事故分析機能に組み込むこととし、深化させた分析結果に基づく交通取締、交通安全教育及び交通環境の整備等を効果的に推進し、目標数値の達成をめざす。
3 消費者被害の救済状況 (被害回復率)	%	68.7 (2021年度)	77.0	76.1	(107.2)	消費者からの相談対応や、事業者へのあっせんなど、被害の救済に向けた取組を実施するとともに、相談員の対応力強化に取り組むことで、参考年間目標数値を達成できた。引き続き、被害の未然防止に向けた啓発活動を進めながら、相談対応能力の更なる強化に取り組み、救済状況の改善を図る。
4 DV被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	48.9 (2021年度)	50.0	25.0	(50.0)	一時保護入所者に対して、心理カウンセリングや支援計画の作成等の支援に努めたが、限られた入所期間内で独立して生計を営める環境を整えることが難しく、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、被害者に寄り添った支援に努める。
⑱脱炭素社会へのチャレンジ						
1 温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	%	19.1 (2020年度)	46.0 (2030年度)	2025年8月頃 公表予定	—	目標数値：2030年度に2013年度比46.0%をめざす 2023年度の実績数値は、2025年8月頃公表予定
2 府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	%	11.7 (2020年度)	25.0 (2030年度)	2025年5月頃 公表予定	—	目標数値：2030年度に25.0%をめざす 2023年度の実績数値は、2025年5月頃公表予定
3 府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	%	26.0 (2020年度)	35.0 (2030年度)	2025年5月頃 公表予定	—	目標数値：2030年度に35.0%をめざす 2023年度の実績数値は、2025年5月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	95	—	
—				
—	—	—	15,000以下	
11,885				
—	—	40以下	—	
59				
71.0	73.0	75.0	77.0	
76.1				
50	50	50	50	
25.0				
—	—	—	—	
2025年8月頃 公表予定				
—	—	—	—	
2025年5月頃 公表予定				
—	—	—	—	
2025年5月頃 公表予定				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5	
4 一般廃棄物排出量	万 t	79.6	71.0	2025年4月 公表予定	目標数値：2030年度に71.0万 t をめざす 2023年度の実績数値は、2025年4月公表予定
		(2019年度)	(2030年度)	—	
5 産業廃棄物最終処分量	万 t	10.7	7.0	—	目標数値：2030年度に7.0万 t をめざす 2023年度の参考年間目標はなし
		(2019年度)	(2030年度)	—	

⑱成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり

1 京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,063	25,000	17,185	令和4年2月に運航開始した国際フィーダー航路の新規貨物獲得などによる大幅な利用増により、4年ぶりにコンテナ取扱量が増加したが、参考年間目標は達成できなかった。今後は、港湾施設の整備を進めるとともに、物流・人流の強化に取り組む。
		(2021年)	(2026年)	(78.1)	
2 府内5G人口カバー率	%	93.8	97.0	97.9	国への要望活動等により、基地局の整備が進められ、前倒して目標を達成した。今後は、電気通信事業法改正に伴うブロードバンドサービスのユニバーサルサービス化を受け、必要に応じきめ細かな不感地域対策を検討する。
		(2021年度)	(2025年度)	—	
3 府内の国・府営都市計画公園の利用人数（6公園＋1広場）	万人	373	381	315.6	令和5年5月まで新型コロナウイルス感染症がいわゆる2類相当感染症であったことが影響し、参考年間目標は達成できなかったが、6月以降は概ね回復傾向であった。引き続き、園路、広場、トイレ等の施設改修、再整備を進め公園の魅力を高めることで、来園者を増やしていく。
		(コロナ禍を除く2014～2019年度の6年間平均)		(84.2)	

⑳もうひとつの京都の推進と地域連携

1 海の京都エリアの観光客の満足度	%	79.0	90.0	91.3	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、全般的に満足度が向上した。引き続き、DMO等と連携して、オーバーツーリズム対策や地域周遊の促進等により、観光客の満足度向上を目指す。
		(2021年)	(2026年)	(112.7)	
2 海の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	10,183	12,200	8,941	インバウンドの増加に伴い観光消費額単価は前年度より上昇したが、国内旅行者向けの支援制度が縮小されたことに伴い参考年間目標での目標には届かなかった。今後も、インバウンド誘客に力を入れて観光消費額単価の上昇を目指す。
		(2021年)	(2026年)	(83.6)	
3 森の京都エリアの観光客の満足度	%	73.0	90.0	91.3	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、全般的に満足度が向上した。引き続き、DMO等と連携して、交流・関係人口の創出・拡大や移住・定住促進、歴史や里山文化を活用した賑わいづくりの創出に努め、観光客の満足度向上を目指す。
		(2021年)	(2026年)	(118.6)	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	—	—	
2025年4月 公表予定				
—	—	—	—	
—				
—				
22,000	23,000	25,000	25,000	
17,185				
—	—	97.0	—	
97.9				
375	377	379	381	
315.6				
81.0	84.0	87.0	90.0	
91.3				
10,700	11,200	11,700	12,200	
8,941				
77.0	81.0	85.0	90.0	
91.3				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5	
4 森の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	3,213 (2021年)	5,200 (2026年)	3,275 (88.5)	コロナ禍で中止されていたイベントの再開やスポーツ関連施設の利用客数の増加、道の駅の利用客増加があったが、高単価の体験・宿泊の伸びが限定的であり、参考年間目標に届かなかった。今後も、DMO等と連携し、広域的な観光周遊を促す取組を進める。
5 お茶の京都エリアの観光客の満足度	%	76.0 (2021年)	90.0 (2026年)	94.0 (119.0)	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、一般的に満足度が向上した。引き続き、DMO等と連携して地域資源の磨き上げなどを進め、観光客の満足度向上を目指す。
6 お茶の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	2,439 (2021年)	4,400 (2026年)	4,573 (157.7)	インバウンドを中心に観光客が増えたこと等により観光消費額単価が伸長した。今後も、DMO等と連携し、宇治茶をはじめとする地域資源を生かした観光コンテンツづくりに取り組む。
7 竹の里・乙訓エリアの観光客の満足度	%	73.0 (2021年)	90.0 (2026年)	97.2 (126.2)	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、一般的に観光客の満足度が上昇した。引き続き、近隣エリアを含めた周遊促進等により観光客の満足度を高めていきたい。
8 竹の里・乙訓エリアの府域の観光消費額単価	円	1,682 (2021年)	3,600 (2026年)	2,652 (126.3)	飲食店や体験施設での客単価の増加等により、観光消費額単価が伸長した。今後も、歴史・自然環境をはじめとする観光資源と京都市を含めた京都西山の好条件を生かした戦略的な地域ブランド化に取り組む。
9 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	%	43.7	56.0	39.3 (83.6)	各地に観光客が戻りつつある一方で、未だ府域津々浦々にまで広がっていないこともあり、人口減少が進む中で年間目標を達成できなかった。引き続き、インバウンドを含む観光誘客を推進して地域のにぎわいを創出していく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
3,700	4,200	4,700	5,200	
3,275				
79.0	82.0	86.0	90.0	
94.0				
2,900	3,400	3,900	4,400	
4,573				
77.0	81.0	85.0	90.0	
97.2				
2,100	2,600	3,100	3,600	
2,652				
47.0	50.0	53.0	56.0	◆2024年度京都府民の意識調査 実績数値：40.3% 達成率：85.7%
39.3				

2 地域振興計画

令和5（2023）年度の数値目標の状況

地域振興計画に掲げた数値目標のうち、令和5年度の対象となる66指標を全体数とし、達成率ごとの項目数の割合を算出

令和5年度の対象指標数	66	(割合)
参考年間目標に対する達成率が70%以上	60	(90.9%)
” 80%以上	59	(89.4%)
” 90%以上	52	(78.8%)
” 100%以上	43	(65.2%)

【参考：地域別の状況】

地域	指標数	R5 対象 指標数	参考年間目標の達成率			
			70%以上	80%以上	90%以上	100%以上
山城地域 振興計画	18	(18)	17	17	16	14
南丹地域 振興計画	17	(16)	13	13	12	9
中丹地域 振興計画	18	(17)	15	14	11	9
丹後地域 振興計画	17	(15)	15	15	13	11
合計	70	(66)	60	59	52	43

〔達成率の算出方法〕

- ①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合
 達成率(%) = (実績数値 ÷ 参考年間目標) × 100
- ②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合
 達成率(%) = (1 - (実績数値 - 参考年間目標) ÷ 参考年間目標) × 100
- ③「0」を目標としている場合
 達成率(%) = (基準値 - 実績数値) ÷ (基準値 - 参考年間目標) × 100

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5	
山城地域振興計画の数値目標					
1 新名神の整備効果を山 城管内に広める道路整 備（累計）	箇所	0	4	1 (100.0)	国道307号（城陽市市辺～奈島）について令和5年度に完成したため、参考年間目標を達成できた。引き続き、計画に沿って道路整備を進め、目標数値の達成をめざす。
2 交流拠点等の訪問者数	千人	1,580	2,000	2,061 (121.2)	新名神の整備効果を山城管内に広める道路整備やそれぞれのエリア特性に応じた地域づくりを進めることで、交流人口が増え、参考年間目標を達成できた。引き続き、交通インフラの整備や、「お茶の京都」「竹の里・乙訓」による地域づくりなど、それぞれの地域の有する魅力を高めるための施策を推進し、目標数値の達成を目指す。
3 山城地域への移住者数 （累計）	人	119 (2021年度)	1,250	134 (44.7)	山城広域振興局独自事業の「京都やましろフェア(移住に係るイベント)」において、市町村担当者による移住相談窓口ブースの設置による移住施策のPRを実施したほか、先輩移住者らと交流する移住現地ツアーに取り組み、山城管内の魅力発信に取り組んだが、参考年間目標を達成できなかった。今後は、上記事業を継続して実施するとともに、令和5年度から開設した山城管内の移住ポータルサイトにて、山城管内の移住に関する情報を積極的に発信し、移住者増加に取り組む。また、山城管内において移住者を受け入れる物件が不足しているため、空き家バンクの登録を促すなど市町村と連携していく。
4 災害・天井川対策のため の河川・道路整備完了 件数（累計）	箇所	0	11	2 (100.0)	国道307号（城陽市市辺～奈島）について完成した。国道163号（笠置町有市）については、木津川の水位上昇に伴って道路浸水被害が発生していたが、国と協議の上、早期対策を実施し、令和5年度での目標を達成した。引き続き、既往最大規模の降雨に対応するため、道路嵩上げ工事を実施する。
5 防災減災等の対策を講 じた防災重点農業用た め池数（累計）	箇所	110 (2021年度)	131	126 (104.1)	担当者会議等で市町村に対し周知を行い、国庫補助事業を活用することで、参考年間目標を達成できた。引き続き、ハザードマップの作成等により、災害に強い地域づくりを進める。
6 防災士資格取得者の人 数（累計）	人	720 (2022年、10 月末現在)	1,000	996 (128.5)	令和5年度に府危機管理部が防災士養成講座を実施したこと等により、資格取得者数の大幅増加につながった。引き続き本庁、市町村と連携して防災人材の育成を進める。

注1) 2023年度の目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載

注2) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「-」を記載

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
1	4	4	4	
1				
1,700	1,800	1,900	2,000	
2,061				
300	550	850	1,250	
134				
2	5	7	11	
2				
121	126	131	131	
126				
775	850	925	1,000	
996				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5	
7 子育て応援パスポート協賛店舗数	店舗	818	900	869 (104.2)	令和5年10月1日から「きょうと子育て応援パスポート協賛店舗」及び「きょうと子育て応援施設」が統合され、新たに「キッズフレンドリー施設」として展開しているため、「キッズフレンドリー施設」の施設数を記載している。単純比較はできないが、協賛店舗数の拡大に取り組み、山城地域における子育て環境日本一を促進するとともに、協賛店への登録を企業等に周知してきたため、施設登録数は参考年間目標を達成できた。引き続き制度の周知に努めることで、目標数値の達成を目指し、府民サービスの拡充、利便性の向上に努める。
8 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	80.6	90.0	74.5 (82.8)	「子育てにやさしいまちづくり事業交付金」により一時は改善傾向が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の孤立化への懸念が続いたことなどもあり、参考年間目標を達成できなかった。今後は上記交付金制度をリニューアルし、「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めることで、目標数値の達成をめざす。
9 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	85.9	90.0以上	86.1 (95.7)	親同士の交流の機会など、地域との接点が減少したこと等により、参考年間目標を達成できなかった。地域子育て支援拠点など、子育て家庭が身近に相談できる場所の開設支援や、気軽に相談できる仕組みの充実など、更なる相談体制の強化と周知・啓発を図るほか、WEラブ赤ちゃんプロジェクト、キッズフレンドリー施設等の更なる普及を図り、子育てにアタタかい気運醸成を推進する。
10 発達障害児への対応力強化を図った保育所・認定こども園数（累計）	箇所	62	115	93 (124.0)	乙訓、山城北、山城南の3保健所において研修会を開催した。現地・オンラインのハイブリッド形式としたため参加施設数が増加し、参考年間目標を達成できた。引き続き、施設に事前アンケート等を実施し、保育場面での困りごと等の希望を把握し、実情に沿った研修内容とする。
11 人権に関する啓発活動の取組回数	回	38 (2021年度)	76	70 (148.9)	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、街頭啓発を十分に実施できたため、参考年間目標を達成できた。引き続き、街頭啓発はじめ人権啓発活動に取り組み、数値目標の達成を目指す。
12 「知恵の経営」や「元氣印」等の認定企業数（累計）	社	327 (2021年度)	402	363 (101.7)	中小企業応援隊等との連携により、各種制度が認知・浸透してきたことにより増加し、参考年間目標を達成できた。引き続き、管内商工会・商工会議所及び京都産業21等と連携した各種制度の利用事業者の伴走支援を実施するとともに京都やましろ企業オンリーワン倶楽部のY MBA勉強会受講生への「知恵の経営」の取組の普及を促進する。
13 管内宇治種面積	ha	266.4 (2021年度)	280.0	289.8 (106.5)	他産地と差別化できる市場評価の高い「宇治種」の新改植を進めることで、収益性の高い茶産地づくりを進めるため、宇治種改植加速化支援事業等を活用して新改植を推進した結果、参考年間目標を達成できた。引き続き、新改植の推進に取り組み、目標数値の達成を目指す。
14 管内新規就農者数（農家子弟後継者を含む）（累計）	人	60 (2021年度)	260	143 (130.0)	法人化や経営力強化の取組を推進したことにより、雇用を行える農業法人等が増加したため、就業者数が増加し、参考年間目標を達成した。引き続き、新規就農者を対象とした農業基礎講座や経営強化の取組支援により、新規就農・就業者の増加に取り組む。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
834	850	875	900	
869				
90.0	90.0	90.0	90.0	
74.5				
90.0	90.0	90.0	90.0	
86.1				
75	90	105	115	
93				
47	57	66	76	
70				
357	372	387	402	
363				
272	276	280	280	
289.8				
110	160	210	260	
143				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023	R5	
15 京やましろ食～京やましろ産食材提供店～の登録店舗数（累計）	店舗	124 (2021年度)	170	144 (102.9)		食材提供店を対象としたマルシェ等の実施により、食材提供店の認知度が向上した結果、登録希望店が増加し、参考年間目標を達成できた。引き続き、マルシェ等と併せて募集・登録を実施し、目標達成をめざす。
16 京やましろ新鮮野菜の年間販売額	億円	22.0 (2021年度)	28.0	22.7 (96.6)		新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、飲食店需要も回復傾向となり、販売額は順調に伸びているが、参考年間目標には届かなかった。今後も生産振興や販路拡大のためのPR強化等に取り組んでいく。
17 管内観光消費額単価	円	2,500 (2021年度)	3,500	4,573 (157.7)		新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、観光施設や飲食店等の店舗が通常の運営に戻ったことから、1人当たりの観光消費額が増加した。今後も継続して、大学生によるSNSを活用した魅力発信に取り組む等、お茶の京都DMO等と連携した山城地域ならではの体験型観光の掘り起こしや商品化の取組等、周遊・滞在型観光を促進する。
18 管内観光客の満足度	%	77	89	94 (117.5)		新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、観光施設が通常の運営に移行したことから、満足度が向上した。今後も継続して、大学生によるSNSを活用した魅力発信に取り組む等、お茶の京都DMO等と連携した山城地域ならではの体験型観光の掘り起こしや商品化の取組等、周遊・滞在型観光を促進する。

南丹地域振興計画の数値目標

1 管内観光消費額単価	円	1,743	1,700	1,559 (99.3)		令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、イベント等が通常どおり開催され、観光入込客数、観光消費額ともに前年より増加したが、参考年間目標をわずかに達成できなかった。今後もDMO等と連携し、京都丹波の食、自然、スポーツ等の地域資源を活かした観光誘客策に取り組む。
2 周遊・滞在型ツアーの参加人数	人	642	2,000	907 (49.0)		インバウンド需要の回復や、教育体験旅行の充実等によるツアー参加者の増加はあったものの、幅広い価格帯の需要に十分に答えられていなかったため、参考年間目標を達成できなかった。今後も交流を軸とした農山村体験や高付加価値のプログラムを中心に取組を進める。
3 京都丹波に関わるSNS投稿数（累計）	件	4,410	130,000	7,324 (20.5)		新型コロナウイルス感染症の5類移行も契機に、管外の方をターゲットとして地域に足を運びたいとする情報を積極的に発信したが、「京都丹波」の認知度が、一般の方が多数SNS投稿をするまでには至らず、参考年間目標を達成することができなかった。今後は、総合計画にあるスポーツやウェルネスをテーマに地域を取材するなどして、管外の方にあまり知られていない情報の掘起・発信に取り組む。
4 管内への移住者数（累計）	人	750	2,000 (2022～2026年度)	348 (53.5)		空き家バンク登録物件と移住希望者のニーズのミスマッチや、提供できる空き家の不足により、参考年間目標を達成できなかった。DMO等と連携し、地域の魅力をはじめ、既移住者の働き方や暮らしぶり等について情報発信を強化するなど移住・定住の取組を推進する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
140	150	160	170	
144				
23.5	25.0	26.5	28.0	
22.7				
2,900	3,100	3,300	3,500	
4,573				
80	83	86	89	
94				
1,570	1,610	1,650	1,700	
1,559				
1,850	1,900	1,950	2,000	
907				
35,807	67,205	98,602	130,000	
7,324				
650	1,050	1,500	2,000	
348				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023 R5		
5 きょうと子育て応援施設数（累計）	件	61 (2022年7月)	100	301 (412.3)		2023年10月1日から「きょうと子育て応援パスポート協賛店舗」及び「きょうと子育て応援施設」が統合され、新たに「キッズフレンドリー施設」として展開しているため、「キッズフレンドリー施設」の施設数を記載している。単純比較はできないが、京都丹波子育て文化推進協議会を主体に子育て応援フェスタ等イベント時の紹介、事業者等への個別の声掛け等登録施設数拡大の取組を行い、施設登録数は参考年間目標を達成できた。引き続き制度の周知に努めることで、府民サービスの拡充、利便性の向上に努める。
6 京都丹波子育て応援企業数（累計）	社	15	55	33 (100.0)		地域内の企業が子育てにやさしい職場づくりを進めるための支援に取り組んだ結果、継続的に参考年間目標を達成できた。引き続き、子育てにやさしい職場づくりを進められるよう支援する。
7 人権に関する啓発活動の取組回数	回	52	76	69 (107.8)		コロナ禍にも対応した人権啓発活動を積極的に実施し、継続的に参考年間目標を達成できた。引き続き、関係団体と連携した啓発活動に取り組む。
8 障害者の一般就労者数（累計）	人	161	346	259 (110.2)		ハローワークと連携し、一般求人者を障害者求人に変更してもらうように企業に働きかけ、17社がはじめて障害者を雇用した。新規で障害者を雇用した企業を定期的に訪問し、安定した雇用が継続できるように支援することで、さらなる障害者雇用に結びつけていく。
9 健康増進の取組への参加者数（累計）	人	4,800	7,800	6,292 (104.9)		新型コロナウイルス感染症の5類移行後に、積極的に健康づくり事業を展開したことで、2023年度は参考年間目標を達成できた。引き続き、誰もが健康づくりに取り組めるよう、地域資源を生かした健康づくりを推進する。
10 経営革新を志向する企業経営者数（累計）	人	641	1,260	945 (112.5)		商品開発や販路開拓などの補助金支援からセミナー開催等の人材確保に至るまでトータルな企業支援に取り組んだことにより、継続的に参考年間目標を達成できた。引き続き、管内の高等教育機関や産業支援機関等とも連携・協働し、企業支援に努める。
11 年間販売額が1億円を超える農業法人等の数（累計）	経営体	25	31	26 (92.9)		燃料・資材高騰等の影響もあり、新たな取組に対して様子見する法人も多く、売上が伸び悩んだ状況があった。補助事業を通じたスマート技術の定着や経営の多角化・6次産業化等を支援することでさらなる農業経営の安定、拡大を支援する。
12 管内の製造品出荷額等	億円	3,626 (2019~2020年平均)	3,810 (2026年)	3,329 (90.1)		2023年調査結果では、新型コロナウイルス感染症の影響が続くほか、資源・資材の高騰、部品供給不足の影響もあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き関係機関と連携しながら厳しい経営環境にある中小企業を支援していく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
73	82	91	100	
301				
33	41	48	55	
33				
64	68	72	76	
69				
235	272	309	346	
259				
6,000	6,600	7,200	7,800	
6,292				
840	980	1,120	1,260	
945				
28	29	30	31	
26				
3,695	3,730	3,770	3,810	
3,329				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023	R5	
13 管内の農畜産業産出額	億円	155 <small>(2016～2020年の最大と最小を除いた3カ年平均)</small>	160 (2026年)	2025年3月頃 公表予定	—	目標数値：2026年までに160億円をめざす 2023年の実績数値は、2025年3月頃公表予定
14 地域産木材（素材）生産量	m ³	62,446	77,500 (2026年)	60,555	(86.5)	2023年1月に南丹市及び京丹波町で発生した雪害（倒木）対応のため、森林組合等が本来の搬出間伐作業に注力できなかったことにより参考年間目標を達成できなかった。引き続き市町と連携し、森林経営管理制度や各種補助事業を活用しつつ、森林組合等への働きかけや伴走支援を行い生産量の増加を図る。
15 河川整備計画策定済み河川の改修延長（累計）	km	4.7	8.0	5.8	(103.6)	国の国土強靱化予算を活用し、計画に基づいた着実な整備を進めたことで、参考年間目標を達成できた。引き続き、治水安全度の着実な向上を図るため、河川整備を推進し目標数値の達成をめざす。
16 対策を講じた防災重点ため池数（累計）	箇所	126	219	214	(104.4)	新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、集落内における協議や現地確認等の取組が再開されたことで防災減災対策事業等の理解が進み、参考年間目標を達成することができた。引き続き市町と連携して対策を進め、災害の未然防止を図る。
17 自主防災組織タイムライン策定数（累計）	件	10	40	33	(150.0)	市町と連携し、自主防災組織の役員を対象としたタイムライン作成講習会を開催するとともに、地域の防災訓練においてタイムラインの作成等を行った結果、作成数の増加に繋がった。引き続き、タイムラインの必要性を周知するとともに、専門人材の派遣等により作成を支援する。

中丹地域振興計画の数値目標

1 管内への移住者数（累計）	人	179 (2021年度)	2,035 (2022～2026年度)	316	(54.5)	ふるさと田舎暮らしに加え、まちなかも含めた移住希望者向けのセミナー、ツアーの開催等に取り組んだ結果、1市では移住支援窓口開設以来、移住者数が最多となったものの参考年間目標には達しなかった。今後は、優良空き家の掘り起こしを強化するとともに、各市、京都ジョブパーク、学校や企業等と連携し、UIターン施策を推進する。
2 「中丹子育て未来づくり100人会議」の趣旨に賛同する個人・団体・企業数（累計）	人・団体	151 (2021年度)	275	200	(100.0)	100人会議主催の研修等実施により、趣旨賛同の輪が拡大したことで、参考年間目標を達成した。引き続き、地域全体で子育てを支援する風土づくりに向け、企業・子育て支援者向けセミナーや啓発活動等に取り組み、更なる賛同拡大をめざす。
3 人権に関する啓発活動の取組回数	回	27 (2021年度)	44	33	(100.0)	各市等と連携した街頭啓発などの人権啓発活動により、参考年間目標を達成した。引き続き、各市等との連携による取組を推進する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
157	158	159	160	
2025年3月頃 公表予定				
70,000	72,500	75,000	77,500	
60,555				
5.6	7.4	7.7	8.0	
5.8				
205	210	215	219	
214				
22	28	34	40	
33				
580	980	1,465	2,035	
316				
200	225	250	275	
200				
33	36	40	44	
33				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023	R5	
4 不本意非正規雇用者の割合	%	10.9 (2017年)	10.7	—	—	目標数値：2027年に10.7%をめざす 2023年は参考年間目標の設定なし
5 主な農林水産物の生産額	万円	91,366 (2021年度)	134,300	90,144 (86.3)		京式部は作付面積の拡大、万願寺甘とう・茶は単価の向上により生産額が増加した一方で、丹後とり貝は貝毒による出荷自粛、豆類は猛暑や水害により生産額が半減した。また、生産者の高齢化などにより生産量が減少している品目もあり、参考年間目標は達成できなかった。引き続き、ブランド産品などの担い手育成、生産拡大等に取り組む。
6 管内の製造品出荷額等	億円	6,447 (2020年)	7,207 (2026年)	6,425 (94.2)		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う生産量減少からは回復傾向にあるが、未だ以前の水準に達しておらず、参考年間目標は達成できなかった。引き続き関係機関と連携し、厳しい経営環境にある中小企業を支援していく。
7 海の京都エリアの観光客の満足度	%	79 (2021年)	90 (2026年)	91.3 (112.7)		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、全般的に満足度が向上した。引き続きDMO等と連携して、オーバーツーリズム対策や地域周遊の促進等により、観光客の満足度向上を目指す。
8 海の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	10,183 (2021年)	12,200 (2026年)	8,941 (83.6)		インバウンドの増加に伴い観光消費額単価は前年度より上昇したが、国内旅行者向けの支援制度が縮小されたことに伴い参考年間目標には届かなかった。引き続きインバウンド誘客に力を入れて観光消費額単価の上昇を目指す。
9 森の京都エリアの観光客の満足度	%	73 (2021年)	90 (2026年)	91.3 (118.6)		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、全般的に満足度が向上した。引き続きDMO等と連携して、交流・関係人口の創出・拡大や移住・定住促進、歴史や里山文化を活用した賑わいづくりの創出に努め、観光客の満足度向上を目指す。
10 森の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	3,213 (2021年)	5,200 (2026年)	3,275 (88.5)		コロナ禍で中止されていたイベントの再開やスポーツ関連施設の利用客数の増加、道の駅の利用客増加があったが、高単価の体験・宿泊の伸びが限定的であり、参考年間目標に届かなかった。今後もDMO等と連携し、広域的な観光周遊を促す取組を進める。
11 地域住民、移住者、関係人口等でビジョンを共有してまちづくりに取り組む地域数（累計）	地域	—	3	5 (500.0)		移住者や関係人口の増に積極的に取り組む管内3市では、R5年度に移住促進特別区域（R5年度末時点）の大部分を含む地域で「移住者受入・活躍応援計画」5計画を策定し参考年間目標を達成した。今後は、各計画で掲げた目標の達成に向けた取り組みを進め、地域の受入れの気運を醸成することで移住者等の増を図る。
12 クルーズ船寄港回数	回	4 (2021年)	40 (2026年)	10 (66.7)		コロナ禍の影響で令和2年に寄港0回となったが、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い回復傾向が見られた。引き続き、受入体制づくりを進めるとともに、クルーズ誘致事業を推進する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	—	—	
—				
104,420	113,820	128,430	134,300	
90,144				
6,817	6,947	7,077	7,207	
6,425				
81	84	87	90	
91.3				
10,700	11,200	11,700	12,200	
8,941				
77	81	85	90	
91.3				
3,700	4,200	4,700	5,200	
3,275				
1	2	3	3	
5				
15	25	35	40	
10				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023	R5	
13 京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,063 (2021年)	25,000 (2026年)	17,185 (78.1)		令和4年2月に運航開始した国際フィーダー航路の新規貨物獲得などによる大幅な利用増により、4年ぶりにコンテナ取扱量が増加したが、参考年間目標は達成できなかった。今後は、港湾施設の整備を進めるとともに、物流・人流の強化に取り組む。
14 洪水時の3市間道路ネットワーク確保に向けた整備等の完成箇所数（累計）	箇所	4 (2021年度)	9	6 (120.0)		関係機関や地元との調整、事業用地の確保に努めることで参考年間目標を達成した。引き続き、関係機関や地元との調整、事業用地の確保に努め、さらなる事業進捗を図るものとする。
15 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	308 (2021年度)	316	310 (99.4)		完成までに複数年かかる工事や、地元調整及び用地取得に時間を要する工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関や地元との調整、事業用地の確保に努める。
16 防災士資格取得者の人数（累計）	人	255 (2022年10月末現在)	375	306 (107.4)		従来からの市町村ごとの防災士の養成に加え、令和5年度からは京都府主体でも必要な研修を実施したことにより、防災士資格者取得の促進を図り、参考年間目標を達成した。引き続き研修会を実施し、防災士の増加を図る。
17 タイムラインを策定した組織数（累計）	組織	204 (2021年度)	404	309 (108.8)		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、自主防災組織への説明会やワークショップの開催が増えたことにより、参考年間目標を達成した。引き続き、作成支援人材派遣等によりタイムライン作成を促進していく。
18 避難退域時検査場所において汚染検査・簡易除染、通過証発行等を行うことができる職員の育成数（累計）	人	124 (2021年度)	270	241 (133.9)		原子力防災に係る専門機関の協力を得た研修を実施し、原子力防災訓練で実践することにより参考年間目標を達成した。引き続き、研修及び原子力防災訓練の実施により職員育成を図る。

丹後地域振興計画の数値目標

1 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	198	203	200 (100.5)		砂防事業（土砂災害対策）に取り組み、砂防施設、急傾斜地崩壊対策施設、地すべり防止対策施設の整備を推進することで、参考年間目標を達成できた。引き続き土砂災害に対する要対策箇所の整備推進により目標達成をめざす。
2 きょうと健康づくり実践企業認証取得企業数（累計）	事業所	21 (2021年度)	26	21 (91.3)		これまで管内企業への認証継続の働きかけ等を行ってきたが、管内企業においてコロナ後の事業（経営）正常化が優先され新たな認証取得の余裕がなかったことにより、わずかに参考年間目標に達しなかった。令和6年度は新規認証取得企業の掘り起こしに向けて、企業への訪問を実施しており、目標数値の達成をめざす。
3 人権に関する啓発活動の取組回数	回	30 (2021年度)	60	46 (109.5)		局や関係機関での啓発物品の窓口配架のほか、新型コロナウイルス感染症の5類移行により数年ぶりに関係機関と連携し街頭啓発を実施できたこともあり、啓発活動の目標回数を達成できた。今後は、SNSの活用など人権啓発活動のさらなる推進を図り、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
22,000	23,000	25,000	25,000	
17,185				
5	5	5	9	
6				
312	312	313	316	
310				
285	315	345	375	
306				
284	324	364	404	
309				
180	210	240	270	
241				
199	200	201	203	
200				
23	24	25	26	
21				
42	48	54	60	
46				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023	R5	
4 福祉避難サポートリーダー人材養成数（累計）	人	303 (2021年度)	378	353 (106.0)		人材養成講習を数年ぶりに集合研修の形式で保健所において実施したことにより、準備の遅れはあったものの、目標の人数を達成できた。引き続き、事業の推進を図り、目標数値の達成をめざす。
5 きょうと子育て応援サポートアプリ「まもっぷ」に掲載する丹後管内の協賛企業・子育て応援施設数	箇所	218	280	202 (86.0)		令和5年度は新規登録の呼びかけを行ったが（6施設新規登録）、キッズフレンドリー施設への転換にともない、既登録店舗に一斉照会した際、全体の約1割の施設から脱退の申出があり（ポイントカード加盟店舗等がカード廃止に伴い脱退等）、基準値を下回る結果となった。今後は、飲食店や遊び場など、子育て世帯の外出促進につながる地域資源を中心に、新規登録店舗を開拓し、目標達成に向け取組を推進する。
6 海の京都エリアの観光消費額単価	円	10,183 (2021年)	12,200	8,941 (83.6)		インバウンドの増加に伴い観光消費額単価は前年度より上昇したが、国内旅行者向けの支援制度が縮小されたことに伴い参考年間目標には届かなかった。今後も引き続きインバウンド誘客に力を入れて観光消費額単価の上昇を目指す。
7 管内宿泊者数	千人	643 (2021年)	1,100	1,050 (142.9)		新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに加え、「海の京都 旬の食材提供店」のPRや、丹後の食、景観、魅力をSNSで発信したこと等により、宿泊者数を促し、参考年間目標を達成した。引き続き、大阪・関西万博を見据えた取組を行う等、更なる誘客に取り組んでいく。
8 管内の製造品出荷額等	億円	1,066 (2020年)	1,200	1,148 (104.4)		府・市・業界団体などと連携し地域の基幹産業である機械金属業や織物業などの振興を図ったこと等により、参考年間目標を達成した。引き続き、関係団体と連携しながら製造品出荷額の増加を目指す。
9 農林水産業へのAI・ICTなどの先端技術導入事例数（累計）	件	22 (2021年度)	60	40 (133.3)		スマート農林水産技術のPRや導入支援により、参考年間目標を達成した。引き続き、支援の継続によりスマート農林水産業を推進する。
10 6次産業化取組支援件数（累計）	件	41 (2021年度)	90	70 (116.7)		事業者へ支援事業の周知を図るとともに、POSTコロナ社会を見据えた新商品開発等の取組を支援し、参考年間目標を達成した。引き続き生産者の経営力強化の一環として6次産業化の取組を支援し、目標数値の達成をめざす。
11 管内新規開業事業所数（累計）	事業所	200 (2015～2016年平均)	1,000 (2027年)	— —		目標数値：2027年に1,000事業所をめざす 2023年の参考年間目標の設定なし
12 管内への移住者数（累計）	人	138 (2021年度)	1,250	307 (102.3)		移住に関するオンラインセミナーの実施や、移住検討者向けのツアーを実施することで、参考年間目標を達成した。引き続き、移住促進の取組を進め目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
333	348	363	378	
353				
235	250	265	280	
202				
10,700	11,200	11,700	12,200	
8,941				
735	827	919	1,100	
1,050				
1,100	1,130	1,160	1,200	
1,148				
30	40	50	60	
40				
60	70	80	90	
70				
—	—	—	—	
—				
300	550	850	1,250	
307				

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：%		実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2023	R5	
13 新規就農数（累計）	経営体	41 (2021年度)	91	61 (100.0)		京都府農業会議、市町と連携し新規就農の相談、営農計画の策定支援等を実施したことにより、参考年間目標を達成した。引き続き関係機関と連携し新規就農者数の増加、定着に努めていく。
14 農村型地域運営組織（農村RMO）を形成した地域（累計）	地区	0	3	0 —		管内2地区に対して農村地域運営組織の計画作成や実証事業の伴走支援内容の周知を図ってきた。引き続き、支援制度の周知を行い、目標数値の達成をめざす。
15 子どもたちが農業、農村、歴史、生態系について学習に取り組む組織数（累計）	組織	33 (2021年度)	133	72 (98.6)		多面的機能支払交付金活動組織へ取組の実施方法等の案内ができておらず、参考年間目標を達成できなかった。今後は、先行した取組の情報提供等を行い、目標数値の達成をめざす。
16 食育事業（きょうと食いく先生派遣事業）の取組への参加者数	人	540 (2021年度)	850	1,350 (204.5)		新型コロナウイルス感染症の影響下においてもオンラインの活用等により積極的に活動を継続したことにより、同感染症の5類移行後、学校による集団授業再開やイベント等の活発化に合わせ食いく先生への依頼も増加し、参考年間目標を達成した。引き続き、学校等関係機関連携の取組を推進する。
17 地元の高校卒業者で就職した者のうち、地元就職した者の割合	%	65 (2021年度)	50	60 (120.0)		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、都市部への就職希望が増加する中、インターンシップの実施など、地元企業の魅力を知る取組などを実施した結果、参考年間目標を達成した。引き続き、高校生を対象に地元企業を理解するための取組を推進する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
61	71	81	91	
61				
0	2	2	3	
0				
73	93	113	133	
72				
660	720	780	850	
1,350				
50	50	50	50	
60				

3 京都府民の意識調査

「京都府民の意識調査」の概要

1 目的

既存の統計資料では測定できない「子育てのしやすさ」「働きやすさ」といった府民の生活実感を測ることや、府政運営の方向性が府民の意識とかけ離れたものになっていないかなどを点検することを目的として実施するもの。

2 調査対象及びその抽出の考え方

(1) 調査対象

京都府内在住の満18歳以上の府民5,000人（無作為抽出による）

(2) 抽出に当たっての考え方

京都府の人口構成（令和2年実施の国勢調査による）に比例するように3,000人を市町村別、性別、年齢層別に配分。更に、抽出数が少ないことによって調査精度が低下することを防ぐため、8地域（丹後地域、中丹地域、南丹地域、京都市域、乙訓地域、学研都市地域、山城北地域、相楽東部地域）それぞれで、標準誤差7%、信頼区間95%となるために必要な配布数を試算し、8地域それぞれがその数を上回るように2,000人を追加配分。

3 調査方法

郵送及びwebによる無記名アンケート形式

4 調査時期

6月

5 調査項目

全61項目（調査に関する項目が56、属性に関する項目が5）

※R6年度からは外国人に関する設問を2問、観光に関する設問を1問新たに追加

6 回収状況

回収数2,276件のうち、白票を除いて2,275件の有効回収（郵送：1,582件、web：693件）があり、46.3%の有効回収率を得た。

※5,000件の内87件の不達があり、4,913件を配付数として有効回収率を算出。

7 その他

回答の集計に当たっては、国勢調査の人口構成（市町村別、性別、年齢階層別）と比例するように、補正を行っている。

○ 結果の概要

<前年度から数値が減少した主な指標>

(単位：%)

質問項目		2023年度	2024年度	
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	29	26	(-3)
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	77	74	(-3)
12	住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制(医療、福祉のほか社会生活全般)が十分に整っていると思う人の割合	58	54	(-4)
33	明治以来初めての省庁移転として、文化庁が京都に移転したことで、京都や日本の文化振興が従前より進んでいると思う人の割合	33	28	(-5)
36	住んでいる地域(市町村)で、観光資源が活用されていると思う人の割合	49	44	(-5)

<前年度から数値が増加した主な指標>

(単位：%)

質問項目		2023年度	2024年度	
4	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	92	94	(+2)
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	86	88	(+2)
16	ユニバーサルデザインを知っている人の割合	63	66	(+3)
22	地域のさまざまな課題に対応する団体(自治会、NPOなど)の活動に参画している人の割合	22	26	(+4)
30	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	32	38	(+6)

京都府民の意識調査結果一覧

(単位：%)

	質 問 項 目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	83	81	75	76
2	マタニティマークを知っている人の割合	77	77	76	76
3	「きょうと育児の日」を知っている人の割合	4	5	4	3
4	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	93	94	92	94
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	86	86	86	88
6	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	80	80	75	78
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	29	25	29	26
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	76	76	77	74
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	66	72	68	70
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	69	72	69	70
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合	52	49	51	52
12	住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制（医療、福祉のほか社会生活全般）が十分に整っていると考える人の割合	62	60	58	54
13	日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	84	82	82	79
14	この1年の間にインターネット（フェイスブックやエックス（旧ツイッター）など）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	99	99	99	98
15	人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合	26	26	24	23
16	ユニバーサルデザインを知っている人の割合	62	63	63	66
17	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	39	37	37	35
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	45	49	48	49
19	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	16	14	17	17

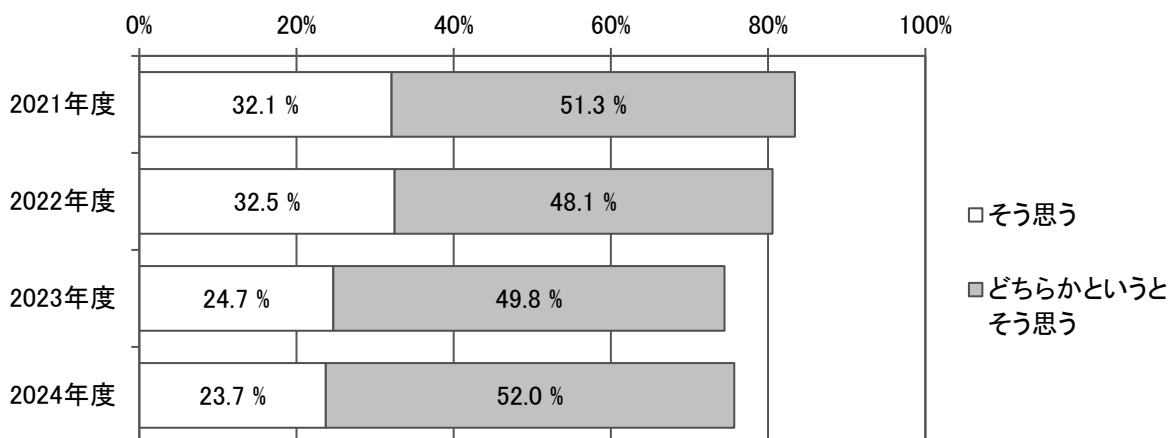
質 問 項 目		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
20	外国人住民や留学生との交流の機会に参加している人の割合	8	8	9	
	外国人住民や留学生と交流する機会がある人の割合				20
21	外国人材の受け入れが必要だと思う人の割合				69
22	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	26	25	22	26
23	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	4	4	4	4
24	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	55	57	54	51
25	住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思う人の割合			25	25
26	京都に全国から学生等が集まることでにぎわいや活気が生まれていると思う人の割合			73	71
27	学生等と交流する機会がある人の割合			25	25
28	プロスポーツをテレビやネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	54	56	59	58
29	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	15	14	16	16
30	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	35	32	32	38
31	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	46	43	45	45
32	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	83	84	83	83
33	明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合	68	67		
	明治以来初めての省庁移転として、文化庁が京都に移転したことで、京都や日本の文化振興が従前より進んでいると思う人の割合			33	28
34	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	46	44	39	40
35	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	27	27	27	23
36	住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合	50	49	49	44
37	府内を訪れる観光客の増加による日常生活への影響を感じていない人の割合				36
38	日常生活の中で人手不足を感じていない人の割合				40

質 問 項 目		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
39	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	75	71	72	70
40	希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができる人の割合	86	83	83	80
41	生鮮食品を購入するときに、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合	34	35	33	34
42	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	49	51	48	48
43	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	28	28	25	24
44	住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合	70	69	67	
	歴史、伝統、文化などの地域資源を活用した持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思う人の割合				36
45	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	61	60	62	64
46	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合	74	70	66	67
47	企業の環境に配慮した取組や経営を目指す動きが強まっていると思う人の割合			63	
	企業の環境に配慮した取組や経営を評価する社会に変わってきていると思う人の割合				56
48	地域で子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思う人の割合			42	42
49	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	68	68	66	65
50	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	76	78	76	73
51	住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	65	62	63	61
52	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	56	52	52	49
53	将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合	67	60	64	63
54	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	91	89	87	85
55	住んでいる地域の環境が、以前に比べて良くなってきていると思う人の割合	42	39	33	34

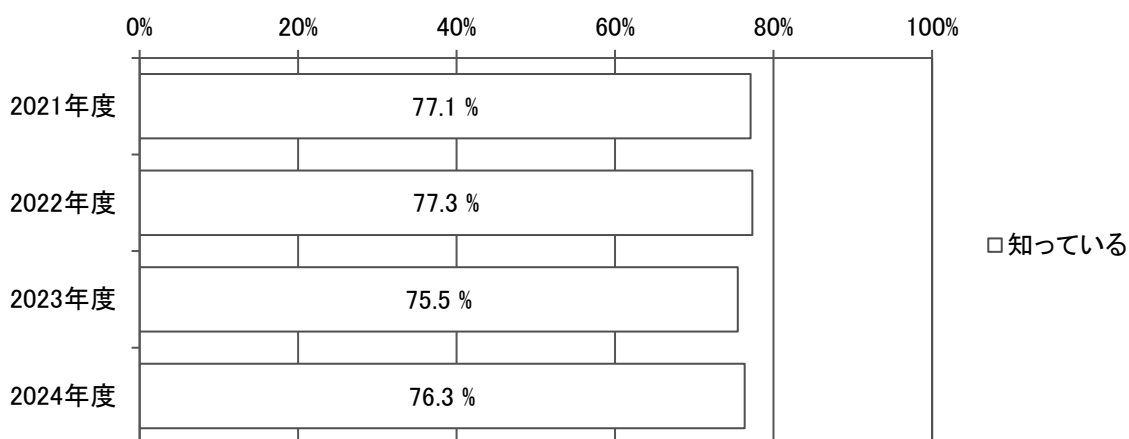
京都府民の意識調査結果＜経年比較＞

※経年比較のグラフには、京都府がめざす社会の状況に近い選択肢を選んだ人の割合を掲載

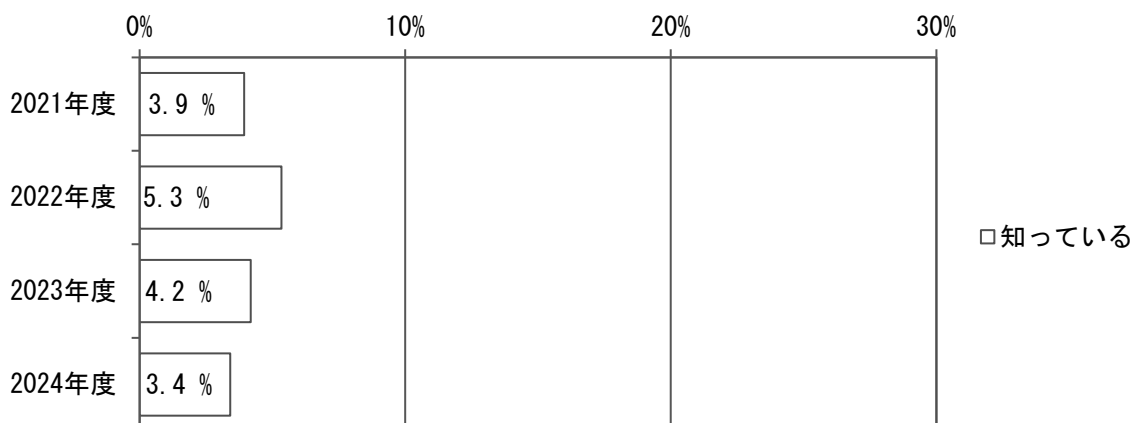
[問1] 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合



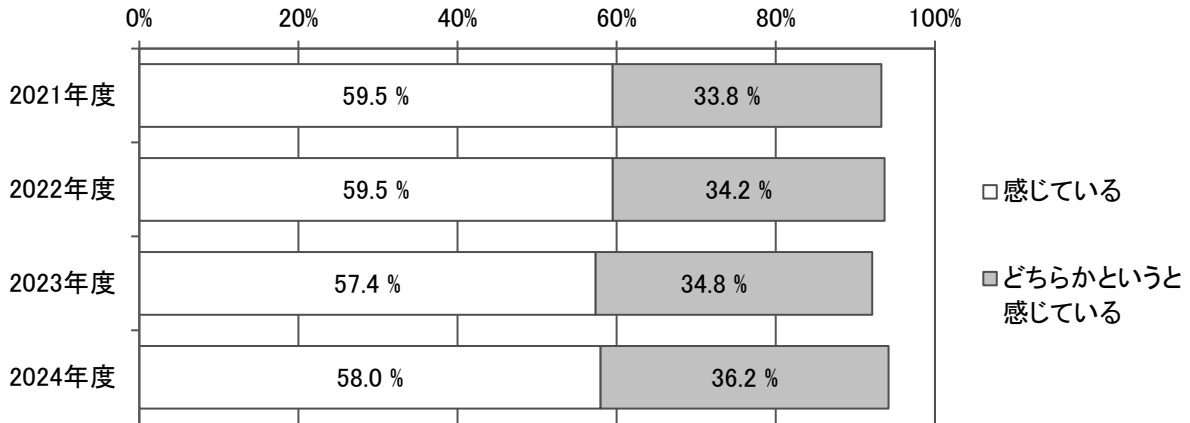
[問2] マタニティマークを知っている人の割合



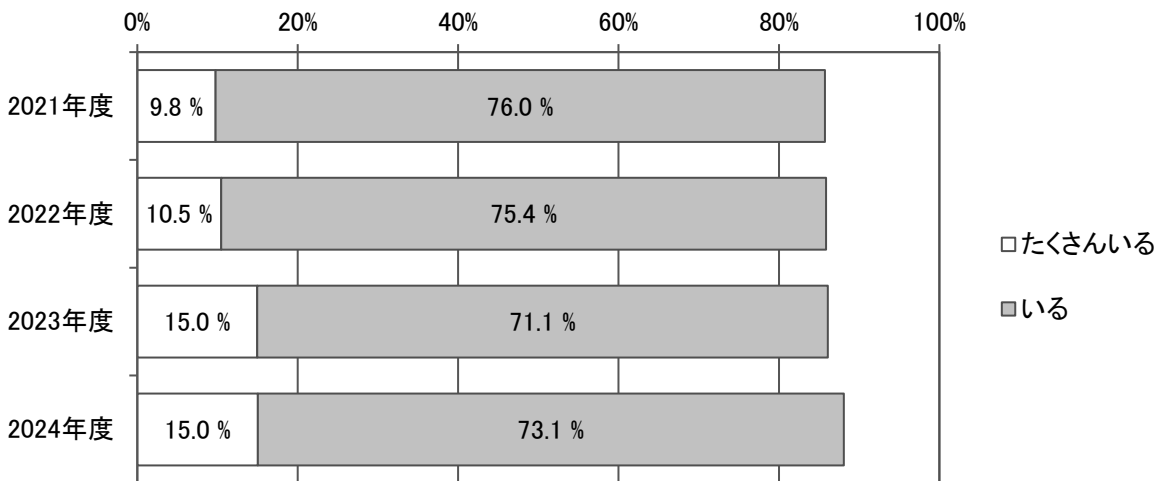
[問3] 「きょうと育児の日」を知っている人の割合



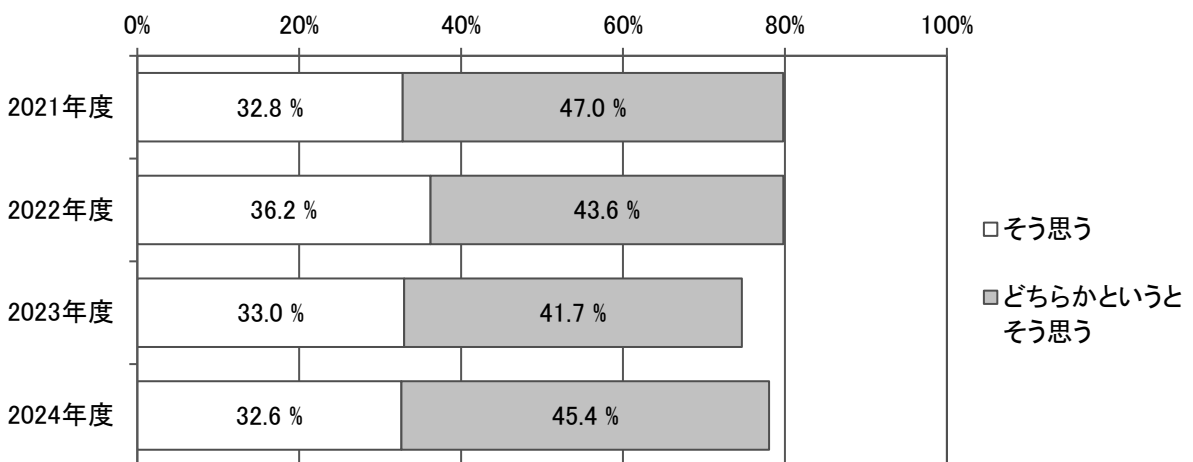
[問4] 子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合



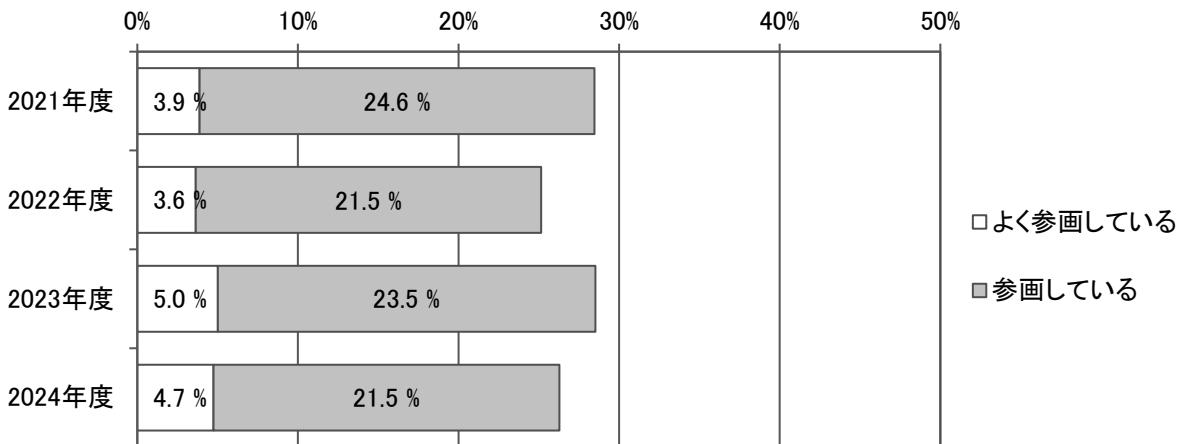
[問5] 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合



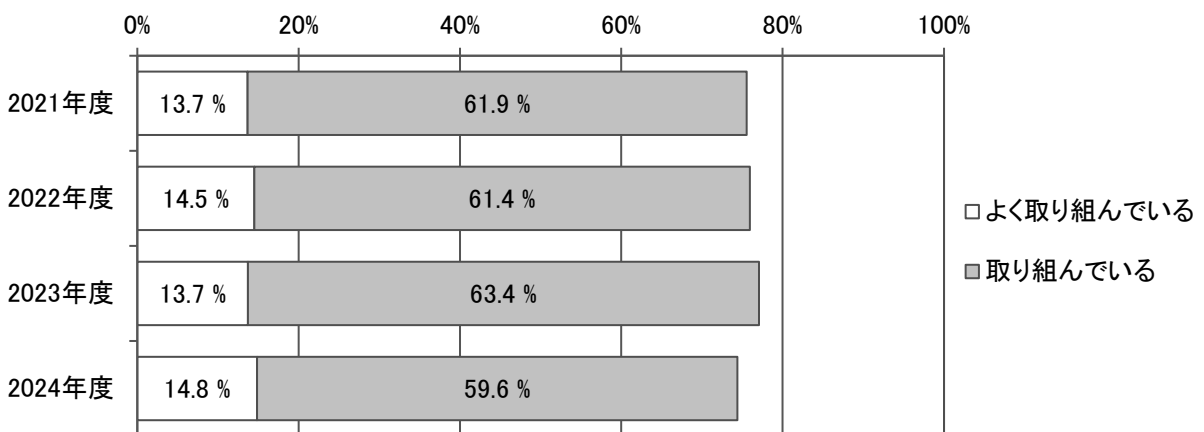
[問6] 子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合



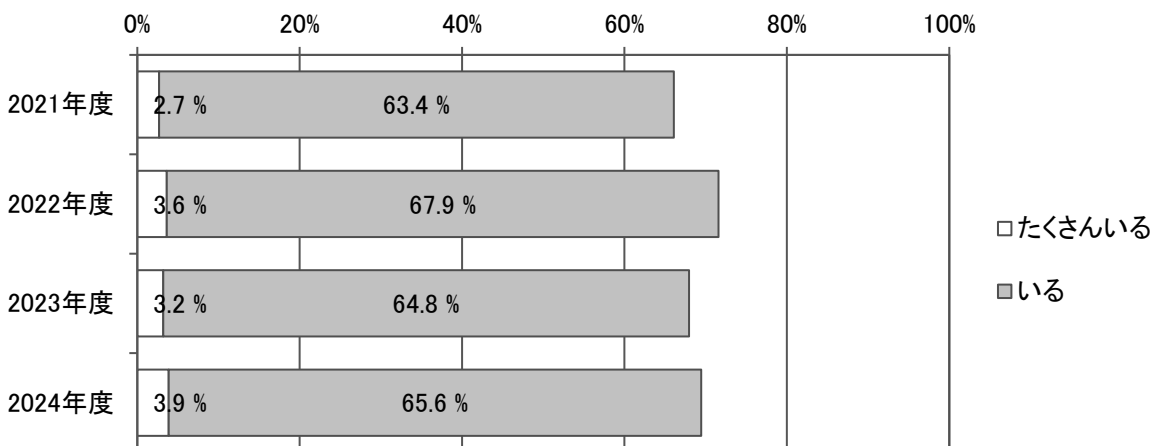
[問7] 子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合



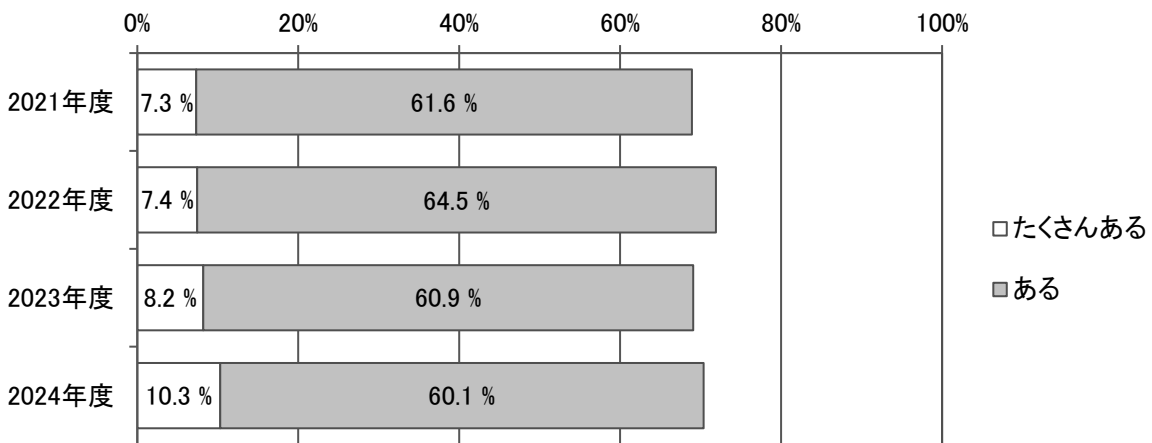
[問8] 規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合



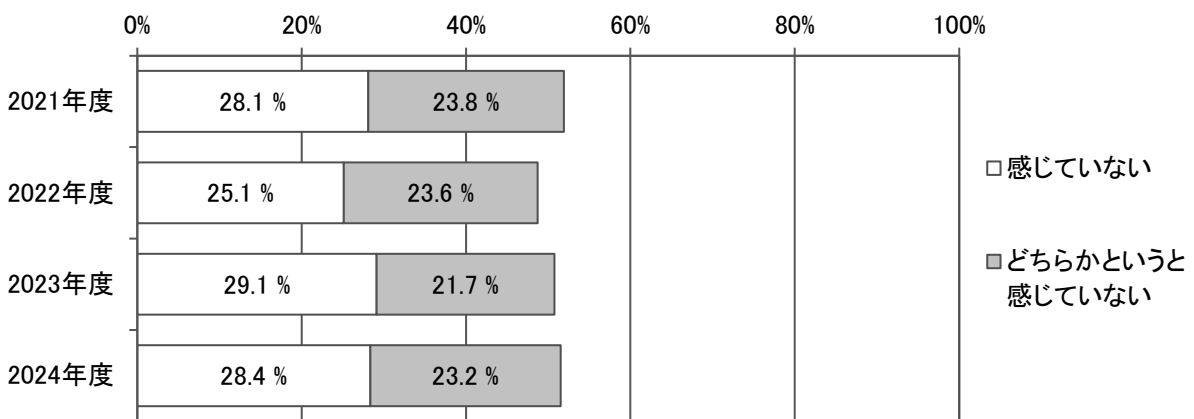
[問9] 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合



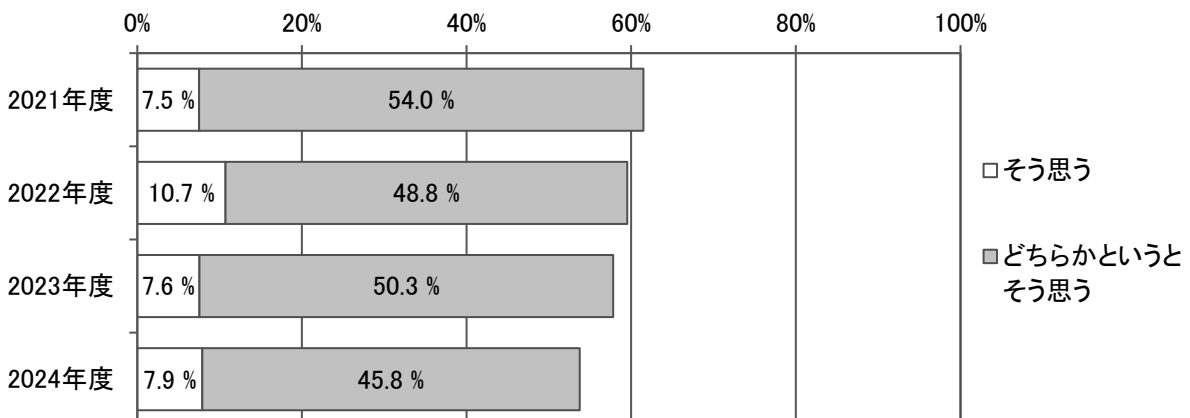
[問 10] 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合



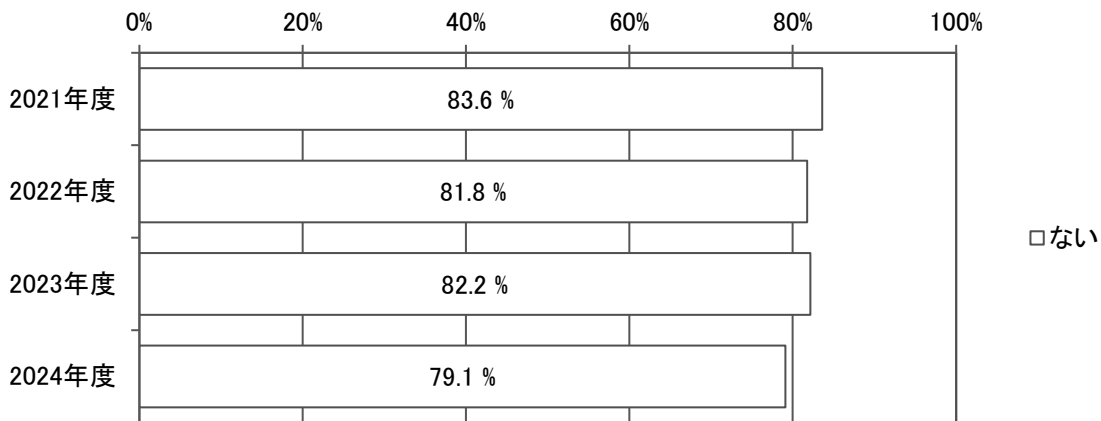
[問 11] 家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



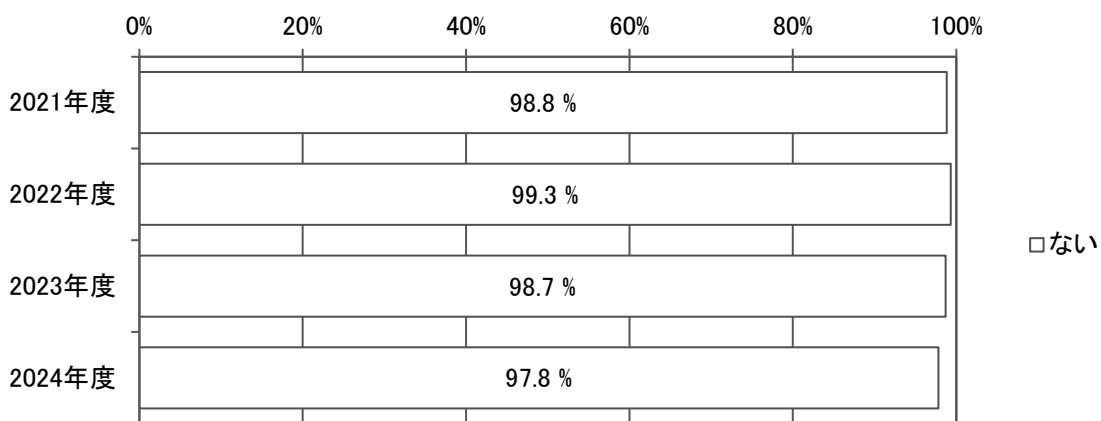
[問 12] 住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制(医療、福祉のほか社会生活全般)が十分に整っていると思う人の割合



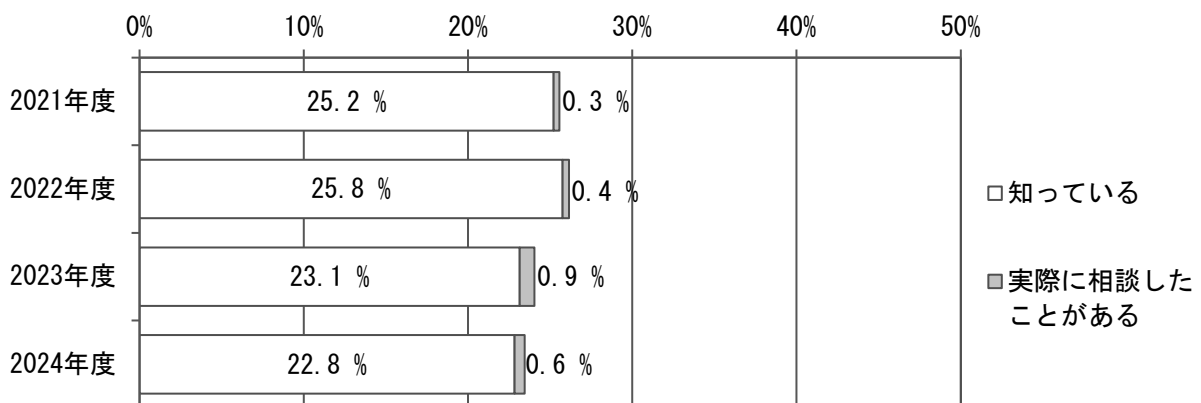
[問 13] 日々の生活の中で、身体 の 状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合



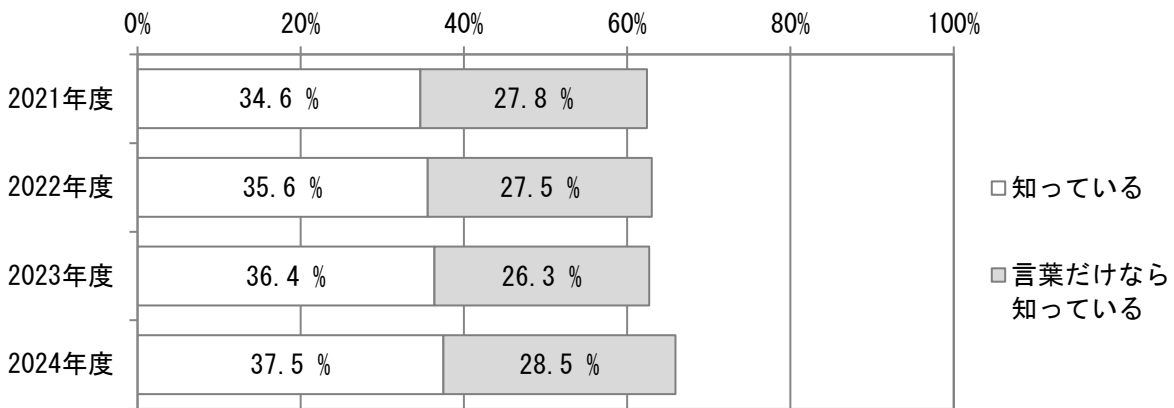
[問 14] この1年の間にインターネット（フェイスブックやエックス（旧ツイッター）など）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合



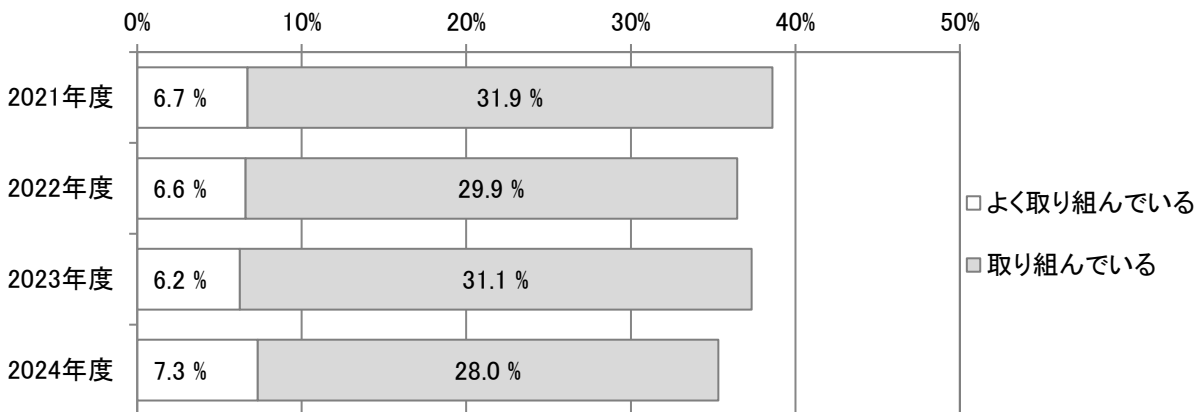
[問 15] 人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合



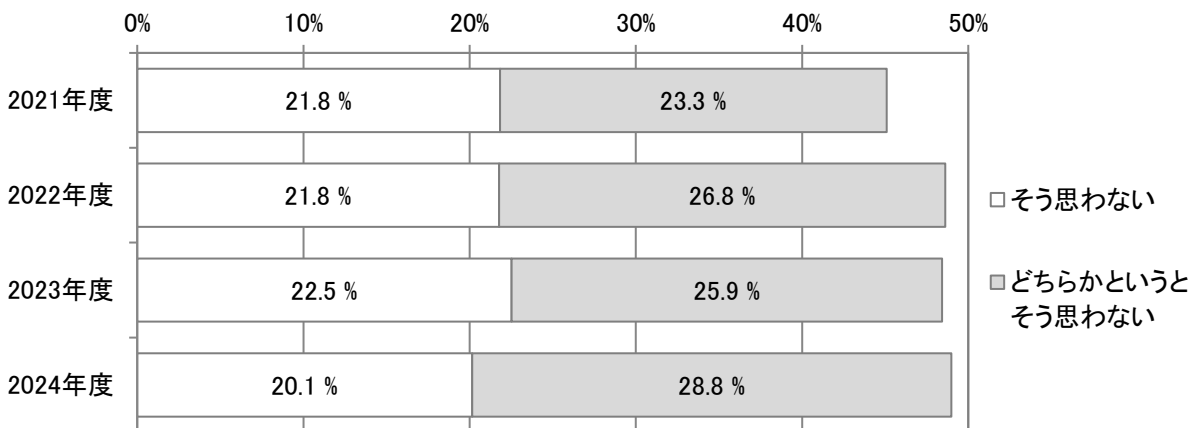
[問 16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合



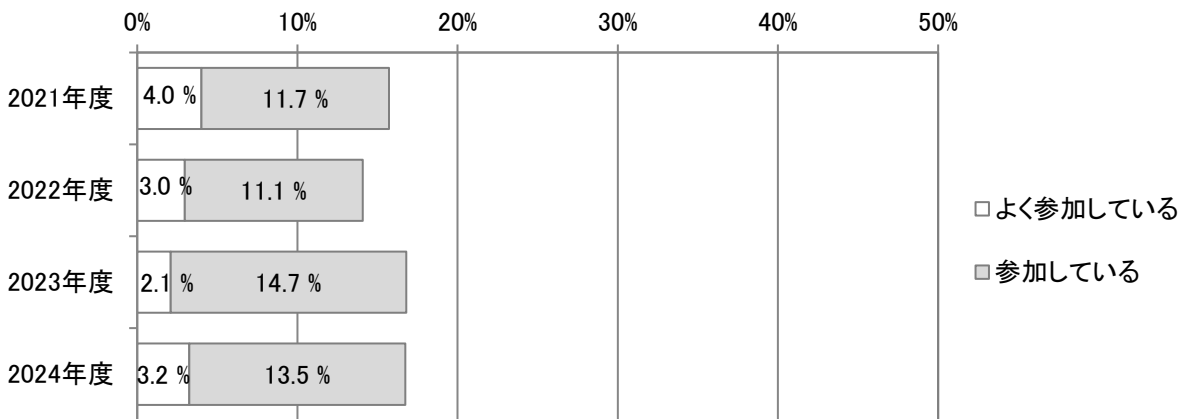
[問 17] キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合



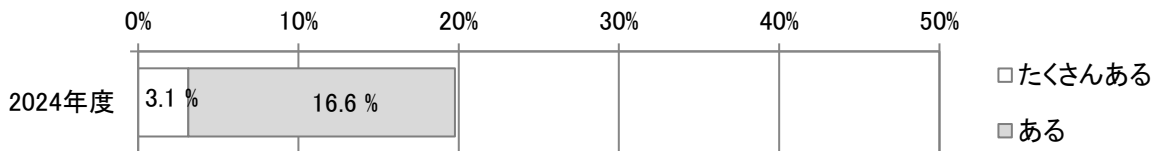
[問 18] 今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合



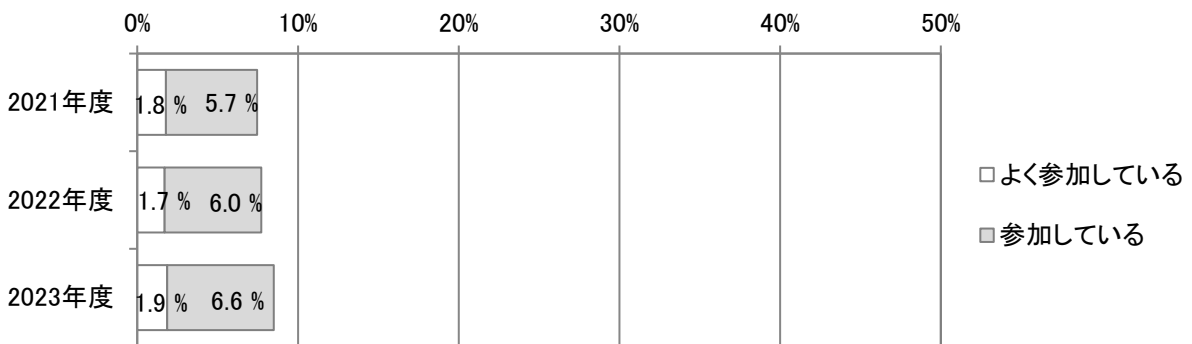
[問 19] 障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合



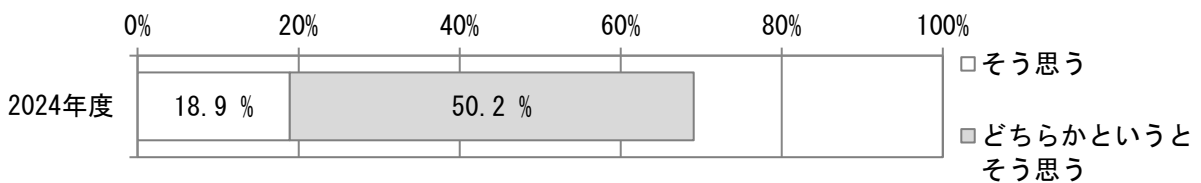
[問 20] 外国人住民や留学生と交流する機会がある人の割合（2024年度から設問を変更）



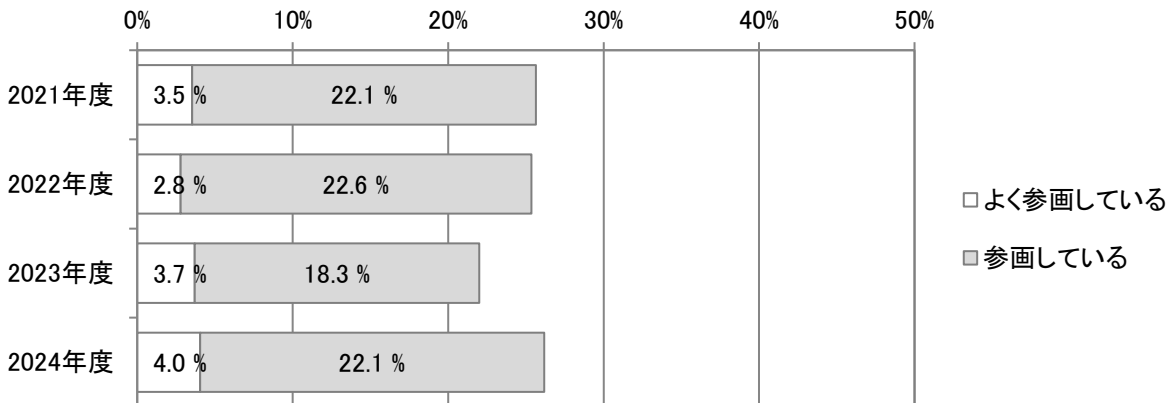
【2023年度までの設問は「外国人や留学生との交流の機会に参加している人の割合」に設定】



[問 21] 外国人材の受け入れが必要だと思う人の割合（2024年度新規項目）



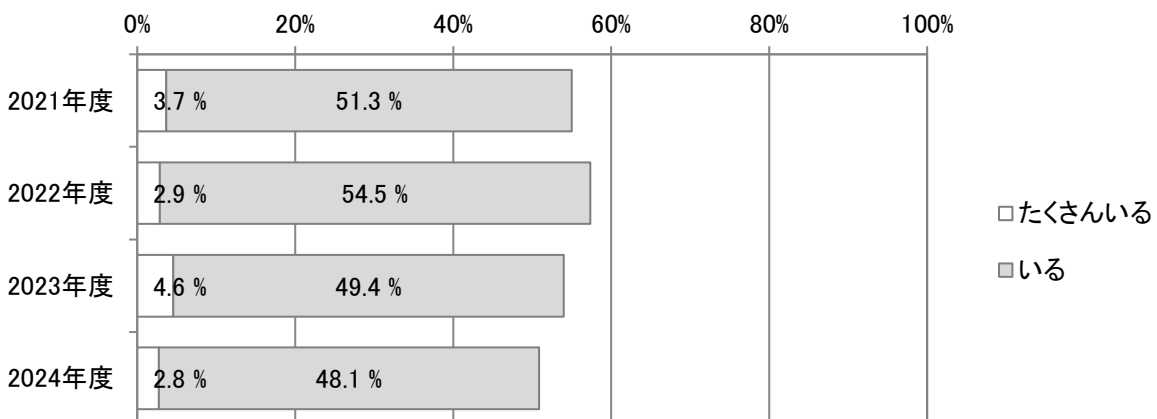
[問 22] 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参加している人の割合



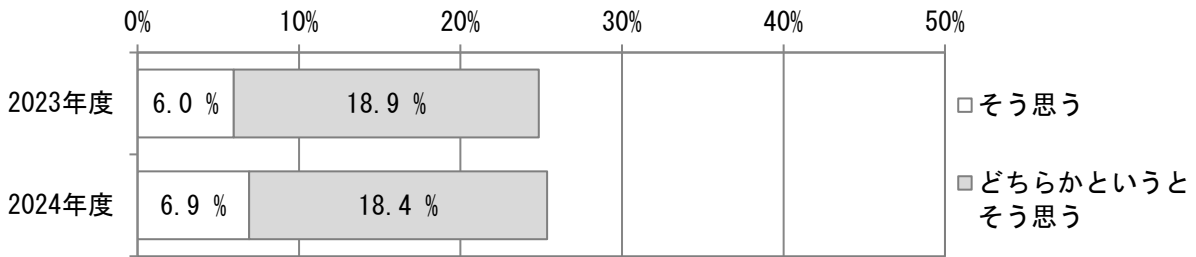
[問 23] 府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参加している人の割合



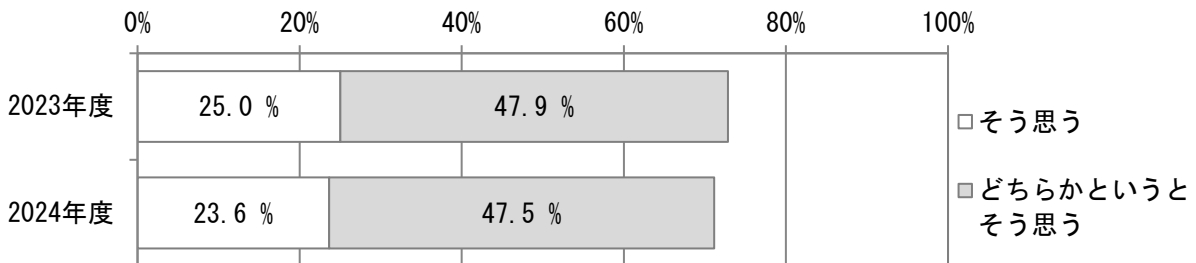
[問 24] 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合



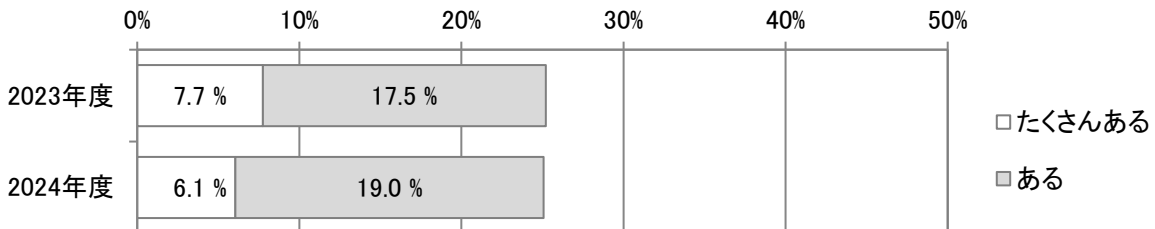
[問 25] 住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思ふ人の割合（2023 年度新規項目）



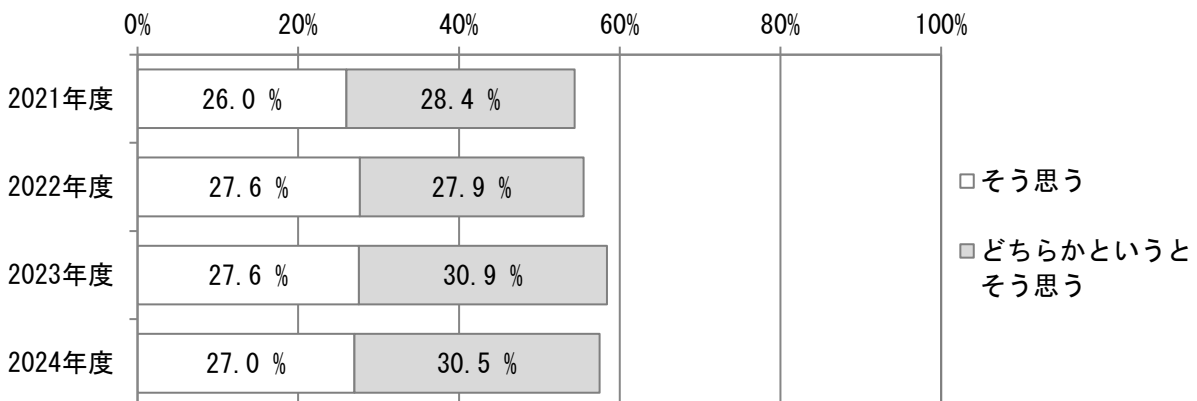
[問 26] 京都に全国から学生等が集まることでにぎわいや活気が生まれていると思ふ人の割合（2023 年度新規項目）



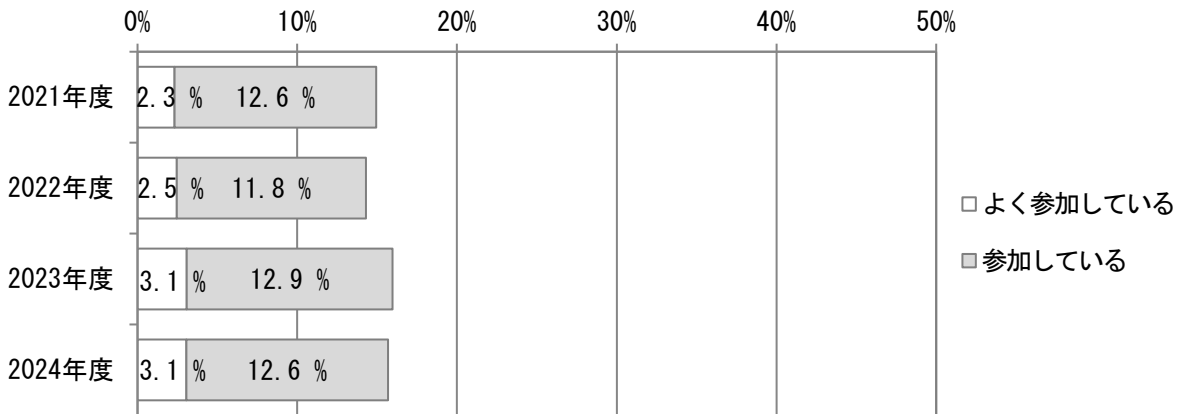
[問 27] 学生等と交流する機会がある人の割合（2023 年度新規項目）



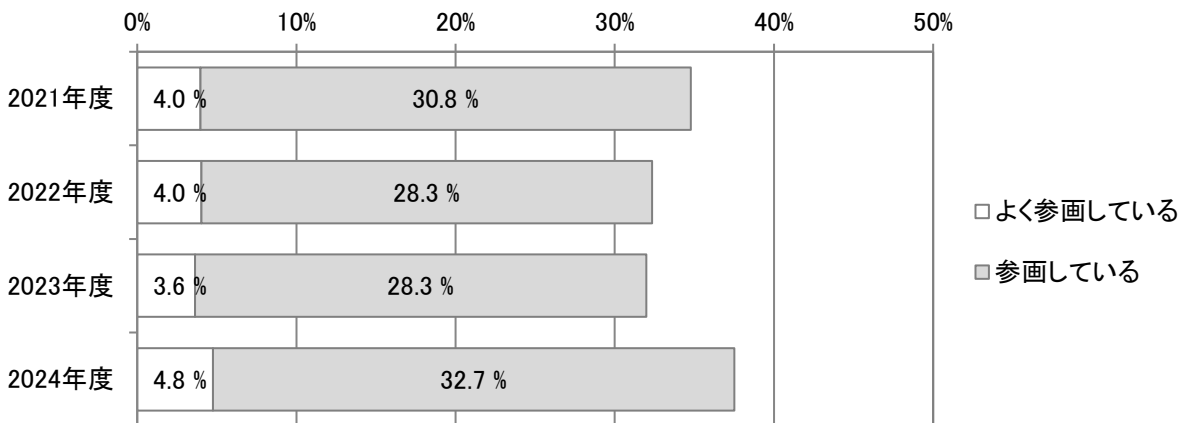
[問 28] プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思ふ人の割合



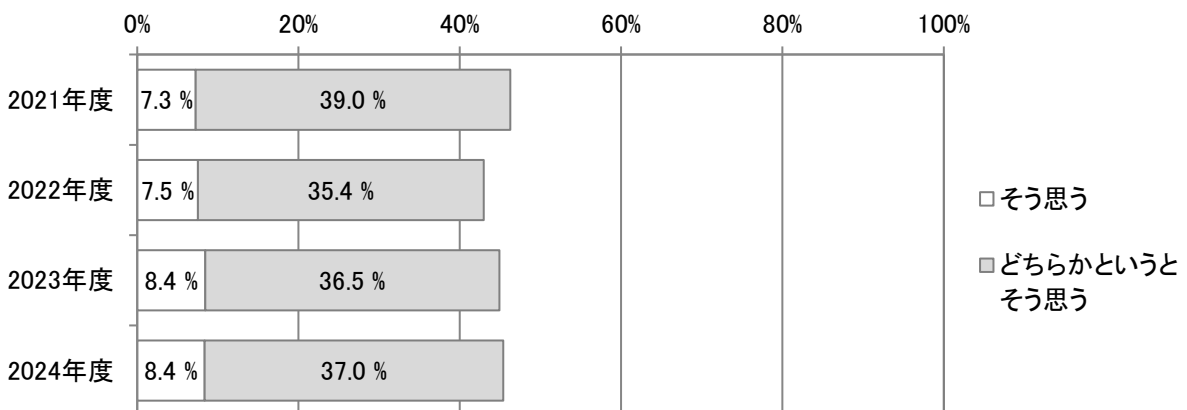
[問 29] 地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合



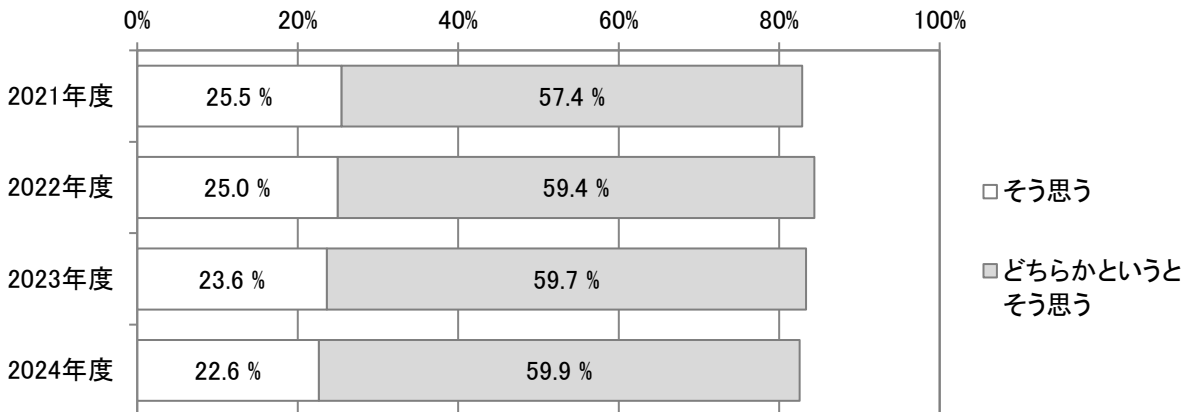
[問 30] 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合



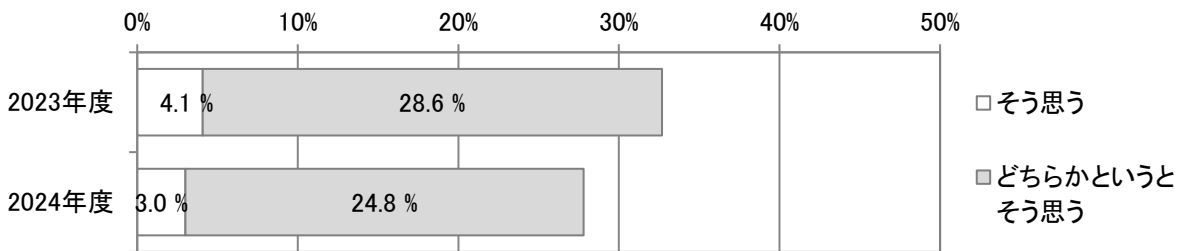
[問 31] 住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合



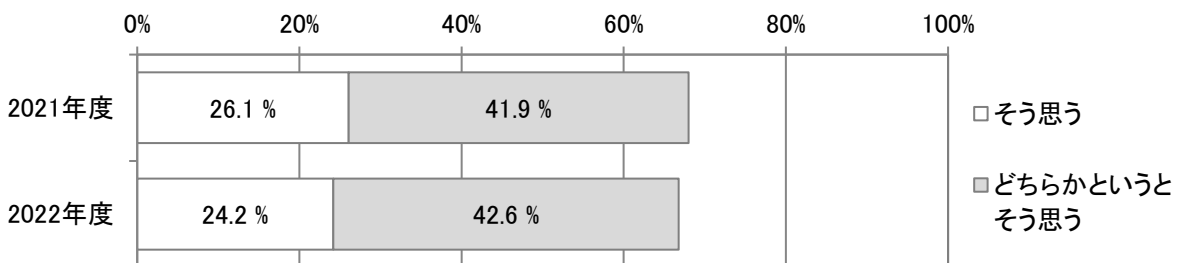
[問 32] 京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合



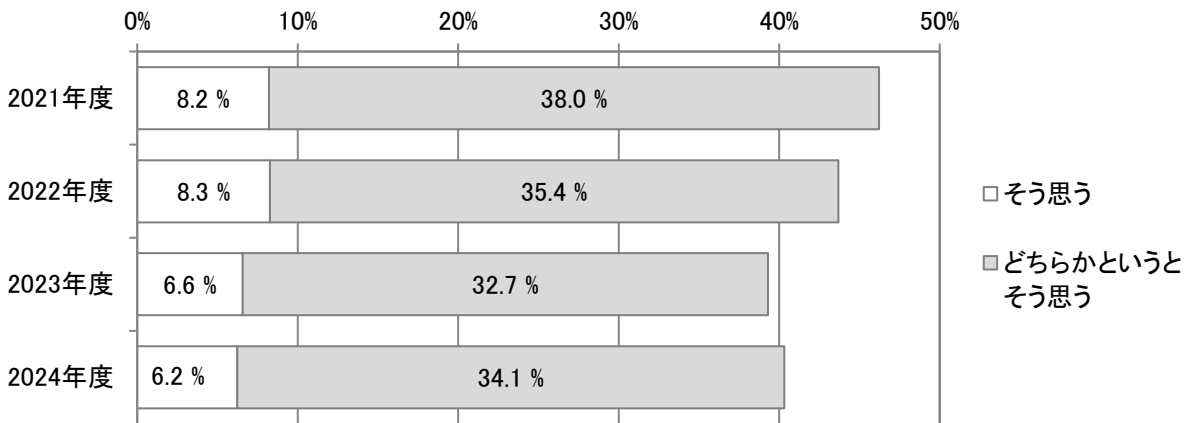
[問 33] 明治以来初めての省庁移転として、文化庁が京都に移転したことで、京都や日本の文化振興が従前より進んでいると思う人の割合 (2023 年度から設問を変更)



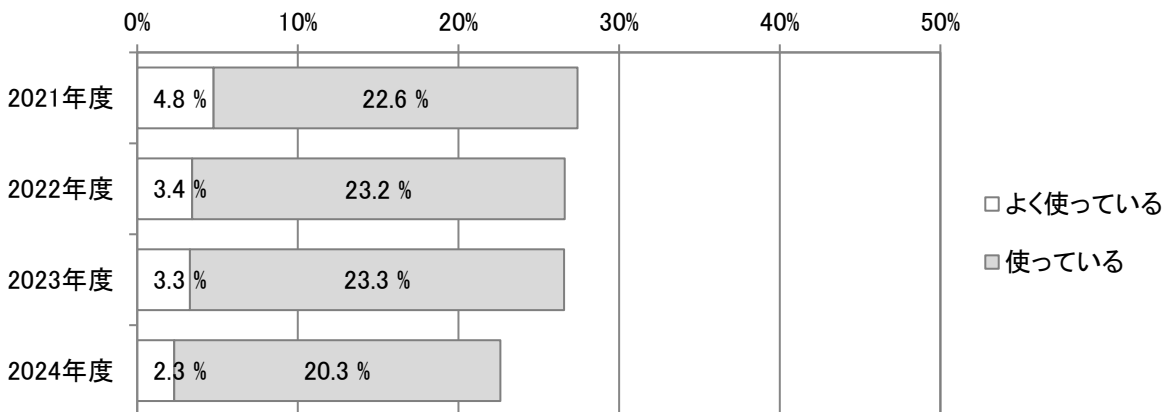
【2022 年度までの設問は「明治以来初めての省庁移転として、文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合」に設定】



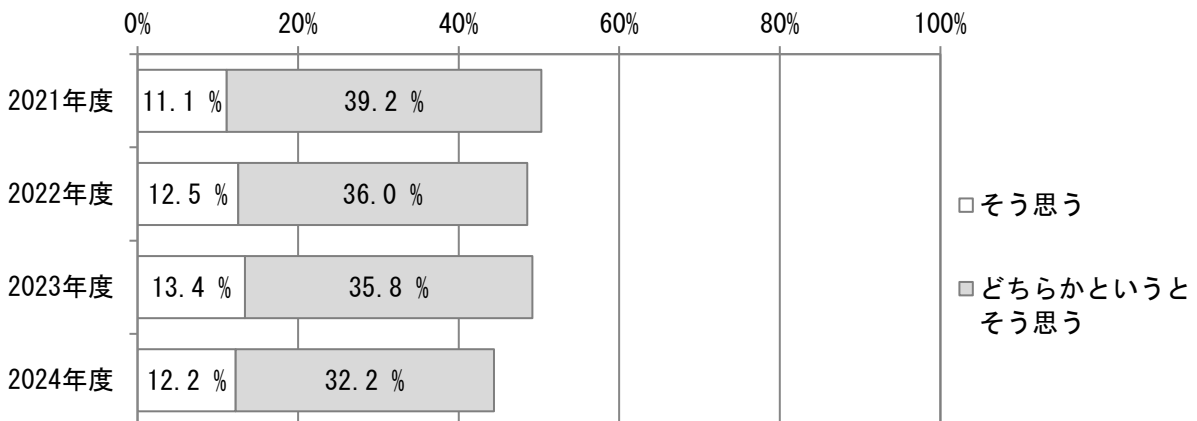
[問 34] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



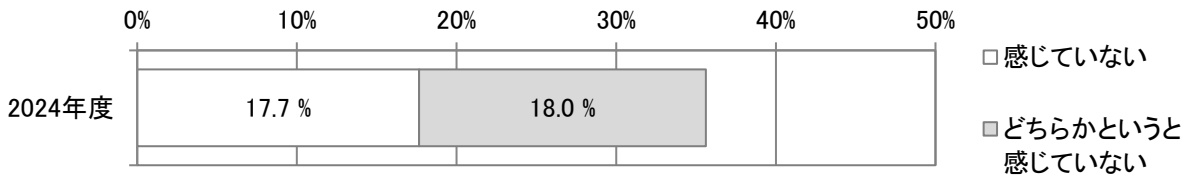
[問 35] 西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合



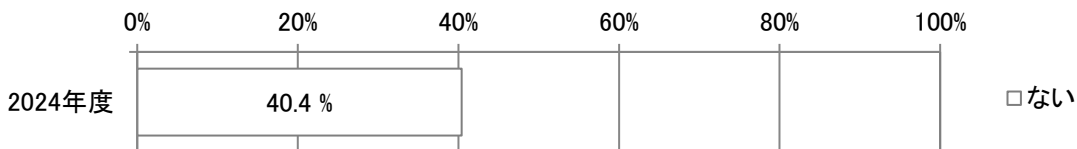
[問 36] 住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合



[問 37] 府内を訪れる観光客の増加による日常生活への影響を感じていない人の割合
(2024 年度新規項目)



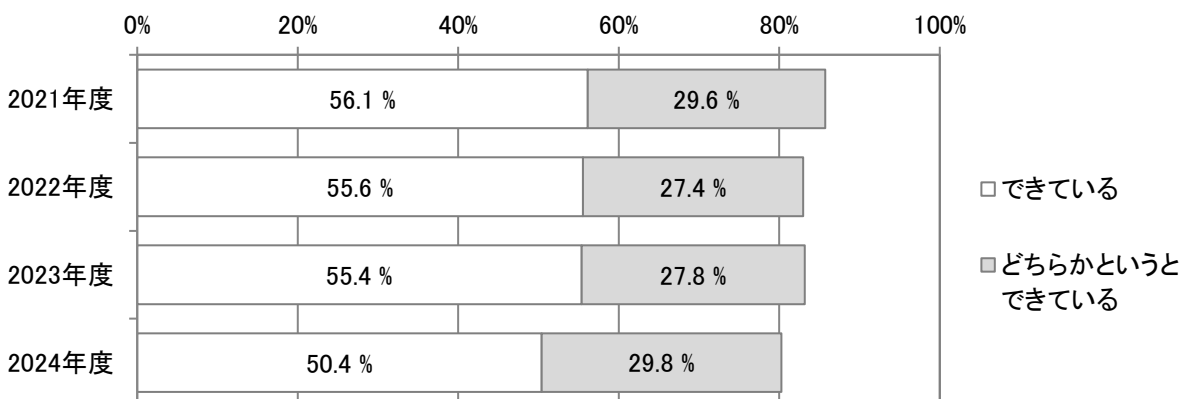
[問 38] 日常生活の中で、人手不足を感じていない人の割合 (2024 年度新規項目)



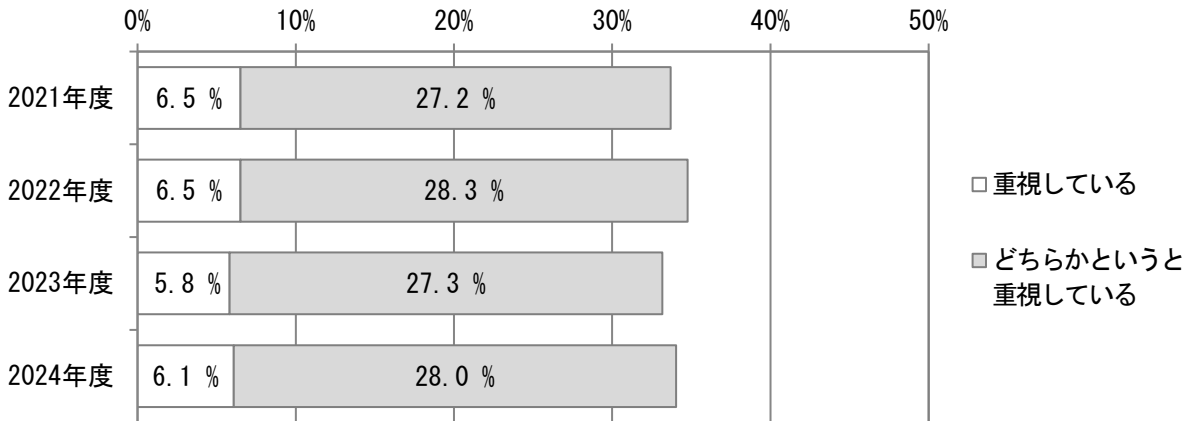
[問 39] 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合



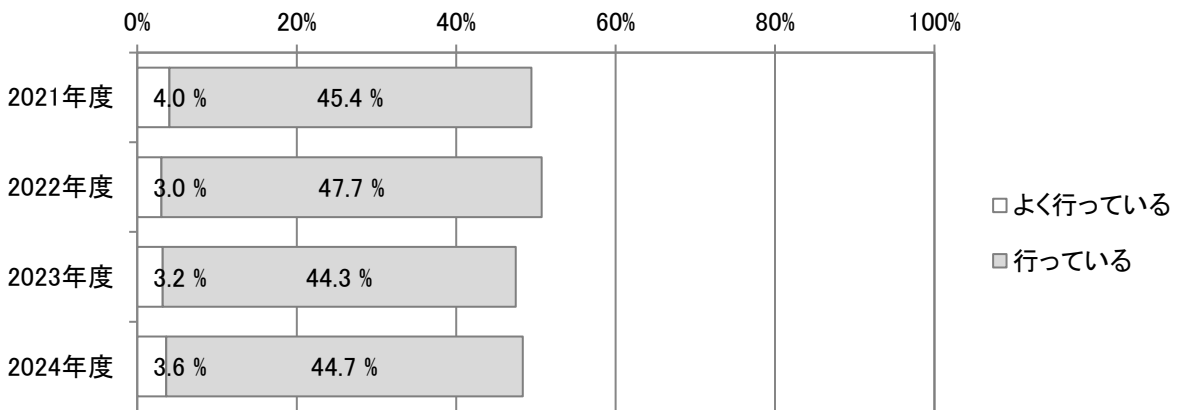
[問 40] 希望する「働き方」(正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など)で働くことができる人の割合



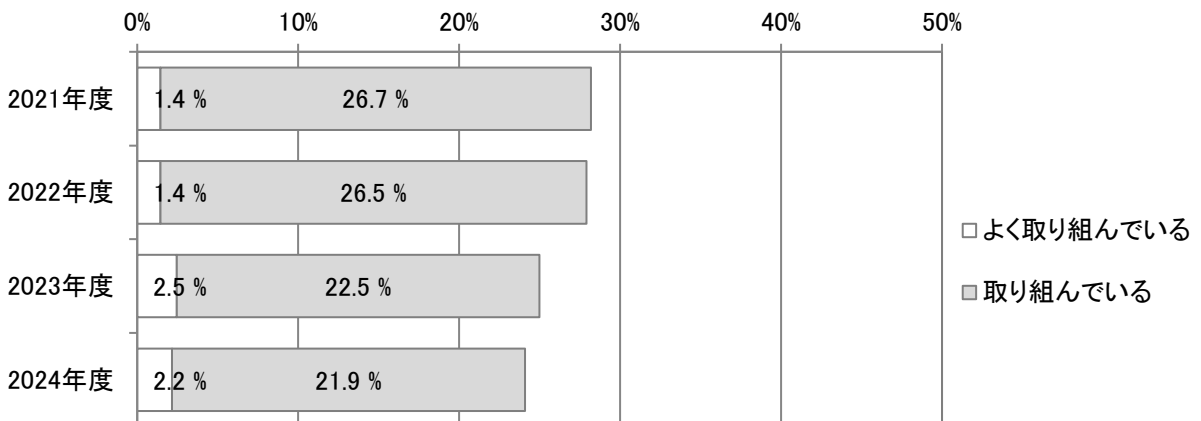
[問 41] 生鮮食品を購入するときに、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



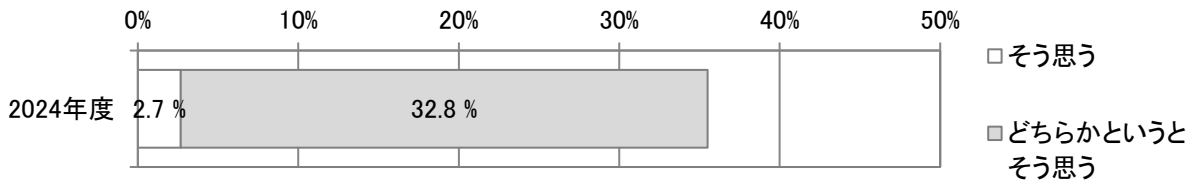
[問 42] 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合



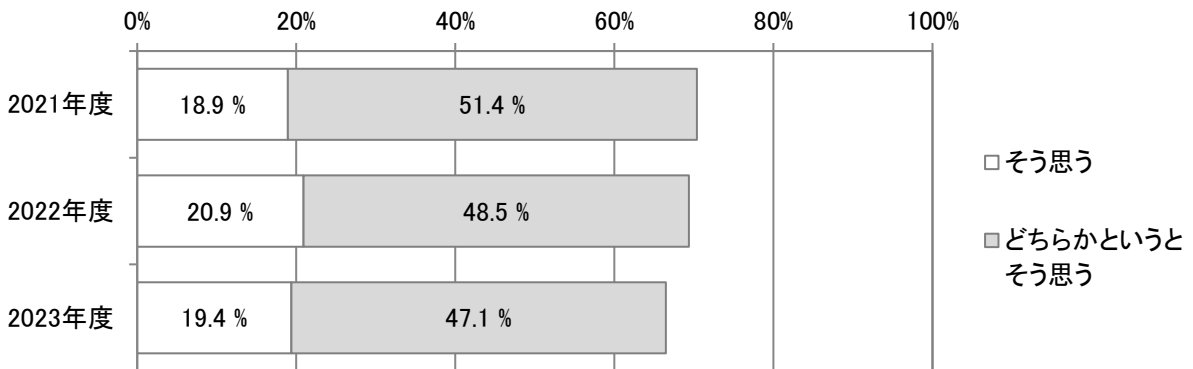
[問 43] 地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合



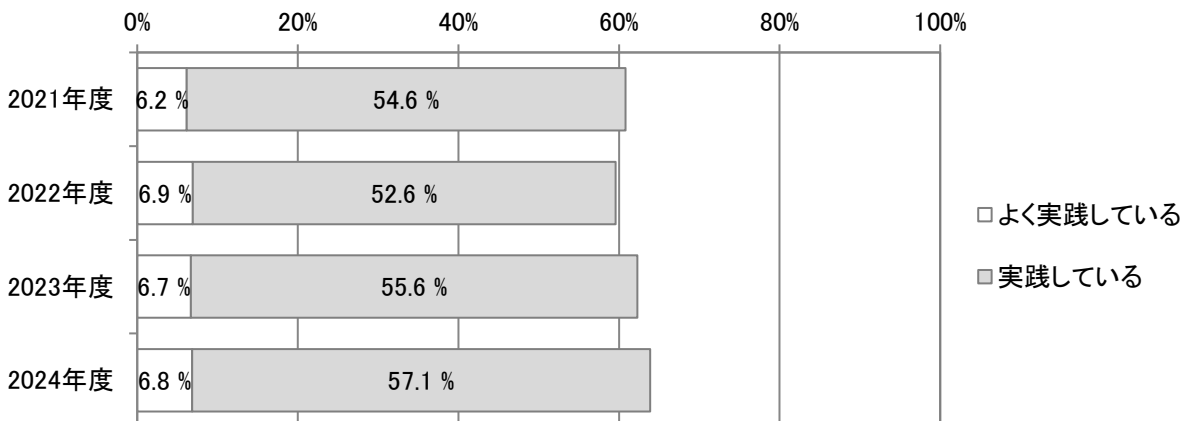
[問 44] 歴史、伝統、文化などの地域資源を活用した持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思う人の割合（2024 年度から設問を変更）



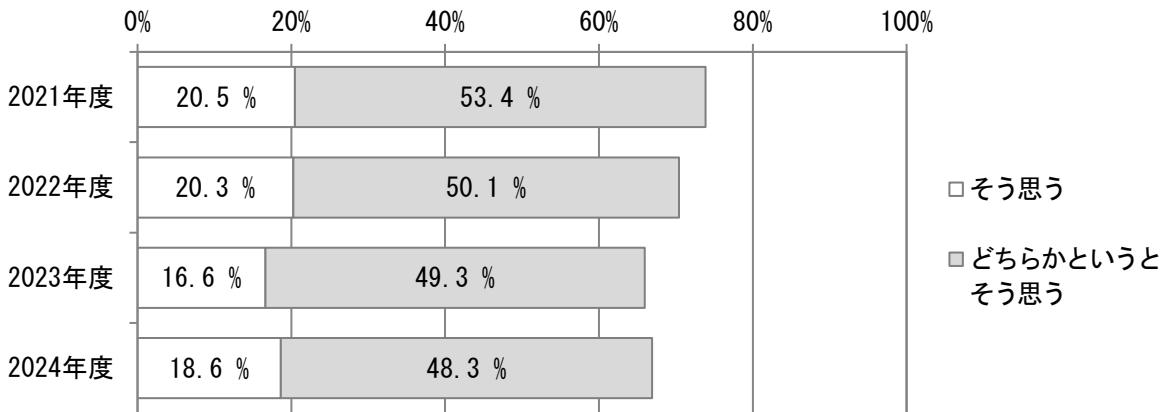
【2023 年度までの設問は「住んでいる地域（市町村）が優れたまちなみや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合」に設定】



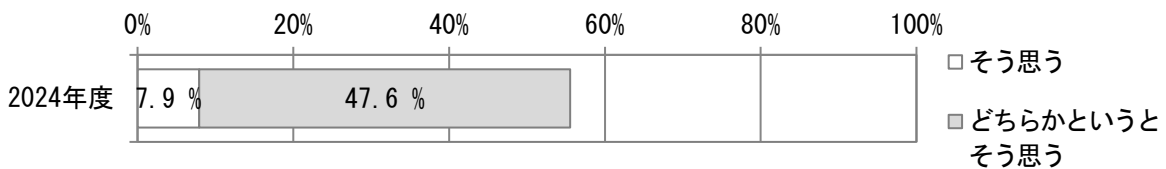
[問 45] 節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合



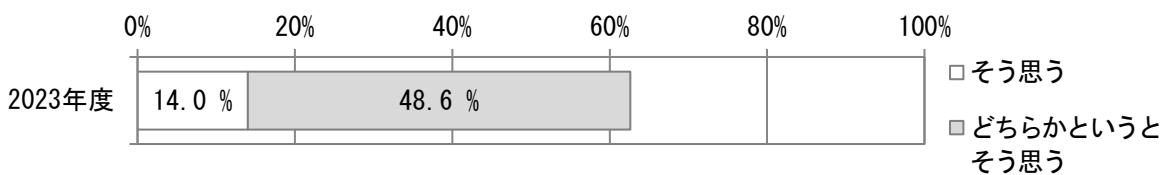
[問 46] 省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合



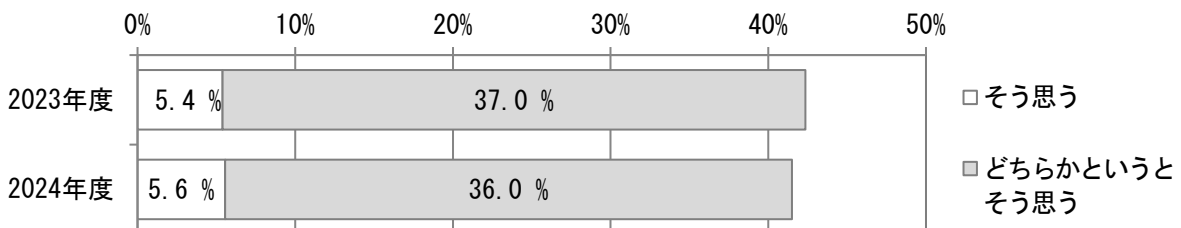
[問 47] 企業の環境に配慮した取組や経営を評価する社会に変わってきていると思う人の割合 (2024年度から設問を変更)



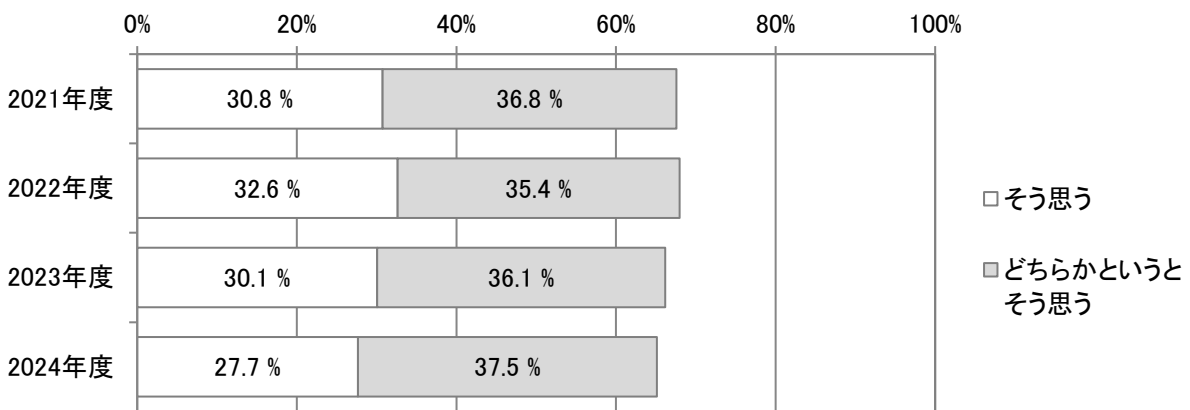
【2023年度の設問は「企業の環境に配慮した取組や経営を目指す動きが強まっていると思う人の割合」に設定】(2023年度新規項目)



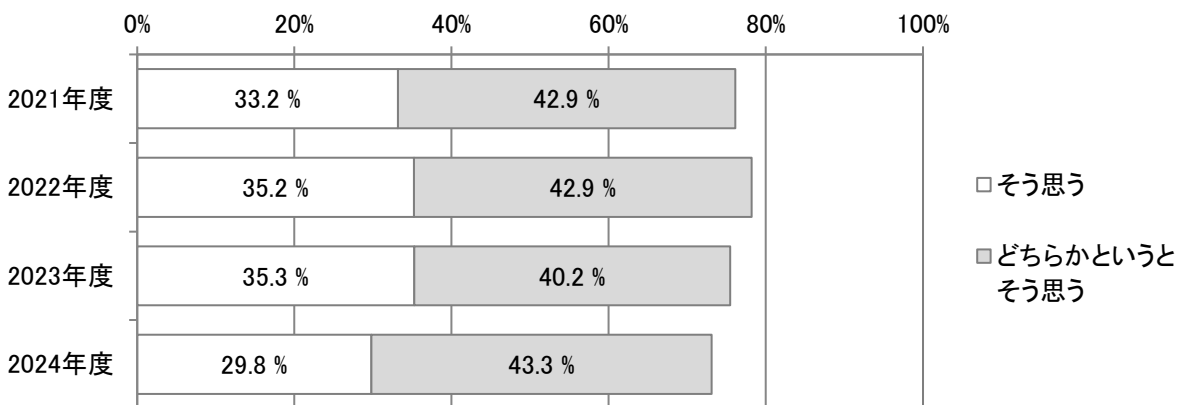
[問 48] 地域で子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思う人の割合 (2023年度新規項目)



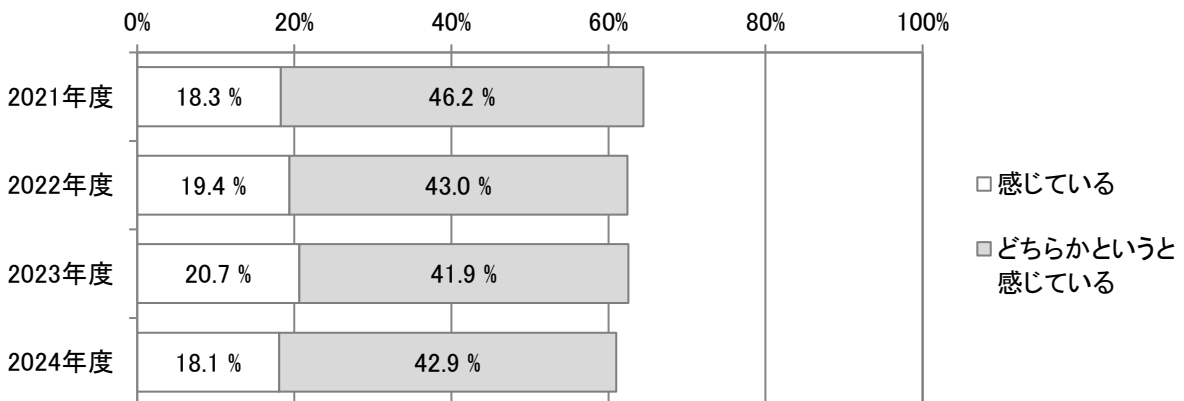
[問 49] 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合



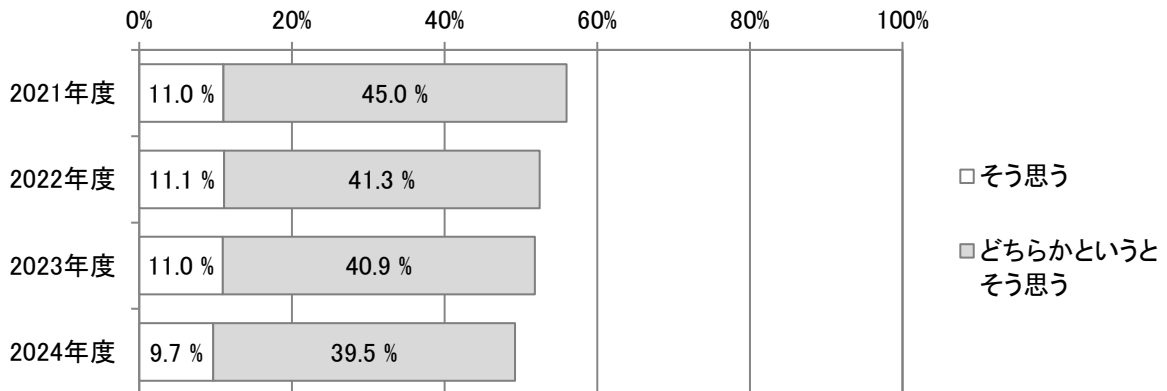
[問 50] 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



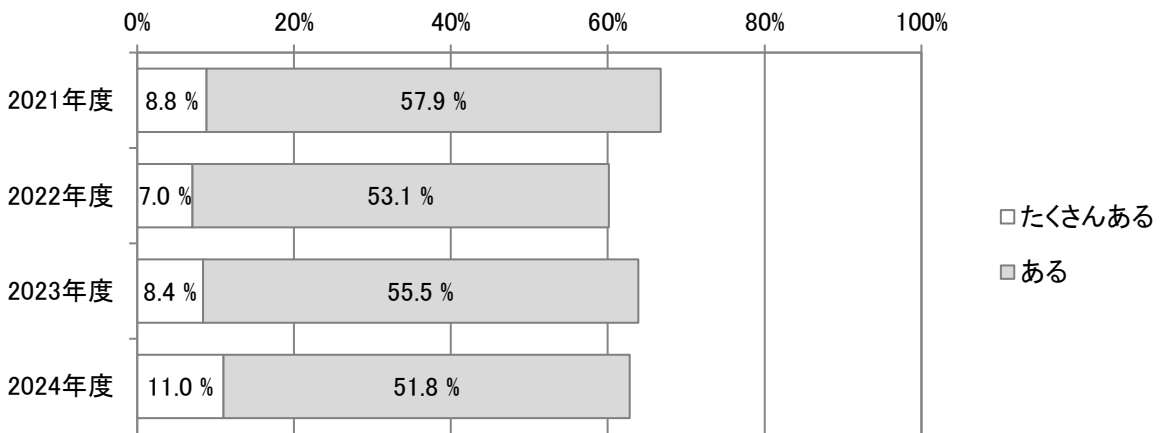
[問 51] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合



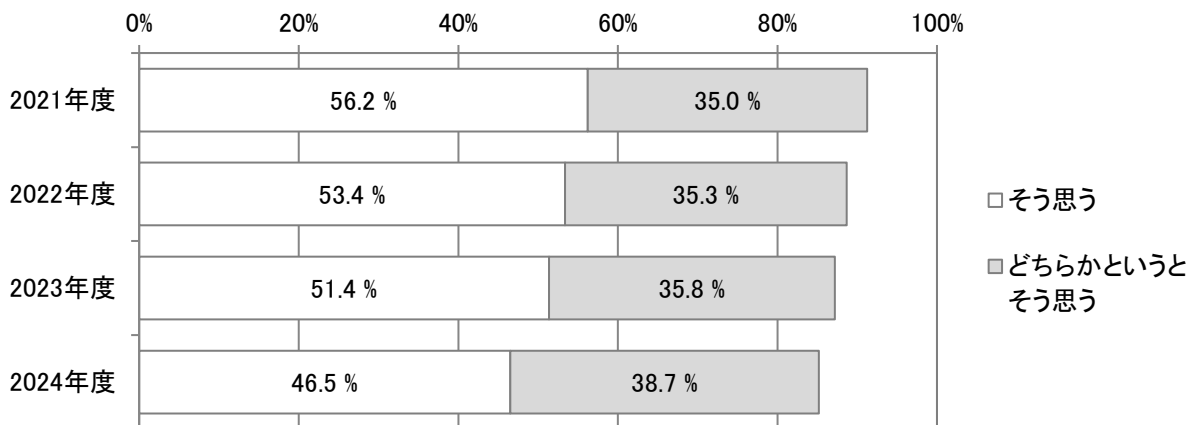
[問 52] 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合



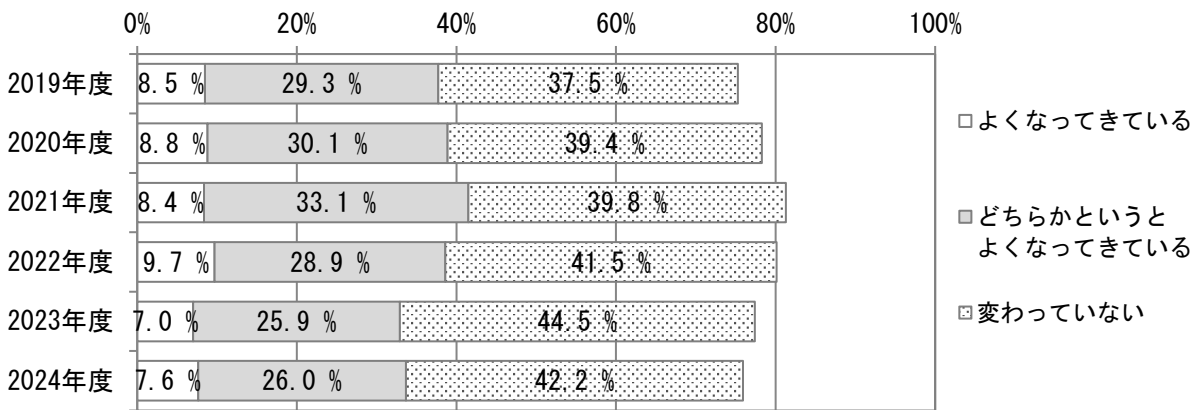
[問 53] 将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合



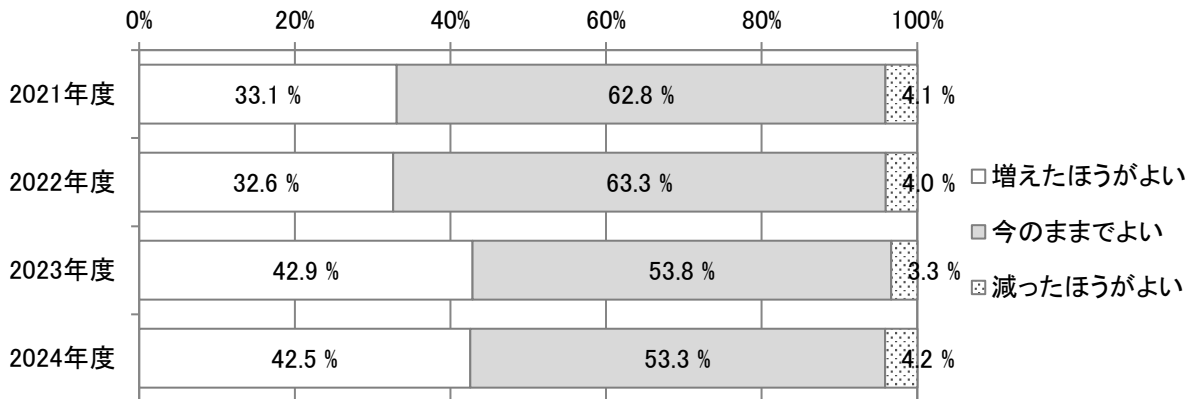
[問 54] これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合



[問 55] 住んでいる地域の環境が、以前に比べて良くなってきていると思う人の割合



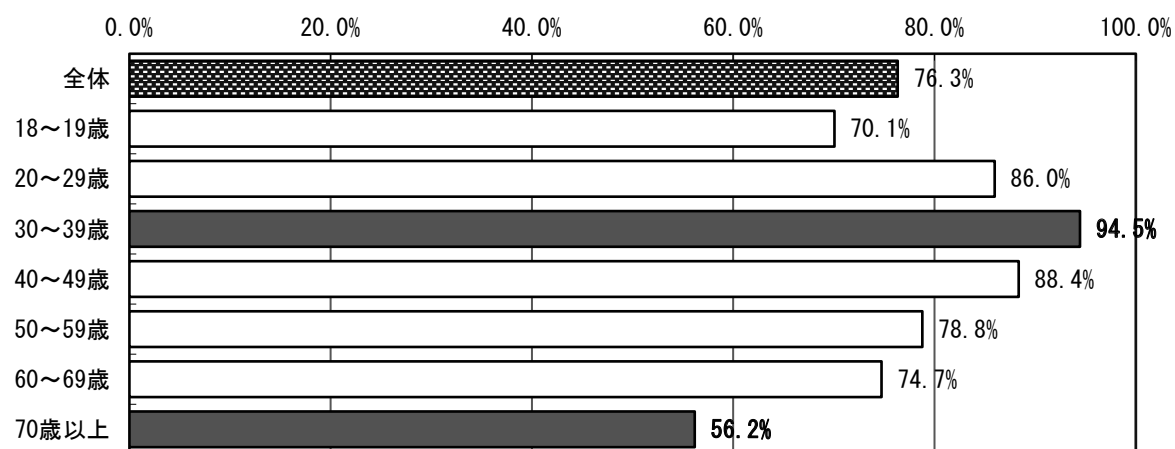
[参考] 住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合



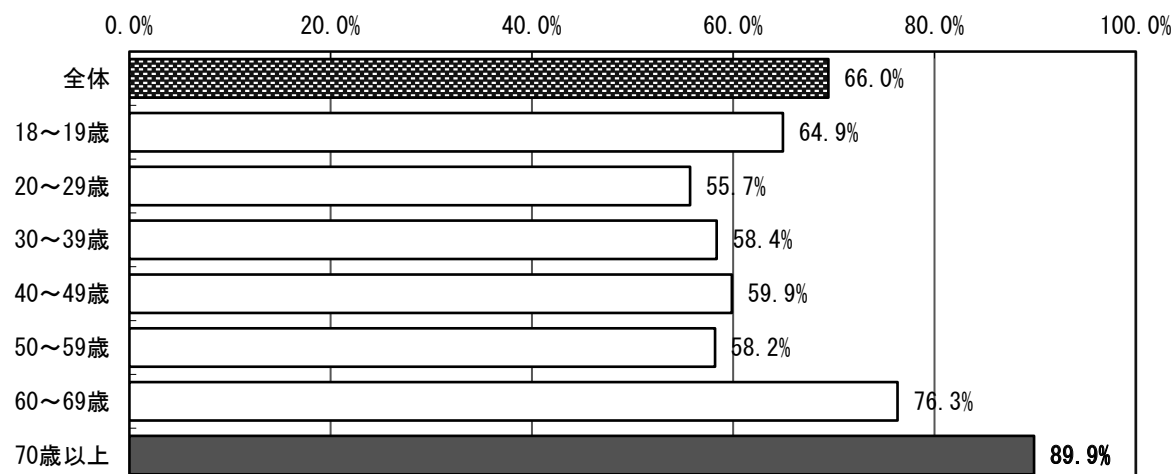
年齢層により集計値に大きな差が認められたもの

年齢別集計値のうち、全体集計値と比べて15ポイント以上の差があるものを掲載

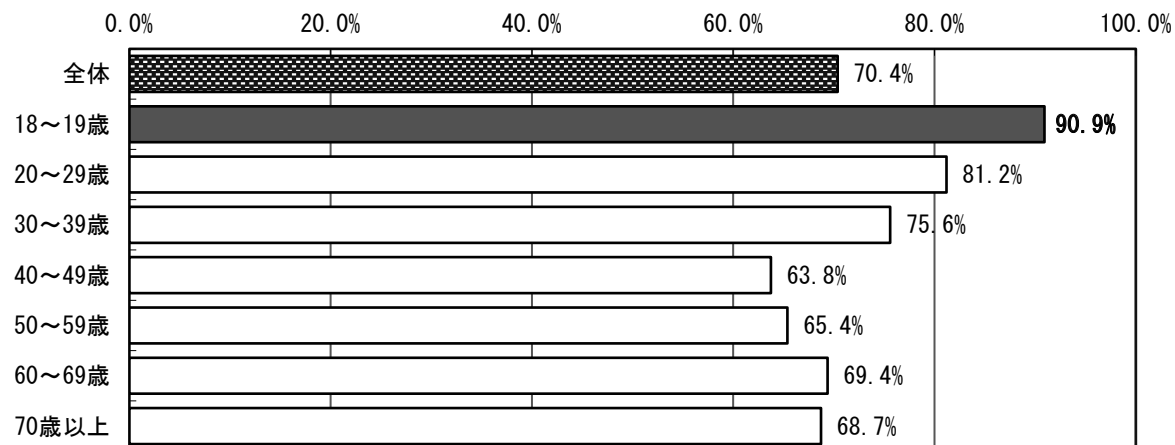
[問2] マタニティマークを知っている人の割合



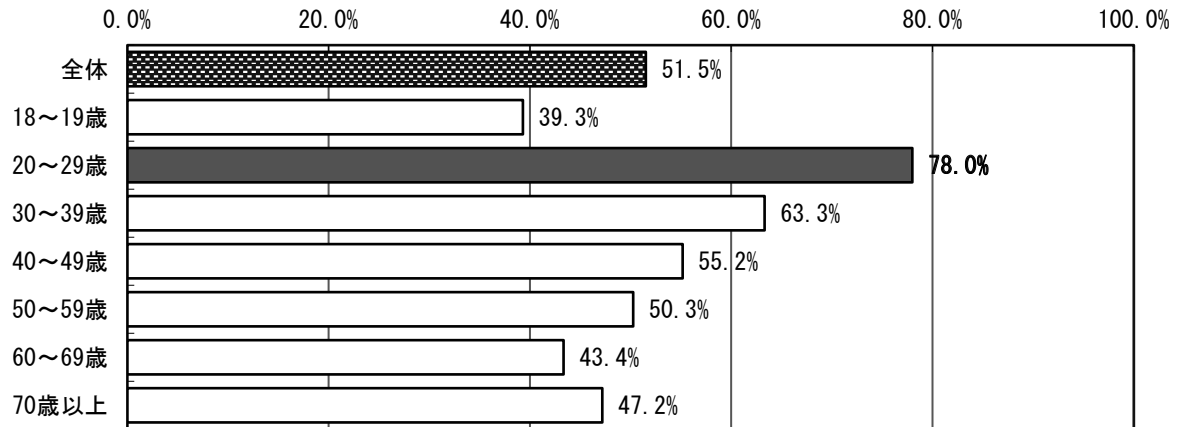
[問9] 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合



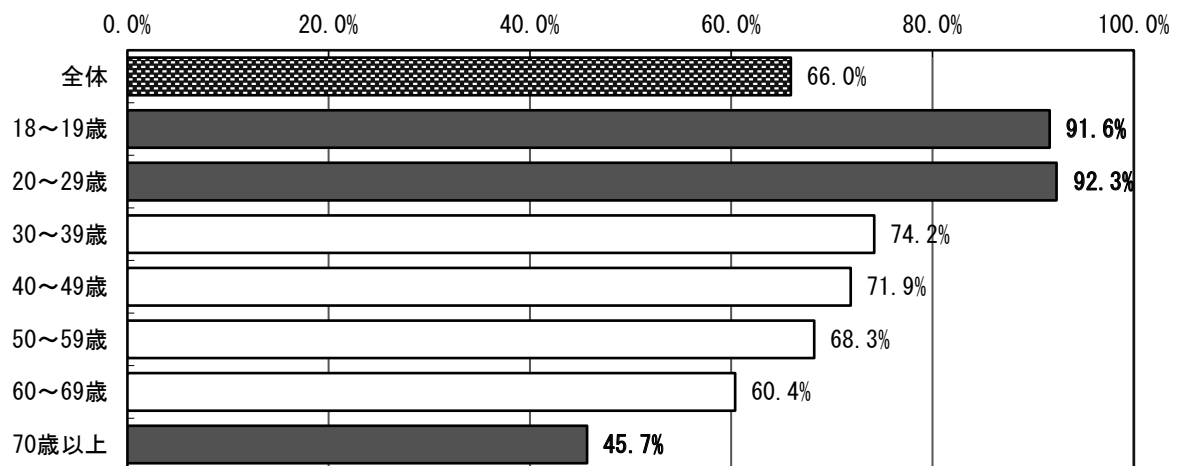
[問10] 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある人の割合



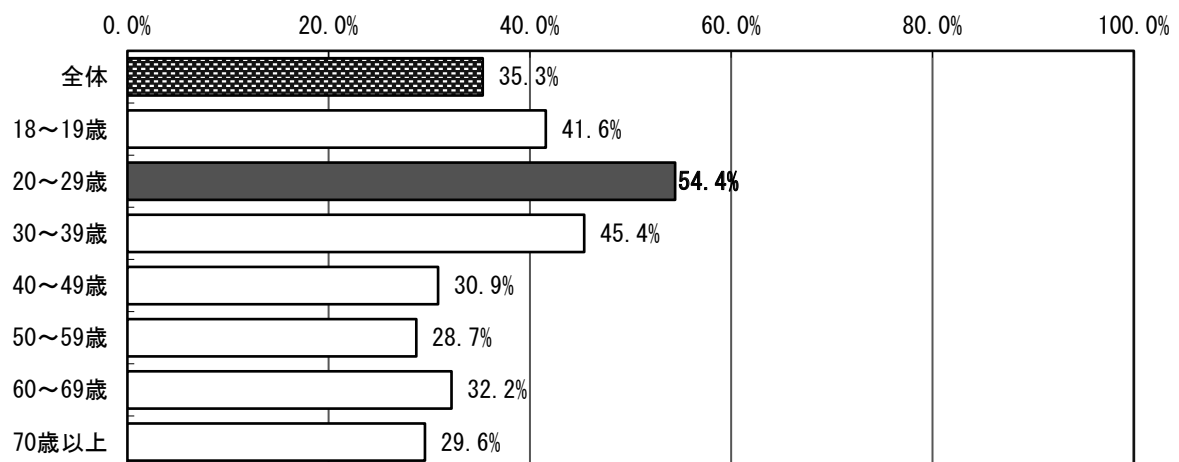
[問 11] 家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合



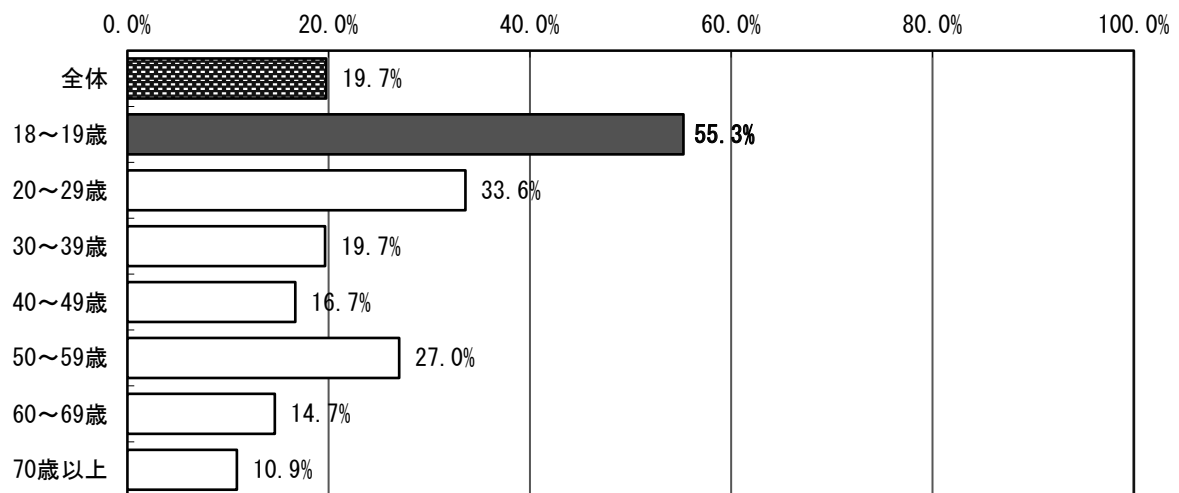
[問 16] ユニバーサルデザインを知っている人の割合



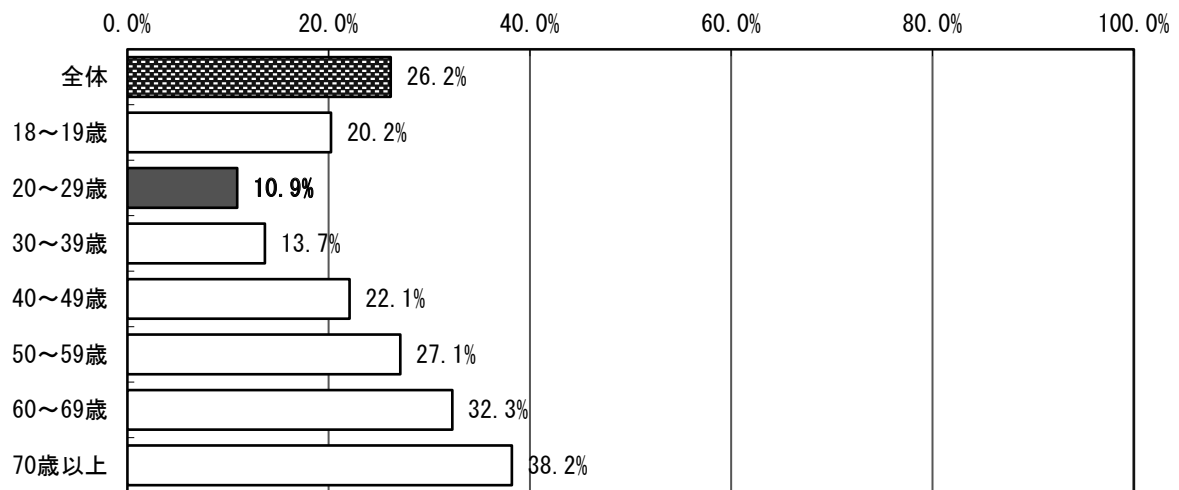
[問 17] キャリアアップや趣味に関する生涯学習などに取り組んでいる人の割合



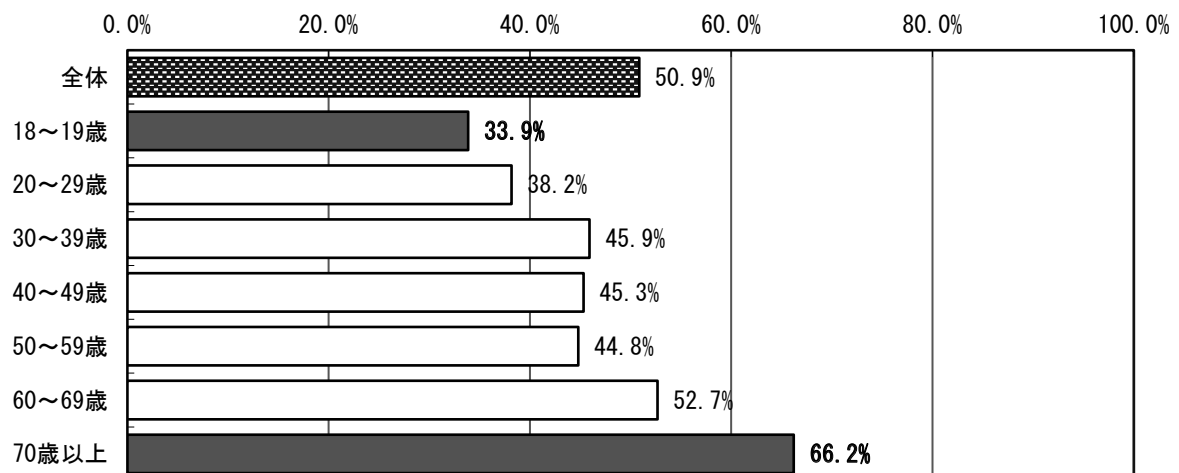
[問 20] 外国人住民や留学生と交流する機会がある人の割合



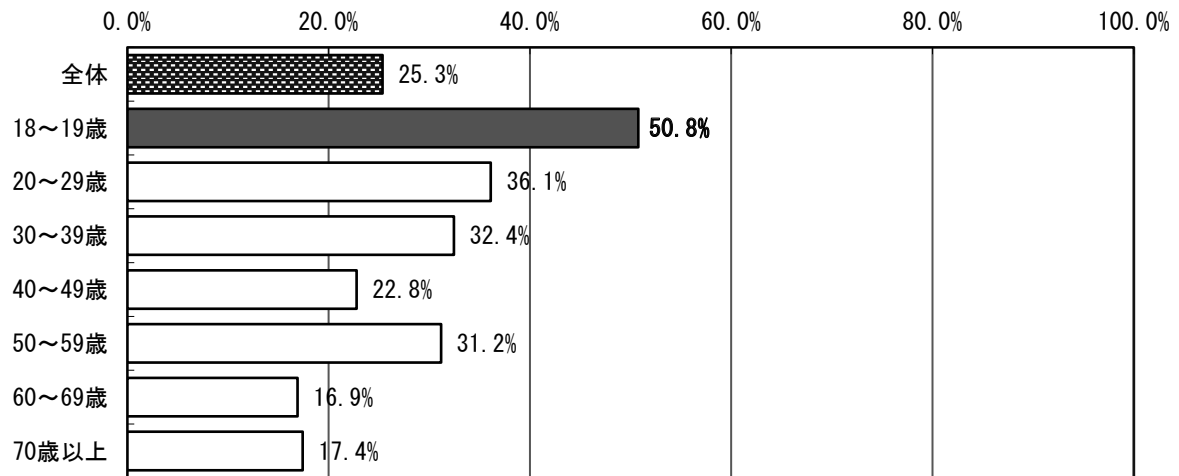
[問 22] 地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合



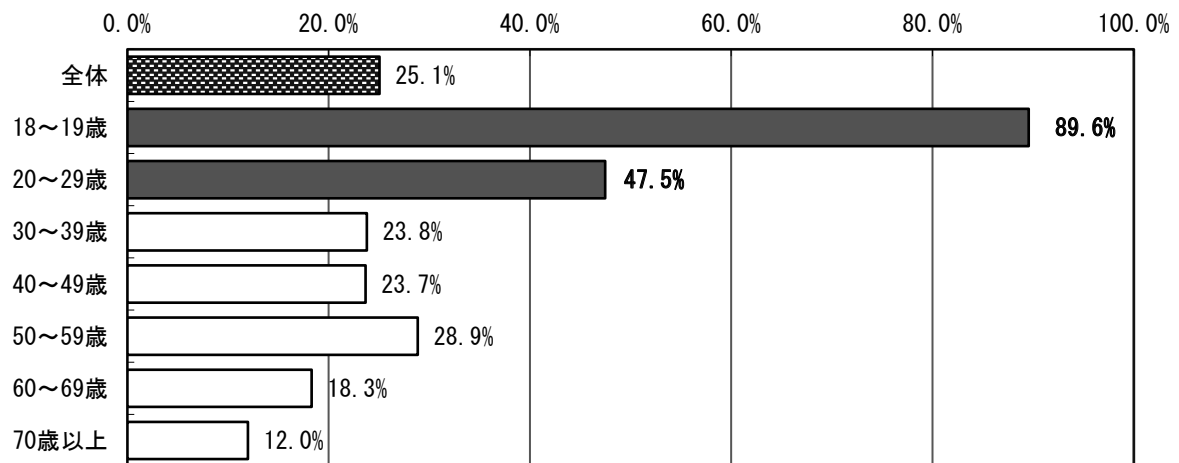
[問 24] 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合



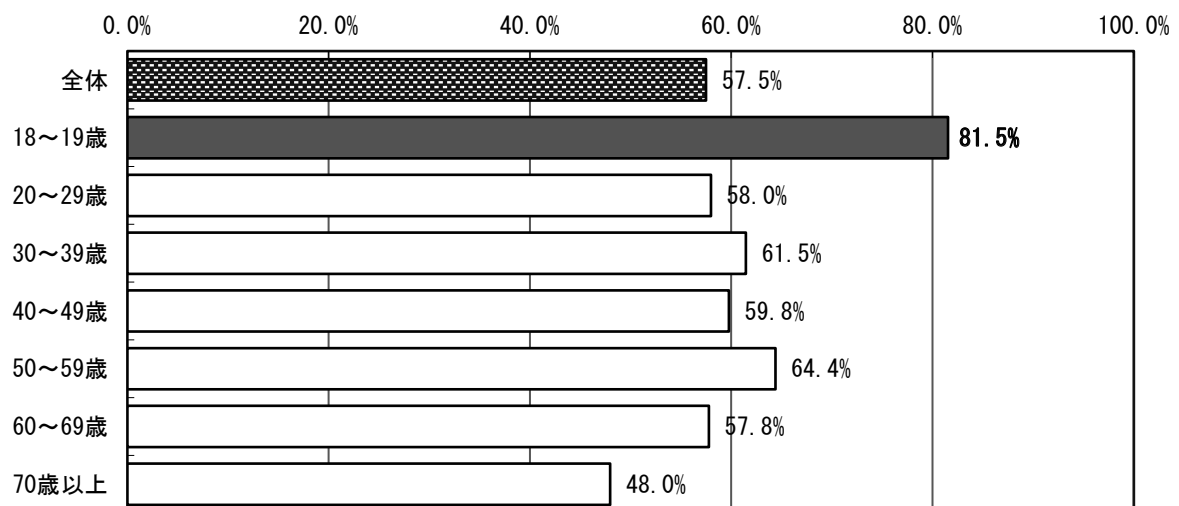
[問 25] 住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思う人の割合



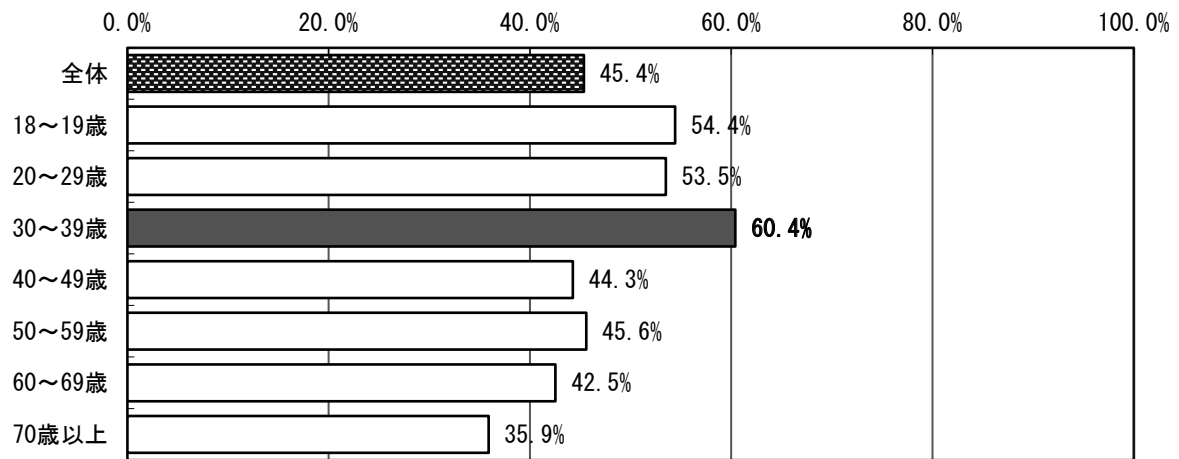
[問 27] 学生等と交流する機会がある人の割合



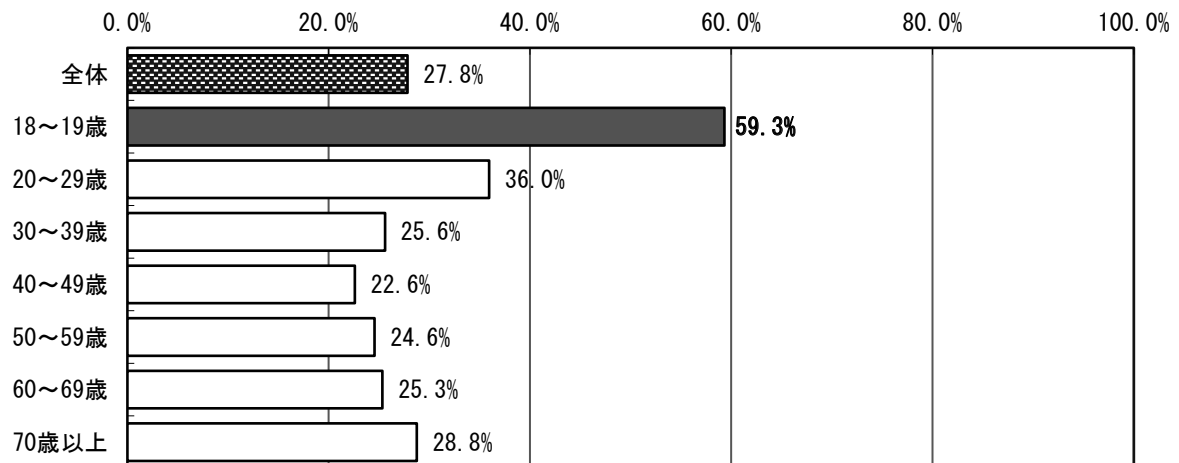
[問 28] プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合



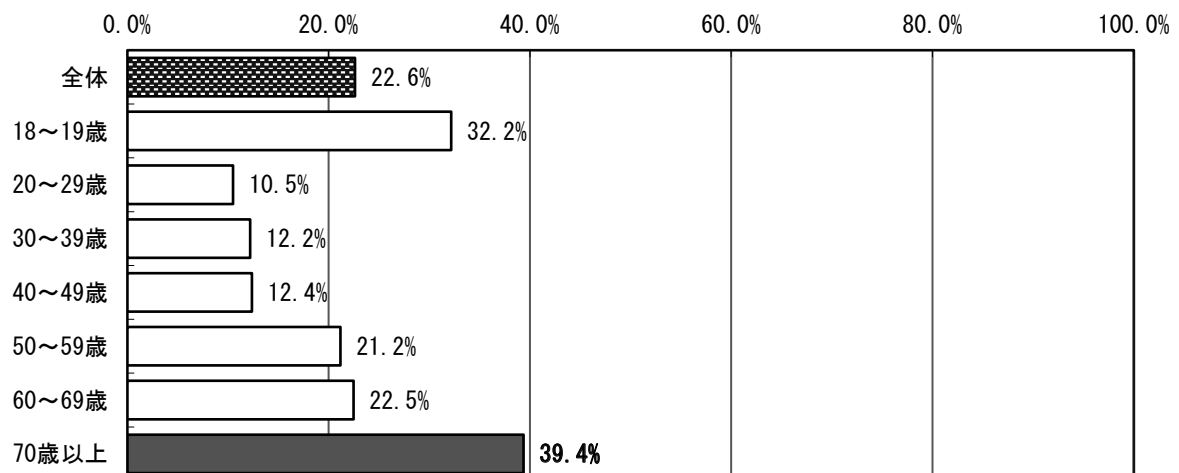
[問 31] 住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合



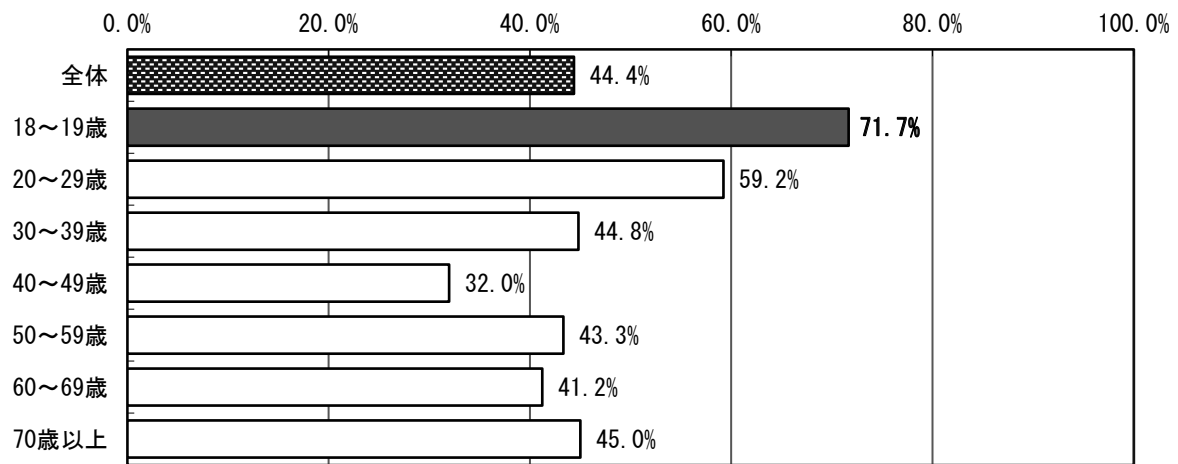
[問 33] 明治以来初めての省庁移転として、文化庁が京都に移転したことで、京都や日本の文化振興が従前より進んでいると思う人の割合



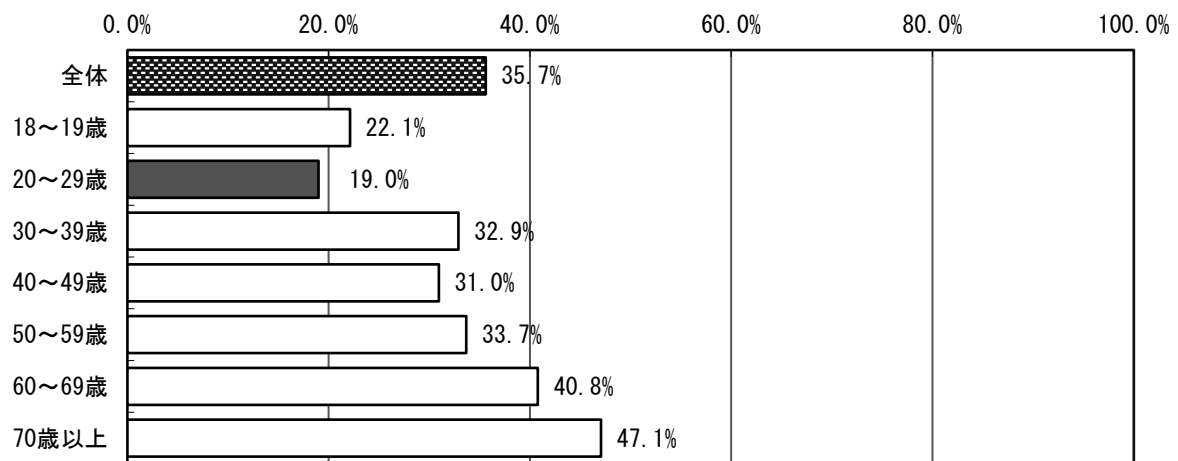
[問 35] 西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合



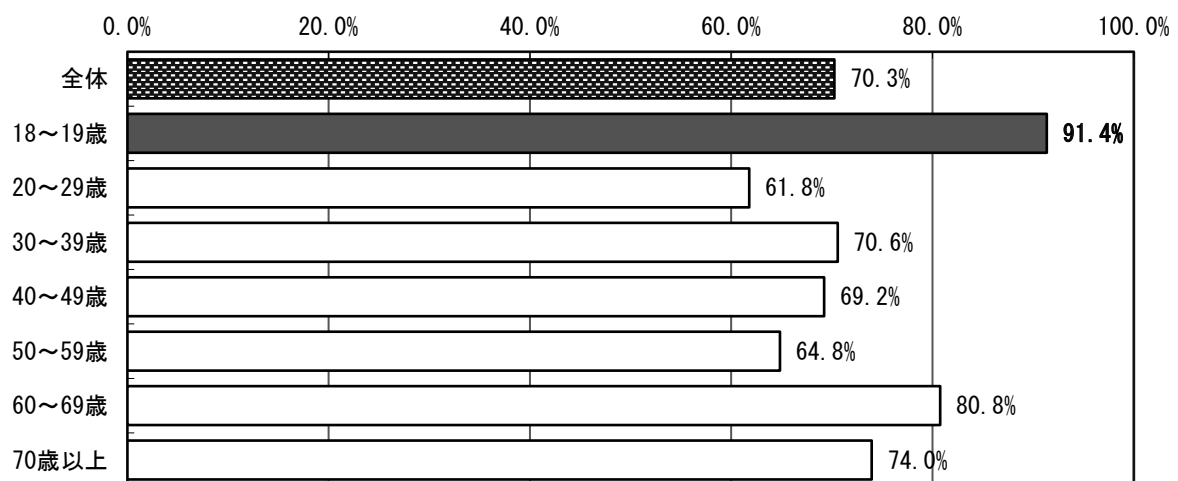
[問 36] 住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合



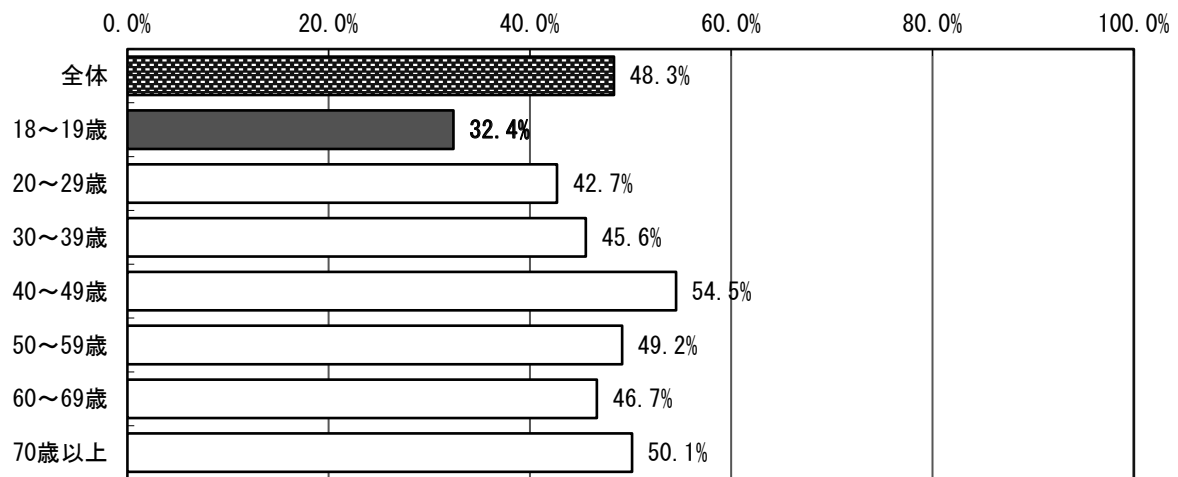
[問 37] 府内を訪れる観光客の増加による日常生活への影響を感じていない人の割合



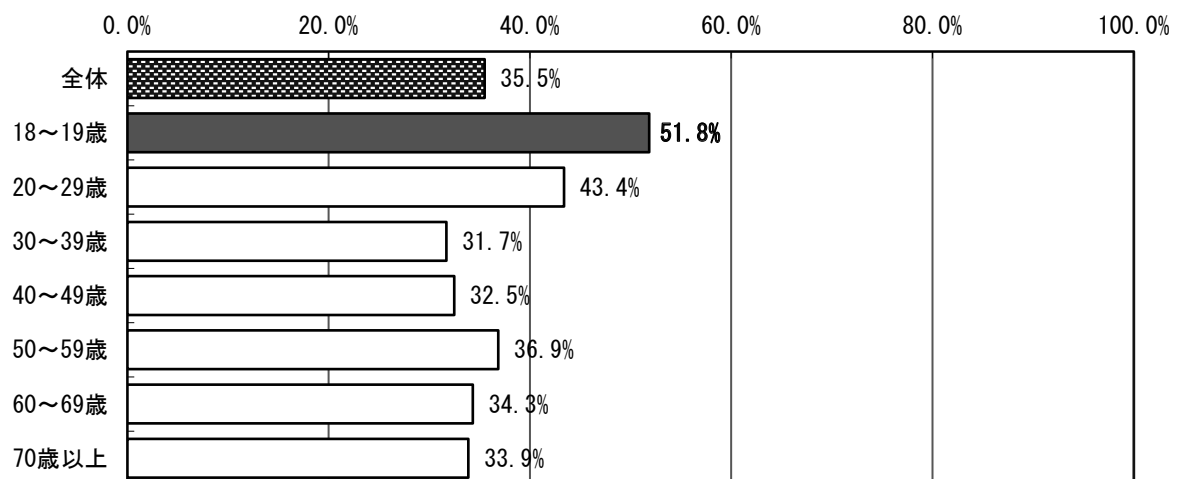
[問 39] 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合



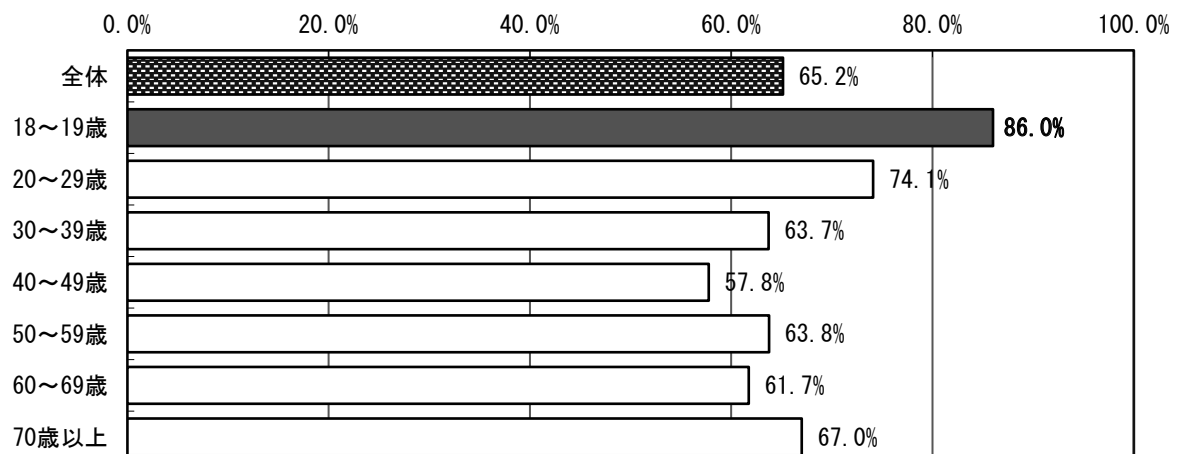
[問 42] 地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合



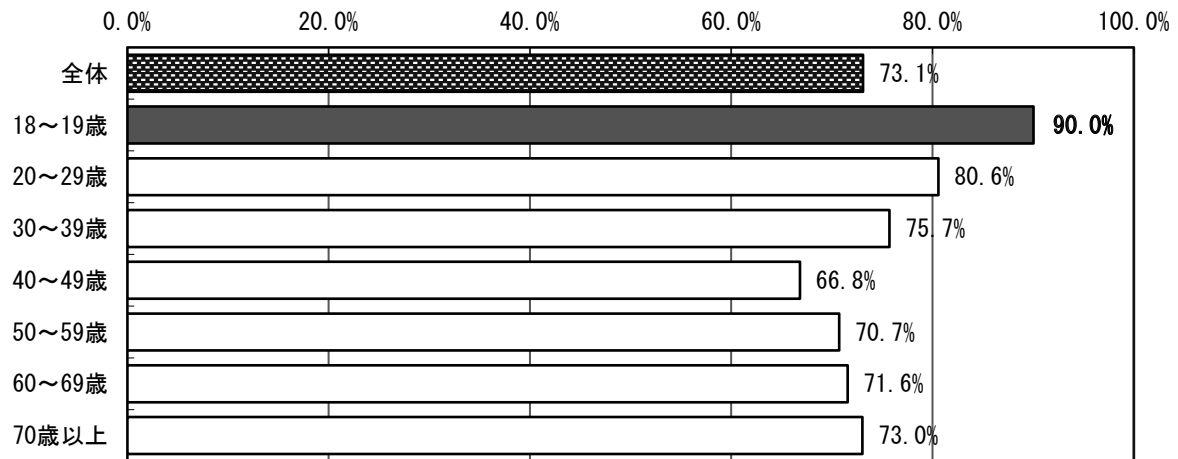
[問 44] 歴史、伝統、文化などの地域資源を活用した持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思う人の割合



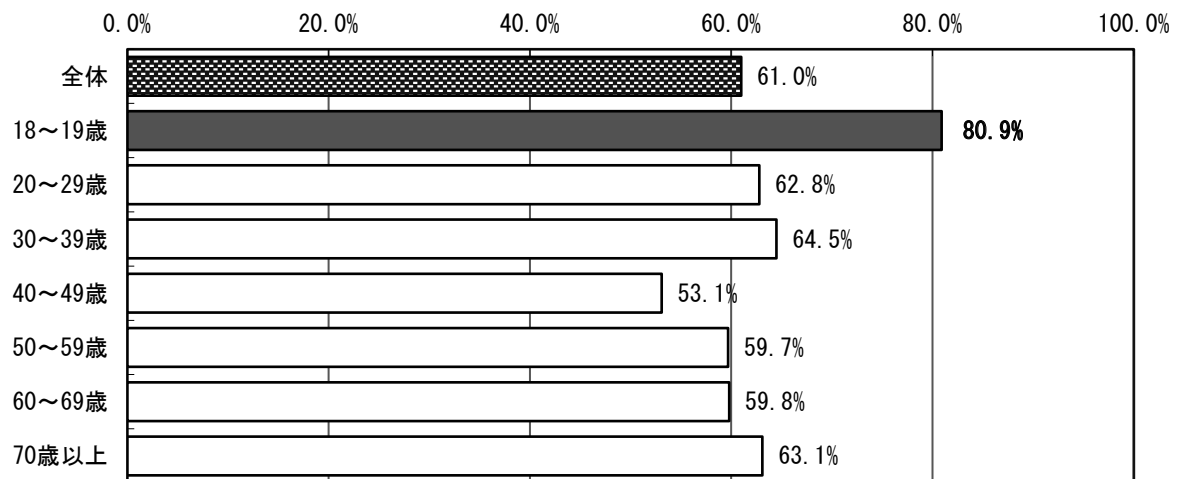
[問 49] 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バスなど）が十分に整っていると思う人の割合



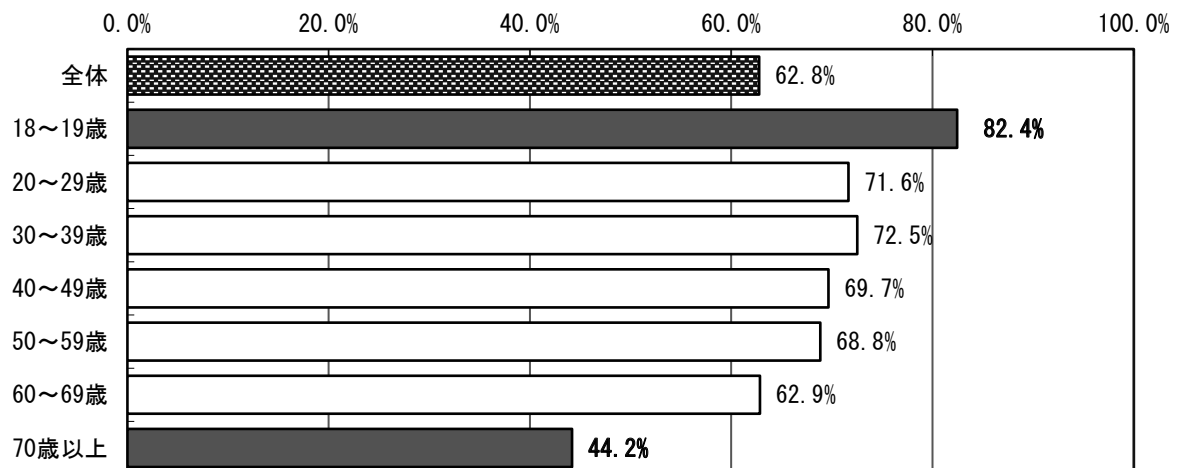
[問 50] 住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



[問 51] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合

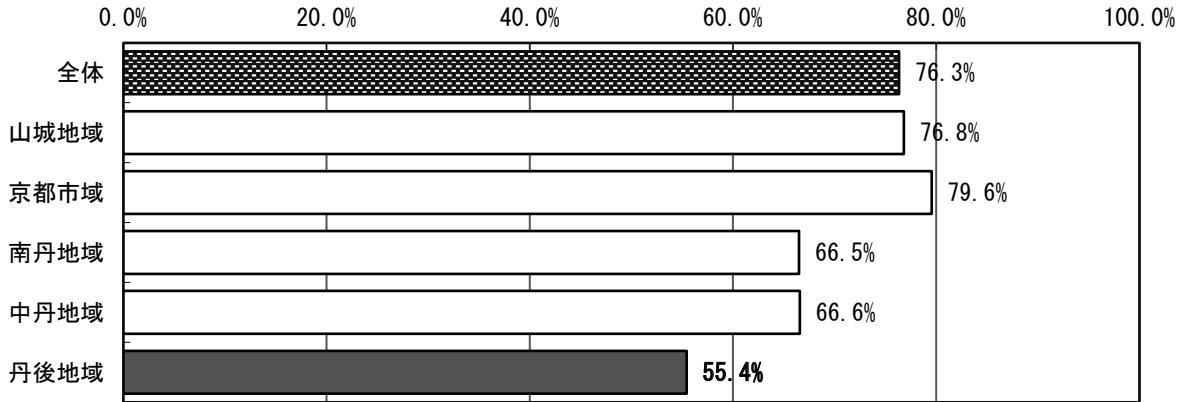


[問 53] 将来かなえたい夢や実現したい目標がある人の割合

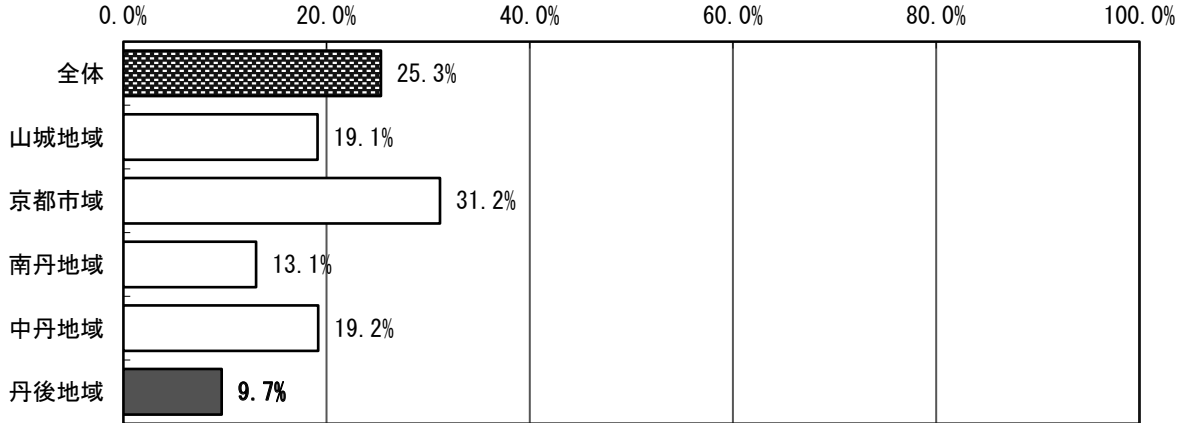


居住する地域により集計値に大きな差が認められたもの
 居住する地域別集計値のうち、全体集計値と比べて15ポイント以上の差があるものを掲載

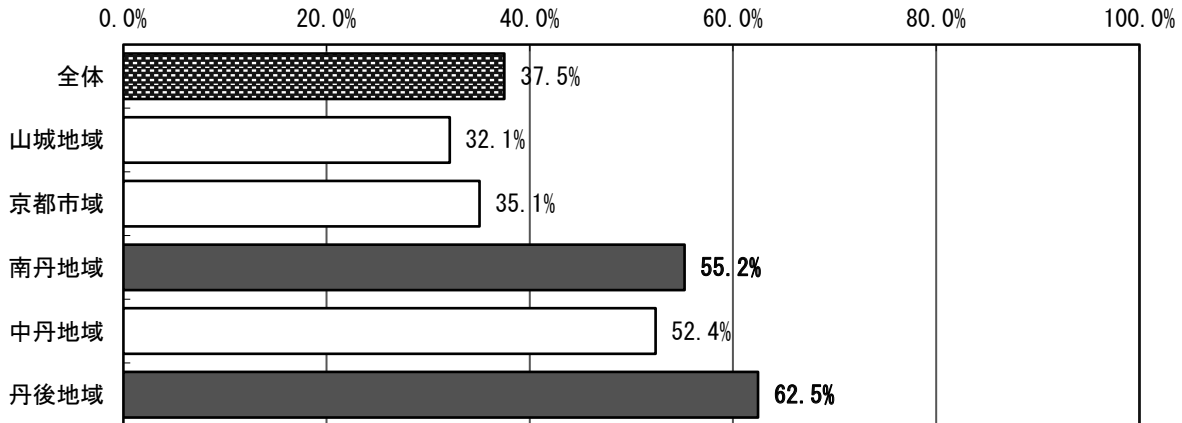
[問2] マタニティマークを知っている人の割合



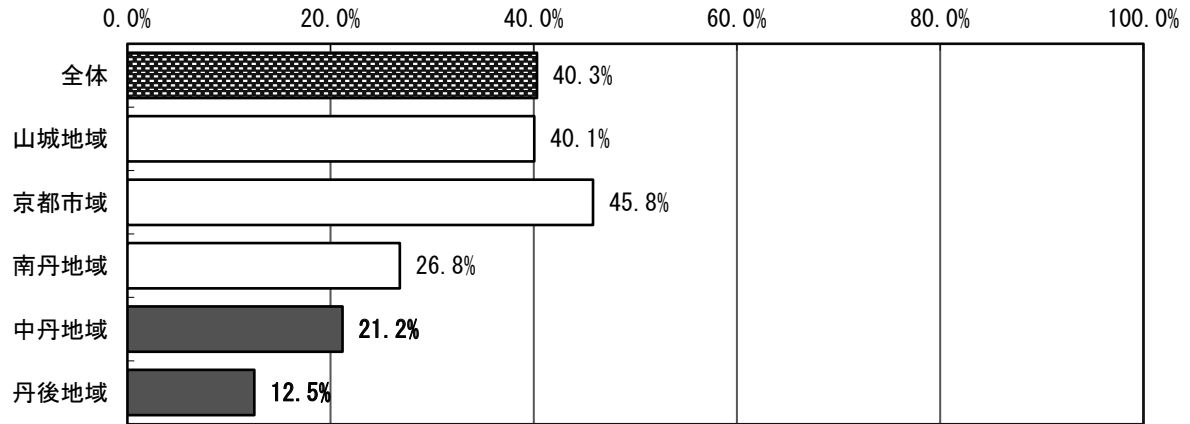
[問25] 住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思う人の割合



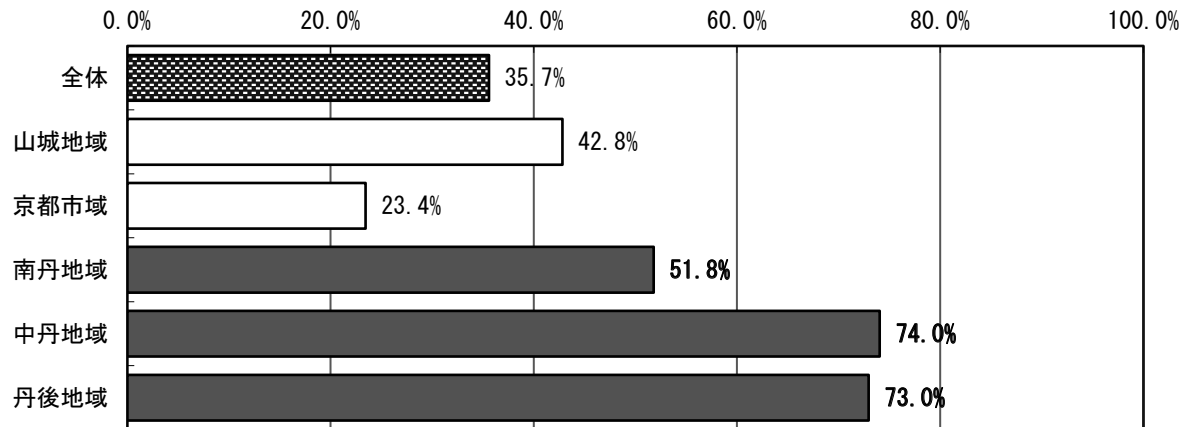
[問30] 地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合



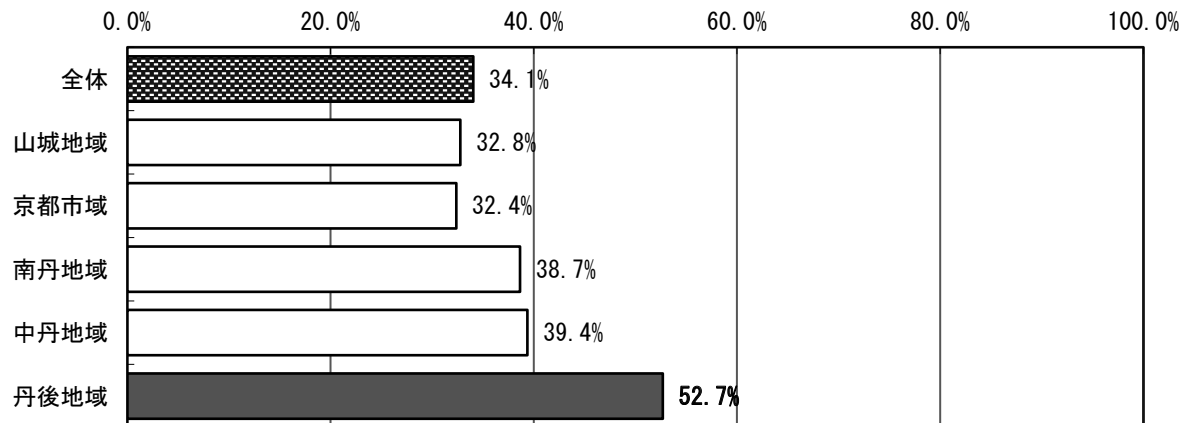
[問 34] 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合



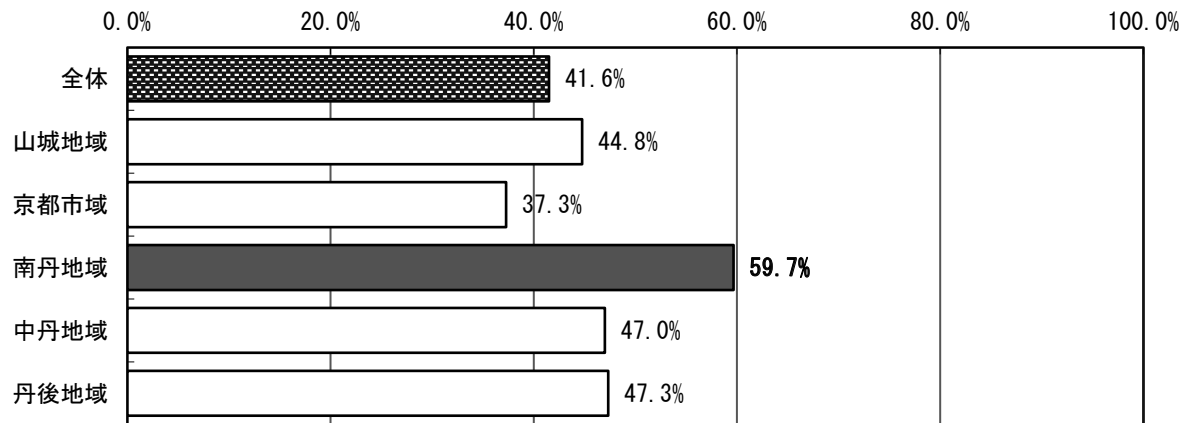
[問 37] 府内を訪れる観光客の増加による日常生活への影響を感じていない人の割合



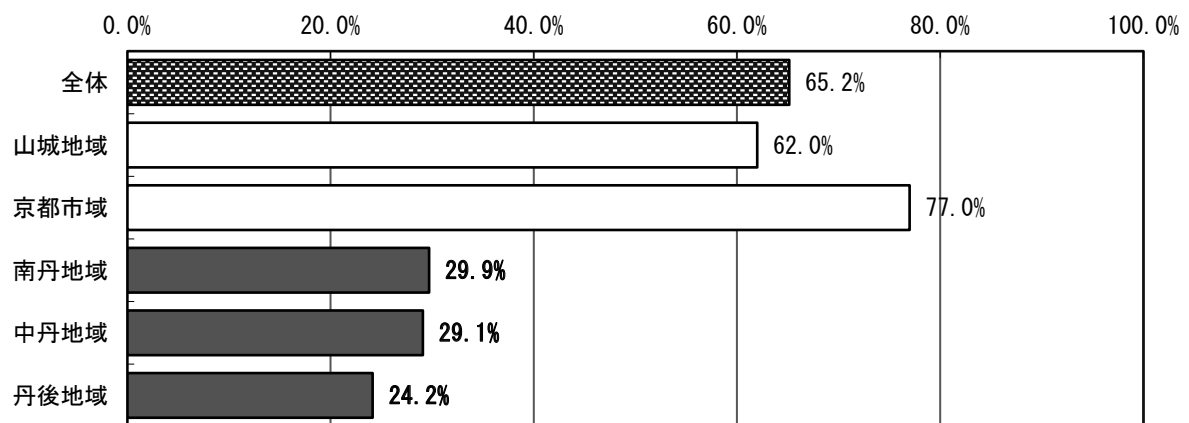
[問 41] 生鮮食品を購入するときに、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合



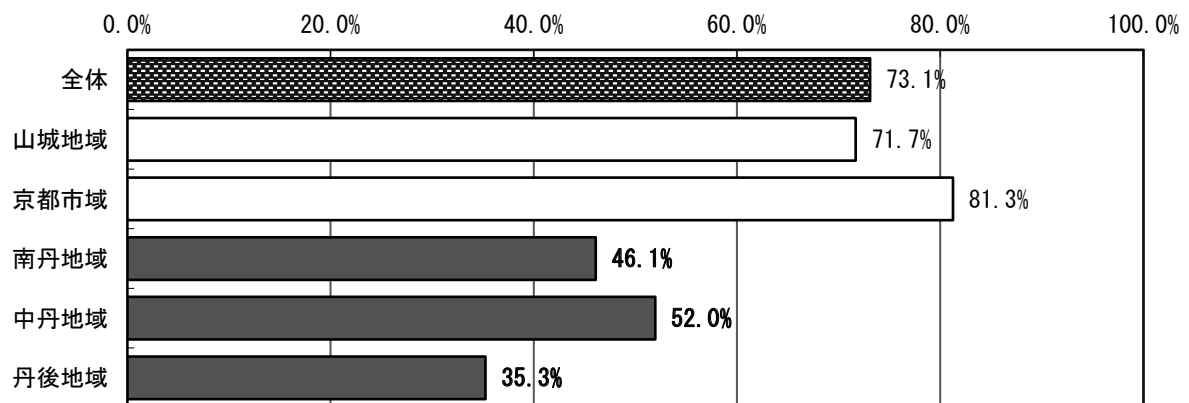
[問 48] 子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思う人の割合



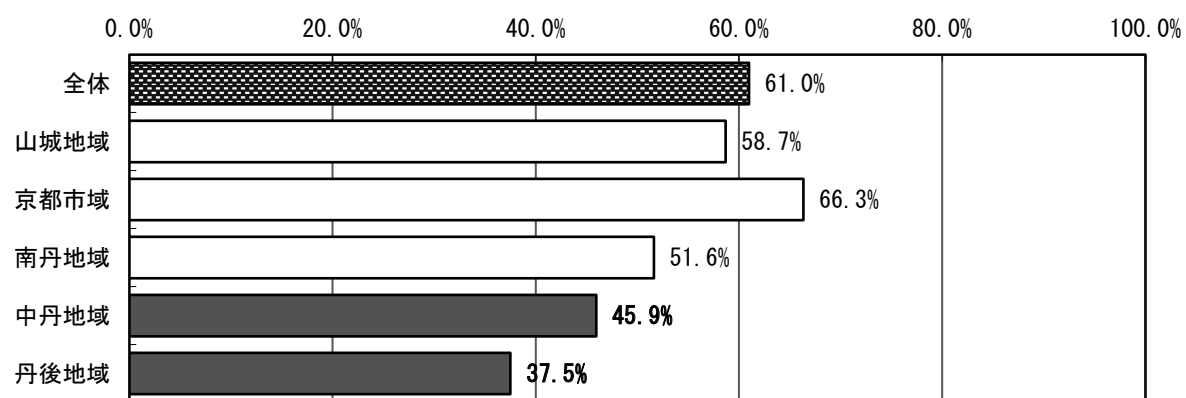
[問 49] 最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バスなど）が十分に整っていると思う人の割合



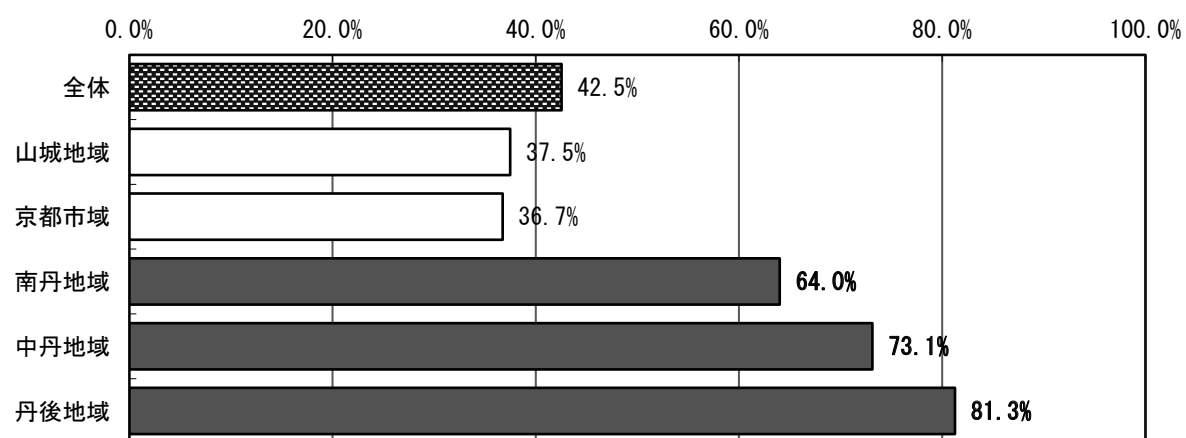
[問 50] 社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物の場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合



[問 51] 住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合



[参考] 住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合



定住意向等と各質問項目との相関分析

○相関係数は、「なんらかの関係の有無と強弱」を示すものであり、-1から+1までの値をとる。
本調査では、次の基準で相関の有無を示す。

- 1.0 < γ < -0.3 : (負の相関) ある
- 0.3 < γ < +0.3 : 相関はほとんどない
- +0.3 < γ < +1.0 : (正の相関) ある

○次の3つの質問項目における肯定的な回答と表中の52の質問項目における肯定的な回答の相関度により、相関性のあるものに○印を付し、相関が強い項目を上位として数字を付した。

- 問53 将来かなえたい夢や実現したい目標があるか
- 問54 これからも京都府に住み続けたいと思うか
- 問55 住んでいる地域の環境は、以前に比べてよくなってきていると思うか

	質 問 項 目	問 53		問 54		問 55	
		γ 値	相関性	γ 値	相関性	γ 値	相関性
1	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	-0.059		0.391	○1	0.313	○4
2	マタニティマークを知っている人の割合	0.289		-0.186		-0.069	
3	「きょうと育児の日」を知っている人の割合	0.249		-0.068		0.034	
4	子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	0.303	○13	0.134		0.111	
5	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	0.312	○10	0.212		0.176	
6	子どもが、将来に夢を持っていると思う親の割合	0.245		0.199		0.096	
7	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	0.314	○9	0.122		0.027	
8	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	0.308	○12	0.166		0.102	
9	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	0.092		0.325	○6	0.146	
10	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	0.508	○2	0.208		0.123	
11	家族の介護に負担や苦痛を感じていない人の割合	-0.138		-0.094		-0.140	
12	住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制(医療、福祉のほか社会生活全般)が十分に整っていると思う人の割合	0.080		0.212		0.334	○2
13	日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	0.149		-0.246		-0.158	
14	この1年の間にインターネット(フェイスブックやエックス(旧ツイッター)など)によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	0.489	○3	-0.141		0.007	
15	人権侵害を受けたときに相談できる窓口を知っている人の割合	0.221		0.099		0.014	

	質 問 項 目	問 53		問 54		問 55	
		r 値	相関性	r 値	相関性	r 値	相関性
16	ユニバーサルデザインを知っている人の割合	0.312	○10	-0.125		0.001	
17	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	0.583	○1	0.054		0.099	
18	今の社会（家庭・職場・地域社会などのさまざまな場）は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	0.062		-0.176		-0.093	
19	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	0.319	○8	-0.016		0.007	
20	外国人住民や留学生と交流する機会がある人の割合	0.341	○7	-0.055		-0.015	
21	外国人材の受け入れが必要だと思う人の割合	0.083		0.120		0.192	
22	地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	0.179		0.290		0.049	
23	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	0.294		0.387	○3	0.039	
24	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	0.107		0.375	○4	0.128	
25	住んでいる地域で、大学生や短期大学生（以下「学生等」）の活動が活発だと思う人の割合	0.180		0.054		0.100	
26	京都に全国から学生等が集まることでにぎわいや活気が生まれていると思う人の割合	0.217		0.284		0.158	
27	学生等と交流する機会がある人の割合	0.457	○4	-0.057		0.066	
28	プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	0.213		0.004		0.049	
29	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	0.285		0.062		0.144	
30	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	0.286		0.190		0.057	
31	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	0.162		0.098		0.081	
32	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	0.110		0.259		0.227	
33	明治以来初めての省庁移転として、文化庁が京都に移転したことで、京都や日本の文化振興が従前より進んでいると思う人の割合	0.147		0.146		0.291	
34	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	0.220		0.154		0.304	○5
35	西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼などの伝統工芸品を日常生活で使っている人の割合	0.118		0.319	○7	0.092	
36	住んでいる地域（市町村）で、観光資源が活用されていると思う人の割合	0.193		0.164		0.125	

	質 問 項 目	問 53		問 54		問 55	
		γ 値	相関性	γ 値	相関性	γ 値	相関性
37	府内を訪れる観光客の増加による日常生活への影響を感じていない人の割合	0.186		-0.069		-0.102	
38	日常生活の中で人手不足を感じていない人の割合	0.220		-0.109		-0.029	
39	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	0.352	○6	0.338	○5	0.122	
40	希望する「働き方」（正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など）で働くことができている人の割合	0.185		0.227		0.088	
41	生鮮食品を購入するとき、府内産農林水産物であることを重視して選択する人の割合	0.106		0.205		0.051	
42	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	0.254		0.079		0.063	
43	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	0.231		0.224		0.103	
44	歴史、伝統、文化などの地域資源を活用した持続可能で活力ある地域づくりが進んでいると思う人の割合	0.191		0.215		0.286	
45	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	0.245		0.073		0.047	
46	省エネの取組や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入が、暮らしやすさに繋がると思う人の割合	0.106		0.166		0.140	
47	企業の環境に配慮した取組や経営を評価する社会に変わってきていると思う人の割合	0.165		0.123		0.229	
48	地域で子どもたちが自然や生物多様性などの大切さについて学び、体験する機会が整っていると思う人の割合	0.129		0.157		0.251	
49	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合	0.141		0.227		0.180	
50	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤（学校、病院、買い物場、就業の場などや公共交通機関）が十分に整っていると思う人の割合	0.153		0.250		0.314	○3
51	住んでいる地域（市町村）について、個性や魅力を感じている人の割合	0.248		0.389	○2	0.340	○1
52	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	0.427	○5	0.169		0.146	
参考	住んでいる地域の人口は、今と比べて増えた方がよいと思う人の割合	0.094		0.212		0.005	

